西原町まちづくり基本条例

西原町実行計画

（令和7年度～令和10年度）

【令和7年度見直し版】

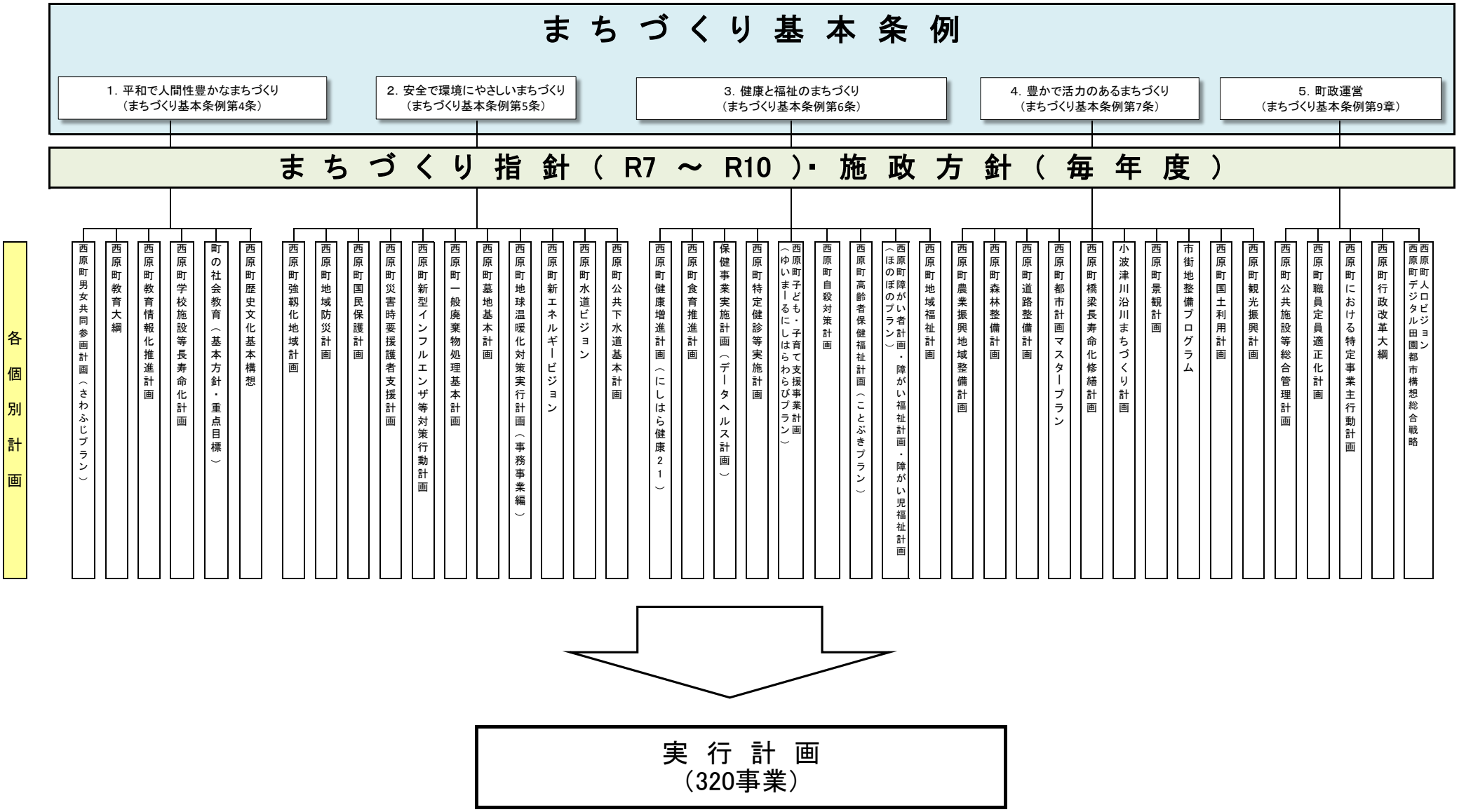
西原町

目　次

ページ

１．計画策定の趣旨・・・

3. まちづくり基本条例と各種計画及び実行計画の体系図（令和7年11月末現在）



1. 事業名等

事業コード：485

事業名	平和行政推進事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計	一般会計
担当係	地域振興係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）平和事業の推進				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	あの悲惨な戦争を二度と繰り返さないために平和関連事業及び平和の語りべをとおして平和の尊さを考え、平和の心を醸成するとともに、平和意識の高揚に努める。		
事業の内容	①西原町平和事業（平和の約束・平和親子バスツアー・平和資料展・チョークアート展・アーカイブ動画） ②平和の語りべ派遣事業 ③平和事業推進委員会		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

○第34回西原町平和事業
「平和の約束2024」6月23日（慰霊の日）さわふじ未来ホールにて開催

	来場者数	ライブ視聴者数（6月23日）	アーカイブ視聴者数
2022	約250人	116件	1,400件超え
2023	約350人	725件	878件
2024	約360人	593件	1,274件

○西原町平和資料展
・「戦争遺跡展－戦争遺跡から学ぶもの－」　6月19日（水）～7月3日（水）　町民ギャラリー
（各課事業）
・令和６年度平和企画展「沖縄戦時下の西原で」　6月21日（金）～9月8日（日）　西原町立図書館エントランスホール
○チョークアート制作・展示企画　12月3日（火）～19日（木）　町民ギャラリー
→制作協力校5校（西原中学校、西原東中学校、西原高校、沖縄キリスト教短期大学、琉球大学アートクラブ）10作品展示
○「平和バスツアー」　7月28日（日）、2月22日（土）開催
○「平和の語りべアーカイブ動画企画制作」戦争体験者3名の動画を制作
○平和事業推進委員会・・・第1回平和事業推進委員会　2月１４日 開催

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,991	事業費	6,655	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	2,885	県支出金	5,134	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,106	一般財源	1,521	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・平和の語りべの方の高齢化と、語り継ぐ担い手の育成が課題となっている。
・平和の語りべ派遣事業の取り組みや、より多くの語りべのアーカイブ動画化とアーカイブ動画の活用法など、平和についての伝承手法を検討する。
・平和事業推進委員会の開催（6月に平和イベントが予定されているため、十分な協議が難しい）
・平和イベントの事業実施時期が年度当初から続々と実施予定のため計画的に取り組むことが必要。
・大学との連携による平和事業の検討。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
※戦後80年節目の年 ・「平和の約束2025」（催事業務委託） ・平和資料展の開催 ・平和バスツアーの実施 ・チョークアート制作、展示企画 ・平和の語りべ事業（派遣・アーカイブの取組み） ・平和事業推進委員会の開催 ・大学との連携事業	・「平和の約束2026」（催事業務委託） ・平和資料展の開催 ・平和バスツアーの実施 ・チョークアート制作、展示企画 ・平和の語りべ事業（派遣・アーカイブの取組み） ・平和事業推進委員会の開催 ・大学との連携事業	・「平和の約束2027」（催事業務委託） ・平和資料展の開催 ・平和バスツアーの実施 ・チョークアート制作、展示企画 ・平和の語りべ事業（派遣・アーカイブの取組み） ・平和事業推進委員会の開催 ・大学との連携事業	・「平和の約束2028」（催事業務委託） ・平和資料展の開催 ・平和バスツアーの実施 ・チョークアート制作、展示企画 ・平和の語りべ事業（派遣・アーカイブの取組み） ・平和事業推進委員会の開催 ・大学との連携事業

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	5,454	事業費	6,655	事業費	5,454	事業費	6,655
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	4,180	県支出金	5,134	県支出金	4,180	県支出金	5,134
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,274	一般財源	1,521	一般財源	1,274	一般財源	1,521

1. 事業名等

事業コード：247

事業名	西原の塔管理事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（1）平和事業の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	日露戦争以来、今次大戦にかけて戦争で犠牲になられた方々の御霊を祀り、ご冥福と恒久平和を実現する。また、西原の塔を町民が平和を考える学習の場などとして活用できるよう管理を行う。		
事業の内容	・西原の塔の維持管理 ・戦没者追悼式		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

◆町戦没者追悼式　毎年6月22日開催（令和6年度より）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
戦没者追悼式参加数	50人	70人	70人

◆戦没者刻銘平和祈願碑修繕　3,219,453円
◆樹木伐採等業務及びフェンス修繕業務　803,000円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,490	事業費	4,486	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	1	その他	1	その他	
一般財源	1,489	一般財源	4,485	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・戦争で犠牲になられた方々の御霊を祀り、ご冥福と恒久平和を実現するため、引き続き、町戦没者追悼式を開催する。令和7年度は終戦80年となるので内容を検討する。

・また、西原の塔を町民が平和を考える学習の場として活用できるよう維持管理を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・町戦没者追悼式の開催（終戦80年） ・塔の維持管理	・町戦没者追悼式の開催 ・塔の維持管理	・町戦没者追悼式の開催 ・塔の維持管理	・町戦没者追悼式の開催 ・塔の維持管理

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	582	事業費	582	事業費	582	事業費	582
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1	その他	1	その他	1	その他	1
一般財源	581	一般財源	581	一般財源	581	一般財源	581

1. 事業名等

事業コード：305

事業名	自治会事務委託事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（2）地域活性化事業の推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民その他の行政運営において利益を享受する者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	行政機関及び公的団体等からの事務連絡等を迅速に町民へ周知を行うとともに、町政を円滑に運営する。		
事業の内容	・行政区自治会長事務連絡会の開催 ・町民に対する行政からの事務連絡及び西原町社会福祉協議会、西原町シルバー人材センター、日本赤十字社などの公的団体等に対する協力を事務委託することで、町政を円滑に運営する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

月２回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施
町広報紙（毎月）、議会だより、町内福祉施設関係情報誌「福井」等の配布（定期）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	60,353	事業費	60,714	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	60,353	一般財源	60,714	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・広報配布、交通安全運動、赤十字募金を始め各種事業への参加呼びかけなど、自治会への委託内容は多種多様であり、町政運営に欠かせない事業となっているため、今後も継続して事業を行っていく。
※令和８年度より自治会運営事業へ事業統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・自治会長事務連絡を毎月２回（１日・15日）に開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金や調査等の依頼を実施 【予算】 均等割（85,000円）＋世帯割（世帯数×155円）×32自治会	※令和８年度より自治会運営事業へ事業統合		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	61,171	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	61,171	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等　　事業コード：306

事業名	自治会運営事業			**事業種別**		□**1.新規** ☑**2.継続**	
担当課	総務課	**課長名**	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（2）地域活性化事業の推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内自治会		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	コミュニティを活性化させることで地域相互の関わりを強くし、地域力を高める。		
事業の内容	・自治会へ活動補助金（書記等設置費、自治会活動費、自主防災組織活動推進費）を交付し、自治会活動を推進する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町自治会運営補助金交付規程	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

・３２自治会に対し、書記設置補助金45,000円／月、自治会活動補助金として人口ひとりあたり90円を交付。
・自主防災組織活動推進費として、継続活動補助金10,000円を16自治会、新規結成補助金30,000円を１自治会に交付。
・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。

【自治会加入率の推移】

	R4	R5	R6
自治会加入率	37.1%	36.4%	34.3%

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			**令和6年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		20,240	事業費		20,212	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	20,240		一般財源	20,212		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-8-1.協働参画のまちづくりの推進
各自治会相互の情報交換や研修を定期的に開催し、地域の自主的な活動展開の促進を図った。また、行政が運営する各種審議会等の委員として自治会長への就任依頼を積極的に行い、地域の声を拾い上げることに努めた。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・協働のまちづくりを目指すためにも、自治会活動を推進し地域力を高めていくことを目標に、自治会加入率アップへの取り組みを自治会と一緒になって取り組む必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
32自治会に対し補助金を交付する。 ①書記を設置している自治会に45,000円／月の補助金交付 ②当該年度において、人口一人あたり90円の自治会運営補助金交付 ③自主防災組織を新規立ち上げした自治会に対し30,000円、継続して活動する自治会に対し10,000円の活動推進補助金交付 ④行政区自治会長会へ活動補助金交付	32自治会に対し補助金を交付する。 ①書記を設置している自治会に45,000円／月の補助金交付 ②当該年度において、人口一人あたり90円の自治会運営補助金交付 ③自主防災組織を新規立ち上げした自治会に対し30,000円、継続して活動する自治会に対し10,000円の活動推進補助金交付 ④行政区自治会長会へ活動補助金交付 ※令和８年度から自治会事務委託事業統合により事業費増	32自治会に対し補助金を交付する。 ①書記を設置している自治会に45,000円／月の補助金交付 ②当該年度において、人口一人あたり90円の自治会運営補助金交付 ③自主防災組織を新規立ち上げした自治会に対し30,000円、継続して活動する自治会に対し10,000円の活動推進補助金交付 ④行政区自治会長会へ活動補助金交付	32自治会に対し補助金を交付する。 ①書記を設置している自治会に45,000円／月の補助金交付 ②当該年度において、人口一人あたり90円の自治会運営補助金交付 ③自主防災組織を新規立ち上げした自治会に対し30,000円、継続して活動する自治会に対し10,000円の活動推進補助金交付 ④行政区自治会長会へ活動補助金交付

(単位:千円)

令和7年度当初予算			**令和8年度計画**			**令和9年度計画**			**令和10年度計画**		
事業費		21,079	事業費		82,250	事業費		82,250	事業費		82,250
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	21,079		一般財源	82,250		一般財源	82,250		一般財源	82,250

1. 事業名等

事業コード：378

事業名	コミュニティ助成事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	企画財政課	**課長名**	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	地域振興係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（2）地域活性化事業の推進				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内コミュニティ組織で、自治会・町内会等の地域的な共同活動を行っている団体又はその連合体		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連携感に基づく自治意識を盛り上げる。		
事業の内容	宝くじの社会貢献事業として、集会施設やコミュニティ活動備品の整備等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。次の各事業に助成する①一般コミュニティ②コミュニティセンター③地域防災組織育成事業		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な事業内容】　（単位：千円）

事業名	令和６年度		
	助成先	助成額	内容
一般コミュニティ助成事業	翁長自治会	2,500	コミュニティ活動備品の整備
コミュニティセンター事業	掛保久自治会	15,000	掛保久公民館の建設

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費	17,500	17,500	
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他	17,500	17,500	
財源内訳 一般財源	0	0	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・事業終了後から県への実績報告の提出早期に実施する必要があるため、自治会に対して事業の進捗や提出書類について密に連絡を取り合う必要がある。
・（一財）自治総合センターからの補助率が10/10（上限額あり）であるため、今後も引き続き自治会に対して募集案内を行い、助成事業の活用を希望する自治体があれば、調整を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
・一般コミュニティ事業	・一般コミュニティ事業	・一般コミュニティ事業	・一般コミュニティ事業

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費	2,500	2,500	2,500	2,500
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他	2,500	2,500	2,500	2,500
財源内訳 一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード：468

事業名	西原まつり運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計	一般会計
担当係	地域振興係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 総務管理費
まちづくり指針	（2）地域活性化事業の推進				目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町内事業所		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町民意識の高揚及び地域産業・教育・芸能・文化の振興並びに町民福祉の向上を図るため。		
事業の内容	各種団体等の演技、老人クラブ、子どもエイサー、祭り太鼓、地域伝統芸能（旗頭等）、を通して、より一層の町民意識の高揚及び地域産業・教育・芸能・文化の振興並びに町民福祉の向上を図る目的に西原まつりを開催する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原まつり実施要綱	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

第25回西原まつり　第1回実行委員会開催
日時：令和7年3月25日（火）15：30～
場所：西原町役場　保健センター
（議事）
・西原まつり開催要綱（案）について
・西原まつり事業計画(案)について
・西原まつり予算（案）について

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	20,105	事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	16,803	県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	3,302	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・西原まつりは他市町村にと比較しても多くの町民が出演・参加する住民参加型のまつりとなっており、各地域で古くから根付く文化や伝統芸能を披露すること、テナント出店により地場産業などを存分にPRすることができる。コロナ禍を経て、各種伝統芸能や地域文化の継承・活動の継続が大きな影響を受けている。それらの活動は文化や伝統の継承のために重要であるため、西原まつりを一つの動機付けとして関わりを続けながら、今後の地域振興を含めたまつり開催を目指す必要がある。
・舞台（大型屋根テント等）など過度な物がないか検証し、適正な予算編成を行う。
・駐車場の確保や周辺道路等の安全確保、それに関わる人員の確保について検証し、必要に応じて改善を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
★一括交付金 ・西原まつり開催年		★一括交付金 ・西原まつり開催年	

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	23,754	事業費	0	事業費	23,754	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	16,627	県支出金		県支出金	16,627	県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	7,127	一般財源	0	一般財源	7,127	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：593

事業名	自治会事務所建設等補助金			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	生涯学習課	**課長名**	玉那覇　司	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会教育振興係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（2）地域活性化事業の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	自治会		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	地域共同体としての自治会の育成及び推進を助長し、町政の円滑な運営を図る。		
事業の内容	自治会の事務所の建設又は修繕に要する経費に対し補助金を交付する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

令和４年度　実績なし
令和５年度　小那覇自治会　修繕　　５０万円
　　棚原自治会　　新築　３００万円
令和6年度　　掛保久自治会　新築　３００万円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費			3,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		3,000	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後各自治会事務所において通常の照明（蛍光灯）の使用をしている自治会は、LEDへの取替え修繕が出てくると考えられる。各自治会20年に１度申請ができる。修繕は、修繕費用の1/2で限度額50万円

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
各自治会事務所の新改築、修繕等の補助	各自治会事務所の新改築、修繕等の補助	各自治会事務所の新改築、修繕等の補助	各自治会事務所の新改築、修繕等の補助

(単位:千円)

		令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード：35

事業名	男女共同参画事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計	一般会計
担当係	男女共同参画係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（3）差別・偏見のない社会の実現				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民・企業・各種団体・関係機関		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町民一人ひとりが互いの生き方を尊重し、その責務を担い、次世代につなげていくため。		
事業の内容	第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン）に基づき、女性行政の全般にわたる施策を総合的、体系的に明らかにし「男女共同参画社会の実現をめざす」ため女性行政を全庁的に推進する。主に町民の意識改革に向けた啓発活動を中心に推進。また、女性登用を促進するため、各種委員会・審議会等の委員の選任基準を設定し取り組んでいる。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	男女共同参画社会基本法	関連計画等	第4次西原町男女共同参画計画「さわふじプラン」
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン）実施状況調査、公表
・男女共同参画だより「さわふじ」の発行

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,493	事業費	3	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	4,493	一般財源	3	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- □ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・町女性団体連絡協議会については、令和6年度解散総会（R7.3.26）において、会員数の減少や高齢化などにより解散となった。今後どのような形で町民協働を図っていくかが課題となる。

・ＤＶについては、今後は女性相談所などの県の相談機関と連携し相談等の業務体制の強化を目指す。ケースによっては高齢者福祉や児童福祉の担当部署と連携して取り組む必要があり、DV被害者・加害者への対応等については、部署間の連携や情報の共有などを進めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン）実施状況調査、公表 ・男女共同参画パネル展 ・男女共同参画講演会 ・男女共同参画だより「さわふじ」の発行	・第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン）実施状況調査、公表 ・男女共同参画パネル展 ・男女共同参画講演会 ・男女共同参画だより「さわふじ」の発行 ※第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン） 必要に応じて中間年度（令和8～10年度）での見直し	・第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン）実施状況調査、公表 ・男女共同参画パネル展 ・男女共同参画講演会 ・男女共同参画だより「さわふじ」の発行 ※第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン） 必要に応じて中間年度（令和8～10年度）での見直し	・第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン）実施状況調査、公表 ・男女共同参画パネル展 ・男女共同参画講演会 ・男女共同参画だより「さわふじ」の発行 ※第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン） 必要に応じて中間年度（令和8～10年度）での見直し

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	40	事業費	40	事業費	40	事業費	40
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	40	一般財源	40	一般財源	40	一般財源	40

1. 事業名等

事業コード：142

事業名	西原幼稚園運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	4 幼稚園費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	1 幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町立幼稚園の幼児・幼稚園教諭		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町立幼稚園の管理運営（施設維持管理等）を行い、全ての幼児に対し、安心・安全な幼児教育環境の提供と職員が安心して働ける環境の整備を図る。		
事業の内容	・町立幼稚園の管理運営にかかる経費を支出 ・町立幼稚園の施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・町立幼稚園特別支援教育実施会議の設置		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町立幼稚園管理規則・西原町立幼稚園預かり保...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【西原幼稚園在園時数】

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計
22名	49名	71名	14名	57名	71名	11名	43名	44名

※令和８年度　認定こども園へ移行
※園庭日除けネット設置工事（R7へ繰越し）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	1,571	事業費	1,159
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	1,571	一般財源	1,159

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

西原幼稚園の認定こども園移行がスムーズに行えるよう、幼稚園現場や教育委員会、こども課との連携を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
(1)安心・安全な幼児教育環境を提供するため、会計年度任用職員の労働条件や処遇等の見直しを検討し、必要な人材・人員数の安定的・継続的な確保に努める。 (2) 町立幼稚園２園の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (3) 西原東幼稚園の認定こども園移行に伴う事務処理等	令和8年度認定こども園へ こども課所管	令和8年度認定こども園へ こども課所管	令和8年度認定こども園へ こども課所管

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,040	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,040	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：143

事業名	西原東幼稚園運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	4 幼稚園費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	1 幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町立幼稚園の幼児・幼稚園教諭		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町立幼稚園の管理運営（人員配置・施設維持管理等）を行い、全ての幼児に対し、安心・安全な幼児教育環境の提供と職員が安心して働ける環境の整備を図る。		
事業の内容	・町立幼稚園の管理運営にかかる経費を支出 ・町立幼稚園の施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・町立幼稚園特別支援教育実施会議の設置		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町立幼稚園管理規則・西原町立幼稚園預かり保...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【西原東幼稚園在園児数】

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計
西原東幼稚園	14名	46名	60名	13名	52名	65名	13名	42名	55名

※R7から西原東幼稚園認定こども園へ移行

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費		598	
財源内訳 国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		598	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

幼稚園現場やチャレンジプロジェクトチーム、教育委員会,こども課との連携を図り、西原東幼稚園の認定こども園移行に取り組むことができた。

人間形成の基礎を培う重要な時期である幼少期において、多様化する教育ニーズに対応し、継続的、かつ、魅力的な幼児教育環境を提供できる人材の育成に取り組むことができた。

西原東幼稚園の実践してきた教育内容等の継承及び要領に基づく教育・保育を継承していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
令和7年度認定こども園へ こども課所管			

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費	6	0	0	0
財源内訳 国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6	0	0	0

1. 事業名等

事業コード：438

事業名	町立幼稚園管理運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	4 幼稚園費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	1 幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町立幼稚園の幼児・幼稚園教諭		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町立幼稚園の管理運営（人員配置・施設維持管理等）を行い、全ての幼児に対し、安心・安全な幼児教育環境の提供と職員が安心して働ける環境の整備を図る。		
事業の内容	・幼稚園保育職員の任用・報酬等を支出・町立幼稚園の運営・安全管理にかかる経費を支出・町立幼稚園の施設設備の維持管理にかかる経費を支出・町立幼稚園特別支援教育実施会議の設置・特別支援教育巡回指導の実施		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	町立幼稚園管理規則、預かり保育運営管理…	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

区　分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計
坂田幼稚園	27名	75名	102名						
西原幼稚園	22名	49名	71名	14名	57名	71名	11名	43名	54名
西原東幼稚園	14名	46名	60名	13名	52名	65名	13名	42名	55名
西原南幼稚園	11名	24名	35名	11名	29名	40名			
合　計	74名	194名	268名	38名	138名	176名	24名	85名	109名

※R5坂田幼稚園認定こども園へ移行
※R6南幼稚園認定こども園へ移行
※R7東幼稚園認定こども園へ移行

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	42,452	事業費	30,759	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	66	県支出金	1,100	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	7,168	その他		その他	
一般財源	35,218	一般財源	29,659	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

公立幼稚園の認定こども園移行がスムーズに行えるよう、幼稚園現場やこども課との連携を図る。
安全・安心な幼児教育環境を提供するため、労働条件や処遇等の見直しを検討し、必要な人材・人員数の安定的・継続的な確保に努める。
人間形成の基礎を培う重要な時期である幼少期において、多様化する教育ニーズに対応し、継続的、かつ、魅力的な幼児教育環境を提供できる人材の育成に取り組む。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
(1)安心・安全な幼児教育環境を提供するため、会計年度任用職員の労働条件や処遇等の見直しを検討し、必要な人材・人員数の安定的・継続的な確保 に努める。 (2）町立幼稚園１園の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 （3）西原幼稚園の認定こども園移行に伴う事務処理等"			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,323	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	7,323	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：952

事業名	西原幼稚園消防用設備等整備事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	教育総務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	4 幼稚園費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	2 幼稚園建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	幼稚園の消防設備の改修		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	消防設備等が製造より18年以上経過しており、劣化による誤作動や音響不鳴動等があるため、火災等の緊急避難の際、園児及び職員の安全確保に支障をきたすため、改善を行う。		
事業の内容	西原幼稚園の消防設備を改修するための工事。		
事業期間	令和5年度～令和6年度	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	石油貯蔵施設立地対策等交付金
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【実績】
西原幼稚園消防設備改修工事
完成年月日：令和６年１２月１０日
【成果】
老朽化した消防設備機器の誤動が多く発生していましたが、改修することで、火災などの緊急避難や園児および職員の安全確保が図られました。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	389	事業費	1,100	事業費	
財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	0	県支出金	1,100	県支出金	
地方債	0	地方債		地方債	
その他	0	その他		その他	
一般財源	389	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 ☑ 完了	消防設備の改修により火災等の緊急避難の際の園児及び職員の安全確保の改善を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等　　事業コード：736

事業名	幼稚園特別支援教育教諭配置事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	4	幼稚園費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	1	幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	心身の発達に特別な支援を必要とする幼児		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	集団保育の中で支援児に対する適切な指導を実施することによって健常児とともに健全な社会性の成長及び発達を促すことを目的とする。		
事業の内容	特別な支援を必要とする幼児に対し、特別支援教育支援員を配置することで、支援児一人ひとりの特性やニーズに沿った支援を展開し、園生活の困難の改善を図る。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町立幼稚園特別支援教育派遣要綱等	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

・支援児の個性に沿った個別の指導計画や日々の活動日誌により、園生活で目指すべき姿などの目標をたて、支援を行うことができた。また、職員間や保護者との支援内容の共有を図ることで、支援児に寄り添った支援を展開することができた。

【令和６年度町立幼稚園在籍状況及び支援員配置実績】

（単位：人）

幼稚園名	全体園児数		うち、支援児		支援員配置数 ※延べ人数
	5歳児	4歳児	5歳児	4歳児	
西原幼稚園	43（52）	11（13）	8（6）	4（1）	9（4）
西原東幼稚園	42（52）	13（13）	2（8）	1（1）	3（4）
合計	85（104）	24（26）	10（14）	5（2）	12（8）

※（　　）内は令和5年度数値

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	34,972	事業費	32,921	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	27,954	県支出金	26,135	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	7,018	一般財源	6,786	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・幼稚園、保育現場の全国的な人材不足及び町立幼稚園へ入園を希望する支援児の増加もあり、年度当初から人員を充足させることが困難となっている。
・教育的な支援も行うため、教育時間においては有資格者（幼稚園教諭免状所持者）を優先して配置すべきであるが、人材確保に苦慮している。

【今後の方向性】
・支援児の保護者より「配置があることで、担任だけではできない部分のカバーがあり安心感があった」「子の接し方等、保護者も学ぶ事ができた」など事業を評価する意見も多いことから、事業を継続していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
★一括交付金 西原東幼稚園→「認こ」 ・支援児が安全・安心に学園生活を送るため、支援児の人数や特性に応じた支援員の配置を行う（予算６名分）。 ・西原東幼稚園の認定こども園移行により同園分の事業費皆減。 ・翌年度の人員確保に向け、早期の募集案内を行う。	※教育委員会→こども課へ所管換え		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	29,950	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	23,960	県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	5,990	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：887

事業名	認定こども園移行支援事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計	一般会計
担当係	チャレンジプロジェクトチーム				款 3	民生費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項 2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目 3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	未就学児及びその保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	子育て環境の改善及び質の高い教育・保育施設環境の提供を実現するため、町立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行を推進する。		
事業の内容	町立幼稚園の現状課題の解決及び保護者からの保育ニーズへ適切に対応していくため、町立幼稚園を幼保連携型認定こども園に移行し、利用環境の拡充及び質の高い教育・保育環境を実現する。・設置・運営事業者選考委員会の開催（西原東こども園案件）・その他移行に必要な各種事務手続き、関係者調整、職員研修等の実施対応		
事業期間	令和3年度～令和8年度	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画等 …
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・西原東こども園の設置・運営を担う事業者を選考する「特定教育・保育施設等設置事業者選考委員会」の開催（R6は全4回中2回開催）
・西原東こども園新園舎整備の事業用地確保（R5繰越分含む）
・西原東こども園移行に向けた既存園舎譲与のためのアスベスト含有調査の実施
・公立園の移行に向けた職員向け勉強会の開催　2回（①R6.10.23、②R7.1.23）※講師：県幼児教育アドバイザー

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	22	事業費	19,523	事業費	
財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	0	県支出金		県支出金	
地方債	0	地方債		地方債	
その他	0	その他		その他	
一般財源	22	一般財源	19,523	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-8-2.各種団体・民間事業者・大学等との連携による各種事業の展開
民間事業者の柔軟な運営による幼児教育保育環境の向上を図るため、町立西原東幼稚園の公私連携幼保連携認定こども園移行に向けた取組を推進した（令和７年４月１日西原東こども園へ移行済）。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	特になし
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・勉強会用の講師謝礼金　30千円	・こども課事業に統合		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	30	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	30	一般財源	0	一般財源		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：950

事業名	公私連携幼保連携型認定こども園整備促進事業			**事業種別**		□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	**課長名**	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	チャレンジプロジェクトチーム				款	3	民生費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	未就学児及びその保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	①子育て環境の改善及び質の高い教育・保育施設環境の提供 ②特に園舎の老朽化が激しい西原東こども園（元西原東幼稚園）の新園舎を整備するための前提条件を整理し、項目①の実現を図る。		
事業の内容	西原東こども園の新園舎整備に必要な条件を整える。 ・事業用地の取得 ・アクセス通路の整備		
事業期間	令和5年度～令和7年度	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	新沖縄21世紀ﾋﾞｼﾞｮﾝ、西原町立幼稚園の認定こども園移行に関す...
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

・（R5繰越事業）事業用地の測量業務完了
・事業用地取得に伴う土地評価及び不動産鑑定評価の完了
・事業用地内に存する補償物件の有無・価額の調査を完了
・事業用地取得に係る公有地拡大の推進に関する法律に基づく届出・買取り協議の完了
・事業用地の取得完了
・事業用地内に存する補償物件の補償完了（立竹木・動産・工作物一式）
・事業用地に直接乗り入れできるアクセス通路整備に向けた調査・測量・設計業務の発注（R7繰越事業）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	0	事業費	113,336	事業費	99,871
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	90,666	財源内訳 国庫支出金	79,896
財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	21,900	財源内訳 地方債	19,300
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	0	財源内訳 一般財源	770	財源内訳 一般財源	675

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・R5～R7（R6繰越分）の3ヶ年で事業完了見込み。
・現時点で特段の課題はない。
・今後、アクセス通路設計業務の成果を踏まえ、通路整備工事業務等に着手していく中で、関係者に不利益が生じないよう迅速かつ的確な情報共有、事業進捗に留意する。なお、本事業は、内閣府所管の「沖縄振興特定事業推進費市町村補助金」活用事業であり、事業執行に際しては適切かつ正確な事務処理に留意する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
■R6からの事業繰越分 99,871,000円 ①アクセス通路設計 24,004,000円 ②アクセス通路工事 49,709,000円 ③工事に伴う施工監理 23,177,000円 ④地盤変動影響調査 2,981,000円			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	0	財源内訳 一般財源		財源内訳 一般財源		財源内訳 一般財源	

1. 事業名等

事業コード：973

事業名	西原町就学前教育・保育施設整備補助事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計	一般会計
担当係	チャレンジプロジェクトチーム				款 3	民生費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項 2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目 3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	未就学児及び保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	こどもを安心して育てることが出来る体制を確保するため必要な施設整備等を行う。		
事業の内容	公私連携法人が実施する西原東こども園の新園舎整備事業に対する事業費補助を行う。		
事業期間	令和7年度～令和9年度	総事業費	465,412千円
根拠法令等	・就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱（国要...	関連計画等	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画、西原町立幼稚園の認定こども...
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・西原東幼稚園の西原東こども園移行にあわせて新園舎整備を条件とした設置・運営事業者を選考した。
・国要綱にあわせて町補助要綱を整備した。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・施設整備（既存施設解体撤去含む）に対する間接補助事業であり、国要綱に沿った事業趣旨・補助基準等を採用しており、特段の課題はない。
・昨今の物価高騰の影響等により補助基準額が増額傾向にある（建築単価等の上昇反映）。連動して町補助額も増額が必要となるため、配当予算に留意するとともに、事業工程に遅延・遺漏が生じることがないよう施主法人との情報連携・工程管理の徹底に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・新園舎建設工事費に対する補助（国・町分を間接補助）	・新園舎建設工事費に対する補助（国・町分を間接補助）	・新園舎建設工事費に対する補助（国・町分を間接補助） ・R9は「既存建物の解体撤去」分として補助	

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	44,583	事業費	372,332	事業費	46,540	事業費	
財源内訳 国庫支出金	38,213	財源内訳 国庫支出金	319,141	財源内訳 国庫支出金	39,892	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	6,370	一般財源	53,191	一般財源	6,648	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：123

事業名	坂田小学校運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1 学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	坂田小学校		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

学校運営協議会　：４回開催
管理備品購入費　：児童用机　他６品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	23,373	事業費	21,614	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	23,373	一般財源	21,614	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	特になし
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	21,267	事業費	21,267	事業費	21,267	事業費	21,267
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	21,267	一般財源	21,267	一般財源	21,267	一般財源	21,267

1. 事業名等

事業コード：124

事業名	西原小学校運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原小学校		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

学校運営協議会　：６回開催
管理備品購入費　：児童用机　他８品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	15,671	事業費	17,396	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	15,671	一般財源	17,396	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	17,082	事業費	17,082	事業費	17,082	事業費	17,082
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	17,082	一般財源	17,082	一般財源	17,082	一般財源	17,082

1. 事業名等

事業コード：125

事業名	西原東小学校運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1 学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原東小学校		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

学校運営協議会　：６回開催
管理備品購入費　：生徒用デスク　他４品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	13,378	事業費	12,529	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	13,378	一般財源	12,529	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	12,590	事業費	12,590	事業費	12,590	事業費	12,590
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	12,590	一般財源	12,590	一般財源	12,590	一般財源	12,590

1. 事業名等

事業コード：126

事業名	西原南小学校運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款 10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項 2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目 1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原南小学校		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

学校運営協議会　：６回開催
管理備品購入費　：ＳＳデスク　他９品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	13,068	事業費	13,580	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	13,068	一般財源	13,580	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	13,637	事業費	13,637	事業費	13,637	事業費	13,637
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	13,637	一般財源	13,637	一般財源	13,637	一般財源	13,637

1. 事業名等

事業コード：441

事業名	町立小学校運営事業			**事業種別**		□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内4小学校の全児童・教職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出（学校医等、学校図書業務、学校事務等会計年度任用職員・日本スポーツ振興センター共済掛金負担金・学校健康診断の実施）		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則等	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【健康診断】
・児童、小学校職員の定期健康診断

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
児童受診者数	2,344名	2,246名	2,232名
職員受診者数	160名	164名	57名

【修繕費】 空調機器修繕、変圧器修繕、空調機器取替（２件）、高圧設備更新
【委託料】各小学校のエレベーター保守管理、学校警備、空調保守点検、浄化槽洗浄、プール管理、除草処理業務等
【工事費】西原東小学校コンクリート剥離落下防止ネット取付工事、南小学校非常用放送設備工事、西小音楽室空調取替工事

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	78,064	事業費	97,412	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	78,064	一般財源	97,412	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・学校施設の老朽化に伴い、空調設備など緊急での補修が生じている。
【今後の方向性】
・小学校の設備機器は、計画的な維持管理に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）学校の事務経費の支出 （2）町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 （3）学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（児童・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬等支出 （4）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出	（1）学校の事務経費の支出 （2）町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 （3）学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（児童・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬等支出 （4）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 (5) 坂田小学校土地購入費 （6）各小学校施設のＬＥＤ照明設備への交換	（1）学校の事務経費の支出 （2）町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 （3）学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（児童・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬等支出 （4）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 (5) 坂田小学校土地購入費	（1）学校の事務経費の支出 （2）町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 （3）学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（児童・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬等支出 （4）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 (5) 坂田小学校土地購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	61,759	事業費	210,313	事業費	210,313	事業費	187,147
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	118,843	財源内訳 国庫支出金	118,843	財源内訳 国庫支出金	100,310
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債	29,700	地方債	29,700	地方債	25,000
その他		その他		その他		その他	
一般財源	61,759	一般財源	61,770	一般財源	61,770	一般財源	61,837

1. 事業名等

事業コード：105

事業名	町立小学校教育振興事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内4小学校の全児童・教職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	教育の振興を図る		
事業の内容	・教育委関係団体へ負担金の支出・教師用教科書・指導書の購入 ・学力調査・知能検査等の実施・タブレットを活用した学習ソフトの使用		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【学力調査・知能検査等の実施】
・町立小学校3～5年生を対象に学力調査（国語・算数）を行った。
・町立小学校3年生を対象に知能検査を行った。
・町立小学校4～6年生対象に総合質問紙アイ・チェックを実施した。
【タブレットドリルの使用】
・GIGAスクール構想によるタブレット端末の導入に伴い、タブレットの活用促進と、学習のつまずきへの対応など、学びの個別最適化を目的とし、タブレットドリルの使用ライセンス契約締結を行い、全国学力テスト対策や授業、宿題、学力向上に取り組んだ。
【教師用教科書・指導書の購入】
・小学校採択教科書改訂に伴う職員の教科書及び指導書の購入（4年毎）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	7,366	事業費	28,532	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	7,366	一般財源	28,532	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【今後の方向性】
・教師用教科書・指導書の購入
4年に一度の教科書改訂後で教師用教科書を買い替えが必要であり、額が大きくなるため、一括発注の際に過多な発注とならないよう各学校へ注意を促し、一括発注後に不足が生じた場合に年度を通して調整を行う。
・学校図書については、長期に渡り計画的に入替を行っていく。
・タブレットドリル
契約期間が令和8年3月末となっているため、新たな教材の見直しが必要となってくる。
・デジタル採点システム
R6より中学校で活用しているデジタル採点システムをR7に小学校1校で検証し、今後の小学校全校利用について検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）学力調査等の実施 （2）タブレットドリルの使用 （3）教育関係団体への負担金の支出 （4）学校図書費の購入 （5）クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入	（1）学力調査等の実施 （2）タブレットドリルの使用 （3）教育関係団体への負担金の支出 （4）学校図書費の購入 （5）クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入	（1）学力調査等の実施 （2）タブレットドリルの使用 （3）教育関係団体への負担金の支出 （4）学校図書費の購入 （5）クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入	（1）学力調査等の実施 （2）タブレットドリルの使用 （3）教育関係団体への負担金の支出 （4）学校図書費の購入 （5）クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入 ※小学校教科書改訂

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	5,741	事業費	5,741	事業費	5,741	事業費	25,741
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	5,741	一般財源	5,741	一般財源	5,741	一般財源	25,741

1. 事業名等

事業コード：127

事業名	坂田小学校教育振興事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	坂田小学校の児童生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	児童生徒の学校生活の充実を図る。		
事業の内容	授業等で必要な教材や学校図書館の書籍を購入		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

図書購入費　　：４５０冊　購入
教材備品購入費　：人体解剖模型　他１６品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	3,559	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	3,559	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	【課題】 学校図書館図書標準を達成するために「学校図書館廃棄基準」で廃棄対象となる図書の入替。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,702	事業費	3,702	事業費	3,702	事業費	3,702
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	3,702	一般財源	3,702	一般財源	3,702	一般財源	3,702

1. 事業名等

事業コード：128

事業名	西原小学校教育振興事業			**事業種別**		□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原小学校の児童生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	学校生活の充実を図る		
事業の内容	授業等で必要な教材や学校図書館の書籍を購入		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

図書購入費　　：３３４冊　購入
教材備品購入費　：逆上がり練習器　他１４品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	**令和6年度決算**	**次年度繰越**
事業費		2,854	
財源内訳 国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,854	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
学校図書館図書標準を達成するために「学校図書館廃棄基準」で廃棄対象となる図書の入替。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
事業費	2,582	2,582	2,582	2,582
財源内訳 国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,582	2,582	2,582	2,582

1. 事業名等

事業コード：129

事業名	西原東小学校教育振興事業			**事業種別**		□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原東小学校の児童生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	学校生活の充実を図る		
事業の内容	授業等で必要な教材や学校図書館の書籍を購入		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

図書購入費　　：３４６冊　購入
教材備品購入費　：電子ミシン　他１４品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費		2,126	
財源内訳 国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,126	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
学校図書館図書標準を達成するために「学校図書館廃棄基準」で廃棄対象となる図書の入替。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費	1,961	1,961	1,961	1,961
財源内訳 国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,961	1,961	1,961	1,961

1. 事業名等　　事業コード：130

事業名	西原南小学校教育振興事業			**事業種別**		□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原南小学校の児童生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	学校活動の充実を図る		
事業の内容	授業等で必要な教材や学校図書館の書籍を購入		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

図書購入費　　：２９７冊　購入
教材備品購入費　：プロジェクター　他５品　購入

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

	令和5年度決算	**令和6年度決算**	**次年度繰越**
事業費		1,986	
財源内訳 国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,986	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
学校図書館図書標準を達成するために「学校図書館廃棄基準」で廃棄対象となる図書の入替。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
事業費	1,669	1,669	1,669	1,669
財源内訳 国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,669	1,669	1,669	1,669

1. 事業名等

事業コード：352

事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業（小学校）			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	経済的理由により就学が困難な児童の保護者（要保護及び準要保護）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	保護者に対し経済的負担を軽減することにより、児童の安心かつ平等な就学機会を保障する。		
事業の内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費など就学上必要な費用の一部を援助することで、経済的負担を軽減し、全ての児童が安心かつ平等に義務教育を受ける機会を保障する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	学校教育法・西原町就学援助規則等	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・広報誌やHP等へ制度周知の記事掲載を行い、また、年度当初に町立小中学校の全児童生徒へ案内チラシを配布し、制度の周知を図った。
・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費を援助した。
・令和7年4月に新小学校1年生となる児童生徒のうち、就学援助対象の世帯へ「入学準備金」の支給を行った。

【就学援助認定者数】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
523人	509人	514人

【入学準備金認定者数】

令和4年度（令和5年度入学）	令和5年度（令和6年度入学）	令和6年度（令和7年度入学）
43人	33人	28人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	32,154	事業費	32,120	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	10	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	32,154	一般財源	32,110	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・増加傾向である認定者数に比例し援助額も増大していくことから、財源確保が課題である。
【今後の方向性】
・制度の周知については、現行の取り組みを継続しつつ、民生委員や子ども貧困対策支援員等による困窮世帯への個別案内等、関係機関と連携した対応を検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討（事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）	・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討（事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）	・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討（事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）	・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討（事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	39,633	事業費	39,633	事業費	39,633	事業費	39,633
財源内訳 国庫支出金	10	財源内訳 国庫支出金	10	財源内訳 国庫支出金	10	財源内訳 国庫支出金	10
県支出金	4,042	県支出金	4,042	県支出金	4,042	県支出金	4,042
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	35,581	一般財源	35,581	一般財源	35,581	一般財源	35,581

1. 事業名等

事業コード：353

事業名	特別支援教育就学奨励事業（小学校）			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	特別支援教育を必要とする児童の保護者等		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	就学に係る経費に対し、経済的支援を講じることで、児童の安心かつ平等な就学機会を保障し、特別支援教育の普及奨励を図る。		
事業の内容	特別支援学級に在籍する児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に係る経費（新入学児童生徒学用品通学用品費、通学用品費、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費）の一部を支援する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	教育基本法・特別支援学校への就学奨励に…	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・特別支援学級に在級している世帯に対し、案内通知を送付し、制度の周知徹底を図った。
・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費の経費の一部を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図った。
・特別支援教育就学奨励費国庫補助金　1/2補助

【特別支援教育就学奨励費対象者数】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
57人	56人	73人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費		2,440	
財源内訳 国庫支出金		1,197	
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他			
財源内訳 一般財源		1,243	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・特別支援教育を必要とする児童生徒の数が年々増加傾向であることから、引き続き適正な支援を実施していく。
・類似事業（就学援助制度）の周知も含めて、事業内容等の情報提供方法を工夫し、制度内容の周知徹底が図られるよう対応していく。
・令和6年度から全学校で通級クラス制度が開始し、特別就学奨励費の対象者が拡大した。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・就学支援の実施	・就学支援の実施	・就学支援の実施	・就学支援の実施

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費	3,487	3,487	3,487	3,487
財源内訳 国庫支出金	1,743	1,743	1,743	1,743
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	1,744	1,744	1,744	1,744

1. 事業名等

事業コード：604

事業名	被災児童生徒就学援助事業（小学校）			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	東日本大震災等による被災を原因として就学困難となった児童の保護者等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	東日本大震災等による被災を原因として就学困難な状況となった児童の保護者に対し、必要な支援等を行うことにより、教育機会の確保を図る。		
事業の内容	東日本大震災等による被災を原因として就学困難な状況となった児童の保護者等に対し、学用品費・通学用品費・校外活動費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費を援助する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	被災児童生徒就学支援等事業交付金交付要綱・沖縄...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・令和6年度は対象者なし。
【被災児童生徒就学援助対象者数】

単位：人・千円]

	令和5年度		令和6年度	
	対象者	援助額	対象者	援助額
小学生	0	0	0	0

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 ☑ 完了	特になし

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・対象児童生徒無し ・費目存置	事業完了		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	3	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：135

事業名	町立中学校運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3 中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1 学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内2中学校の生徒・教職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出（学校医等、学校図書業務、学校事務等会計年度任用職員・日本スポーツ振興センター共済掛金負担・学校健康診断の実施）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則等　…	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【健康診断】
・生徒・中学校職員に対する定期健康診断

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生徒受診者数	1,065名	1,065名	1,073名
職員受診者数	91名	91名	42名

【施設修繕】
・空調設備修繕、電気設備修繕、給排水設備修繕、建具修繕、内装修繕等
【委託業務】
・学校警備委託、学校施設管理、漏水調査、貯水槽消毒洗浄、空調設備点検保守、電気保安業務、防火設備保守、プール機械管理、エレベーター管理、学校プール管理等
【施設工事】
・東中学校バックネット修繕工事

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	40,746	事業費	49,803	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	40,746	一般財源	49,803	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・物価高騰に伴う消耗品費の増額、施設老朽化による修繕費の増が多かった。
・中学校の施設における空調機器などの経年劣化が進んでおり、緊急に修繕を行う必要が多い。
【今後の方向性】
・中学校の設備機器は、計画的な維持管理に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）学校の事務経費の支出 （2）町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 （3）学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（生徒・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬支出 （4）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出	（1）学校の事務経費の支出 （2）町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 （3）学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（生徒・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬支出 （4）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 （5）各中学校施設のＬＥＤ照明設備への交換（予算未計上）	（1）学校運営協議会委員の活用 （2）学校の事務経費の支出 （3）町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 （4）学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（生徒・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬支出 （5）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出	（1）学校の事務経費の支出 （2）町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 （3）学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（生徒・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬支出 （4）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	31,701	事業費	50,000	事業費	50,000	事業費	50,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	31,701	一般財源	50,000	一般財源	50,000	一般財源	50,000

1. 事業名等

事業コード：136

事業名	西原中学校運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3 中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1 学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原中学校		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

学校運営協議会　：３回開催
管理備品購入費　：普通教室用机　他１品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	19,480	事業費	20,229	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	19,480	一般財源	20,229	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	特になし
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	20,449	事業費	20,449	事業費	20,449	事業費	20,449
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	20,449	一般財源	20,449	一般財源	20,449	一般財源	20,449

1. 事業名等

事業コード：354

事業名	西原東中学校運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3 中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1 学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原東中学校		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

学校運営協議会　：５回開催
管理備品購入費　：教室用机　他６品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	17,704	事業費	17,269	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	17,704	一般財源	17,269	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	特になし

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費	・学校運営協議会委員報酬 ・学校管理用消耗品費 ・光熱水費 ・通信費 ・印刷機賃借料 ・複写機使用料 ・管理用備品購入費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	14,837	事業費	14,837	事業費	14,837	事業費	14,837
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	14,837	一般財源	14,837	一般財源	14,837	一般財源	14,837

1. 事業名等

事業コード：108

事業名	町立中学校教育振興事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内2中学校の全生徒・教職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	教育の振興を図る		
事業の内容	・学力調査・知能検査等の実施 ・教育関係団体への負担金の支出 ・学習プリント作成「学習問題データベース」の使用		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【学力調査・進路適正検査等の実施】
・1年生（数、国）・2年生（英、数、国）・3年生（国・数・英・理・社）を対象に標準学力調査を行った。
・3年生を対象に、進路適正調査を実施した。
・1年生を対象に知能検査を行った。
・1・2年生を対象に総合質問紙調査アイ・チェックを実施した。
【タブレットドリル・学習問題データベースの使用】
・GIGAスクール構想によるタブレット端末の導入に伴い、タブレットの活用促進と、学習のつまずきへの対応など、学びの個別最適化を目的とし、タブレットドリルの使用ライセンス契約締結を行い、全国学力テスト対策や授業、宿題、、学力向上に取り組んだ。
・全国学力テスト対策や授業、宿題、習熟度別学習など色々な目的で使用できる学習プリントのデータベースを活用し、学力向上に取り組んだ
【教師用教科書・指導書の購入】
・クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	3,983	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	3,983	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【今後の方向性】
・教師用教科書・指導書の購入
学校からの求めに応じての購入となるが、不足理由の聞き取りや教育委員会での在庫把握を徹底する。
・学校図書については、長期に渡り計画的に入替を行っていく。また令和6年度の教科書改訂に伴って教材や授業の資料として使用する図書の新規購入が必要となる。
・タブレットドリル
契約期間が令和8年3月末となっているため、新たな教材の見直しが必要となってくる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）学力調査・知能検査等の実施 （2）学習問題データベース、タブレットドリルの活用 （3）教育関係団体への負担金の支出 （4）その他学校教育に係る経費の支出 （5）教科書採択替えに伴う教師用教科書・指導書の更新（4年毎） （6）学校図書費の購入 ※R5年度相当（＋60万円）	（1）学力調査・知能検査等の実施 （2）学習問題データベース、タブレットドリルの活用 （3）教育関係団体への負担金の支出 （4）その他学校教育に係る経費の支出 （5）クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入 （6）学校図書費の購入	（1）学力調査・知能検査等の実施 （2）学習問題データベース、タブレットドリルの活用 （3）教育関係団体への負担金の支出 （4）その他学校教育に係る経費の支出 （5）クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入 （6）学校図書費の購入	（1）学力調査・知能検査等の実施 （2）学習問題データベース、タブレットドリルの活用 （3）教育関係団体への負担金の支出 （4）その他学校教育に係る経費の支出 （5）クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入 （6）学校図書費の購入

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	11,577	事業費	3,983	事業費	3,983	事業費	3,983
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	11,577	一般財源	3,983	一般財源	3,983	一般財源	3,983

1. 事業名等

事業コード：137

事業名	西原中学校教育振興事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3 中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原中学校の生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	学校生活の充実を図る		
事業の内容	授業等で必要な教材や学校図書館の書籍を購入		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

図書購入費　　：３２１冊　購入
教材備品購入費　：まな板包丁収納ケース　他７品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	3,031	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	3,031	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
学校図書館図書標準を達成するために「学校図書館廃棄基準」で廃棄対象となる図書の入替。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費 ・各種大会参加負担金	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費 ・各種大会参加負担金	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費 ・各種大会参加負担金	・報償物品消耗品費 ・教育振興消耗品費 ・図書購入費 ・教材備品購入費 ・各種大会参加負担金

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,530	事業費	3,530	事業費	3,530	事業費	3,530
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	3,530	一般財源	3,530	一般財源	3,530	一般財源	3,530

1. 事業名等

事業コード：138

事業名	西原東中学校教育振興事業			**事業種別**		□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原東中学校の生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	学校生活の充実を図る		
事業の内容	授業等で必要な教材や学校図書館の書籍を購入		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

図書購入費　　：３９４冊　購入
教材備品購入費　：デジタル顕微鏡　他１０品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費			3,361	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		3,361	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
学校図書館図書標準を達成するために「学校図書館廃棄基準」で廃棄対象となる図書の入替。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

		令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費		4,037	4,037	4,037	4,037
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,037	4,037	4,037	4,037

1. 事業名等

事業コード：356

事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業（中学校）			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3 中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者（要保護及び準要保護）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	保護者に対し経済的負担を軽減することにより、児童生徒の安心かつ平等な就学機会を保障する。		
事業の内容	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費など就学上必要な費用の一部を援助することで、経済的負担を軽減し、全ての児童生徒が安心かつ平等に義務教育を受ける機会を保障する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	学校教育法・西原町就学援助規則等	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・広報誌やHP等へ制度周知の記事掲載を行い、また、年度当初に町立小中学校の全児童生徒へ案内チラシを配布し、制度の周知を図った。
・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費を援助した。
・令和7年4月に新中学校1年生となる生徒のうち、就学援助対象の世帯へ「入学準備金」の支給を行った。

【就学援助認定者数及び援助額】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
523人	509人	297人

【入学準備金実績額】

令和4年度（令和5年度入学）	令和5年度（令和6年度入学）	令和6年度（令和7年度入学）
65人	78人	58人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	24,597	事業費	23,894	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	60	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	24,597	一般財源	23,834	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・増加傾向である認定者数に比例し援助額も増大していくことから、財源確保が課題である。
・実務環境として、専用システムが未導入のため、申請受付・認定作業・支給台帳等の管理作業に時間を要するなど事務負担が大きい。

【今後の方向性】
・制度の周知については、現行の取り組みを継続しつつ、民生委員や子ども貧困対策支援員等による困窮世帯への個別案内等、関係機関と連携した対応を検討する。
・本町の財政状況も考慮しながら、援助費目や援助額、認定基準の更なる見直しについて検討を行う。（事業ニーズの高まりに対して、財源確保が課題となっていることから、本事業の必要性を認識したうえで、予算措置等も考慮した持続可能な事業内容となるよう検討が必要）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討（事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）	・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討（事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）	・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討（事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）	・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討（事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	23,640	事業費	23,640	事業費	23,640	事業費	23,640
財源内訳 国庫支出金	60	財源内訳 国庫支出金	60	財源内訳 国庫支出金	60	財源内訳 国庫支出金	60
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	23,580	一般財源	23,580	一般財源	23,580	一般財源	23,580

1. 事業名等

事業コード：357

事業名	特別支援教育就学奨励事業（中学校）			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3 中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	特別支援教育を必要とする生徒の保護者等		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	就学に係る経費に対し、経済的支援を講じることで、生徒の安心かつ平等な就学機会を保障し、特別支援教育の普及奨励を図る。		
事業の内容	特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に係る経費（新入学児童生徒学用品通学用品費、通学用品費、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費）の一部を支援する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	教育基本法・特別支援学校への就学奨励に…	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・特別支援学級に在級している世帯に対し、案内通知を送付し、制度の周知徹底を図った。
・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費の経費の一部を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図った。
・特別支援教育就学奨励費国庫補助金　1/2補助

【特別支援教育就学奨励費対象者数】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
16人	17人	26人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	1,264	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	567	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	697	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	特になし
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・就学支援の実施	・就学支援の実施	・就学支援の実施	・就学支援の実施

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,878	事業費	1,878	事業費	1,878	事業費	1,878
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	939	県支出金	939	県支出金	939	県支出金	939
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	939	一般財源	939	一般財源	939	一般財源	939

1. 事業名等

事業コード：605

事業名	被災児童生徒就学援助事業（中学校）			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3 中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	東日本大震災等による被災を原因として就学困難となった生徒の保護者等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	東日本大震災等による被災を原因として就学困難な状況となった生徒の保護者に対し、必要な支援等を行うことにより、教育機会の確保を図る。		
事業の内容	東日本大震災等による被災を原因として就学困難な状況となった生徒の保護者等に対し、学用品費・通学用品費・校外活動費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費等を援助する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	東日本大震災等による被災を原因として就学困難な...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・令和6年度は対象者なし。
【被災児童生徒就学援助対象者数】

単位：人・千円

令和5年度		令和6年度	
対象者	援助額	対象者	援助額
1	35	0	0

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 ☑ 完了	特になし

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・対象児童生徒無し ・費目存置	事業完了		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	3	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：771

事業名	学務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員会事務局、教育関係団体、教育上特別の支援を必要とする児童生徒		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	●児童生徒に対し教育相談を行うことによって不登校、いじめの問題などの解決を図る●不登校の児童生徒に対し、登校できるようサポートを行う●西原町地域ぐるみ学力向上推進協議会へ補助金を交付し、学校、地域及び家庭が一体となって児童生徒の知・徳・体の調和のとれた発達を目指し、基礎学力の向上を図る。		
事業の内容	・教育相談室を設置し、3人の相談員を配置・教育関係団体への負担金の支出・財政援助団体への補助金の交付・西原町地域ぐるみ学力向上推進協議会へ補助金を交付し、学校、地域及び家庭が一体となって児童生徒の知・徳・体の調和のとれた発達を目指し、基礎学力の向上を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町青少年教育相談員設置規則等　…	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・教育相談事業（一括交付金）

【教育相談委員への相談件数】　　単位：件

	R4年度	R5年度	R6年度
小学校	378	532	658
中学校	204	285	583
その他	3	2	2
合計	585	819	1243

【不登校児童生徒数】

令和４年度	令和５年度	令和6年度
104人	108人	138人

【理科教育支援事業】

坂田小学校	24H	西原東小学校	15H
西原小学校	19H	西原南小学校	14H

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	9,297	事業費	13,051	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	2,157	県支出金	2,409	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	7,140	一般財源	10,642	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-8-2.各種団体・民間事業者・大学等との連携による各種事業の展開
キリスト教学院大学との連携協定に基づき、大学教授による理科支援授業を実施した。（令和6年度：72コマ）	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
（教育相談員配置事業）相談件数や学校からの巡回依頼や家庭訪問の依頼が増えている。関係機関とのさらなる連携、事務の効率化を図りつつ、今後の体制についても検討していく。

【今後の方向性】
（教育相談事業）学校、関係機関と連携し西原町の児童、生徒等の健全な発育を促進する。相談員の配置体制（勤務時間、相談員の人数）の検討を行う。
（理科教育支援事業）キリ学と協力し、より効果的な理科教育教授法開発のため、町内4小学校における理科教育を支援する。今年度も小学校への講師派遣回数については現状維持（年間72コマ）する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）町立小学校理科教育支援事業の実施 （2）財政援助団体への補助金の支出 ※教育相談員の配置事業は971事業（新設へ移動）	（1）町立小学校理科教育支援事業の実施 （2）財政援助団体への補助金の支出	（1）町立小学校理科教育支援事業の実施 （2）財政援助団体への補助金の支出	（1）町立小学校理科教育支援事業の実施 （2）財政援助団体への補助金の支出

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	8,631	事業費	8,631	事業費	8,631	事業費	8,631
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	8,631	一般財源	8,631	一般財源	8,631	一般財源	8,631

1. 事業名等

事業コード：346

事業名	事務局運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係、教育総務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員会事務局、教育関係団体の支援		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	・円滑な事業執行を図る・給食費等滞納整理を行う・教育委員会事務事業の点検及び評価を行う		
事業の内容	・教育委員会事務局の事務経費（共済費、需用費、役務費など）・会計年度任用職員（学校給食費等滞納整理業務）の配置・教育委員会事務事業の点検及び評価に関する有識者会議・教育関係団体への負担金の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【給食費滞納徴収実績（過年度分）】

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
徴収額	2,781,410円	3,424,720円	3,184,562円
徴収率	12.19%	13.27%	12.30%

【学校給食費口座振替・コンビニ納付状況】

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定件数	44,114件	34,345件	31,993件
口座振替	22,076件	26,517件	24,531件
コンビニ納付	－	3,704件	3,788件

【事務事業点検及び評価に関する有識者会議】
・有識者会議　3回開催

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	29,408	事業費	32,506	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	10	その他	11	その他	
一般財源	29,398	一般財源	32,495	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【今後の方向性】
学校給食費の滞納については、会計年度任用職員（学校給食費等滞納整理業務）を配置して、滞納者へ催促を行い徴収に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）会計年度任用職員（学校給食費等滞納整理業務）1名の設置 （2）事務事業の点検及び評価有識者会議の開催 （3）教育関係団体への負担金の支出	（1）会計年度任用職員（学校給食費等滞納整理業務）1名の配置 （2）事務事業の点検及び評価有識者会議の開催 （3）教育関係団体への負担金の支出	（1）会計年度任用職員（学校給食費等滞納整理業務）1名の配置 （2）事務事業の点検及び評価有識者会議の開催 （3）教育関係団体への負担金の支出	（1）会計年度任用職員（学校給食費等滞納整理業務）1名の設置 （2）事務事業の点検及び評価有識者会議の開催 （3）教育関係団体への負担金の支出

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	45,867	事業費	45,867	事業費	45,867	事業費	45,867
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	11	その他	11	その他	11	その他	11
一般財源	45,856	一般財源	45,856	一般財源	45,856	一般財源	45,856

1. 事業名等

事業コード：102

事業名	教育委員会運営事業			事業種別		□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	教育委員会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	円滑な教育委員会の運営を図る。		
事業の内容	教育委員会教育委員への報酬支払い及び事務経費を支出する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【教育委員会会議の開催状況】
・定例会（毎月20日を基本に開催）１２回　・臨時会（4月、2月）２回　計１４回

【教育長及び教育委員活動状況等】

活動内容	件数
文科省、沖縄県、教育委員会連合会等関係（研修会等）	7
勉強会	12
町立学校訪問及び幼稚園訪問（認定こども園含む）	10
教育委員会・町主催行事等及び学校行事	70
関係団体行事等への出席	27

【総合教育会議の開催状況】
・開催あり（町長招集）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,487	事業費	3,556	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	3,487	一般財源	3,556	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・教育委員は、教育委員会会議（定例会）開催後に毎月勉強会を開催し、県内外の研修会へも参加するなど、教育委員としての資質向上に努めている。
・今後も学校行事や関連団体行事等への参加を積極的に行うとともに、教育行政の発展を目指し、本事業の充実を図る。
・町長と教育委員会で構成する総合教育会議の充実を図る必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
教育長及び教育委員としての資質の向上を図るため、研修会、学校行事等への積極的な参加に努める。 ・定例会開催 ・教育委員研修	教育長及び教育委員としての資質の向上を図るため、研修会、学校行事等への積極的な参加に努める。 ・定例会開催 ・教育委員研修	教育長及び教育委員としての資質の向上を図るため、研修会、学校行事等への積極的な参加に努める。 ・定例会開催 ・教育委員研修	教育長及び教育委員としての資質の向上を図るため、研修会、学校行事等への積極的な参加に努める。 ・定例会開催 ・教育委員研修

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,630	事業費	3,630	事業費	3,630	事業費	3,630
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	3,630	一般財源	3,630	一般財源	3,630	一般財源	3,630

1. 事業名等

事業コード：913

事業名	校内自立支援室事業			事業種別		□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	支援を必要とする児童生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町立中学校における不登校児童生徒や、教室に入れない児童生徒への校内支援体制を確立するため、校内自立支援室を設置し、児童生徒の社会的自立を促すことを目的とする。		
事業の内容	町立中学校2校に校内自立支援室を設置し、各1名支援員を配置する。		
事業期間	令和4年度～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

◇支援室登校生徒に対する支援
・苦手な教科単元については、校内自立支援員が生徒と一緒に参考書やデジタル教科書、解説動画等を活用しながら、教科担任及び学習支援員等と協力しながら取り組むことで、生徒自らがタブレットや参考書で検索し学び、定期テストについても意欲的に取り組む姿勢が見られた。
・校内自立支援員と教育相談担当教諭連携し、が日頃から生徒の悩みに対して傾聴することや、生徒自身がSST（ソーシャルトレーニング）を実践することで、自己分析と自己肯定感を高めることができ、学級復帰につながった。
・校内自立支援員の関わりにより、登校や在籍学級へ復帰する生徒が２中学校共に複数いた。
◇在宅不登校生徒に対する支援（ICT活用支援、登校支援等）
・ICTを活用し、個々の学習状況に応じ、登校できない際でもタブレットを活用したオンライン学習（デジタルドリル）・teamsを使って課題を配布し学びの保障をおこなっている。登校時にも同様にICTを効果的に活用した取り組みの紹介や、学習課題の確認をおこなっている。その結果、学習への関心が芽生え始め、関心ある事柄に関して自ら調べ学ぶ姿がみられた。
・保護者向け連絡ツール（スクリレ）や電話での登校確認、町教育相談員やSSW（スクールソーシャルワーカー）と共に家庭訪問を実施。担任や教科教諭等と連携し支援室や学級で過ごした学校での様子を伝えることで保護者との信頼関係を築くことができた。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,695	事業費	6,526	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	4,695	財源内訳 県支出金	6,405	財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	0	財源内訳 一般財源	121	財源内訳 一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価
- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題及び方向性について】
・これまで沖縄県教育委員会より委託契約を受け事業を実施してきた。元々、委託期間の上限が２年間であった為、令和７年度より２中学校のうち１校分のみ委託費が認められた。今後、事業を継続していくうえで財源確保が大きな課題となる為、本事業の主旨を踏まえつつ、持続可能な事業展開の検討が必要。
・学校全体での校内自立支援室の位置づけについて共通理解を図り、さらに効果的な活用に向けた体制を構築する

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
町立中学校２校へ校内自立支援室を設置し、各中学校へ1名づつ支援員を配置、不登校児童や教室に入れない児童生徒への学級・登校復帰支援・学習支援を行い、児童生徒の社会的自立を支援する。 ※沖縄県交付金事業活用	町立中学校２校へ校内自立支援室を設置し、各中学校へ1名づつ支援員を配置、不登校児童や教室に入れない児童生徒への学級・登校復帰支援・学習支援を行い、児童生徒の社会的自立を支援する。	町立中学校２校へ校内自立支援室を設置し、各中学校へ1名づつ支援員を配置、不登校児童や教室に入れない児童生徒への学級・登校復帰支援・学習支援を行い、児童生徒の社会的自立を支援する。	町立中学校２校へ校内自立支援室を設置し、各中学校へ1名づつ支援員を配置、不登校児童や教室に入れない児童生徒への学級・登校復帰支援・学習支援を行い、児童生徒の社会的自立を支援する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,584	事業費	7,584	事業費	7,584	事業費	7,584
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	3,609	財源内訳 県支出金	3,609	財源内訳 県支出金	3,609	財源内訳 県支出金	3,609
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	3,975	財源内訳 一般財源	3,975	財源内訳 一般財源	3,975	財源内訳 一般財源	3,975

1. 事業名等

事業コード：642

事業名	学習支援員等派遣事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	学習支援を要する児童生徒		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童生徒の学習意欲や将来に対する夢をもたせ、学習面において、支援を要する児童生徒の学力の底上げを図る。		
事業の内容	・個別支援が必要な児童生徒への学習支援および教育活動支援 ・担任と協力しながら、児童生徒の授業中での学習支援や放課後における補習指導		
事業期間	平成25年度～	総事業費	
根拠法令等	学習支援員派遣事業実施要項	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①各小中学校へ支援員を配置した。
支援員配置数

令和４年度	令和５年度	令和６年度
14名	14名	14名

②学習支援員と学級担任が連携し授業等の支援に取り組んだ結果、沖縄県学力到達度調査における県平均正答率を、小学校の算数では上回ったが、小学校の国語と中学校の３教科は県平均を上回ることができなかった。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	32,333	事業費	45,258	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	25,828	県支出金	36,206	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	6,505	一般財源	9,052	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	・現在、財源として沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）を活用している。 ・学力向上の成果が表れており、今後も支援員の継続的配置が望まれる。今後も同様の規模で事業を継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
★一括交付金 町立小中学校6校に支援員を配置し、学習支援・教育支援を行い学力の向上に取り組む（支援員総数8人）	★一括交付金 町立小中学校6校に支援員を配置し、学習支援・教育支援を行い学力の向上に取り組む（支援員総数8人）	★一括交付金 町立小中学校6校に支援員を配置し、学習支援・教育支援を行い学力の向上に取り組む（支援員総数8人）	★一括交付金 町立小中学校6校に支援員を配置し、学習支援・教育支援を行い学力の向上に取り組む（支援員総数8人）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	23,410	事業費	23,410	事業費	23,410	事業費	23,410
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	20,419	県支出金	20,419	県支出金	20,419	県支出金	20,419
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,991	一般財源	2,991	一般財源	2,991	一般財源	2,991

1. 事業名等

事業コード：349

事業名	人材育成会補助金交付事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内小中学生・高校生及び大学生等		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	人材育成会を通して、優秀な生徒の就学への経済的支援や、体育的活動及び文化的活動で優れた成績を収め県外へ派遣される児童生徒への補助を行い、将来的に有為な人材の育成を図る。		
事業の内容	西原町人材育成会に補助金を交付する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

«町人材育成会の執行状況等»

【主な事業及び実績】　（単位　金額：千円）

年　度	令和４年度		令和５年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
奨学金貸与者数	5	1,920	6	2,260	4	1,920
高等学校入学支度金給付	8	400	3	150	3	150
町立小中学校・幼稚園への図書購入費補助	10	999	9	888	8	801
児童生徒の県内離島派遣及び県外派遣	129	3,814	188	4,972	138	3,731

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,200	事業費	1,400	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	1,100	その他	1,300	その他	
一般財源	100	一般財源	100	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

町人材育成会として、以下の方向性で取り組む。
・令和１６年度まで予算シミュレーションを作成し、今後５年間は定期預金を取り崩しながら運営可能と判断してはいるが、減っていく見込みの寄付金（＝補助金）を、増額させる手段を検討する必要がある。また、毎年度、最新の実績等を反映させたシミュレーションを行い、検証し、今後も安定した事業運営を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業を円滑に行うために、寄付金の確保に努める。	事業を円滑に行うために、寄付金の確保に努める。	事業を円滑に行うために、寄付金の確保に努める。	事業を円滑に行うために、寄付金の確保に努める。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1

1. 事業名等

事業コード：929

事業名	中学校部活動指導員配置事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	中学校部活動担当教諭		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町立中学校に部活動指導員を配置し、学校の部活動の指導体制の充実と教職員の負担軽減を目的とする。		
事業の内容	部活動における実技指導に関して、専門的な知識及び技能並びに指導経験を有し、かつ生徒に適切な指導ができる者で学校長の推薦を受けた者を部活動指導員として、町立中学校へ配置する。		
事業期間	令和5年度～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・部活動に携わる教員の時間外勤務時間の削減を目指すことを成果目標とし、町立中学校２校へ部活動指導員を５名配置した。
・部活動指導員の配置により、担当教諭の時間外勤務の削減、また担当教諭の精神的負担が大きく軽減されていると評価は高く、学校現場からは、更なる拡充を求められている。
【部活動指導員実績】

学校名	R５	R6
西原中学校	１人	２人
西原東中学校	３人	３人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,088	事業費	1,956	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	652	県支出金	1,186	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	436	一般財源	770	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	【課題】 支援員の確保が困難。 【今後の方向性】 少子化により子どもたちの活動環境を継続的に確保することが難しいことや、教師の業務負担等を背景に学校だけでは部活動を支えきれなくなっていることから、学校における働き方改革の一環として部活動指導員を制度化。 今後は、休日の部活動を段階的に学校単位から地域移行する方向性が示されている。 中学校教員の部活動時間の増加や競技経験のない教員が指導することによる負担軽減をし、学校の職務として教員が担うのではなく、地域活動として地域人材が担う地域移行への部活動指導体制の検討・整備が必要となる

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
町立中学校へ部活動指導員を配置する。 運動部活動　８名 文化部活動　２名	町立中学校へ部活動指導員を配置する。 運動部活動　８名 文化部活動　２名	町立中学校へ部活動指導員を配置する。 運動部活動　８名 文化部活動　２名	町立中学校へ部活動指導員を配置する。 運動部活動　８名 文化部活動　２名

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	6,762	事業費	6,762	事業費	6,762	事業費	6,762
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	4,363	県支出金	4,363	県支出金	4,363	県支出金	4,363
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,399	一般財源	2,399	一般財源	2,399	一般財源	2,399

1. 事業名等

事業コード：735

事業名	特別支援教育支援員派遣事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	特別な支援を必要とする児童生徒		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	特別な支援を必要とする児童生徒に対し、一人一人の教育的ニーズを把握し生活指導や学習上の困難を改善するために必要な支援を行なっている。支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあるため、支援員の増と資質向上を図りながら特別支援教育の充実を図る。		
事業の内容	特別な支援を要する児童生徒に対し、個に応じたきめ細やかな支援を行なうために特別支援教育支援員の拡充と質の向上を図っていく。		
事業期間	平成25年度～	総事業費	
根拠法令等	西原町特別支援教育支援員派遣要綱	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

●支援員配置数

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
支援員数	１４名	１８名	２１名

・各学校の支援を要する児童生徒の実情に合わせて、支援員を配置し、対象児童生徒に対して学校生活や学習上の支援を行った。
・特別支援教育支援員研修会を3回実施した。支援員間の有意義な情報交換により児童生徒に対する対処方法を共有し、充実した支援につなげることができた。また、沖縄県立特別支援学校の教諭や町心理士による研x修会の実施により、発達障害に関する知識の習得を図った。

●支援対象児童生徒数推移（人）

学　校　名	R4	R5	R6
坂田小学校	24	22	28
西原小学校	14	26	24
西原東小学校	10	25	29
西原南小学校	12	19	16
西原中学校	5	8	13
西原東中学校	6	6	11
合　計	71	106	121

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		43,501	事業費		61,987	事業費		
財源内訳	国庫支出金	5	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	34,800		県支出金	49,589		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	8,696		一般財源	12,398		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	・特別な支援を要する児童生徒は増加傾向にあり、特に生命、身体に危険がおよぶ行動をとる可能性が高い児童生徒が増えている。 ・インクルーシブ教育の推進により町立学校での支援体制の充実が必要になり、そのための財源確保が課題である。 ・支援員の配置基準の見直し（厳格化）による支援員数の抑制も検討する一方、財源確保のため、県・国への財政措置を要求していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
★一括交付金 特別な支援を要する児童生徒の安全確保と学習上の困難改善のため、支援員を対象児童生徒数に応じて各学校へ配置する。 （配置予定人数：22名）	★一括交付金 特別な支援を要する児童生徒の安全確保と学習上の困難改善のため、支援員を対象児童生徒数に応じて各学校へ配置する。 （配置予定人数：22名） 支援を要する児童生徒を受け持つ支援員及び特別学級の教員へ関わり方等を助言する特別支援教育アドバイザーを配置する。 特別支援教育校務支援ソフト導入（単費）	★一括交付金 特別な支援を要する児童生徒の安全確保と学習上の困難改善のため、支援員を対象児童生徒数に応じて各学校へ配置する。 （配置予定人数：22名） 支援を要する児童生徒を受け持つ支援員及び特別学級の教員へ関わり方等を助言する特別支援教育アドバイザー１名を配置する。	★一括交付金 特別な支援を要する児童生徒の安全確保と学習上の困難改善のため、支援員を対象児童生徒数に応じて各学校へ配置する。 （配置予定人数：22名） 支援を要する児童生徒を受け持つ支援員及び特別学級の教員へ関わり方等を助言する特別支援教育アドバイザー１名を配置する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		80,625	事業費		85,095	事業費		83,295	事業費		83,295
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	64,500		県支出金	66,636		県支出金	66,636		県支出金	66,636
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	16,125		一般財源	18,459		一般財源	16,659		一般財源	16,659

1. 事業名等

事業コード：948

事業名	スクール・サポート・スタッフ（教育業務支援員）配置事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町立小中学校教員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	教員が抱える事務作業等の負担を軽減し、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教育の充実を図る。		
事業の内容	町立小中学校へ教員業務支援員を各1名ずつ配置し、教員の業務支援及び補助業務に従事し、教員の業務軽減を図る。		
事業期間	令和6年度～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	私たちのピース・リスト2023
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①町内小中学校６校に各１名配置
②成果目標を「教職員の時間外業務時間の削減」とした（対前年度比割合）

年度	目標	成果
令和6年度	10%	29.8%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	5,841	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	4,808	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	1,033	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	各学校１名ではなく学校規模に応じた配置を検討する。 教職員の負担軽減に繋がっているため継続・拡充が必要。
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
教育業務支援員の配置（各校１名）	教育業務支援員の配置（各校１名） ※大規模校（坂田小）へ人員増（１名→２名）を検討	教育業務支援員の配置（各校１名） ※大規模校（坂田小）へ人員増（１名→２名）を検討	教育業務支援員の配置（各校１名） ※大規模校（坂田小）へ人員増（１名→２名）を検討

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	6,463	事業費	7,541	事業費	7,541	事業費	7,541
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	5,062	県支出金	5,062	県支出金	5,062	県支出金	5,062
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,401	一般財源	2,479	一般財源	2,479	一般財源	2,479

1. 事業名等　　事業コード：970

事業名	小学校外国語活動指導員事業			**事業種別**		☑**1.新規** □**2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内4小学校		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	教育の振興を図る		
事業の内容	・小学校外国語語活動指導員の配置		
事業期間	平成25年度～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町小学校外国語活動指導員派遣事業実...	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【小学校外国語活動指導員の配置】　※一括交付金
・町立小学校に外国語活動指導員を2名を配置し、3年生以上の児童を対象に外国語（英語）活動を行った。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		**令和6年度決算**		**次年度繰越**	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価
- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

課題
前年度までは6時間勤務であったため、授業以外で教材研究・作成する時間とクラス担任とミーティングする時間の確保が難しかったが、令和6年度からは7時間勤務へ変更したため、時間の確保ができた。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
（1）外国語活動指導員（2名）の配置（一括交付金の状況を見て検討）	（1）外国語活動指導員（2名）の配置（一括交付金の状況を見て検討）	（1）外国語活動指導員（2名）の配置（一括交付金の状況を見て検討）	（1）外国語活動指導員（2名）の配置（一括交付金の状況を見て検討）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		**令和8年度計画**		**令和9年度計画**		**令和10年度計画**	
事業費	8,604	事業費	8,604	事業費	8,604	事業費	8,604
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	6,883	県支出金	6,883	県支出金	6,883	県支出金	6,883
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,721	一般財源	1,721	一般財源	1,721	一般財源	1,721

1. 事業名等

事業コード：971

事業名	教育相談員配置事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員会事務局、教育関係団体、教育上特別の支援を必要とする児童生		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・児童生徒に対し教育相談を行うことによって不登校、いじめの問題などの解決を図る ・不登校の児童生徒に対し、登校できるようサポートを行う		
事業の内容	・教育相談室を設置し、3人の相談員を配置		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	・西原町青少年教育相談員設置規則、西原町特別職...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和７年度より　771学校運営事業から組み替え（一括交付金事業）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	特になし
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・教育相談員３名配置	・教育相談員３名配置	・教育相談員３名配置	・教育相談員３名配置

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,262	事業費	3,262	事業費	3,262	事業費	3,262
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	2,283	県支出金	2,283	県支出金	2,283	県支出金	2,283
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	979	一般財源	979	一般財源	979	一般財源	979

1. 事業名等

事業コード：975

事業名	就学援助制度拡充推進事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者（要保護及び準要保護）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	沖縄県子どもの貧困対策計画（第2期）により就学支援の充実による教育費の負担軽減を推進しているところである。「誰ひとり取り残さない優しい社会」の実現を目指すためにも就学援助の活用・充実を図る。		
事業の内容	「就学援助の充実を図る事業」を推進するため、就学援助を必要な世帯を取りこぼさないための周知に関する業務、就学援助認定作業に関する業務、就学援助費の支給に関する業務、入学前準備金の周知及び支給に関する業務、学校徴収金への充当作業、などの事務処理に係る補佐を配置する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	学校教育法・西原町就学援助規則・西原町就学援助...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・就学援助が必要な世帯へ周知（チラシ、スクリレ等） ・入学準備金の支給を行い、小中学校入学の際にかかる経済的負担を軽減する。 ・申請の不備や兄弟等の申請漏れの確認を行い、必要な世帯への取りこぼしがないよう取り組む。	・就学援助が必要な世帯へ周知（チラシ、スクリレ等） ・入学準備金の支給を行い、小中学校入学の際にかかる経済的負担を軽減する。 ・申請の不備や兄弟等の申請漏れの確認を行い、必要な世帯への取りこぼしがないよう取り組む。	・就学援助が必要な世帯へ周知（チラシ、スクリレ等） ・入学準備金の支給を行い、小中学校入学の際にかかる経済的負担を軽減する。 ・申請の不備や兄弟等の申請漏れの確認を行い、必要な世帯への取りこぼしがないよう取り組む。	・就学援助が必要な世帯へ周知（チラシ、スクリレ等） ・入学準備金の支給を行い、小中学校入学の際にかかる経済的負担を軽減する。 ・申請の不備や兄弟等の申請漏れの確認を行い、必要な世帯への取りこぼしがないよう取り組む。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,298	事業費	3,298	事業費	3,298	事業費	3,298
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	3,298	一般財源	3,298	一般財源	3,298	一般財源	3,298

1. 事業名等　　事業コード：383

事業名	学校給食共同調理場事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	学校給食共同調理場	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学校給食共同調理場・教育総務係				款 10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項 6	保健体育費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目 3	学校給食共同調理場費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達、正しい食習慣の形成を図る。		
事業の内容	小中学校並びに幼稚園へ提供する給食の献立作成、調理及び運搬を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

給食対象人員

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中学校	1,164人	1,186人	1,196人
小学校	2,486人	2,436人	2,416人
幼稚園	311人	202人	131人
合　計	3,961人	3,824人	3,743人

月額給食費

中学校	5,000円
小学校	4,400円
幼稚園	3,400円

給食費の納付状況

年度	調定済額・現年度分	収入済額・現年度分	納付率%
令和4年度	193,871千円	187,876千円	96.91
令和5年度	152,592千円	148,474千円	97.30
令和6年度	186,522千円	179,985千円	96.50

賄材料費

令和4年度	令和5年度	令和6年度
206,234千円	209,637千円	207,487千円

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	271,990	事業費	277,481	事業費	8,415
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	152,262	その他	183,223	その他	8,415
一般財源	119,728	一般財源	94,258	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

課題
・施設や調理設備の老朽化により、毎年、修繕や取り替えが増加している。（建物：昭和59年3月建設）
・物価高騰の影響を受け、賄材料費支出額が給食費収入額を上回る状況が続いている。

今後の方向性
・学校給食共同調理場は築41年が経過し、老朽化が進んでいるため建替えを検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
食缶消毒保管器取替： 30,910,000円× 1 台	給食用食器取替： 18,573,500円 自動フライヤー取替： 23,647,800円	食缶洗浄機取替： 25,792,360円	食缶洗浄機取替： 70,390,540円

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	315,258	事業費	326,569	事業費	310,140	事業費	354,739
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	220,658	その他	220,658	その他	220,658	その他	220,658
一般財源	94,600	一般財源	105,911	一般財源	89,482	一般財源	134,081

1. 事業名等

事業コード：547

事業名	学校ICT環境整備事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童生徒及び教職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	小中学校のＩＣＴ化を進め、教育環境の効率化と教育内容の充実を図る。		
事業の内容	町立４小学校及び２中学校のＩＣＴ環境基盤の整備及び維持・補修を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

■ GIGAスクール活用支援事業（サポートセンター業務）
　国の示す１人１台端末環境による本格的な教育活動が本町の学校で展開される中、その円滑な運用を支え、子どもの学びを保障するための「運用面の支援」の更なる強化が求められている。そのことを踏まえ、本業務では学校のICT活用を幅広くサポートする支援基盤として「サポートセンター」を設置し、サポートを行った。

■ 西原町学校ICT保守業務
　本町教育委員会が運用管理する学校情報ネットワークを構成する重要な機器の安定したシステムの運用及びセキュリティ確保等が常に完全な機能を保つよう保守の業務を行った。

■ 学校ネットワーク再構築業務
　町内各小中学校で整備されているGIGAスクールネットワーク（無線環境）に関して、教職員が使用する校務用パソコンや児童生徒が使用するGIGA端末における接続不良が発生しており、校務や授業において障害となっていた。本ネットワーク環境の不具合の原因を探すとともに適切な処置を行い、改善を図った。

■ 校務用パソコンの調達及び端末保証の提供
　校務用パソコンが相次いで故障したため、ノートパソコンの調達を行った。今後も故障する可能性が非常に高いため、予期せぬ故障に備えるため、保証に加入した。

■ 学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理
　学習者用タブレット端末保証対象外の修理対応やプリンタ等の機器修理の対応を行った。 R3 R4 R5 機器修理件数 57台 121台 360台

■ ソフトウェア及びライセンスの購入
　学習者用タブレット及び校務用パソコンで使用するソフトウェアの購入及び教育情報ネットワークシステムの運用で必要なライセンスの更新を行い、学校のICT環境の維持に努めた。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		57,735	事業費		59,039	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1,575	財源内訳	国庫支出金	431	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	56,160		一般財源	58,608		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	【課題】 ○イントラネット網（光ファイバ）が構築から20年目（一般的な耐用年数15年）を迎えており、老朽化が進んでいるため、更新に向けて検討する必要がある（庁舎側でも検討が必要）。 ○学校のセキュリティ対策強化を実施する必要がある。 ○R７更新の学習者用端末の修理等について継続して対応が必要。 ○インターネット環境についてネットワークアセスメント等の結果を踏まえ、改善等の検討が必要

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
【１】西原町学校ICT保守業務 【２】学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理 【３】各ソフトウェア及びライセンスの購入 【４】校務環境システム構築（長期継続契約R6～11年度）	【１】西原町学校ICT保守業務 【２】学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理 【３】各ソフトウェア及びライセンスの購入 【４】校務環境システム構築（長期継続契約R6～11年度）	【１】西原町学校ICT保守業務 【２】学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理 【３】各ソフトウェア及びライセンスの購入 【４】校務環境システム構築（長期継続契約R6～11年度）	【１】西原町学校ICT保守業務 【２】学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理 【３】各ソフトウェア及びライセンスの購入 【４】校務環境システム構築（長期継続契約R6～11年度）

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		66,292	事業費		66,292	事業費		66,292	事業費		66,292
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	66,292		一般財源	66,292		一般財源	66,292		一般財源	66,292

1. 事業名等

事業コード：594

事業名	町立小学校ICT環境整備事業			**事業種別**		□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係（電算業務）				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童及び教職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町立小学校のコンピュータ室、教職員向けの校務環境整備等の学校のICT化を進め、教育環境の効率化と教育内容の充実を図る		
事業の内容	小学校のコンピュータ室、学校図書館システム、校務環境などのICT環境の整備と維持。（学校ICT環境整備関係で、主に小学校に関するもの）		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

■ 校務用プリンタ（14台：坂田小学校４台、西原小学校４台、西原東小学校３台、西原南小学校３台）
保守（６年間）：令和２年３月１日～令和８年２月28日
機器賃借料（６年間）：令和２年２月26日～令和８年２月25日（令和8年3月以降は5年間保守料込みの一括購入予定）
■ 図書システム
保守（６年間）：令和元年12月１日～令和７年11月30日
機器賃借料（５年間）：令和元年11月12日～令和６年11月11日
■ コンピュータ教室
機器賃借料（６年間）：令和４年３月１日～令10年２月29日
■ 大判プリンタ
保守（５年間）：令和７年３月１日～令和１２年２月２８日
■ 児童及び教職員のインターネット回線使用料（小学校４校）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,336	事業費	3,585	事業費	
財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	0	県支出金		県支出金	
地方債	0	地方債		地方債	
その他	0	その他		その他	
一般財源	4,336	一般財源	3,585	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

GIGAスクール構想を踏まえた整備と運用を継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・校務用プリンタ購入、保守 ・図書管理システム使用料 ・コンピュータ教室機器使用料 ・大判プリンタ保守 ・インターネット回線使用料	・校務用プリンタ保守 ・図書管理システム使用料 ・コンピュータ教室機器使用料 ・大判プリンタ保守 ・インターネット回線使用料	・校務用プリンタ保守 ・図書管理システム使用料 ・コンピュータ教室機器使用料 ・大判プリンタ保守 ・インターネット回線使用料	・校務用プリンタ保守 ・図書管理システム使用料 ・大判プリンタ保守 ・インターネット回線使用料

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,365	事業費	3,776	事業費	3,776	事業費	3,766
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	7,365	一般財源	3,776	一般財源	3,776	一般財源	3,766

1. 事業名等

事業コード：595

事業名	町立中学校ICT環境整備事業			**事業種別**		□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係（電算業務）				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	生徒及び教職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町立中学校のコンピュータ室、教職員向けの校務環境整備等の学校のICT化を進め、教育環境の効率化と教育内容の充実を図る		
事業の内容	中学校のコンピュータ室、学校図書館システム、保健管理システム、校務環境などのICT環境の整備と維持。（学校ICT環境整備関係で、主に中学校に関するもの）		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

■ 校務用プリンタ（９台：西原東中学校４台、西原東中学校５台）
保守（６年間）：令和２年３月１日～令和８年２月28日
機器賃借料（６年間）：令和２年３月１日～令和８年２月28日 （令和8年3月以降は5年間保守料込みの一括購入予定）
■ 図書システム
保守（６年間）：令和元年12月１日～令和７年11月30日
機器賃借料（６年間）：令和元年11月12日～令和６年11月11日
■ コンピュータ教室
機器賃借料（６年間）：令和４年３月１日～令和10年２月29日
ソフトウェア（５年間）：令和５年２月１日～令和10年１月31日
ソフトウェア（毎年）：令和５年４月１日～令和６年３月31日
■ 生徒及び教職員用のインターネット回線使用料（中学校２校）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	5,082	事業費	4,419	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	5,082	一般財源	4,419	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

GIGAスクール構想を踏まえた整備と運用を継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・校務用プリンタ購入、保守 ・図書管理システム使用料 ・コンピュータ教室機器使用料 ・インターネット回線使用料	・校務用プリンタ保守 ・図書管理システム使用料 ・コンピュータ教室機器使用料 ・インターネット回線使用料	・校務用プリンタ保守 ・図書管理システム使用料 ・コンピュータ教室機器使用料 ・コンピューター教室PC購入費用 ・インターネット回線使用料	・校務用プリンタ保守 ・図書管理システム使用料 ・コンピュータ教室機器使用料 ・インターネット回線使用料

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,058	事業費	4,750	事業費	4,750	事業費	4,750
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	7,058	一般財源	4,750	一般財源	4,750	一般財源	4,750

1. 事業名等

事業コード：649

事業名	教育情報化支援事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係（電算業務）				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童・生徒及び教職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	各小中学校にICT支援員を派遣し、児童・生徒及び教職員のICT技術利活用能力の向上を図る。また、電子黒板等のICT環境を整備し、デジタル教科書の活用、学習者用タブレット端末との効果的な活用促進を図る。		
事業の内容	ICT支援員の配置及び電子黒板の設置		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

■ ICT支援員の配置
町立小中学校６校への支援員配置：２名

■ 電子黒板の整備

	R5	R6
学校名	坂田小	西原小
整備台数	43台	29台

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	58,542	事業費	43,354	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	45,993	県支出金	33,915	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	12,549	一般財源	9,439	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【今後の方向性】 沖縄振興特別推進交付金を活用し、ICT支援員の配置及び各学校の電子黒板の整備を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
★一括交付金 ・ICT支援員の配置 ・西原東小学校電子黒板整備	★一括交付金 ・ICT支援員の配置 ・西原南小学校電子黒板整備	★一括交付金 ・ICT支援員の配置 ・西原中学校電子黒板整備	★一括交付金 ・ICT支援員の配置 ・西原東中学校電子黒板整備

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	53,526	事業費	53,526	事業費	53,526	事業費	53,526
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	42,820	県支出金	42,820	県支出金	42,820	県支出金	42,820
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	10,706	一般財源	10,706	一般財源	10,706	一般財源	10,706

1. 事業名等

事業コード：793

事業名	GIGAスクール環境整備事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	本事業は、GIGAスクール構想に基づき、町立小中学校の児童生徒一人一人に整備された学習者用端末の整備・更新を...		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	現在使用している端末は令和２年度に整備してから５年目を迎えます。 今後は、物理的・性能的な劣化がさらに進むことが想定され、安定した利用継続には限界があると判断しています。安		
事業の内容	沖縄県域での共同調達により整備します。 整備台数：3,815台		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	・【西原町】端末整備・更新計画 ・【西原町】ネットワーク整備...
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	今回整備する端末は５年（60か月）の利用を想定しているため、令和12年度中に更新を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
学習者用端末の整備・更新			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	272,650	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金	145,673	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	126,977	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：851

事業名	西原町立小学校体育館長寿命化事業			事業種別		□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	3	小学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小学校の体育館屋根の改修		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	体育館屋根の屋根材が腐食し、大雨や台風時に雨漏りが多い。避難所の指定にもなっているので早めに機能向上を図る。		
事業の内容	西原南小学校の屋根を改修するための設計と工事。		
事業期間	令和5年度～令和6年度	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【工事費】
工 事 名：西原南小学校体育館屋根長寿命化工事
完成年月日：令和６年１０月３１日
【成果】
・既設の屋根を撤去する必要が無いためコストが縮減できた。また、施工中でも体育館が使用できることから教育課程に影響がなかった。
・断熱材及びアルミ材の特徴による断熱効果が高まった。また、アルミ材の塗装等のメンテナンスフリーにより後年度の負担軽減が図れる。
・体育館屋根の耐用年数を２０年伸ばし長寿命化を図ることができた。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,825	事業費	62,187	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	2,825	その他	62,187	その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-5-1.公共施設等マネジメントの推進
既設の屋根を撤去する必要が無い工法で実施できたためコスト縮減が図られた。また、施工中でも体育館が使用できることから教育課程への影響を最小限にとどめることができた。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・体育館のみならず老朽化する学校施設の安全性を確保するには、適切な維持管理が求められる。今後も耐震補強や長寿命化工事も含めて、計画的な事業執行と予算の確保が課題となる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：852

事業名	西原町立中学校体育館長寿命化事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	教育総務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3 中学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	3 学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	中学校の体育館屋根の改修		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	体育館屋根の屋根材が腐食し、大雨や台風時に雨漏りが多い。避難所の施設にもなっているので、早めに機能向上を図る。		
事業の内容	令和５年度に設計委託業務を発注し、今年度に西原中学校の屋根を改修するための工事		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

R7工事実施のため実績なし

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,687	事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	3,687	その他		その他	
一般財源	0	一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
西原中学校体育館屋根長寿命化工事の実施			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	76,375	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	76,375	その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：928

事業名	防音事業関連維持事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	防音関連維持費補助の算出のため		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	防音事業関連維持費算出システム導入により負担軽減を図る。		
事業の内容	5月から10月までの毎日の稼働日誌の作成と１年分の電気料金と稼働時間の電気料金の計算。補助申請書類等の作成。		
事業期間	令和4年度～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	防音事業関連維持事業
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【委託費】
・防音事業関連維持費算出システム保守等業務委託

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	383	事業費	277	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	383	一般財源	277	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 ☑ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	令和5年度は、西原東中学校の電気料金が見られていたが、令和６年度から騒音レベルが補助対象に該当しなくなったため、その分の委託料が減額となった。 ※R7より346事務局運営事業へ統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
346事務局運営事業へ統合			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：951

事業名	町立小学校改修事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	3	小学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原東小学校改築や西原小、坂田小学校校舎の予防改修		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童及び教職員が安全確保や学習できる環境を整えるため、改築を行う。また、西原小学校は、校舎の予防改修を行う。		
事業の内容	西原東小学校の改築に向けて基本計画から事業費の平準化を図るため、ＰＦＩ事業の導入について検討を含め、事業の完了を目指す。 西原小学校や坂田小学校も事業費の平準化を図るため、ＰＦＩ事業の検討も含め、事業完了を目指す。		
事業期間	令和6年度～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度実績
　西原東小学校に伴うLCC比較検討業務委託
　西原東小学校改築基本計画業務委託（令和７年度へ繰越）
　成果
　建物の耐力度調査だけでなく、改築方式と長寿命化方式の費用を試算した結果、総合的にみて、改築が有利であると判定がでたため、改築に向けた基本計画を進める事ができた。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	495	事業費	10,741
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	495	一般財源	10,741

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価
- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☑ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

　今後、西原東小学校改築に向けた基本設計、実施設計を発注し工事費予算を計上し、工事を発注する。なお、設計費や工事費について、文科省の公立学校施設整備において、どの補助メニューが利用できるのかを確認する。また、PPP等の手法を活用した整備についても検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
	・導入可能性調査（定性、定量評価、総合評価）15,000千円 ・事業者公募支援業務（東小学校）35,000千円 R8～R9 ・土地境界測量業務（東小学校）　15.000千円	・基本設計予定又はPFIアドバイザリー契約（東小学校）50,000千円 R7～R8 ・西原小学校（予防改修に向けた委託設計）	・PPP/PFI事業 西原東小学校（協定書締結、事業内容締結） 実施設計→工事（体育館含む）→維持管理（約15年契約） 5,000,000,000円(概算) ・西原小学校（予防改修工事）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費	65,000	事業費	0	事業費	5,000,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	4,000,000
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	975,000
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	65,000	一般財源	0	一般財源	25,000

1. 事業名等

事業コード：965

事業名	西原町立小学校消防用設備等整備事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	教育総務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 小学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	3 学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原小学校、西原南小学校、坂田小学校の老朽化した消防設備の改善を行う。		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	老朽化した消防設備は、誤作動や音響の不鳴動が発生するため火災などの緊急避難の際に、児童および教職員の安全確保に支障をきたします。そのため、改修を行い、改善を図ります。		
事業の内容	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業を活用し、西原小学校、西原南小学校、坂田小学校の老朽化した消防設備機器の工事を行う。		
事業期間	令和7年度～令和8年度	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	西原小学校、西原南小学校、坂田小学校の消防設備を改修することで、火災などの緊急避難時における児童や教職員の安全確保を改善する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,900	事業費	50,070	事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	14,603	県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	3,900	その他	35,467	その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：966

事業名	西原町立中学校消防用設備等整備事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	教育総務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3 中学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	3 学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原中学校、西原東中学校の老朽化した消防設備機器の更新を行う。		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原中学校や西原東中学校の老朽化した消防設備では、誤作動や音響の不鳴動があるため、火災等の緊急避難の際、生徒及び教職員の安全確保に支障をきたすため改修し、改善を図る。		
事業の内容	石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、消防設備の工事を行う。		
事業期間	令和7年度～令和8年度	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

老朽化した消防設備は、誤作動や音響の不鳴動が発生するため火災などの緊急避難の際に、生徒および教職員の安全確保に支障をきたします。そのため、改修を行い、改善を図ります。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,284	事業費	20,750	事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	6,052	県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	3,261	その他	14,698	その他		その他	
一般財源	23	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：967

事業名	町立小学校プール解体事業			**事業種別**		☑**1.新規** □**2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	3	学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小学校プール解体に係る工事費		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	令和７年度から西原小学校プール授業を外部委託し、老朽化（建築後37年経過）したプールを解体、更地にした後、今後、児童館併設も含め検討する。		
事業の内容	令和７年度は、老朽化した西原小学校プールを解体するにあたり、委託設計を発注し、アスベストの含有調査を行いながら、実地調査や既存図面の数量拾い出しを行い、令和８年度に解体工事を実施する。		
事業期間	令和7年度～令和10年度	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

無し

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費				
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後の方向性として、西原小学校のプール解体後の跡地利用計画の進捗状況に応じて、同校のプールの解体時期を検討します。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
	令和7年度に西原小学校のプール解体設計委託を発注。過去の他市町村のプール解体工事費を参考にして概算額を入力。		

(単位:千円)

		令和7年度当初予算	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
事業費		2,528	30,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		27,000		
	その他				
	一般財源	2,528	3,000	0	0

1. 事業名等

事業コード：新規事業

事業名	（仮）西原南小学校浄化槽改築事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	教育総務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 小学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	3 学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原南小学校を利用する町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	西原南小学校の老朽化した浄化槽を新設もしくは下水道へ接続工事を施工する方法が良いのかを検討する。		
事業の内容	老朽化した西原南小学校の浄化槽を改修する。		
事業期間	令和8年度～令和9年度	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持	
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
	下水道への接続のための委託設計	下水道接続工事費	

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費	20,570	事業費	40,000	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	20,570	一般財源	40,000	一般財源	

1. 事業名等

事業コード：366

事業名	社会教育学級講座事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計	一般会計
担当係	生涯学習振興係				款 10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項 5	社会教育費
まちづくり指針	（7）学校、家庭、地域と連携・協働した教育活動の推進				目 1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	各学校PTA、その他（自治会等）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	子供たちの豊かな心や主体性を育てるための学習（知識・技術態度）を行い、子どもの行動や意識の形成の上で重要な時期に子育ての支援を図る。		
事業の内容	・家庭教育学級：各学校PTA・町PTA連合会及び自治会等を網羅して実施する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

●家庭教育学級

場所：町立各小中学校、町中央公民館、その他

対象：町立各小中学校PTA、その他（自治会等）

	R4	R5	R6
開催回数	5	2	5
参加人数	65	57	145

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	20	事業費	60	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	20	一般財源	60	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

コロナ禍の影響で十分事業が実施できていないことから、今後重要視される家庭教育学級の在り方を十分議論し、コミュニティースクールと連携した取組みを検討する。
※372公民館管理運営事業に統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
※372公民館管理運営事業に統合			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：579

事業名	地域学校協働本部事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計	一般会計
担当係	生涯学習振興係				款 10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項 5	社会教育費
まちづくり指針	（7）学校、家庭、地域と連携・協働した教育活動の推進				目 1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	学校教育活動		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	地域住民が持っている力や社会教育で学んだ成果を活用し、地域のきずなを深め、地域の教育力の活性化・学校教育の充実を図る。		
事業の内容	（1）学習支援　（2）環境整備　（3）安全確保　（4）クラブ・部活動指導　（5）児童・生徒交流　（6）学校行事補助　（7）運営委員会の開催　（8）地域コーディネーター定例会		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	社会教育法第9条の7	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

期間：令和６年度（通年）
場所：西原町立各小中学校
人数：運営委員（８名）・地域コーディネーター（６名）12月より統括コーディネーター（1名）追加　計7名・学校支援ボランティア（約１３０名）
内容：学習支援、環境整備、学校行事の安全見守り、朝の交通安全立哨、読み聞かせ、家庭科裁縫のお手伝い、
　　職業人講話、進路学習（面接指導）、チイボラ通信発行等

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,367	事業費	2,524	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	1,386	県支出金	1,573	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	981	一般財源	951	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

平成26年度より全小中学校に地域コーディネーターを配置。地域と学校が連携し、地域住民等のボランティアの参画によりこども達の成長を支える（教職員の働き方改革にも寄与する）。また、地域を創生する活動を推進するための事業でもある。

課題は、ボランティアの固定化・高齢化が顕著であり、新たな人材や専門性の高いボランティアの人材確保である。今後も地域コーディネーターの活動の充実や質の向上を図り、統括地域コーディネーターを配置することでバックアップ体制の確保や地域コーディネーターの活動内容の周知を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
社会教育法第5条第2項の規定に基づく地域学校協働活動を推進するため、同法第9条の7で求められている地域活動推進員（地域コーディネーター）の配置し、地域の教育力を活かした多様な学習活動の活性化を図り、学校・家庭・地域が連携した取組みを進める事業。	社会教育法第5条第2項の規定に基づく地域学校協働活動を推進するため、同法第9条の7で求められている地域活動推進員（地域コーディネーター）の配置し、地域の教育力を活かした多様な学習活動の活性化を図り、学校・家庭・地域が連携した取組みを進める事業。	社会教育法第5条第2項の規定に基づく地域学校協働活動を推進するため、同法第9条の7で求められている地域活動推進員（地域コーディネーター）の配置し、地域の教育力を活かした多様な学習活動の活性化を図り、学校・家庭・地域が連携した取組みを進める事業。	社会教育法第5条第2項の規定に基づく地域学校協働活動を推進するため、同法第9条の7で求められている地域活動推進員（地域コーディネーター）の配置し、地域の教育力を活かした多様な学習活動の活性化を図り、学校・家庭・地域が連携した取組みを進める事業。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	4,439	事業費	6,455	事業費	6,455	事業費	6,455
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	1,573	県支出金	1,573	県支出金	1,573	県支出金	1,573
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,866	一般財源	4,882	一般財源	4,882	一般財源	4,882

1. 事業名等

事業コード：364

事業名	社会教育事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計	一般会計
担当係	生涯学習振興係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	（8）青少年健全育成の推進				目	1 社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	社会教育関係者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	誰もが学習活動にいそしみ、生きがいを持って生きることができるようにする		
事業の内容	・社会教育業務の事務経費の支出 ・社会教育委員、社会教育指導員の活動 ・関係団体への負担金、補助金の交付		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

夜間巡回（20時～21時30分）

	開催回数	参加者数
令和4年度	12	68
令和5年度	16	267
令和6年度	14	191

※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症防止対策により町民一斉行動等はおこなわなかった。

【財政援助団体】

- 町PTA連合会
- 町子ども会育成連絡協議会
- 町青少年健全育成協議会

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,225	事業費	2,271	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,225	一般財源	2,271	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・沖縄県や中部地区の社会教育委員研修や社会教育指導員研修に積極的に参加し、他市町村との情報交換を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）社会教育委員について 社会教育委員会議の開催 （2）社会教育指導員について 各種講座、教室の開催の情報収集等のため、研修会等への参加 （3）財政援助団体について 適正な運営と予算執行が行われているか決算等のチェック体制を整える。	（1）社会教育委員について 社会教育委員会議の開催 （2）社会教育指導員について 各種講座、教室の開催の情報収集等のため、研修会等への参加 （3）財政援助団体について 適正な運営と予算執行が行われているか決算等のチェック体制を整える。	（1）社会教育委員について 社会教育委員会議の開催 （2）社会教育指導員について 各種講座、教室の開催の情報収集等のため、研修会等への参加 （3）財政援助団体について 適正な運営と予算執行が行われているか決算等のチェック体制を整える。	（1）社会教育委員について 社会教育委員会議の開催 （2）社会教育指導員について 各種講座、教室の開催の情報収集等のため、研修会等への参加 （3）財政援助団体について 適正な運営と予算執行が行われているか決算等のチェック体制を整える。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,610	事業費	2,610	事業費	2,610	事業費	2,610
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,610	一般財源	2,610	一般財源	2,610	一般財源	2,610

1. 事業名等

事業コード：369

事業名	二十歳のつどい事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計	一般会計
担当係	生涯学習振興係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（8）青少年健全育成の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	二十歳の方		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますことを目的に、開催する。		
事業の内容	祝辞（町長・議長）、二十歳の方によるアトラクション、二十歳のつどい代表者の決意表明		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
行事名	二十歳のつどい	二十歳のつどい	二十歳のつどい
日時	令和５年1月８日（日）	令和6年1月7日（日）	令和7年1月12日（日）
第１部	西中校区	東中校区	西中校区
第２部	東中校区	西中校区	東中校区
西原中校区			
対象者	388	388	382
参加者（延べ人数）	137	147	200
西原東中校区			
対象者	158	151	154
参加者（延べ人数）	112	122	150

※西原中学校の母数が多いのは、琉球大学の留学生や千原寮在住の方に対しても案内を送付しているため。
※参加者は、二十歳のつどい対象者以外に、家族や友人等も含めた人数。
内容：祝辞（町長・議長）、二十歳の方によるアトラクション、二十歳のつどい代表者の決意表明。
成果：司会やアトラクション作成を二十歳のつどい対象者を中心に作ることができた。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	47	事業費	44	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	47	一般財源	44	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	○今後も二十歳の方が主体となって、司会・アトラクション等を企画し運営する。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
内容：祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明 司会と催し物作成を対象者を中心に作成	内容：祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明 司会と催し物作成を対象者を中心に作成	内容：祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明 司会と催し物作成を対象者を中心に作成	内容：祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明 司会と催し物作成を対象者を中心に作成

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	74	事業費	74	事業費	74	事業費	74
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	74	一般財源	74	一般財源	74	一般財源	74

1. 事業名等

事業コード：372

事業名	公民館管理運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計	一般会計
担当係	公民館係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	（9）生涯学習の振興				目	2 公民館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設利用者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	生涯学習の拠点として、施設の維持管理を行うとともに、生涯学習の支援と促進に努める。		
事業の内容	・中央公民館施設の維持管理　・修繕・町公民館運営審議委員会の開催 ・各種講座の開設　・サークル活動の促進		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

公民館主催事業利用状況

	令和６年度	
	回数・件数	延べ人数
各種講座・学級	15回	220人

<参加が多かった講座>
・町民、サークル活動会員等を対象に、AED講習会、
・こども達に科学について興味をもってもらうために、琉大出前講座「まわり続けるコマ」づくり
・令和７年度サークル数　３４

【公民館施設別利用状況】	令和５年度		令和６年度	
ホール	287 件	10,147 人	292 件	13,187 人
研修室1、2、会議室、小ホール	1,485 件	13,593 人	1,519 件	15,108 人
調理室	32 件	449 人	36 件	514 人
視聴覚室	156 件	2,290 人	169 件	3,325 人
和室	182 件	1,441 人	222 件	2,208 人
合計	2,142 件	27,920 人	2,238 件	34,342 人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	17,306	事業費	17,539	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	3,551	その他	4,065	その他	
一般財源	13,755	一般財源	13,474	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	・施設が老朽化（築45年）しており、修繕箇所が多い。設備においても古い設備が多く、特に音響設備や照明設備など保守点検、メンテナンスが対応できないものもあり、機器の入れ替えが必要となる。 ・館内照明LED化へ取替え工事が必要。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）施設利用に伴う施設管理 ・一般貸館 ・サークル活動の推進 ・特殊建物等定期検査 ・空調設備保守点検 ・電気保守点検 ・防災・防火点検 ・害虫駆除 ・警備委託 ・エレベーター保守点検 ・老朽化に伴う各種修繕 （2）主催講座の推進 ・各種講座の開催 ・自治公民館移動講座の開催	（1）施設利用に伴う施設管理 ・一般貸館 ・サークル活動の推進 ・特殊建物等定期検査 ・空調設備保守点検 ・電気保守点検 ・防災・防火点検 ・害虫駆除 ・警備委託 ・エレベーター保守点検 ・老朽化に伴う各種修繕 （2）主催講座の推進 ・各種講座の開催 ・自治公民館移動講座の開催	（1）施設利用に伴う施設管理 ・一般貸館 ・サークル活動の推進 ・特殊建物等定期検査 ・空調設備保守点検 ・電気保守点検 ・防災・防火点検 ・害虫駆除 ・警備委託 ・エレベーター保守点検 ・老朽化に伴う各種修繕 （2）主催講座の推進 ・各種講座の開催 ・自治公民館移動講座の開催	（1）施設利用に伴う施設管理 ・一般貸館 ・サークル活動の推進 ・特殊建物等定期検査 ・空調設備保守点検 ・電気保守点検 ・防災・防火点検 ・害虫駆除 ・警備委託 ・エレベーター保守点検 ・老朽化に伴う各種修繕 （2）主催講座の推進 ・各種講座の開催 ・自治公民館移動講座の開催

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	19,912	事業費	19,912	事業費	19,912	事業費	19,912
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	4,065	その他	4,065	その他	4,065	その他	4,065
一般財源	15,847	一般財源	15,847	一般財源	15,847	一般財源	15,847

1. 事業名等

事業コード：373

事業名	図書館事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計	一般会計
担当係	図書館係				款 10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項 5	社会教育費
まちづくり指針	（9）生涯学習の振興				目 3	図書館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	1　図書館として適切な環境をつくり、維持管理を行う。 2　図書の貸出等を行い、住民の生涯学習の支援を図る。 3　各種事業を展開し「文教のまち」づくりを推進する。		
事業の内容	1　図書館の施設・備品の維持管理 2　図書館奉仕（資料の案内・検索・提供・複写等） 3　おはなし会・講演会・講座・上映会・資料企画展等の開催		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	図書館法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【開館日数・貸出冊数等】	R4	R5	R6
開館日	269日	267日	268日
(臨時休業日)	4日	5日	0日
入館者数	64,087人	77,565人	83,685人
1日あたりの入館者数	238人	291人	312人
貸出人数	26,149人	24,594人	25,270人
1日あたりの貸出人数	97人	92人	95人
登録者数(新規・更新)	3,231人	3,276人	3,288人
貸出点数	119,374点	113,365点	113,935点
1日あたりの貸出点数	444点	425点	425点
レファレンス業務(資料検索等の相談業務)	2,333件	1,909件	2,215件

【主催事業】
おはなし会　19回／161人参加
上映会　6回／90人参加

【企画展】
季節行事・時勢に関する資料展の開催 41回

※開館20周年記念ミニイベントを開催し、長年お世話になっているボランティアや寄贈者へ感謝状を贈呈した。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	44,437	事業費	54,156	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	291	その他		その他	
一般財源	44,146	一般財源	54,156	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

施設・設備の経年劣化に対応する為に、優先順位を付けた修繕計画が必要。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
1施設管理 システム入替 2図書館奉仕 ・資料貸出、資料管理 ・読書案内（資料の展示、検索等） 3講演・講座・おはなし会・上映会の開催	1施設管理 システム入替 LED化工事 樹木剪定・計画修繕 2図書館奉仕 ・資料貸出、資料管理 ・読書案内（資料の展示、検索等） 3講演・講座・おはなし会・上映会の開催	1施設管理 システム入替 LED化工事 正面屋根工事 2階空調工事 2図書館奉仕 ・資料貸出、資料管理 ・読書案内（資料の展示、検索等） 3講演・講座・おはなし会・上映会の開催	1施設管理 システム入替 樹木剪定・計画修繕 2図書館奉仕 ・資料貸出、資料管理 ・読書案内（資料の展示、検索等） 3講演・講座・おはなし会・上映会の開催

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	52,103	事業費	82,444	事業費	101,507	事業費	59,039
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債	22,500	地方債	22,500	地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	52,103	一般財源	59,944	一般財源	79,007	一般財源	59,039

1. 事業名等

事業コード：374

事業名	図書整備事業			事業種別		□1.新規 ☑2.継続	
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計		一般会計
担当係	図書館係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（9）生涯学習の振興				目	3	図書館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民等		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	図書資料の収集・整理・保存を行い、情報を提供することで、生涯学習の支援をする。		
事業の内容	図書資料の収集・整理・保存・貸出を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	図書館法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【図書統計】		R４	R5	R6
蔵　書		180,299点	179,613点	**179,341点**
内訳	一般書	128,058点	129,660点	131,363点
	児童書	33,276点	32,028点	32,322点
	視聴覚資料	5,722点	5,776点	5,816点
	雑　誌	12,001点(81誌)	10,851点(80誌)	8,500点(78誌)
	新　聞	1,242点(21紙)	1,298点(20紙)	1,340点(20紙)
購入図書		購入点数/新刊点数	購入点数/新刊点数	購入点数/新刊点数
内訳	一般書	679点/57,042点	881点/55,171点	**765点/※**
	児童書	334点/4,465点	245点/4,508点	**258点/※**
	視聴覚資料	19点/1,108点	16点/※	**20点/※**

※統計公開まち

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越	
事業費		4,533	事業費		4,606	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金			県支出金
	地方債			地方債			地方債
	その他			その他			その他
	一般財源	4,533		一般財源	4,606		一般財源

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・新刊のニーズが高いため図書購入費の継続的な確保が課題である。
・資料の選書、収集に努める。
・雑誌、図書、ＤＶＤ等の購入費を確保し、資料の定期的な入れ替えを図る。
・資料の紹介や提供の仕方を工夫し、所蔵する資料の有効活用を進める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
図書資料の収集・整理・保存・提供	図書資料の収集・整理・保存・提供	図書資料の収集・整理・保存・提供	図書資料の収集・整理・保存・提供

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		5,922	事業費		6,422	事業費		6,422	事業費		6,422
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	5,922		一般財源	6,422		一般財源	6,422		一般財源	6,422

1. 事業名等

事業コード：115

事業名	社会体育施設運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計	一般会計
担当係	社会体育係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	6 保健体育費
まちづくり指針	（10）スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	2 社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設利用者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	利用者が快適に利用できるよう、施設を適切に維持管理する。		
事業の内容	・町民体育館、陸上競技場、交流広場、パークゴルフ場、テニスコート場の適正な維持管理を行う。 ・各種スポーツ講座・大会を開催しスポーツの普及に努める。 ・スポーツキャンプの受入れを行なう。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【運動公園内施設利用状況】

施設名		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数
町民体育館		10,547件	79,759人	12,120件	84,388人	13,033件	81,543人
内訳	アリーナ	2,042件	58,443人	2,023件	62,084人	1,812件	57,762人
内訳	武道場	730件	13,032人	768件	12,550人	892件	12,949人
内訳	会議室	41件	550人	42件	467人	41件	544人
内訳	トレーニングルーム	7,734件	7,734人	9,287件	9,287人	10,288件	10,288人
陸上競技場		189件	23,664人	136件	11,569人	76件	9,222人
内訳	トラック&フィールド	128件	22,974人	90件	11,101人	69件	9,154人
内訳	会議室	61件	690人	46件	468人	7件	68人
パークゴルフ場		7,952件	9,544人	7,842件	7,990人	7,109件	7,109人
交流広場		203件	4,064人	189件	5,492人	221件	6,571人
テニスコート場		2,845件	16,480人	2,176件	12,887人	2,758件	15,380人
合計		21,736件	133,511人	22,463件	122,326人	23,197件	119,825人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	68,548	事業費	67,931	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他	14,304	財源内訳 その他	14,698	財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	54,244	財源内訳 一般財源	53,233	財源内訳 一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	<今後の方向性> ・施設の維持管理については、修繕箇所の優先順位を設けて対応を行う。 ・サッカーを中心とするスポーツ合宿受入れのため、継続・計画的に芝管理を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）施設の維持管理 ・貸館業務 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・各種法定検査実施 ・警備委託 ・テニスコート、パークゴルフ場受付、管理業務委託 ・芝生の維持管理 （2）講座、教室等の開催 （3）スポーツ合宿の受入れ （4）体育協会事業の補助	（1）施設の維持管理 ・貸館業務 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・各種法定検査実施 ・警備委託 ・テニスコート、パークゴルフ場受付、管理業務委託 ・芝生の維持管理 （2）講座、教室等の開催 （3）スポーツ合宿の受入れ （4）体育協会事業の補助	（1）施設の維持管理 ・貸館業務 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・各種法定検査実施 ・警備委託 ・テニスコート、パークゴルフ場受付、管理業務委託 ・芝生の維持管理 （2）講座、教室等の開催 （3）スポーツ合宿の受入れ （4）体育協会事業の補助	（1）施設の維持管理 ・貸館業務 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・各種法定検査実施 ・警備委託 ・テニスコート、パークゴルフ場受付、管理業務委託 ・芝生の維持管理 （2）講座、教室等の開催 （3）スポーツ合宿の受入れ （4）体育協会事業の補助

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	66,525	事業費	66,525	事業費	66,525	事業費	66,525
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他	14,698	財源内訳 その他	14,698	財源内訳 その他	14,698	財源内訳 その他	14,698
財源内訳 一般財源	51,827	財源内訳 一般財源	51,827	財源内訳 一般財源	51,827	財源内訳 一般財源	51,827

1. 事業名等

事業コード：480

事業名	東崎公園管理運営事業			事業種別		□1.新規 ☑2.継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会体育係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	6	保健体育費
まちづくり指針	（10）スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	2	社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	東崎公園、施設利用者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	施設利用者が安全で安心して利用できるよう適正な維持管理、運営を図る。		
事業の内容	マリンタウン地区内に設置した東崎公園（4．9ha）の主な施設（ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ場・ｻｯｶｰ場・ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ場・管理棟・園路・屋外便所・駐車場等）の維持管理を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【公園利用者数】

施設	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
ソフトボール場	104件	2,493人	128件	3,360人	147件	4,251人
サッカー場	183件	12,382人	206件	10,584人	192件	13,615人
バスケットコート	1,309件	4,676人	1,860件	6,570人	1,639件	4,918人
会議室	13件	192人	12件	137人	8件	140人
その他（遠足等での使用）	－	154,900人	－	159,200人	－	121,850人
計	1,609件	174,643人	2,206件	179,851人	1,986件	144,774人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	14,167	事業費	21,571	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	1,482	その他	2,162	その他	
一般財源	12,685	一般財源	19,409	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

＜今後の方向性＞
・利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理に努める。
・Ｊリーグ等のプロスポーツのキャンプ誘致だけでなく、大学レベルの合宿や地元のスポーツクラブ等のトレーニング、地域のスポーツ活動利用の促進を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）施設の維持管理 ・受付、施設管理業務の委託 ・警備業務委託 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・芝生の維持管理 （2）スポーツ合宿の受入れ	（1）施設の維持管理 ・受付、施設管理業務の委託 ・警備業務委託 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・芝生の維持管理 （2）スポーツ合宿の受入れ	（1）施設の維持管理 ・受付、施設管理業務の委託 ・警備業務委託 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・芝生の維持管理 （2）スポーツ合宿の受入れ	（1）施設の維持管理 ・受付、施設管理業務の委託 ・警備業務委託 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・芝生の維持管理 （2）スポーツ合宿の受入れ

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	18,122	事業費	18,122	事業費	18,122	事業費	18,122
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	2,162	その他	2,162	その他	2,162	その他	2,162
一般財源	15,960	一般財源	15,960	一般財源	15,960	一般財源	15,960

1. 事業名等

事業コード：380

事業名	学校開放事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計	一般会計
担当係	社会体育係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	6 保健体育費
まちづくり指針	（10）スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	1 保健体育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	健康づくりの場として、学校施設を開放し、健康の維持及び体力の増進を図り、スポーツの底辺拡大を推進する。		
事業の内容	学校教育活動に支障がない程度に、町内４小学校及び２中学校の体育館を開放する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	スポーツ振興法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【利用状況】（R6）　（単位：件、人）

開放施設（学校）	体育館		運動場		延べ人数（R6）	延べ人数（R5）	比較増減
	件数	人数	件数	人数			
西原中学校	328	4,021	-	-	4,021	3,974	47
西原東中学校	378	5,078	-	-	5,078	3,909	1,169
坂田小学校	251	2,682	-	-	2,682	2,340	342
西原小学校	120	1,748	-	-	1,748	1,293	455
西原東小学校	206	3,530	-	-	3,530	2,562	968
西原南小学校	197	2,376	-	-	2,376	3,429	△ 1,053
合計	1,480	19,435	0	0	19,435	17,507	1,928

※運動場は利用停止中。（照明灯老朽化のため）

停止期間：R4.1月から現在まで

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,347	事業費	2,366	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	1,277	その他	1,433	その他	
一般財源	1,070	一般財源	933	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	＜今後の方向性＞ ・町立学校体育施設を開放することにより、町民自ら健康の維持及び体力の増進を図り、スポーツに親しむ機会の提供、競技スポーツの底辺拡大を推進する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）管理指導員の委嘱、報酬の支払い （2）学校開放事業の日程調整 （3）管理指導員及び利用者への指導	（1）管理指導員の委嘱、報酬の支払い （2）学校開放事業の日程調整 （3）管理指導員及び利用者への指導	（1）管理指導員の委嘱、報酬の支払い （2）学校開放事業の日程調整 （3）管理指導員及び利用者への指導	（1）管理指導員の委嘱、報酬の支払い （2）学校開放事業の日程調整 （3）管理指導員及び利用者への指導

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,347	事業費	2,347	事業費	2,347	事業費	2,347
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1,433	その他	1,433	その他	1,433	その他	1,433
一般財源	914	一般財源	914	一般財源	914	一般財源	914

1. 事業名等

事業コード：650

事業名	町民交流センター事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計	一般会計
担当係	町民交流センター係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	（11）文化事業の推進				目	5 交流センター費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民、施設利用者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	文化振興の拠点として施設管理や基盤強化等を図り、町民及び施設利用者の主体的・創造的な文化活動を支援する。		
事業の内容	①自主事業 ②町民交流センター窓口管理業務委託 ③施設管理		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	町民交流センターの設置及び管理に関する…	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

●さわふじ未来ホール利用実績

講演会・集会	コンサート	行政事業	保健事業	上映会	演劇	その他イベント
33回	21回	16回	10回	3回	6回	6回
7,656人	4,977人	3,152人	710人	675人	1,446人	2,502人

年間来場者数 21,118人

● R6年度利用実績（さわふじ未来ホール）

土日稼働率

	R4	R5	R6
土日祝日数	110日	114日	113日
稼働日	61日	63日	66日
稼働率	55.45%	55.30%	58.41%

使用料収入　　単位：千円

R04	R05	R06
6,754千円	6,279千円	6,722千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	37,412	事業費	44,192	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	6,279	その他	6,722	その他	
一般財源	31,133	一般財源	37,470	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・町民への文化芸術鑑賞機会の提供・貸館業務を安定的に運営していく。
・ホールをアピールする手段や情報発信を行い、様々な用途でのホールの利用を進め使用料収入を上げる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
①自主事業 ②施設管理 ③町民交流センター窓口・舞台管理業業務委託	①自主事業 ②施設管理 ③町民交流センター窓口・舞台管理業業務委託	①自主事業 ②施設管理 ③町民交流センター窓口・舞台管理業業務委託	①自主事業 ②施設管理 ③町民交流センター窓口・舞台管理業業務委託

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	34,361	事業費	34,361	事業費	34,361	事業費	34,361
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	6,722	その他	6,722	その他	6,722	その他	6,722
一般財源	27,639	一般財源	27,639	一般財源	27,639	一般財源	27,639

1. 事業名等

事業コード：577

事業名	内間御殿整備事業			事業種別		□1.新規 ☑2.継続	
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計		一般会計
担当係	文化財係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（11）文化事業の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	内間御殿		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本町の代表的な文化財である国指定史跡内間御殿を後世に残していくために復旧、復元整備をしていく。		
事業の内容	・史跡の保存、管理、整備、活用に関わる委員会の開催 ・保存管理計画策定　・整備基本計画策定　・指定範囲の土地公有地化　・発掘調査 ・現況調査、分析　・復旧、復元整備　・周辺環境整備　・史跡の活用		
事業期間	平成25年度～令和20年度	総事業費	
根拠法令等	文化財保護法	関連計画等	内間御殿保存管理計画書、内間御殿整備基本計画（令和2年度改...
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金

3. 令和6年度の実績・成果

内間御殿整備事業
【事業内容】
『西原町国指定史跡内間御殿整備基本計画(令和2年度改訂版)』に基づき、内間御殿の中心施設である東江御殿(あがりーうどぅん)の石牆(石垣)の復旧・復元を目的とした事業を優先的に進めている。
令和6年度は、当初、東江御殿石牆の解体工事と、それに伴う調査(保存状態確認・記録調査)を予定していたが、　緊急的な試掘調査・工事立会を実施する必要が生じ、本事業を一時休止(計画延伸)せざるを得なくなった。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,131	事業費	52	事業費	
財源内訳 国庫支出金	2,901	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,230	一般財源	52	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

『西原町国指定史跡内間御殿整備基本計画(令和2年度改訂版)』に基づいて整備を進めていたところであるが、他事業の影響により令和６年度は事業を一時休止せざるを得ない状況となった。次年度は、改めて体制を強化したうえで、文化庁の補助金を活用しながら引き続き整備基本計画に基づいて整備を進めていく予定である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・史跡等保存整備費国庫補助金（補助対象経費の80%） ・第1期追加　石牆解体に伴う測量・発掘調査及び石垣カルテの更新等 ・第1期追加　石牆解体工事	・史跡等保存整備費国庫補助金（補助対象経費の80%） ・実施計画(第2期石牆解体・復旧) ・第1期追加　石牆修復・復旧・復元工事	・史跡等保存整備費国庫補助金（補助対象経費の80%） ・第2期　石牆解体に伴う測量・発掘調査及び石垣カルテの更新等 ・第2期　石牆解体工事 ・石造遺構モニタリング(2回目)	・史跡等保存整備費国庫補助金（補助対象経費の80%） ・実施計画(第3期　石牆解体・復旧) ・第2期　石牆修復・復旧・復元工事

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	37,211	事業費	21,755	事業費	45,295	事業費	30,795
財源内訳 国庫支出金	29,756	財源内訳 国庫支出金	17,392	財源内訳 国庫支出金	34,224	財源内訳 国庫支出金	24,624
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	7,455	一般財源	4,363	一般財源	11,071	一般財源	6,171

1. 事業名等

事業コード：365

事業名	文化財事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計	一般会計
担当係	文化財係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	（11）文化事業の推進				目	1 社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、文化財関係者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	地域の優れた伝統文化の保存、継承を図る。		
事業の内容	①文化財保護審議会の開催および文化財有無照会事務 ②各種文化行事の開催　③文化財の保護・活用(一括交付金含) ④関係団体への負担金・補助金の交付		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	文化財保護法	関連計画等	西原町歴史文化基本構想
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

1【文化財保護行政事業】(1)文化財保護審議会 2回 (2)文化財有無照会 178件 (3)寄贈資料の受入 12件(39点)
2【文化振興事業】(1)展示会 2件(①平和企画展②新収蔵品展) (2)町所蔵資料貸出・使用・撮影等許可 12件
※戦跡壕の3D測量データをVR化し、町民にVR入壕体験を提供。

主な文化行事	R4	R5	R6	
歴史講演会	35	56	71	人
「歴史の道を歩く」（11月３日〈文化の日〉開催）	20	39	43	人
地域散策「〇〇邑廻い」	17	38	40	人
文教のまちガイド養成講座（隔年開催）	6	ー	16	人
平和企画展 夏休み特別企画VR体験会	ー	ー	45	人

3【文化財環境整備活用事業(一括交付金)】(1)文化財及び文化財周辺環境美化・整備業務 (2)「内間御殿のサワフジ」診断・治療業務
(3)東江御殿敷地内のフクギ調査業務　※フクギ調査により内間御殿整備の方向性が見えてきた。
4【財政援助団体への事務補助】　※ガイド養成講座修了生10名がガイド団体 ニシバル歴史の会へ入会。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	14,588	事業費	22,589	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	5,887	県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	118	その他		その他	
一般財源	8,583	一般財源	22,589	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-8-2.各種団体・民間事業者・大学等との連携による各種事業の展開
ガイド養成講座修了生10名がガイド団体 ニシバル歴史の会へ入会し、ガイド活動等の活性化が図られた。	
実施項目②	1-6-2.デジタル技術活用の推進
夏休み特別企画展として戦跡壕の３D測量データをVR化し、町民にVR入壕体験を提供した。	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

1　文化財保護の立場から、文化財保護審議会を開催し、漸次優先される文化財の町指定を目指す。各種開発に係る文化財有無の照会で、埋蔵文化財包蔵地または近接地での緊急的な試掘調査・発掘調査を行う際、開発側との円滑な協議・調整を早急に行えるような体制強化を図る必要がある。
2　町の歴史や町内に残る文化財や伝承などの周知や歴史・文化財ガイドの育成のため、各種文化振興事業を開催する。また、これら事業と併せてデジタルコンテンツを用いた文化財の活用を行っていく。
3　歴史文化基本構想に基づき、文化財保護・活用のため、引き続き文化財及び文化財周辺環境の保全や整備に努める。
4　ガイド養成講座を経てニシバル歴史の会に入会者（会員）が増えたことから、今後の会のガイド活動等が期待される。引き続き、会の事務・活動補助、ガイドの育成を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
①文化財保護審議会、各種開発に係る試掘等調査、中央公民館視聴覚室改修工事（文化財関係収蔵庫設置） ②各種文化振興事業（イベント、展示会開催等） ③一括交付金活用事業（文化財環境整備活用事業） ④財政援助団体への補助金交付及び事務補助	①文化財保護審議会及び各種開発に係る試掘等調査 ②各種文化振興事業（イベント、展示会開催、デジタルコンテンツ作成・活用事業等） ③一括交付金活用事業（文化財環境整備活用事業） ④財政援助団体への補助金交付及び事務補助	①文化財保護審議会及び各種開発に係る試掘等調査 ②各種文化振興事業（イベント、展示会開催、デジタルコンテンツ更新・活用） ③一括交付金活用事業（文化財環境整備活用事業） ④財政援助団体への補助金交付及び事務補助	①文化財保護審議会及び各種開発に係る試掘等調査 ②各種文化振興事業（イベント、展示会開催、デジタルコンテンツ更新・活用） ③一括交付金活用事業（文化財環境整備活用事業） ④財政援助団体への補助金交付及び事務補助

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	18,587	事業費	27,121	事業費	21,390	事業費	21,121
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	5,677	県支出金	6,896	県支出金	7,111	県支出金	6,896
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1,535	その他		その他		その他	
一般財源	11,375	一般財源	20,225	一般財源	14,279	一般財源	14,225

1. 事業名等

事業コード：775

事業名	埋蔵文化財調査事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計		一般会計
担当係	文化財係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（11）文化事業の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内に分布する埋蔵文化財		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町内に埋もれている文化財の実態を把握するための調査		
事業の内容	大規模な開発等が予想される地域の埋蔵文化財の所在、範囲及び性格等を明らかにし、開発と調整するための調査等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	文化財保護法	関連計画等	西原町歴史文化基本構想
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【内間村跡発掘調査】(分譲住宅建築工事に伴う緊急発掘調査)
令和４・５年度に実施した試掘調査により発見された遺跡で、調査面積は158㎡、調査期間は２月から３月までの２ヵ月間で、発掘調査は委託による一部支援を受けて調査を実施した。
現段階の調査成果は、掘立柱建物の柱穴跡(円形状遺構)や、ゴミなどを捨てる場所として掘られた可能性が考えられる大きな穴(土坑)、排水などの目的で掘られた可能性が考えられる溝状遺構、石積みの井戸などが確認されている。また、グスク時代から近代までの遺物が数多く出土している。
※調査期間中、西原東小学校５年生や町民を対象とした現地説明会等を開催した。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,895	事業費	21,689	事業費	
財源内訳 国庫支出金	2,316	財源内訳 国庫支出金	17,351	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	579	一般財源	4,338	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

近年、大規模開発等の着手前に実施する必要がある埋蔵文化財の有無を確認するための試掘調査以外に、周知の埋蔵文化財包蔵地（遺跡）内、または、その近接地において、個人住宅建築等に伴う緊急的協議・調整・試掘調査等の実施が増加している。
今後も町内での大規模開発や埋蔵文化財包蔵地内または近接地での個人住宅建築等が見込まれている（現段階において、埋蔵文化財包蔵地内での開発予定が数件ある）ことから、試掘調査の実施だけでなく、本発掘調査の実施に発展することや、記録写真・図面・出土遺物等の整理、発掘調査報告書の刊行までを想定した体制強化を早期に図る必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・県道38号浦添西原線道路整備予定地での試掘等調査 ・個人住宅等開発に係る緊急的試掘調査等 ・発掘調査出土遺物資料整理 ・発掘調査概要報告書の刊行	・県道38号浦添西原線道路整備予定地での試掘等調査 ・個人住宅等開発に係る緊急的試掘調査等 ・町内遺跡分布調査（既存資料整理及び現地踏査等） ・発掘調査出土遺物資料整理	・県道38号浦添西原線道路整備予定地での試掘等予備調査 ・個人住宅等開発に係る緊急的試掘調査等 ・町内遺跡分布調査（現地踏査及び聞取調査） ・発掘調査出土遺物資料整理 ・発掘調査報告書の刊行	・県道38号浦添西原線道路整備予定地での試掘等予備調査 ・個人住宅等開発に係る緊急的試掘調査等 ・町内遺跡分布調査（現地踏査及び聞取調査、試掘調査等の実施、記録資料・出土遺物等の整理）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,091	事業費	8,100	事業費	5,500	事業費	9,100
財源内訳 国庫支出金	2,472	財源内訳 国庫支出金	6,480	財源内訳 国庫支出金	4,400	財源内訳 国庫支出金	7,280
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	619	一般財源	1,620	一般財源	1,100	一般財源	1,820

1. 事業名等

事業コード：587

事業名	海外移住者子弟受入事業			**事業種別**		□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	**課長名**	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	秘書係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（12）国際交流事業の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	海外移住者の子弟		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	西原町がペルー共和国、ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国及びその他の国から西原町海外移住者子弟の研修生を受け入れ、技術等の修得及び町民との交流を通して社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、国際交流思想の高揚及びこれら移住国と西原町との友好親善に資することを目的とする。		
事業の内容	戦前戦後にかけて本町から海外に雄飛した移民の子弟を研修生として受け入れており、研修では日本語や琉球舞踊、三線、書道などの文化研修および小中学校での交流授業を行っている。沖縄県・西原町の歴史文化を学ぶことでアイデンティティの確立や自らのルーツを辿る機会となっている。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

令和6年度研修生

氏名：小橋川 シゲオ トッド
出身国：アメリカ合衆国ハワイ州
研修期間：2024年10月1日～11月30日

主な研修および交流事業

日本語研修・文化研修（三線、笛、太鼓、エイサー）・町内小中学校（全6校）交流授業・研修修了式・報告会

研修実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
海外移住者子弟研修生交流事業受入人数	1名	0名	0名	3名	1名	1名

※令和4年度は「世界のニシハランチュの集い」開催のため３名受入れ（２週間）
※令和2年度・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により事業中止

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,605	事業費	1,319	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	1,391	その他	1,008	その他	
一般財源	214	一般財源	311	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・研修生が移民４世、５世と移り変わり日本語能力の低下が課題となっている。また、ルーツの確認が難しくなってきている。
【改善策】
・５年に1度の「世界のウチナーンチュ大会」の開催年には、西原町で研修実施済みの子弟研修生をフォローアップ研修として招致し、西原を訪れる海外の方と本町の橋渡し役として活動してもらい、参加者の交流を促進する。また、その経験を生かして、帰国後も県人会、町人会などで本町についての情報発信するように働きかける。
・町人会に研修生を推薦してもらう際に、日常会話程度の日本語を習得している方を選定してもらい、また帰国後は、現地で日本語を活用してもらうよう働きかける。
・学生ボランティアに協力してもらう案も視野に入れて考える。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
ペルー共和国より研修生1人受入れ	ブラジル連邦共和国より研修生1人受入れ予定	・世界のウチナーンチュ大会開催に合わせて、前年までの研修生4人（4か国、ペルー共和国・アルゼンチン共和国・ブラジル連邦共和国・ハワイ州）のフォローアップ研修を実施（研修期間は圧縮する） ・世界のニシハランチュ大会事業を統合　＋1,413千円増額（物価高騰等を考慮し、R4決算額1,177千円の1.2倍）	アルゼンチン共和国より研修生1人受入れ予定

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,345	事業費	2,345	事業費	3,758	事業費	2,345
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1,693	その他	1,693	その他	1,693	その他	1,693
一般財源	652	一般財源	652	一般財源	2,065	一般財源	652

1. 事業名等　　事業コード：301

事業名	交通安全・防犯対策事業			**事業種別**		□**1.新規** ☑**2.継続**	
担当課	環境安全課	**課長名**	山城　宏達	予算科目	会計		一般会計
担当係	生活安全係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）交通安全施設の整備と安全教育の推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び町域通行者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	交通安全及び防犯対策を推進することにより、安全で住みよいまちづくりに資する。		
事業の内容	・交通安全推進協議会の開催 ・運動期間の街頭指導及び広報活動 ・関係団体への負担金補助金の支出		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【交通安全推進協議会の活動状況】
・4月 3日　新入学児童への交通安全グッズ贈呈
・5月13日　総会及び交通安全指導員委嘱状交付
・9月15日　秋の交通安全運動出発式
【運動期間】
・春の全国交通安全運動　4月 6日～15日　・秋の全国交通安全運動　9月21日～30日
・夏の交通安全県民運動　7月11日～20日　・年末・年始の交通安全県民運動　12月21日～1月4日
【交通事故発生件数】※交通白書（沖縄県警察本部発行）より

	2022年度	2023年度	2024年度
交通事故発生件数	66件	74件	72件

【防犯カメラの設置運用】
・平成29年12月に防犯カメラを町内17箇所に設置し、運用開始済。

	通学路等	公園
設置台数	14	3

（その他）
毎月1日に小中学校の内1校にて交通安全・防犯朝のあいさつ運動を実施。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			**令和6年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		967	事業費		885	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	967		一般財源	885		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価
- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など
・交通安全運動の継続的な実施
・高齢者の交通安全対策
・防犯カメラの運用については、プライバシーに配慮した適正な運用を行う
・防犯カメラの維持について定期的な点検を実施

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
・年4回の交通安全運動を実施し、交通安全立哨などを実施する。 ・秋の交通安全運動では、出発式を開催する。 ・毎月の交通安全・防犯朝のあいさつ運動を実施する。 ・上記活動を通して、交通事故の発生件数が前年以下となることを目指す。 ・防犯カメラを適時活用した防犯活動を実施し、浦添警察署と連携した安全なまちづくりを進める。 ・既存防犯カメラの更新を図る。	・年4回の交通安全運動を実施し、交通安全立哨などを実施する。 ・秋の交通安全運動では、出発式を開催する。 ・毎月の交通安全・防犯朝のあいさつ運動を実施する。 ・上記活動を通して、交通事故の発生件数が前年以下となることを目指す。 ・防犯カメラを適時活用した防犯活動を実施し、浦添警察署と連携した安全なまちづくりを進める。 ・防犯カメラの動作点検を行う。	・年4回の交通安全運動を実施し、交通安全立哨などを実施する。 ・秋の交通安全運動では、出発式を開催する。 ・毎月の交通安全・防犯朝のあいさつ運動を実施する。 ・上記活動を通して、交通事故の発生件数が前年以下となることを目指す。 ・防犯カメラを適時活用した防犯活動を実施し、浦添警察署と連携した安全なまちづくりを進める。 ・防犯カメラの動作点検を行う。	・年4回の交通安全運動を実施し、交通安全立哨などを実施する。 ・秋の交通安全運動では、出発式を開催する。 ・毎月の交通安全・防犯朝のあいさつ運動を実施する。 ・上記活動を通して、交通事故の発生件数が前年以下となることを目指す。 ・防犯カメラを適時活用した防犯活動を実施し、浦添警察署と連携した安全なまちづくりを進める。 ・防犯カメラの動作点検を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			**令和8年度計画**			**令和9年度計画**			**令和10年度計画**		
事業費		929	事業費		929	事業費		929	事業費		929
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	929		一般財源	929		一般財源	929		一般財源	929

1. 事業名等

事業コード：88

事業名	道路維持管理事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	庶務係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（1）交通安全施設の整備と安全教育の推進				目	1	道路維持費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内全域		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生活で密着した安全で快適な道路の確保		
事業の内容	・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

1　需用費（修繕費）　道路側溝・蓋・グレーチング修繕等　24件
　参考　令和4年度　17件　令和5年度　34件
2　委託料　兼久仲兼久原A線用地測量業務委託料
3　使用料及び賃借料　水中ポンプ賃借料等　道路用地賃借料
4　工事請負費　安室・池田線法面補強工事

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	16,818	事業費	17,924	事業費	4,180
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	16,818	一般財源	17,924	一般財源	4,180

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

維持管理及び補修は、年々要望箇所が増加しており早急な対応が必要である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等	・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等 ・維持管理及び補修は年々要望箇所が増加している為、増額している。	・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等 ・維持管理及び補修は年々要望箇所が増加している為、増額している。	・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等 ・維持管理及び補修は年々要望箇所が増加している為、増額している。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	5,512	事業費	7,000	事業費	7,000	事業費	7,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	5,512	一般財源	7,000	一般財源	7,000	一般財源	7,000

1. 事業名等

事業コード：395

事業名	交通安全施設整備事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	庶務係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（1）交通安全施設の整備と安全教育の推進				目	2	交通安全対策費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内全域		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	通行の安全確保と事故防止に資する		
事業の内容	・交通安全施設（防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線、標識、防犯灯）の新設及び保守管理		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な事業内容】
1　道路照明灯電気料金　町管理照明灯
　照明灯修繕　16件

3　交通安全施設整備工事
　道路反射鏡設置、区画線設置、防護柵設置、すべり止め舗装等　8件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	8,690	事業費	12,269	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	2,320	その他	2,320	その他	
一般財源	6,370	一般財源	9,949	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

現在の施設状況を把握し、計画的に施設整備を行い、交通事故の減少、犯罪の抑止に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
現況の施設状況及び危険個所を把握し、適正な整備を行う。	現況の施設状況及び危険個所を把握し、適正な整備を行う。 ・維持管理及び補修は年々要望箇所が増加している為、増額している。	現況の施設状況及び危険個所を把握し、適正な整備を行う。 ・維持管理及び補修は年々要望箇所が増加している為、増額している。	現況の施設状況及び危険個所を把握し、適正な整備を行う。 ・維持管理及び補修は年々要望箇所が増加している為、増額している。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	8,334	事業費	9,424	事業費	9,424	事業費	9,424
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	2,320	その他	2,320	その他	2,320	その他	2,320
一般財源	6,014	一般財源	7,104	一般財源	7,104	一般財源	7,104

1. 事業名等

事業コード：230

事業名	すぐやる事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	すぐやる係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	土木管理費
まちづくり指針	（1）交通安全施設の整備と安全教育の推進				目	1	土木総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①生活環境の向上 ②環境衛生の向上		
事業の内容	①土木関係：道路・河川等施設の維持補修（※下記「4・事業の成果」の「相談等の種別参照」 ②その他		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	相談等の種別		R5	R6	相談等の種別		R5	R6
相談種別及び件数	土木関係	側溝設置、補修	２件	４件		その他土木関係	５６件	５２件
		側溝蓋、グレーチング修繕	２件	３件		小計	２６９件	２１０件
		道路（歩道）補修	２３件	４３件	（請負）	修繕費	０件	０件
		側溝清掃	１８件	１６件		委託料費	３件	１８件
		河川清掃	２件	４件		原材料費	０件	０件
		道路（歩道）清掃	６３件	４６件		小計	３件	１８件
		街路灯修繕、調整	７４件	１７件				
		カーブミラー調整等	１５件	１３件				
		樹木・枝・雑草処理	９件	１２件				
						合計	２７２件	２２８件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	26,833	事業費	26,423	事業費	2,678
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	26,833	一般財源	26,423	一般財源	2,678

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

道路・河川施設の長寿命化を目指し、適切に管理していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
道路・河川等施設の維持補修	道路・河川等施設の維持補修	道路・河川等施設の維持補修	道路・河川等施設の維持補修

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	27,115	事業費	27,115	事業費	27,115	事業費	27,115
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	27,115	一般財源	27,115	一般財源	27,115	一般財源	27,115

1. 事業名等

事業コード：964

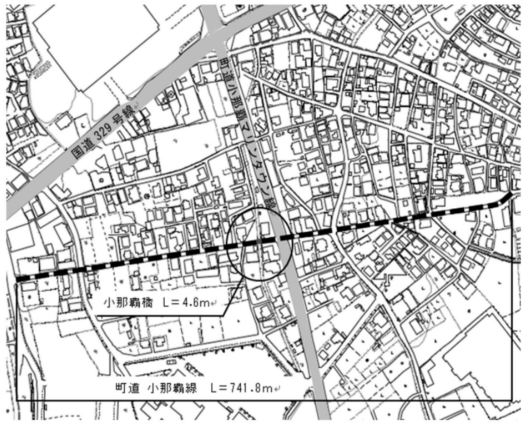
事業名	道路メンテナンス事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（1）交通安全施設の整備と安全教育の推進				目	4	橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民。		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架替を行い安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、更新を行う。 また、５年に１度の定期点検及び長寿命化修繕計画の更新を行う。		
事業期間	令和6年度～令和14年度	総事業費	
根拠法令等	道路法	関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度の実績：支障線路補償（NTT・OTNet）



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	3,321	事業費	35,329
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	2,656	財源内訳 国庫支出金	27,038
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債	0	地方債	4,900
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	665	一般財源	3,391

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、判定区分Ⅲ・Ⅳについて優先的に更新または修繕を行うが、経年劣化等により現時点で判定区分Ⅰ・Ⅱの橋梁についても今後は、何かしらの対応が生じる。そのため、今後は、集約化やコスト縮減等について踏み込んだ検討が必要と思われる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
当初、桃原池田線及び我謝与原線の函渠更新工事を予定していたが、交付金配分額が０のため、次年度以降へ後ろ倒しとなる。	長寿命化点検調査　\32,000千円 我謝与原線　\48,457千円 桃原池田線　\37,740千円 小那覇・掛保久線　\5,000千円 与那城２号線　\5,000千円	小那覇・掛保久線　\14,000千円 内間・小橋川線　\5,000千円 掛保久線　\5,000千円 与那城・呉屋線　\5,000千円 我謝・海岸線　\5,000千円 小那覇・仲伊保線　\5,000千円 与那城２号線　\13,000千円	森川翁長線　\10,000千円 内間・小橋川線　\4,000千円 掛保久線　\6,000千円 与那城・呉屋線　\16,000千円 我謝・海岸線　\4,000千円 小波津・翁長線　\5,000千円 小那覇・仲伊保線　\32,000千円

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	102,625	事業費	128,197	事業費	52,000	事業費	77,000
財源内訳 国庫支出金	82,100	財源内訳 国庫支出金	102,557	財源内訳 国庫支出金	41,600	財源内訳 国庫支出金	61,600
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債	18,400	地方債	23,000	地方債	9,300	地方債	13,800
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,125	一般財源	2,640	一般財源	1,100	一般財源	1,600

1. 事業名等

事業コード：924

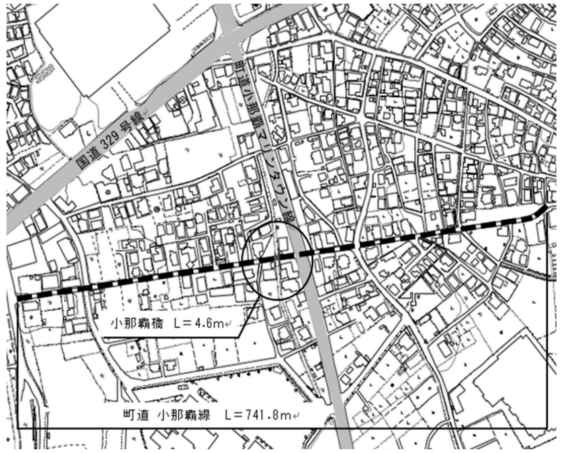
事業名	小那覇線函渠長寿命化修繕事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（1）交通安全施設の整備と安全教育の推進				目	4	橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修を行う。 延長Ｌ＝4.6m　Ｗ＝4.2m		
事業期間	令和4年度～令和6年度	総事業費	
根拠法令等	道路法	関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度の実績：磁気探査、工事（BOX）



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	6,204	事業費	49,085	事業費	88
財源内訳 国庫支出金	4,963	財源内訳 国庫支出金	38,635	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債	1,100	地方債	6,700	地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	141	一般財源	3,750	一般財源	88

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和６年度で架け替え完了。今後は、５年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：886

事業名	桃原池田線函渠長寿命化修繕事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（1）交通安全施設の整備と安全教育の推進				目	4	橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき補修を行う。 延長Ｌ＝2.3m　Ｗ＝15.8m		
事業期間	令和4年度～令和6年度	総事業費	
根拠法令等	道路法	関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度の実績：工損調査

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	11,420	事業費	8,580	事業費	
財源内訳 国庫支出金	9,136	財源内訳 国庫支出金	6,864	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	0	県支出金		県支出金	
地方債	2,100	地方債	0	地方債	
その他	0	その他		その他	
一般財源	184	一般財源	1,716	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和６年度で架け替え完了予定であったが、配分額の減少により工事着手できない状況にある。そのため、予算が確保出来次第、工事着手する。また、今後は、５年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。
※令和７年度からは道路メンテナンス事業へ一本化する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
道路メンテ事業へ一本化する。			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源		一般財源		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：945

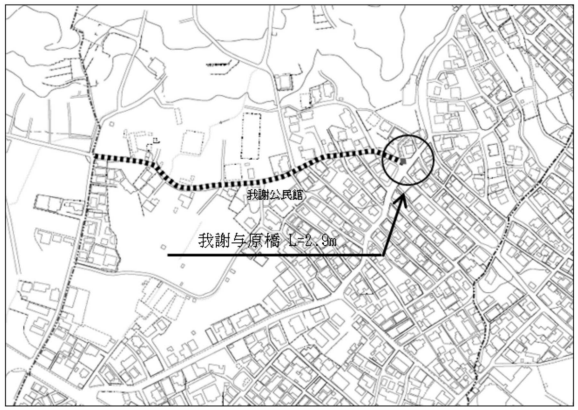
事業名	我謝・与原線（我謝与原橋）函渠長寿命化修繕事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	土木係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	（1）交通安全施設の整備と安全教育の推進				目	4 橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架替を行い、安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、更新を行う。 延長Ｌ＝2.9m　Ｗ＝5.5m		
事業期間	令和5年度～令和6年度	総事業費	64,000千円
根拠法令等	道路法	関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度の実績：測量設計（詳細設計）
事業進捗率：18.0%
※令和7年度より「道路メンテナンス事業」へ事業統合



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	0	事業費	11,543	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	9,234	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債	2,100	地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	209	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和７年度で架け替え完了予定であったが、配分額の減少に伴い工事着手できない状況である。そのため、予算が確保出来次第、工事着手する予定である。また、今後は、５年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。
※町予算上、道路メンテ事業へ一本化する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
道路メンテナンス事業へ事業統合する。			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源		一般財源		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：296

事業名	防災対策事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	環境安全課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計		一般会計
担当係	生活安全係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（2）消防・防災体制等の確立				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民の生命及び財産		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	防災活動を計画的に実施することにより、災害被害の軽減を図る。		
事業の内容	・地域防災計画の計画的実施　・不発弾処理　・関係団体への負担金支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	災害対策基本法	関連計画等	西原町地域防災計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【災害対策の状況】
・2024年4月3日（水）地震・津波警戒
・2024年5月22日（水）大雨警戒
・2024年6月11日（火）～18日（火）大雨・土砂警戒
・2024年11月9日（土）大雨洪水待機

【沖縄県市町村支援事業】
特定処理（不発弾処理及び処理壕構築）

年度	件数	備考
2024	2	徳佐田1、幸地1
2023	2	池田1、幸地1
2022	3	幸地2、棚原1

【自主防災組織結成数】

年度	結成数
2024	17
2023	16
2022	15

【備蓄】・備蓄品食糧費購入（飲料水）：9,792本（500ｍｌ）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	26,048	事業費	11,709	事業費	32,218
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	6,834	県支出金	523	県支出金	25,774
地方債		地方債		地方債	3,600
その他		その他		その他	
一般財源	19,214	一般財源	11,186	一般財源	2,844

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-8-2.各種団体・民間事業者・大学等との連携による各種事業の展開
・R6新たに自主防災組織を1団体結成した。（安室自治会）	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・国民保護計画の見直しを進める。
・自主防災組織結成促進について、引き続き働きかけるとともに、防災士資格取得の補助金を検討する。
・防災行政無線の更新及び防災情報集約システム等の導入により防災ＤＸの構築を図る。
・各種計画の適宜見直しを図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
【一括交付金】 地域防災強化事業 備蓄飲料水　2,116千円 食料　525千円 防災行政無線機能強化事業 第1工区　225,000千円	【一括交付金】 地域防災強化事業 備蓄飲料水　2,116千円 食料　525千円 防災行政無線機能強化事業 第1工区　225,000千円 （新規）水害ハザードマップ更新事業 事業費6,160千円（内、補助対象1,540千円） 国庫補助 補助対象の1/3（513千円）	【一括交付金】 地域防災強化事業 備蓄飲料水　2,103千円 食料　525千円 防災士資格取得補助 480千円	備蓄食料更新 【一括交付金】 地域防災強化事業 備蓄飲料水　2,103千円 食料　525千円 防災士資格取得補助 480千円

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	188,267	事業費	194,427	事業費	13,267	事業費	13,267
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	513	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	112,878	県支出金	112,878	県支出金		県支出金	
地方債	35,000	地方債	35,000	地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	40,389	一般財源	46,036	一般財源	13,267	一般財源	13,267

1. 事業名等

事業コード：101

事業名	東部消防組合負担金事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	環境安全課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	一般会計
担当係	生活安全係				款	9 消防費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1 消防費
まちづくり指針	（2）消防・防災体制等の確立				目	1 常備消防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町内事業者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	消防活動の充実及び強化		
事業の内容	・消防業務を行う東部消防組合に対し、負担割合に応じて負担金を支払う ・構成市町村は、西原町、南風原町、与那原町		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	消防組織法第６条	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【負担金（分担金）】（単位：千円）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
西原町	541,254	558,066	551,985
南風原町	515,654	525,784	520,482
与那原町	291,572	301,837	297,223
合計	1,348,480	1,385,687	1,369,690

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	572,521	事業費	555,455	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	572,521	一般財源	555,455	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	・東部消防組合との事務調整について、より一層の強化を図り、適正な負担金支出に努める。 ・西原分署老朽化への対策については、東部消防組合内での協議等に留意しつつ、構成３町間で情報共有を図っていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・早期に予算編成作業の調整を行い、負担金の計上を行う。 ・老朽化が進む西原分署庁舎について、東部消防組合内での協議等に留意しつつ、構成3町間で情報共有を図る。	・早期に予算編成作業の調整を行い、負担金の計上を行う。 ・老朽化が進む西原分署庁舎について、東部消防組合内での協議等に留意しつつ、構成3町間で情報共有を図る。	・早期に予算編成作業の調整を行い、負担金の計上を行う。 ・老朽化が進む西原分署庁舎について、東部消防組合内での協議等に留意しつつ、構成3町間で情報共有を図る。	・早期に予算編成作業の調整を行い、負担金の計上を行う。 ・老朽化が進む西原分署庁舎について、東部消防組合内での協議等に留意しつつ、構成3町間で情報共有を図る。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	584,830	事業費	584,830	事業費	584,830	事業費	584,830
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	584,830	一般財源	584,830	一般財源	584,830	一般財源	584,830

1. 事業名等

事業コード：972

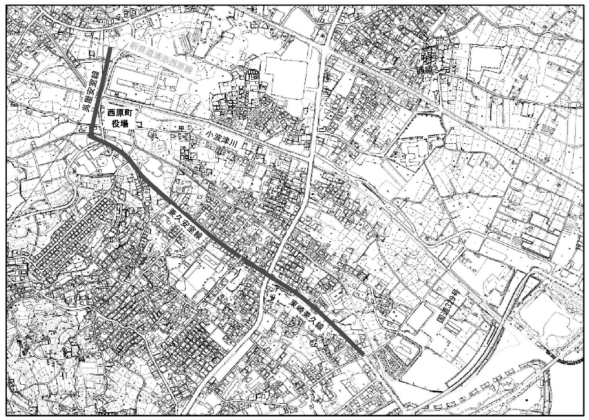
事業名	西原町無電柱化事業			**事業種別**		☑**1.新規** □**2.継続**	
担当課	土木課	**課長名**	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	計画係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（2）消防・防災体制等の確立				目	3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び道路利用者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	緊急輸送道路等を主に路線を選定し無電柱化を進めることで、防災性の向上、安全で快適な歩行空間の確保、良好な景観の形成を図る。		
事業の内容	緊急輸送道路など防災性能向上が必要な路線、安全性・快適性が必要な路線、良好な景観形成が必要な路線を中心に、無電柱化が可能な路線を検討選定し、無電柱化を行っていく。		
事業期間	令和7年度～令和13年度	**総事業費**	2,029,655
根拠法令等	無電柱化の推進に関する法律	**関連計画等**	西原町無電柱化推進計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

令和6年度　なし
令和7年度　西原町無電柱化計画に伴う路線選定及び概略検討業務委託 発注



例：東崎兼久線、兼久安室線、呉屋安室線

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		**令和6年度決算**		**次年度繰越**	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後の予定(想定) ： 令和7年度業務委託により無電柱化を優先すべき路線を選定し無電柱化推進協議会の第9期計画へエントリー。令和8年度に合意形成。令和9年度以降に設計・工事。事業期間を2030年(令和12年)までとしているが、路線箇所・路線数により変わる。事業費も同様に変わる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
路線を選定、概略の検討を行う。	第9期計画エントリー、合意形成を行う。	測量・埋設物調査、実施設計を行う。(事業費は路線選定により変わる)	工事を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		**令和8年度計画**		**令和9年度計画**		**令和10年度計画**	
事業費	6,655	事業費		事業費	129,200	事業費	473,450
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	103,360	財源内訳 国庫支出金	378,760
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	6,655	一般財源		一般財源	25,840	一般財源	94,690

1. 事業名等

事業コード：750

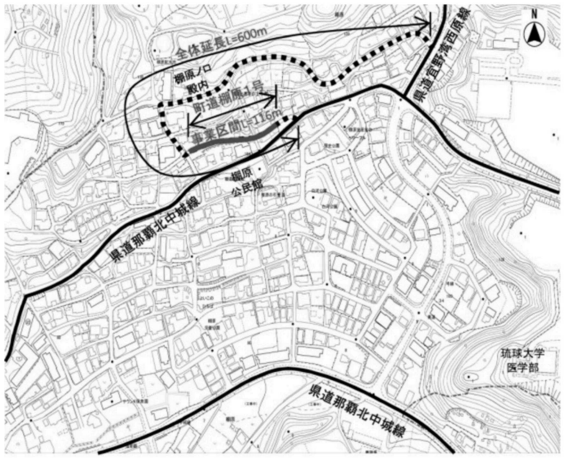
事業名	棚原１号線防災対策事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（2）消防・防災体制等の確立				目	3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者および近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	崩壊の恐れがあるため、防災対策を図る		
事業の内容	棚原１号線は、全体的に路肩に比高差２～７mの切土斜面が存在し、表層土砂の移動により路肩が崩れ、アスファルト舗装に連続した亀裂が生じている。また、附属したガードレール支柱も傾倒し、効果が得られない状態である。非常に危険な状態にあるため、早急な対策工法の実施が必要である。		
事業期間	令和4年度～令和8年度	総事業費	199,275千円
根拠法令等	道路法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度の実績：磁気探査、工事（L=50m,W=4.0m）
令和６年度までの執行額：72,420千円（総事業費の36.3%）



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	25,638	事業費	33,612	事業費	30,125
財源内訳 国庫支出金	6,899	財源内訳 国庫支出金	26,648	財源内訳 国庫支出金	23,846
財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債	1,500	財源内訳 地方債	4,700	財源内訳 地方債	5,300
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	64
財源内訳 一般財源	17,239	財源内訳 一般財源	2,264	財源内訳 一般財源	915

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

地域住民の安全確保のため、令和６年度より工事着手し、早期の整備完了を図る。
当初計画では、令和７年度完了予定であったが、配分額の減少に伴い令和８年度完了予定である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
工事の実施	工事の実施		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	109,922	事業費	16,933	事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金	87,600	財源内訳 国庫支出金	13,546	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債	19,700	財源内訳 地方債	3,000	財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	2,622	財源内訳 一般財源	387	財源内訳 一般財源		財源内訳 一般財源	

1. 事業名等

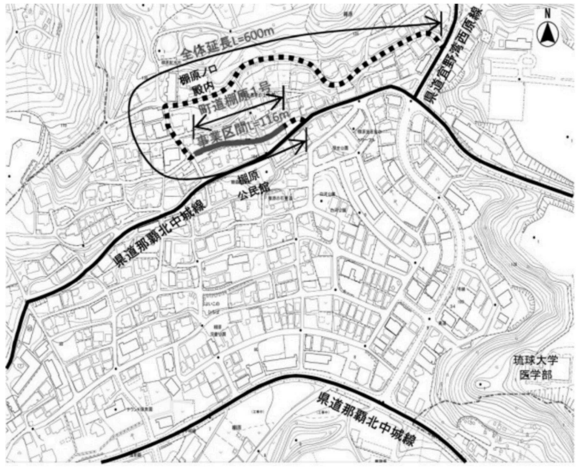
事業コード：959

事業名	棚原１号線防災対策事業【国補正予算分】			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	土木係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	（2）消防・防災体制等の確立				目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者および近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	崩壊の恐れがあるため、防災対策を図る。		
事業の内容	棚原１号線は、全体的に路肩に高低差２～７ｍの切土斜面が存在し、表層土砂の移動により路肩が崩れ、アスファルト舗装に連続した亀裂が生じている。また、附属したガードレール支柱も傾倒し、効果が得られない状態である。非常に危険な状態にあるため、早急な対策工法の実施が必要である。		
事業期間	令和5年度～令和6年度	総事業費	70,278千円
根拠法令等	道路法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		0	事業費		70,278	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金	56,000		県支出金	
	地方債			地方債	14,000		地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	278		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☑ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
令和５年度の国補正であったため、次年度以降は無し。			

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費			事業費			事業費			事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源			一般財源			一般財源	

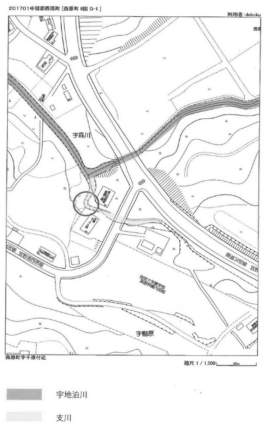
1. 事業名等　　事業コード：118

事業名	土木施設災害復旧事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	庶務係				款	11 災害復旧費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2 土木施設災害復旧費
まちづくり指針	（2）消防・防災体制等の確立				目	1 土木施設災害復旧事業

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	宇地泊川支線護岸背後側の裏込めの土砂崩壊流出により、周辺建物被害防止のために、復旧対策を行う。		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	現状復旧による補強		
事業の内容	宇地泊川支線土木施設災害復旧単独事業（既設護岸背後地土砂流出対策防止）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果



着　手　前

着　手　前

完　成

完　成

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	3,905	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	3,905	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	引き続き迅速な災害復旧に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2	事業費	2	事業費	2	事業費	2
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2	一般財源	2	一般財源	2	一般財源	2

1. 事業名等

事業コード：117

事業名	農地災害復旧事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係				款	11	災害復旧費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	農林水産施設災害復旧費
まちづくり指針	（2）消防・防災体制等の確立				目	1	農地災害復旧費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	災害復旧。		
事業の内容	災害復旧工事等の実施。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	暫定法（農地等災害復旧事業）	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和6年度 災害復旧等なし

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	37,000	事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金	24,232	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債	7,900	地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	4,868	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後も発災時は迅速な対応を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2	事業費	2	事業費	2	事業費	2
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2	一般財源	2	一般財源	2	一般財源	2

1. 事業名等

事業コード：211

事業名	都市施設災害復旧事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	小波津　敬	予算科目	会計	一般会計
担当係	区画整理係				款	11	災害復旧費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2	土木施設災害復旧費
まちづくり指針	（2）消防・防災体制等の確立				目	2	都市施設災害復旧費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公園等の都市施設		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	災害時に都市施設が被災した場合の復旧工事等を行う		
事業の内容	被災した都市施設の復旧事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

西原西地区土地区画整理事業区域内で大雨（2024.6.14）のため、区画道路が広範囲で洗堀された。当該道路は通学路でもあるため、早急に復旧するための工事を行った。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	1,084	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	1,084	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

近年の異常気象等の影響により都市施設の被災の可能性も高まっているため、今後も事業を継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
費目存置	費目存置	費目存置	費目存置

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1

1. 事業名等　　事業コード：911

事業名	緑のリサイクル事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	環境安全課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計		一般会計
担当係	環境保全係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2	清掃費
まちづくり指針	（3）環境保全対策の推進				目	1	清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	一般廃棄物（資源化物）のうち、木枝のリサイクルを行い、可燃ごみの減量化を行う。		
事業の内容	・一般家庭から木枝を収集し、チップ化、たい肥にリサイクルする。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・緑のリサイクルヤード賃貸借契約
・木枝収集業務委託契約
・計量業務委託契約
・木枝収集処理量：（R4）216,135kg、（R5)188,575kg、（R6）201,480kg

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	5,222	事業費	9,375	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	3,919	県支出金	5,764	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,303	一般財源	3,611	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 ☑ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	・木枝収集処理量を増やす ・課題解決を見据えて「緑のリサイクル事業」を民間事業者へ業務委託することを方向性として検討を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・木枝資源化業務委託契約 ・木枝収集業務委託契約	・木枝資源化業務委託契約 ・木枝収集業務委託契約	・木枝資源化業務委託契約 ・木枝収集業務委託契約	・木枝資源化業務委託契約 ・木枝収集業務委託契約

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	10,905	事業費	10,905	事業費	10,905	事業費	10,905
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	8,151	県支出金	8,151	県支出金	8,151	県支出金	8,151
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,754	一般財源	2,754	一般財源	2,754	一般財源	2,754

1. 事業名等

事業コード：76

事業名	一般廃棄物収集運搬事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	環境安全課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計		一般会計
担当係	環境保全係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2	清掃費
まちづくり指針	（3）環境保全対策の推進				目	2	塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各家庭より排出される一般廃棄物（可燃、不燃、危険、粗大）を速やかに回収することで住みよい環境を作る。		
事業の内容	家庭系一般廃棄物を収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託（5業者） 塵芥車（パッカー車）5台、軽トラック5台、計10台で（可燃、不燃、危険、粗大）ゴミを回収		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	一般廃棄物処理基本計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
可燃ごみ	9,561,920 kg	9,344,490 kg	9,040,490 kg	8,844,150 kg
不燃・危険ごみ	310,810 kg	292,390 kg	296,480 kg	273,840 kg
粗大ごみ	242,340 kg	224,440 kg	247,160 kg	236,310 kg
計	10,115,070 kg	9,861,320 kg	9,584,130 kg	9,354,300 kg

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	58,500	事業費	58,500	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	22,669	その他		その他	
一般財源	35,831	一般財源	58,500	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・西原西地区土地区画整理事業等が進むと世帯増も考えられることから、収集に支障のないよう計画的な区割りが必要。
・世帯数の増加分に伴う委託料の見直しを検討。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・家庭系ごみを収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託（5業者） ・世帯数の増加分に伴う委託料の見直しを検討	・家庭系ごみを収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託（5業者） ・世帯数の増加分に伴う委託料の見直しを検討	家庭系ごみを収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託（5業者） ・世帯数の増加分に伴う委託料の見直しを検討	・家庭系ごみを収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託（5業者） ・世帯数の増加分に伴う委託料の見直しを検討

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	64,500	事業費	70,500	事業費	70,500	事業費	76,500
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	31,613	その他	31,613	その他	31,613	その他	31,613
一般財源	32,887	一般財源	38,887	一般財源	38,887	一般財源	44,887

1. 事業名等

事業コード：75

事業名	資源ごみ回収事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	環境安全課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	一般会計
担当係	環境保全係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2 清掃費
まちづくり指針	（3）環境保全対策の推進				目	1 清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町内事業者。資源ごみの適正処理、ごみ減量化		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①各家庭より排出される資源ごみを速やかに回収することで住みよい環境を作る。 ②資源ごみを適正処理することで、ごみ減量化を図る。		
事業の内容	各家庭より分別排出された資源ごみを回収し、再生処理業者へ引き渡す。 ・資源ごみ回収車で家庭より分別排出された資源ごみを回収する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	容器包装分別収集、再商品化促進等に関す...	関連計画等	環境基本計画（総理府告示）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：ｋｇ）

収集項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度
紙類	382,120	360,830	371,820
アルミ缶	14,346	11,080	9,870
スチール缶	55,330	56,610	60,510
ワンウェイビン	200,610	193,680	197,370
リターナルビン	9,844	9,073	8,713
ＰＥＴボトル	160,840	167,200	172,800
古布類	32,150	31,770	33,760
廃食油	10,580	9,680	11,600
合計	865,820	839,923	866,443
再資源化率	9.9%	9.7%	10.2%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	42,770	事業費	47,819	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	39,271	その他		その他	
一般財源	3,499	一般財源	47,819	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・リサイクルの周知徹底
・資源ごみ再資源化の周知徹底。
・再資源化することで、ごみの減量化を目指す。
・プラスチック製品の回収作業の検討。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・資源ごみ収集分別業務 ・委託料単価の値上げを５年かけて引き上げていく（前年比約5,000千円増）	・資源ごみ収集分別業務 ・委託料単価の値上げを５年かけて引き上げていく（前年比約5,000千円増）	・資源ごみ収集分別業務 ・委託料単価の値上げを５年かけて引き上げていく（前年比約5,000千円増）	・資源ごみ収集分別業務 ・委託料単価の値上げを５年かけて引き上げていく（前年比約5,000千円増）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	51,728	事業費	56,728	事業費	61,728	事業費	66,728
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	36,297	その他	36,297	その他	36,297	その他	36,297
一般財源	15,431	一般財源	20,431	一般財源	25,431	一般財源	30,431

1. 事業名等

事業コード：74

事業名	環境衛生事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	環境安全課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計		一般会計
担当係	環境保全係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）環境保全対策の推進				目	4	環境衛生費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町全体		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	快適で潤いのある生活環境の確保及び環境の保全に寄与する。		
事業の内容	①「ちゅら島環境美化条例」に基づき、ボランティア清掃の支援を行う。 ②町内河川における水質調査、底質調査及び水生生物調査を実施する。 ③不法投棄対策として、頻回に不法投棄される場所に看板等を設置する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	狂犬病予防法、墓地、埋葬等に関する法律、ちゅら…	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【ごみ減量化推進事業（個人再補助）】

	R4	R5	R6
生ごみ処理機	2台	7台	7台
生ごみ処理容器	5台	9台	10台
生ごみ処理箱	109袋	203袋	147袋
生ごみ処理機購入(R4年度より)	10台	3台	8台

【騒音規正法、振動規正法に基づく届出状況】

		R4	R5	R6
特定施設	騒音	0件	1件	3件
	振動	0件	0件	3件
特定建設作業	騒音	15件	9件	9件
	振動	5件	9件	6件

【公害処理件数】

	R4	R5	R6
大気汚染	1件	0件	0件
水質汚染	0件	0件	0件
騒音	0件	0件	0件
振動	0件	0件	0件
悪臭	0件	0件	0件
不法投棄	44件	34件	26件
	7,460kg	4,625kg	2,600kg

【野犬等対策事業】

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
狂犬病予防注射	620	件	670	件	703	件
犬に対する苦情	3	件	2	件	3	件
野犬、不適犬の捕獲	6	件	10	件	8	件
犬の咬傷報告	0	件	0	件	0	件
犬の登録	108	件	113	件	138	件
予防接種率	45.2	%	48.7	%	50.9	%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,050	事業費	8,550	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	33	財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他	1,056	財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	2,961	財源内訳 一般財源	8,550	財源内訳 一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・ボランティアによる清掃活動が増えており、住民等の環境保全に対する意識の向上に努める。
・毎年調査を行っていた河川水質調査は2年に1回実施とする。
・不法投棄看板作製は2年に1回実施とする。
・火葬場建設の方向性について検討する。
・狂犬病注射率の向上に向けて、集合・個別注射の周知、登録台帳の定期的な確認

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
水質調査 1,630千円	水質調査なし　1,630千円減 狂犬病予防注射通知アウトソーシング　290千円追加 R7当初ベース（11,156-1,630）×105%（上昇見込み）＝10,478千円	水質調査　2,000千円追加（R8ベースに）	水質調査なし　2,000千円減

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	11,156	事業費	10,478	事業費	12,478	事業費	10,478
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	114	財源内訳 県支出金	142	財源内訳 県支出金	114	財源内訳 県支出金	114
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他	1,303	財源内訳 その他	684	財源内訳 その他	684	財源内訳 その他	684
財源内訳 一般財源	9,739	財源内訳 一般財源	9,652	財源内訳 一般財源	11,680	財源内訳 一般財源	9,680

1. 事業名等

事業コード：344

事業名	南部広域行政組合負担金事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	環境安全課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	一般会計
担当係	環境保全係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2 清掃費
まちづくり指針	（3）環境保全対策の推進				目	2 塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び町内企業		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	一般廃棄物を効率的に広域で処理するため。		
事業の内容	関係市町村で負担金を出し合い、下記の事業を共同処理する【◎ごみ処理施設の建設、◎最終処分場の建設、運営、◎東部環境美化センターの運営　（ごみ処理・し尿処理）】		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	一般廃棄物処理基本計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・新炉建設予定地の決定
・最終処分場建設予定地の決定

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事務局運営負担金	9,200,000円	9,594,000円	8,007,000円
ごみ処理事業負担金	4,610,000円	4,780,000円	5,263,000円
最終処分場関連負担金	106,006,000円	100,836,000円	76,339,000円
東部環境衛生課負担金	161,701,000円	188,306,000円	183,829,000円
合計	281,517,000円	303,516,000円	273,438,000円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	305,516	事業費	273,438	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	305,516	一般財源	273,438	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-7-1.行政事務共同処理の推進
・南部広域行政組合の6市町によるごみ処理一元化施設及び次期最終処分場の整備に向けた住民説明会等を行い、本町小那覇地区が候補地として決定された。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- □ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・新炉・最終処分場の施設建設候補地決定に向けて地域・地権者を対象に説明会等を行う。

・東部環境美化センターの延命化を行う。

・新炉・最終処分場の施設建設費負担金の財源確保が必要である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）事務局運営費 （2）ごみ処理（焼却）事業 （3）最終処分場関連 （4）東部環境美化センター ・新炉基本計画・基本設計 ・新炉処理方式再検討 ・新炉基本合意書締結 ・最終処分場基本合意締結	（1）事務局運営費 （2）ごみ処理（焼却）事業 （3）最終処分場関連 （4）東部環境美化センター ・新炉補償算定 ・新炉環境影響評価 ・最終処分場基本設計		（1）事務局運営費 （2）ごみ処理（焼却）事業 （3）最終処分場関連 （4）東部環境美化センター ・新炉都市計画決定 ・新炉用地交渉 ・最終処分場用地交渉

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	211,224	事業費	298,702	事業費	308,142	事業費	359,303
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	13,376	その他		その他		その他	
一般財源	197,848	一般財源	298,702	一般財源	308,142	一般財源	359,303

1. 事業名等

事業コード：341

事業名	廃棄物処理事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	環境安全課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	一般会計
担当係	環境保全係				款 4	衛生費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項 2	清掃費
まちづくり指針	（3）環境保全対策の推進				目 1	清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	生活環境保全及び改善を図る		
事業の内容	① 不法投棄廃家電４品目処理委託料（エアコン､テレビ、洗濯機、冷蔵庫） ② 地域共同清掃作業（６、１０月）を実施。　廃棄物処理費と車輌賃借料を負担。（作業は住民ボランティア）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【不法投棄廃家電4品目処理費】（千円）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0	36	222	111

【重機、トラック賃借料】（千円）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
164	148	180	160

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	402	事業費	271	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	402	一般財源	271	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・生活環境保全及び改善を図る。
・不法投棄廃家電４品目の適正処理を行う。
・地域共同清掃作業を支援することにより、不法投棄されたごみの適正分別、処理を推進する。

※74環境衛生事務運営事業へ統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
※74環境衛生事務運営事業へ統合			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：340

事業名	ごみ袋有料化事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	環境安全課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	一般会計
担当係	環境保全係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2 清掃費
まちづくり指針	（3）環境保全対策の推進				目	1 清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町内事業者。ごみ減量化（ごみ処理施設の延命化、ごみ処理経費削減）の為		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	可燃及び不燃ごみに含まれる有価物（資源ごみ）の資源化と、ごみ処理経費を意識させることで、ごみの排出抑制を図り、ごみ減量化につなげる。		
事業の内容	家庭ごみ排出の際、指定ごみ袋を使用することで、ごみ分別を徹底し、ごみの排出抑制を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	一般廃棄物処理基本計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

指定ごみ袋販売実績

種類		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
もえるごみ袋	特大	315,100枚	334,810枚	328,000枚	297,490枚
	大	1,448,100枚	1,503,110枚	1,470,800枚	1,437,200枚
	中	368,800枚	395,900枚	386,000枚	390,400枚
	中(U字)	38,500枚	46,500枚	51,000枚	128,400枚
	小	103,800枚	114,000枚	115,500枚	51,000枚
もえないごみ袋	中	76,000枚	79,640枚	72,700枚	77,910枚
	小	40,000枚	42,100枚	33,130枚	32,870枚
粗大ごみ処理券	大	6,382枚	5,964枚	6,080枚	6,705枚
	小	8,987枚	8,202枚	8,280枚	8,115枚
合計		2,405,669枚	2,530,226枚	2,471,490枚	2,430,090枚

ごみ搬出量実績

内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ごみ搬出量（※）	11,090,800 kg	10,943,275 kg	10,612,628 kg	10,412,223 kg
3月31日現在の人口	35,344人	35,475人	35,392人	35,335人
町民1人当たりのごみの排出量(年間)	314 kg	308 kg	300 kg	295 kg
町民1人当たりのごみの排出量(1日)	860 g	843 g	821 g	808 g

※可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみの総量

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	32,339	事業費	34,752	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	32,339	一般財源	34,752	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・指定ごみ袋使用でごみ分別徹底、ごみ減量化推進を図る。
・一般廃棄物処理手数料の見直しの検討。
・ごみ袋原材料の高騰による印刷製本費の増額が見込まれる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・ごみ袋印刷業務 ・一般廃棄物処理手数料徴収事務	・ごみ袋印刷業務 ・一般廃棄物処理手数料徴収事務 ・ゴミ袋印刷製本費（物価高騰分）の増　＋4,000千円	・ごみ袋印刷業務 ・一般廃棄物処理手数料徴収事務 ・ゴミ袋印刷製本費（物価高騰分）の増　＋4,000千円	・ごみ袋印刷業務 ・一般廃棄物処理手数料徴収事務

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	38,689	事業費	42,000	事業費	46,000	事業費	46,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	16,546	その他	16,546	その他	16,546	その他	16,546
一般財源	22,143	一般財源	25,454	一般財源	29,454	一般財源	29,454

1. 事業名等

事業コード：338

事業名	狂犬病予防事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	環境安全課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	一般会計
担当係	環境保全係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	（3）環境保全対策の推進				目	4 環境衛生費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	本町内で飼養する犬の所有者又は管理する者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る		
事業の内容	狂犬病予防法第4条に基づき犬の登録を行い、同法第5条により予防注射を実施する ・毎年4月から6月までの期間に、集合注射を2回実施している ・登録者にはハガキにて通知し、未登録者には広報誌又はホームページに掲載して周知を行っている。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	狂犬病予防法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【野犬等対策事業】

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
狂犬病予防注射（件）	620	670	703
犬に対する苦情（件）	3	2	3
野犬、不要犬の捕獲（件）	6	10	8
犬の咬傷被害（件）	0	0	0
犬の登録（件）	108	113	138
予防接種率（%）	45.2	48.7	50.9

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	5,899	事業費	220	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	657	その他		その他	
一般財源	5,242	一般財源	220	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・狂犬病予防接種率が全国平均より大きく下回っている状況なので接種率の向上が課題。
・狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。
・注射済票交付の利便性を高めるため、注射済票交付や登録の動物病院への委託実施を継続する。

※74環境衛生事務運営事業へ統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
狂犬病予防事業はR7年度から4-1-1-74 環境衛生事務運営事業へ統合			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費		事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等　　事業コード：水道事業会計

事業名	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	上下水道課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計		水道事業会計
担当係	施設係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	建設改良費
まちづくり指針	（4）水道事業の充実				目	1	配水施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内事業計画箇所の水道施設整備、老朽管更新		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	安全安心な水道水の安定的な供給		
事業の内容	・西地区区画整理地区内への配水管 L=8,600mを整備する。（整備期間R2～R8、総事業費259，711千円） ・マリンタウン地域（計画道路）への配水管 L=2,190mを整備する。（整備期間R5～R9、総事業費63,040千円） ・老朽管更新事業、送配水管L=4,700mを整備する。（整備期間R1～R10、総事業費341,188千円）		
事業期間	平成22年度～令和10年度	総事業費	995,740千円
根拠法令等	沖縄簡易水道等施設整備国庫補助金	関連計画等	西原西地区区画整理事業　等
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・老朽化した配水管の漏水や赤水発生により支障が生じている箇所の更新整備を地震等に備え、耐震管で整備したことにより強靭で安定的な水の供給が図られる。

			令和４年度	令和５年度	令和６年度
送水管	更新	φ200	264.0m		
配水管	新設	φ250			
		φ200	18.2m	141.5m	364.5m
		φ150		327.3m	185.1m
		φ100		494.8m	279.0m
		φ 75		112.9m	80.1m
配水管	更新	φ250			
		φ200			
		φ150			
		φ100	253.3m		
		φ 75			

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		65,120	事業費		60,000	事業費		
財源内訳	国庫支出金	32,100	財源内訳	国庫支出金	30,000	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債	32,100		地方債	30,000		地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	920		一般財源	0		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・工事の資材単価高騰と補助金の減額で、今後の進捗が懸念される。
・西原西地区の事業進捗に合わせて配水管整備を行う。
・町内全域の老朽管更新を進める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
西地区区画整理事業の進捗に合わせた配水管整備 φ200　L=179.9m φ100　L=273.3m 県道38号浦添西原線の進捗に合わせた配水管整備 φ100　L=220.0m 県道29号那覇北中城線の老朽管更新 φ100　L=126.5m	西原西地区区画整理事業の進捗に合わせた配水管整備 東崎兼久線の進捗に合わせた配水管整備 県道29号那覇北中城線の老朽管更新	西原西地区の事業進捗に合わせた配水管整備	西原西地区の事業進捗に合わせた配水管整備

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		63,000	事業費		70,000	事業費		100,000	事業費		114,000
財源内訳	国庫支出金	31,500	財源内訳	国庫支出金	35,000	財源内訳	国庫支出金	50,000	財源内訳	国庫支出金	57,000
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債	31,500		地方債	35,000		地方債	50,000		地方債	57,000
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

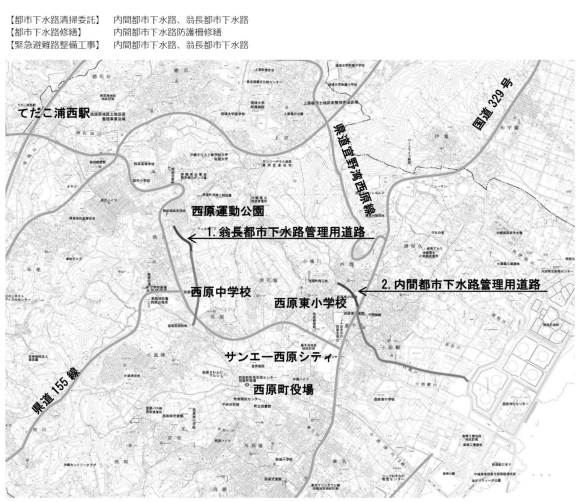
事業コード：95

事業名	都市下水路管理事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計	一般会計
担当係	下水道施設係				款 8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項 4	都市計画費
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目 2	都市下水路費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民のため		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	維持管理を徹底することにより、浸水被害防止を図る		
事業の内容	都市下水路清（内間都市下水路、翁長都市下水路、我謝都市下水路）の河床堆積物や雑草の除去及び管理用通路の除草等。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		9,284	事業費		30,074	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	6,160		県支出金	20,860		県支出金	
	地方債	1,500		地方債	5,200		地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	1,624		一般財源	4,014		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	職員による清掃作業では困難なため、業者委託する予算確保を図り適正な維持管理に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・都市下水路清掃委託（内間都市下水路、翁長都市下水路）	・都市下水路清掃委託（内間都市下水路、翁長都市下水路）	都市下水路清掃委託（内間都市下水路、翁長都市下水路）	都市下水路清掃委託（内間都市下水路、翁長都市下水路）

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		2,184	事業費		2,000	事業費		2,000	事業費		2,000
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	2,184		一般財源	2,000		一般財源	2,000		一般財源	2,000

1. 事業名等

事業コード：795

事業名	下水道事業会計繰出事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計		一般会計
担当係	下水道業務係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目	3	公共下水道費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	下水道整備地域		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る		
事業の内容	下水道整備を行う下水道事業会計に一般会計より負担金等を繰り出す事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

単位：千円

項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道事業会計負担金（雨水処理,分流式下水道経費等）	31,841	29,996	35,153
下水道事業会計負担金(流域下水道臨時措置元金等)	27,032	27,777	28,573
下水道事業会計補助金	94,815	70,085	71,879
下水道事業会計出資金	87,480	129,265	103,132
合計	241,168	257,123	238,737

項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
他会計繰入金	249,610	256,705	258,699

西原町下水道事業経営戦略（R2.3月策定）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	257,123	事業費	238,737	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	257,123	一般財源	238,737	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-3-2.経営戦略の改訂
公営企業会計の導入や整備計画の大幅な見直しなどの状況変化に対応するため、下水道事業経営戦略を改定した。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

事業が完了し、経営が安定するまでは一般会計からの繰入金を要する。今後も繰入は必要であるが、下水道整備の促進や接続率の向上、適正な料金体系の検討などで縮減を図る努力を要する。

企業会計の独立採算確立を目指し、令和6年度経営戦略の見直しを行ったが、今後は計画と実績の乖離の検証をしていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
一般会計から下水道事業会計へ繰り出しを行う	一般会計から下水道事業会計へ繰り出しを行う	一般会計から下水道事業会計へ繰り出しを行う	一般会計から下水道事業会計へ繰り出しを行う

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	269,648	事業費	261,305	事業費	230,375	事業費	219,191
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	269,648	一般財源	261,305	一般財源	230,375	一般財源	219,191

1. 事業名等　　事業コード：下水道事業会計

事業名	下水道事業（一般管理費）			**事業種別**		□**1.新規** ☑**2.継続**	
担当課	上下水道課	**課長名**	宮平　淳	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道業務係				款	1	下水道事業費用
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	営業費用
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目	3	総係費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公共下水道整備事業		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な事業執行を図る		
事業の内容	・公共下水道事業の事務経費の支出 ・関係団体への負担金支出		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
接続人口（A）	10,183	10,610	10,933	11,219	11,591
接続可能人口（B）	14,894	15,062	15,062	15,132	15,267
下水道接続率（A）/（B）	68.4%	70.4%	72.6%	74.1%	75.9%

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			**令和6年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		28,022	事業費		26,531	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	28,022		一般財源	26,531		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後も接続率向上のため、効果的な接続推進活動を継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
・公共下水道普及事務 ・公会計支援業務等委託 ・各協会負担金	・公共下水道普及事務 ・公会計支援業務等委託 ・各協会負担金	・公共下水道普及事務 ・公会計支援業務等委託 ・各協会負担金	・公共下水道普及事務 ・公会計支援業務等委託 ・各協会負担金

(単位:千円)

令和7年度当初予算			**令和8年度計画**			**令和9年度計画**			**令和10年度計画**		
事業費		28,363	事業費		31,159	事業費		31,270	事業費		31,420
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	28,363		一般財源	31,159		一般財源	31,270		一般財源	31,420

1. 事業名等　　事業コード：下水道事業会計

事業名	下水道事業（地方債元利償還金）			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計	下水道事業会計
担当係	下水道業務係				款	1	資本費支出
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	3	企業債償還金
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目	1	企業債償還金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の住民と後世代の住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道整備の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の住民との間で負担を分け合う		
事業の内容	地方財政法により発行した各種事業債を起債元利償還表に基づき計画的に返済を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

単位：円

借入先等	令和5年度末現在高（A）	令和6年度借入額（B）	令和6年度中償還額 元金（C）	利子（D）	合計（C＋D）	令和6年度末現在高（A＋B－C）
財政融資資金	2,690,799,043	234,300,000	147,284,173	16,806,627	,164,090,800	2,777,814,870
金融機構	411,893,800	0	54,002,479	4,482,817	58,485,296	357,891,321
融保資金	209,247,298	0	27,487,539	3,398,035	30,885,574	181,759,759
ろうきん資金	5,463,068	0	1,217,709	44,599	1,262,308	4,245,359
農協資金	5,945,167	0	1,472,961	33,463	1,506,424	4,472,206
合計	3,323,348,376	243,300,000	231,464,861	24,765,541	256,230,402	3,326,183,515

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	252,546	事業費	256,230	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	252,546	一般財源	256,230	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

地方債の発行により、事業の円滑な執行を確保し、財政構造が悪化しないよう、公債費負担の適正化に努める。
独立採算性の原則に基づき、資本費平準化債の借入について検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
元金及び利子償還	元金及び利子償還	元金及び利子償還	元金及び利子償還

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	258,654	事業費	257,848	事業費	253,171	事業費	245,183
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	258,654	一般財源	257,848	一般財源	253,171	一般財源	245,183

1. 事業名等　　事業コード：下水道事業会計

事業名	下水道事業（維持管理費）			**事業種別**		□1.新規　☑2.継続	
担当課	上下水道課	**課長名**	宮平　淳	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道施設係				款	1	下水道事業費用
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	営業費用
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目	1	管渠費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公共下水道		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理を行う		
事業の内容	・下水道台帳作成業務 ・水質検査の実施 ・マンホールポンプ場管理委託・動力費等		
事業期間	平成14年度～	**総事業費**	
根拠法令等	下水道法	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

	R2	R3	R4	R5	R6
水質検査[4ヶ所]（千円）	1,606	1,705	2,189	2,211	2,475
下水道台帳整備（千円）	1,012	1,001	1,298	1,210	2,057
流域下水道管理負担金（千円）	80,612	84,225	86,291	86,601	86,589
琉大ＭＰ場管理委託・動力費（千円）	0	0	0	0	145

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	90,405	事業費	91,999	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	0	県支出金	
地方債		地方債	0	地方債	
その他		その他	0	その他	
一般財源	90,405	一般財源	91,999	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

不明水侵入が危惧される箇所（民地）において、修繕対策依頼等を継続していく必要がある。又、水質検査で異常がある区域においても発生個所を特定する必要がある。

使用料単価が他府県に比して低価であるので今後の適正な下水道事業運営のために料金改定を検討し、一般会計からの繰入金の減少を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・水質検査委託　3,000千円 ・下水道台帳作成委託　2,810千円 ・琉大ＭＰ場保守委託・動力費4,010千円 ・流域下水道管理運営負担金94,406千円	・水質検査委託　3,000千円 ・下水道台帳作成委託　2,810千円 ・琉大ＭＰ場保守委託・動力費4,010千円 ・流域下水道管理運営負担金119,075千円	・水質検査委託　3,000千円 ・下水道台帳作成委託　2,810千円 ・琉大ＭＰ場保守委託・動力費4,010千円 ・流域下水道管理運営負担金135,850千円	・水質検査委託　3,000千円 ・下水道台帳作成委託　2,810千円 ・琉大ＭＰ場保守委託・動力費4,010千円 ・流域下水道管理運営負担金155,980千円

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	106,304	事業費	130,973	事業費	147,748	事業費	167,878
財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0	県支出金	0	県支出金	0	県支出金	0
地方債	0	地方債	0	地方債	0	地方債	0
その他	0	その他	0	その他	0	その他	0
一般財源	106,304	一般財源	130,973	一般財源	147,748	一般財源	167,878

1. 事業名等　　事業コード：下水道事業会計

事業名	下水道事業（汚水整備事業費）			**事業種別**		□1.新規　☑2.継続	
担当課	上下水道課	**課長名**	宮平　淳	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道施設係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	建設改良費
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目	1	汚水管管渠施設建設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	下水道整備計画区域		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る		
事業の内容	町が公共下水道（汚水管渠）を整備し、住民や事業所等が自己負担で排水設備を下水道に接続することで、トイレ汚水だけでなく水質汚濁や悪臭の原因となっている生活雑排水を含めて浄化センターで一括処理する。		
事業期間	平成8年度～令和17年度	**総事業費**	17,265,303千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	**関連計画等**	中城湾南部流域下水道事業
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

棚原第2処理分区、兼久第1処理分区、仲伊保処理分区、坂田第1処理分区・棚原第3処理分区の下水道整備工事。
下水道接続補助金事業（30件）

事業費（千円）			
	R5	R6	R7（予定）
沖振金	105,250	108,934	94,034
地創金	555,250	521,182	550,000

事業進捗（千円）	
R5まで	R6まで
9,044,042	9,674,158
51.0%	54.5%

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			**令和6年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		355,668	事業費		645,193	事業費		
財源内訳	国庫支出金	131,176	財源内訳	国庫支出金	260,591	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	62,965		県支出金	65,065		県支出金	
	地方債	154,500		地方債	302,800		地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	7,027		一般財源	16,737		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

近年、沖縄振興公共投資交付金の交付額低下に伴い下水道整備に遅れが生じている。令和５年度から新たな交付金（地方再生汚水処理施設整備交付金）を活用した整備推進を図ったが、入札不調が相次いでいる。今後は区画整理事業区域や未普及箇所の整備が控えており、施工業者の確保が課題である

全県的に技術者不足に伴う入札不調が課題と思慮されるため、今後は発注時期・発注規模等を検討し施工業者を確保する必要がある。また、住宅密集地や大規模開発地等の未普及地域を重点的に整備し、接続促進活動を行い接続率向上を図ることにより、安定的な企業経営、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
未普及箇所の整備・接続促進事業を行う ・沖振金： 94,034千円 ・地創金：550,000千円	未普及箇所の整備・接続促進事業を行う ・沖振金：155,000千円 ・地創金：600,000千円	未普及箇所の整備・接続促進事業を行う ・沖振金：155,000千円 ・地創金：628,818千円	未普及箇所の整備・接続促進事業を行う ・沖振金：355,000千円

(単位:千円)

令和7年度当初予算			**令和8年度計画**			**令和9年度計画**			**令和10年度計画**		
事業費		659,034	事業費		762,000	事業費		790,818	事業費		359,000
財源内訳	国庫支出金	275,000	財源内訳	国庫支出金	300,000	財源内訳	国庫支出金	314,409	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	55,920		県支出金	92,500		県支出金	92,500		県支出金	212,500
	地方債	310,600		地方債	360,000		地方債	374,000		地方債	140,000
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	17,514		一般財源	9,500		一般財源	9,909		一般財源	6,500

1. 事業名等　　事業コード：下水道事業会計

事業名	下水道事業（雨水整備事業費）			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計	下水道事業会計
担当係	下水道施設係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	建設改良費
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目	2	雨水排水施設建設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	雨水整備計画		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	雨水管渠等を整備し、浸水等水害の少ない快適で安全な街づくりに寄与する。		
事業の内容	西地区（棚原、徳佐田、翁長の一部地域）については、区画形質の変更に合わせて徳佐田川等の水路を整備し、その他の浸水区域についても浸水の原因（外水・内水）を調査解析し、浸水解消のため雨水管渠等整備計画を検討する。		
事業期間	平成20年度～令和13年度	総事業費	1,105,000千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	西地区土地区画整理事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

雨水管理方針策定業務委託
・雨水管理総合計画の一部として、浸水シミュレーションを実施して浸水リスクを評価し対策方針等を定める業務

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	47,234	事業費	20,130	事業費	
財源内訳 国庫支出金	28,200	財源内訳 国庫支出金	12,000	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債	18,800	地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	234	一般財源	8,130	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・気候変動による降雨量増加に対応するため、事前防災の観点から雨水管理総合計画を策定する必要がある。
・現在、西原西地区土地区画整理事業区域内の雨水幹線の排水路整備を行っており、今後も区画整理事業の進捗に合わせた整備計画を都市整備課と連携をとりながら行って円滑な事業推進を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
雨水幹線整備 雨水管理総合計画	雨水幹線整備 雨水管理総合計画	雨水幹線整備 雨水管理総合計画	雨水幹線整備

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	41,000	事業費	61,500	事業費	61,500	事業費	40,000
財源内訳 国庫支出金	22,000	財源内訳 国庫支出金	34,000	財源内訳 国庫支出金	34,000	財源内訳 国庫支出金	24,000
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債	8,000	地方債	16,000	地方債	16,000	地方債	16,000
その他		その他		その他		その他	
一般財源	11,000	一般財源	11,500	一般財源	11,500	一般財源	0

1. 事業名等　　事業コード：240

事業名	保健事業			**事業種別**		□**1.新規** ☑**2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町の住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	自らの健康に関心を持ってもらい、疾病の予防・重症化の防止を図る。		
事業の内容	健康教室、健康教育、一般健診、肝炎検診、歯周疾患検診		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	健康増進法	**関連計画等**	にしはら健康21
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【保健事業】

	令和5年度　（延べ）		令和6年度　(延べ)	
健康教室	37回	139人	37回	139人
健康相談	52回	208人	52回	208人

・健康教室（なりたいをつくろうチャレンジ教室実績）　7人参加（応募者９人）　合同講座６回、ジム利用128回（延べ）
・健康相談（日頃の電話・窓口対応）

【住民一般健康診断】※生活保護対象者

	令和5年度	令和6年度
受診者	23人	39人

【C型肝炎検診】67人受診
【歯周疾患検診】 47人受診

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

		令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費		4,017	5,146	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	855	994	
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,162	4,152	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

①メタボ予防を目的とした健康教室を実施し食事・運動習慣を改善してもらうことで生活習慣病を予防する。
②生活習慣病等の啓発活動を行い、地域の健康づくりの基盤を強化していく必要がある。
③歯周疾患検診については生活習慣病とも関連が深いため、検診を行うことで、疾患を予防し重症化を防ぐ。
④肝炎は気づきにくい病気であることから、検診を行うことで疾患を予防し、重症化を防ぐ。
⑤筋・骨格の疾病による医療費の割合が高く介護の原因にもつながっている。医療費だけでなく、骨折が原因で介護となった場合1人あたりの社会保障費はおよそ300万円/年増加すると報告されている。こうした骨折等による医療費抑制及び介護給付費の抑制にむけて、骨粗しょう症検診をはじめとする骨折対策を講じる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
・健康教室 ・健康教育 ・一般健診（生活保護者等） ・歯周疾患検診 （対象を20歳、30歳までに拡大） ・肝炎健診	・健康教室 ・健康教育 ・一般健診（生活保護者等） ・歯周疾患検診 ・肝炎健診 ・骨粗しょう検査【新規】	・健康教室 ・健康教育 ・一般健診（生活保護者等） ・歯周疾患検診 ・肝炎健診 ・骨粗しょう検査	・健康教室 ・健康教育 ・一般健診（生活保護者等） ・歯周疾患検診 ・肝炎健診 ・骨粗しょう検査

(単位:千円)

		令和7年度当初予算	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
事業費		5,568	6,072	6,072	6,072
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,219	1,555	1,555	1,555
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,349	4,517	4,517	4,517

1. 事業名等

事業コード：537

事業名	高齢者予防接種事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	一般会計
担当係	保健予防係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2 予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ：65歳以上、肺炎球菌：65歳、新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ：65歳以上、帯状疱疹：65歳及70歳からの5歳刻み、100歳以上		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	インフルエンザ、肺炎球菌ワクチン、新型コロナウイルスワクチン、帯状疱疹ワクチンを接種することで、インフルエンザ等の感染を防ぎ、罹患した場合の重症化を予防する。個の健康を守ることは集団の健康を守ることになり、適正医療、医療費の抑制につながることが期待できる。		
事業の内容	感染症に対する抵抗力の弱い高齢者を対象に、インフルエンザ、肺炎球菌ワクチン、新型コロナウイルスワクチン、帯状疱疹ワクチンの予防接種を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	予防接種法、　西原町予防接種実施要項	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【ワクチン接種率等】		R4	R5	R6
高齢者インフルエンザワクチン	対象者数	8,162	8,443	8,162
	接種者数	3,583	3,008	3,554
	接種率	43.90%	35.63%	43.5%
高齢者肺炎球菌ワクチン	対象者数	－	－	445
	接種者数	215	150	74
	65歳接種率	29.1%	31.4%	16.6%
	70歳接種率	13.6%	16.4%	－
新型コロナウイルスワクチン（定期接種）	対象者数	－	－	8,742
	接種者数	－	－	1,149
	接種率	－	－	13.1%

※高齢者肺炎球菌ワクチン・・・令和5年度にて経過措置期間が終了し、令和6年度より対象者は65歳及び60歳以上65歳未満の方で日常生活がほとんど不可能な程度の障害のある方（身体障害者手帳1級程度）へ変更（令和5年度までは、65歳、70歳、71歳以上の町民が対象であった。）
※新型コロナウィルスワクチン・・・令和6年度より定期接種化
※帯状疱疹ワクチン・・・令和7年度より定期接種化

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	13,909	事業費	15,830	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	13,909	一般財源	15,830	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・対象となる高齢者数の増加に伴い事業費が増加している。
・高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌ワクチンの接種率は減少傾向となっており、重症化予防を図るためには接種率の向上が課題である。
　周知方法の工夫により接種を進めていく必要がある。
・自己負担額については、委託料や実施状況等に応じて検討する。
・帯状疱疹ワクチンが定期接種化。助成機会は一度しかないこと等、対象者への周知を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・高齢者インフルエンザワクチン予防接種 ・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種 ・新型コロナウィルスワクチン予防接種 （事業統合） ・帯状疱疹ワクチン予防接種（新規） ・予防接種健康被害給付金の支給	・高齢者インフルエンザワクチン予防接種 ・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種 ・新型コロナウィルスワクチン予防接種 ・帯状疱疹ワクチン予防接種	・高齢者インフルエンザワクチン予防接種 ・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種 ・新型コロナウィルスワクチン予防接種 ・帯状疱疹ワクチン予防接種	・高齢者インフルエンザワクチン予防接種 ・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種 ・新型コロナウィルスワクチン予防接種 ・帯状疱疹ワクチン予防接種

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	50,732	事業費	52,732	事業費	54,732	事業費	56,732
財源内訳 国庫支出金	1,630	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	49,102	一般財源	52,732	一般財源	54,732	一般財源	56,732

1. 事業名等　　事業コード：72

事業名	予防事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	胃がん肺がん大腸がん等(40歳以上男女)子宮頸がん(20歳以上女性)乳がん(30歳以上女性)食生活改善推進員養成(町内在...		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	保健事業の長期的目標である、がん、生活習慣病などの予防に関し、壮年期からの健康管理に重点を置いた対策を強化することによって健康水準の向上を図る。また、養成講座では食を通しての健康づくりの担い手を養成する。		
事業の内容	・がん検診等を実施し、がんの予防と早期発見・早期治療に結びつけることにより町民の健康水準の向上を図る　・食生活改善推進員養成講座を実施し地域で活動するボランティアを育成し、食生活の改善を中心とした健康づくりの基盤強化を図る		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	健康増進法	関連計画等	にしはら健康21等　...
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【がん検診実績】

	令和5年度			令和6年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	9,088人	431人	9.0%	8,959人	312人	4.5%
肺がん	13,714人	903人	6.6%	13,569人	905人	6.7%
大腸がん	13,715人	885人	6.4%	13,569人	717人	6.8%
子宮頸がん	10,610人	474人	10.4%	10,583人	507人	5.0%
乳がん	6,833人	308人	8.3%	6,821人	316人	4.9%

【20代30代健診実績】

	令和5年度	令和6年度
受診者数	174人	154人

【食生活改善推進養成】　・食生活改善推進員養成数：136名（延べ人数）・養成講座回数：8回
・推進活動内容：世代別生活習慣予防教室、糖尿病予防教室、おやこ食育講座　等
【健康づくり出前講座】1件　（保育施設での食育事業）
【健康イベント】2件　（商工会での健康経営講座、病院と共催の生活習慣病講座）

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	24,373	事業費	22,629	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	0	県支出金	0	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	115	その他	45	その他	
一般財源	24,258	一般財源	22,584	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価
- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

①がん検診受診率が横ばい又は低下している。周知方法を工夫し、検診の重要性が認識されるよう、特に若い世代に検診への関心を持ってもらえるようなアプローチを検討する。
②食生活改善推進員や健康づくり推進員の人材確保が難しくなっている。養成講座の周知内容・方法を工夫して新しい推進員の養成を行い、活動を支援し、町民の健康づくりの基盤強化を図る。
③若年がん患者支援事業を実施することで、がん患者のQOLの向上を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・がん検診の実施 ・２０代３０代検診の実施 ・食生活改善推進員の養成等 ・健康づくり推進員の養成等 ・健康づくり推進協議会の開催 ・骨髄等移植ドナー助成金の支給 ・アピアランスケア支援事業【新規】	・がん検診の実施 ・２０代３０代検診の実施 ・食生活改善推進員の養成等 ・健康づくり推進員の養成等 ・健康づくり推進協議会の開催 ・骨髄等移植ドナー助成金の支給 ・アピアランスケア支援事業 ・若年がん患者在宅療養生活支援事業【新規】	・がん検診の実施 ・２０代３０代検診の実施 ・食生活改善推進員の養成等 ・健康づくり推進員の養成等 ・健康づくり推進協議会の開催 ・骨髄等移植ドナー助成金の支給 ・アピアランスケア支援事業 ・若年がん患者在宅療養生活支援事業 ・HPV検査(委託料)【新規】	・がん検診の実施 ・２０代３０代検診の実施 ・食生活改善推進員の養成等 ・健康づくり推進員の養成等 ・健康づくり推進協議会の開催 ・骨髄等移植ドナー助成金の支給 ・アピアランスケア支援事業 ・若年がん患者在宅療養生活支援事業 ・HPV検査(委託料)

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	32,042	事業費	39,457	事業費	32,795	事業費	32,795
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	340	県支出金	432	県支出金	432	県支出金	432
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	148	その他		その他		その他	
一般財源	31,554	一般財源	39,025	一般財源	32,363	一般財源	32,363

1. 事業名等

事業コード：781

事業名	風しん対策事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性で2019年4月から2025年3月末までに抗体検査を行い、かつ、抗体...		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	これまで風しんの予防接種の機会がなく、抗体保有率の低い30代から50代の男性に対して2019年4月から2025年3月末までに抗体検査を行い、かつ、抗体価が低い対象者に対して風しんの定期接種を行うことで、抗体保有率を上昇させ、風しんの発生及びまん延を予防する。		
事業の内容	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性で2019年4月から2025年3月末までに抗体検査を行い、かつ、抗体価が低い対象者に対して風しんワクチンの定期接種を行う。		
事業期間	令和元年度～令和8年度	総事業費	
根拠法令等	予防接種法　西原町予防接種実施要綱等	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（風しん抗体検査）

	R4年	R5年	R6年
対象者数	3,102	2,956	2,852
検査数	155	115	162
受診率	5.0%	3.9%	5.6%

（風しん第Ⅴ期予防接種）

	R4年	R5年	R6年
抗体陰性者	47	22	34
定期接種件数	44	24	30
接種率	93.6%	109.1%	88.2%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,276	事業費	2,400	事業費	
財源内訳 国庫支出金	945	財源内訳 国庫支出金	1,033	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,331	一般財源	1,367	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☑ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・国の風しん対策として、令和元年度から令和6年度までの間、風しん抗体検査を行い免疫の低い方には予防接種を行ってきたが、ワクチンの供給不足により予防接種ができなかった方について、定期接種の期間延長として2年間助成を実施する。
・対象者は約30名となるため、個別通知を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・風しん抗体検査済者へのワクチン接種 ・補正予算にて対応	風しん抗体検査済者へのワクチン接種		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1	事業費	362	事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1	一般財源	362	一般財源		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：838

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業			**事業種別**		□1.新規　☑2.継続	
担当課	健康保険課	**課長名**	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	介護・医療・健診データを一体的な分析により健康課題を明確にした上で、国保の保健事業と後期高齢者保健事業及び介護予防を一体的に実施することにより、高齢者の重症化予防・介護予防を行い、健康寿命の延伸、医療費・介護の適正化を図る。		
事業の内容	ハイリスクアプローチとして個別の生活習慣病等の重症化予防を行い、ポピュレーションアプローチとして地域の通いの場等での健康教育や健康相談を行い、把握した対象者に対し、福祉課と役割分担して医療の受診勧奨や必要なサービス紹介等の支援へつなげる。		
事業期間	令和4年度～	**総事業費**	
根拠法令等	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための…	**関連計画等**	にしはら健康21、西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

①高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）介入者数

（単位：人）	令和5年度	令和6年度
生活習慣病の重症化予防	–	22
その他の生活習慣病予防	54	46
健康状態不明者	16	19

②地域の通いの場等での健康教育やフレイルチェック等の実施（ポピュレーションアプローチ）

（単位：人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
通いの場の数	25	27	30
参加者数（延べ）	325	403	423

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		**令和6年度決算**		**次年度繰越**	
事業費	3,672	事業費	4,637	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	3,672	その他	3,626	その他	
一般財源	0	一般財源	1,011	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・個別的支援について、国の取組み区分が細分化し、実績及び評価も求められている。取組内容や評価方法について見直しを検討する。
・具体的な評価基準の設定と実施フロー等を作成し、介入から評価までをスムーズに行えるようにする。
・関係機関、関係者との顔の見える体制づくりを行い、情報共有や連携した取組みを行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
・高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ） ・地域の通いの場等での健康教育やフレイルチェック等の実施（ポピュレーションアプローチ）	・高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ） ・地域の通いの場等での健康教育やフレイルチェック等の実施（ポピュレーションアプローチ）	・高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ） ・地域の通いの場等での健康教育やフレイルチェック等の実施（ポピュレーションアプローチ）	・高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ） ・地域の通いの場等での健康教育やフレイルチェック等の実施（ポピュレーションアプローチ）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		**令和8年度計画**		**令和9年度計画**		**令和10年度計画**	
事業費	5,191	事業費	5,291	事業費	5,391	事業費	5,491
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	4,050	その他	4,050	その他	4,050	その他	4,050
一般財源	1,141	一般財源	1,241	一般財源	1,341	一般財源	1,441

1. 事業名等

事業コード：847

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目 会計		一般会計
担当係	保健予防係			予算科目 款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり			予算科目 項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進			予算科目 目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民6ヶ月以上の方		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナワクチン接種を実施するための体制を整備する。		
事業の内容	西原町民の生後6ヶ月以上の者に対し、無料で新型コロナワクチン接種を実施できる体制を構築する。		
事業期間	令和2年度～令和5年度	総事業費	
根拠法令等	予防接種法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	41,620	事業費	1,341	事業費	
財源内訳 国庫支出金	37,850	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	3,770	財源内訳 一般財源	1,341	財源内訳 一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和7年度にて過年度分の返還金を支払い事業終了となる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
返還金			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	800	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	800	財源内訳 一般財源	0	財源内訳 一般財源	0	財源内訳 一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：850

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民６ヶ月以上の方		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナワクチン接種の費用を負担する。		
事業の内容	生後6か月以上の方に対し、新型コロナワクチン接種を全額公費負担で実施する。		
事業期間	令和2年度～令和5年度	総事業費	
根拠法令等	予防接種法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	41,265	事業費	4,883	事業費	
財源内訳 国庫支出金	30,663	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	10,602	一般財源	4,883	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和6年度から定期接種となったことにより、537（高齢者予防接種事業）へと統合する。令和7年度については過年度分の返還金の支払いのため計上している。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
返還金			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,614	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,614	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等　　事業コード：947

事業名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	一般会計
担当係	保健予防係				款	4　衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1　保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2　予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	65歳以上の町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナウイルスワクチンを接種することで、新型コロナウイルスの感染を防ぎ、万が一罹患したとしても重症化を予防する。個の健康を守ることは集団の健康を守ることになり、安全で安心な町づくりとなる。その結果、適正医療につながり医療費の削減につながることが期待できる		
事業の内容	感染症に対する抵抗力の弱い高齢者を対象に、新型コロナウイルスワクチンの予防接種を行う。		
事業期間	令和6年度～令和6年度	総事業費	
根拠法令等	予防接種法、　西原町予防接種実施要項	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

※令和6年度から定期接種化
※令和５年度以前は特例臨時接種
※令和7年度から高齢者予防接種事業に統合

令和6年度		
対象人数	接種人数	接種率
8,742人	1,149人	13.1%

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	0	事業費	17,240	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他	9,536	その他	
一般財源	0	一般財源	7,704	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☑ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	新型コロナウイルスワクチン接種が定期接種となり、インフルエンザ予防接種と同様の事務となったことに伴い、537（高齢者予防接種事業）に統合する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
537（高齢者予防接種事業）に統合			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等　　事業コード：国民健康保険特別会計（25）

事業名	国民健康保険特別会計事業（保健衛生普及事業）			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款 6	保健事業費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	保健事業費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目 1	保健衛生普及費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	被保険者の健康の保持増進のため、保険適用外の施術に対し補助を行う。		
事業の内容	・はり・きゅう・あん摩マッサージ施術扶助 ・医療費通知及びジェネリック通知		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	国民健康保険法、健康増進法	関連計画等	健康日本21、健康おきなわ21、にしはら健康21
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

○はり・きゅう・あん摩マッサージ施術扶助

令和5年度		令和6年度	
64人	88,000円	77人	114,400円

○通信費（医療費通知・ｼﾞｪﾈﾘｯｸ差額通知）
　医療費の抑制のため、県国保連合会から提供されたデータを基に、医療費通知を年3回、後発医薬品に変更可能な被保険者についてｼﾞｪﾈﾘｯｸ差額通知を年4回送付
○ｼﾞｪﾈﾘｯｸ利用者数

令和5年度		令和6年度	
3,059人	90.9%	2,772人	89.2%

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	842	事業費	936	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	842	県支出金	821	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	115	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・はり・きゅう・あん摩マッサージ施術助成については町単独事業であり、今後、国保の県広域化に伴って統一を図る可能性もあるため動向をみて見直し継続（縮小）を検討する。
・国保全体の後発医薬品使用割合は89.2%で、国の目標値である80%以上を達成しているため今後も維持するように努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・はり・きゅう・あん摩マッサージ施術扶助 ・医療費通知 ・ジェネリック差額通知	・はり・きゅう・あん摩マッサージ施術扶助 ・医療費通知 ・ジェネリック差額通知	・はり・きゅう・あん摩マッサージ施術扶助 ・医療費通知 ・ジェネリック差額通知	・はり・きゅう・あん摩マッサージ施術扶助 ・医療費通知 ・ジェネリック差額通知

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,249	事業費	1,249	事業費	1,249	事業費	1,249
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	861	県支出金	861	県支出金	861	県支出金	861
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	244	その他	244	その他	244	その他	244
一般財源	144	一般財源	144	一般財源	144	一般財源	144

1. 事業名等

事業コード：国民健康保険特別会計（522）

事業名	国民健康保険特別会計事業（特定健康診査等事業）			**事業種別**		□**1.新規** ☑**2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	熊本　久美子	予算科目	会計		国民健康保険特別会計
担当係	保健予防係				款	6	保健事業費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	特定健康診査等事業費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	特定健康診査等事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町国保加入者（40～74歳）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	生活習慣病の発症や重症化を予防し、町民の健康保持増進と医療費・介護費の抑制を図る。		
事業の内容	内臓脂肪型症候群（メタボリックシンドローム）に着目した、特定健康診査と継続的な支援を実施する特定保健指導		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	**関連計画等**	健康にしはら21 (第3次) …
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【特定健診受診率・特定保健指導率】

	特定健診			特定保健指導			メタボ該当者及び予備群		
	対象者	受診者	受診率	対象者	終了者	終了率	人数	人数/受診者	割合の増減
令和4年度確定値	5,096人	1,781人	34.9%	218人	143人	65.6%	739人	41.5%	-0.6%
令和5年度確定値	4,960人	2,002人	40.4%	241人	184人	76.3%	759人	37.9%	-3.6%
令和6年度暫定値	4,829人	1,930人	40.0%	254人	121人	47.8%	752人	38.9%	+1.0%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			**令和6年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		44,001	事業費		51,432	事業費		
財源内訳	国庫支出金	14,218	財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	27,380		県支出金	46,884		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	2,403		その他	6,427		その他	
	一般財源	0		一般財源	-1,879		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化（窓口DX)の推進
集団健診等のオンライン予約フォームを構築した。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・健診の受診勧奨を複数回実施しても健診受診につながらない対象者が多くいることが課題。こうした健康に無関心な層に対し、新たなアプローチ方法を検討する。
・特定保健指導をはじめとする保健指導の実施率をより向上させることが課題。アプリの活用や遠隔面談など個々のニーズに合わせた支援の実施方法を検討する。
・町内医療機関との連携体制を構築して、受診率向上、重症化予防につなげる。
・インセンティブを利用した健康ポイント事業を活用して健診受診率の向上、保健指導の質向上につなげる。
・より幅広い対象者に特定健診の通知（はがき等）を行うことで、特定健診受診率の維持向上につなげる。
・健診単価の増額が懸念される。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
（1）特定健診、特定保健指導、その他保健指導の実施 （2）特定健診対象者への受診券、健診ガイド送付による周知 （3）SMS・はがき・健康づくり推進員による健診受診勧奨 （4）二次健診の実施 （5）西原町国保健康ポイント事業 (補助事業) ①県2号繰入金（19,800千円） ②市町村国保ヘルスアップ事業（18,000千円） ③特定健診等負担金（9,088千円）	（1）特定健診、特定保健指導、その他保健指導の実施 （2）特定健診対象者への受診券、健診ガイド送付による周知 （3）SMS・はがき・健康づくり推進員による健診受診勧奨 （4）二次健診の実施 （5）西原町国保健康ポイント事業 ・車輌購入費（1台分）：1,350千円・通信費（はがき+2,000通分）：170千円 (補助事業) ①県2号繰入金（19,800千円） ②市町村国保ヘルスアップ事業（18,000千円） 車両購入分（675千円） ③特定健診等負担金（9,088千円）	（1）特定健診、特定保健指導、その他保健指導の実施 （2）特定健診対象者への受診券、健診ガイド送付による周知 （3）SMS・はがき・健康づくり推進員による健診受診勧奨 （4）二次健診の実施 （5）西原町国保健康ポイント事業 ・車輌購入費（1台分）：1,350千円 (補助事業) ①県2号繰入金（19,800千円） ②市町村国保ヘルスアップ事業（18,000千円） ③特定健診等負担金（9,088千円）	（1）特定健診、特定保健指導、その他保健指導の実施 （2）特定健診対象者への受診券、健診ガイド送付による周知 （3）SMS・はがき・健康づくり推進員による健診受診勧奨 （4）二次健診の実施 （5）西原町国保健康ポイント事業 (補助事業) ①県2号繰入金（19,800千円） ②市町村国保ヘルスアップ事業（18,000千円） ③特定健診等負担金（9,088千円）

(単位:千円)

令和7年度当初予算			**令和8年度計画**			**令和9年度計画**			**令和10年度計画**		
事業費		55,281	事業費		57,384	事業費		57,384	事業費		56,034
財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	46,888		県支出金	47,563		県支出金	47,563		県支出金	46,888
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	6,427		その他	6,427		その他	6,427		その他	6,427
	一般財源	1,966		一般財源	3,394		一般財源	3,394		一般財源	2,719

1. 事業名等　　事業コード：243

事業名	国民健康保険特別会計繰出事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	一般会計
担当係	国民健康保険係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険特別会計の財政健全化のため		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資する。		
事業の内容	・国民健康保険制度の安定した運営、財政の健全化のための繰出しを実施。 ①国民健康保険事務費に係る繰出し　②出産育児一時金に係る繰出し　③国保財政安定化支援事業に係る繰出し　④保険基盤安定負担金に係る繰出し　⑤国保赤字解消に係る繰出し　等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・法定の繰入金以外に、累積赤字解消計画に基づき計画的に法定外繰出を行っている。

【赤字解消のための法定外繰出実績額と見込額及び累積赤字額の実績額と見込額】　単位：千円

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
繰出額	200,000	100,000	0	0	200,000	500,000	600,000	0	185,000	200,000
累積赤字額	△ 662,708	△ 742,116	△ 972,638	△ 1,320,986	△ 1,315,078	△ 1,119,309	△ 826,560	△ 950,529	△ 927,266	△ 856,042

（見込み）

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
繰出額	190,000	180,000	150,000	236,082	224,203	190,000	179,563	100,000
累積赤字額	△ 682,416	△ 481,277	△ 357,695	△ 391,899	△ 242,337	△ 11,778	0	0

・赤字解消を目的とした法定外繰出はH22年度より実施している。
・累積赤字解消計画に基づき、令和5年度は２億3,608万2千円の法定外繰出を行ったが、累積赤字は3億9,189万9千円に増額し積み上げとなった。令和6年度は令和5年度に積み上げた3,420万円と当初計画1億9,000万円分を足して2億2,420万円の法定外繰入を行い累積赤字は2億4,234万円となり、前年度より1億4,956万円減少となった。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	639,173	事業費	661,222	事業費	
財源内訳 国庫支出金	40,681	財源内訳 国庫支出金	43,796	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	137,018	県支出金	151,437	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	236,082	その他	224,203	その他	
一般財源	225,392	一般財源	241,786	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-3-1.国民健康保険特別会計の健全化（赤字解消）
単年度赤字解消の目安となる標準保険税率を目標に段階的な保険税率改定を行い、累積赤字の計画的な解消に努めた。	
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・平成30年度より県が主体となって財政運営を行っているが、町の国保特会は累積赤字があり早期の赤字解消が求められている。
・今後も累積赤字の解消に向けて、法定外繰出の継続的かつ確実な実行が必要である。
・町累積赤字解消計画に基づき令和8年度までの累積赤字の解消を図るが、単年度収支においても赤字が続いているため、単年度赤字への対応を検討する。（法定外繰出金の調整等）
・今後の試算をしながら、必要に応じて国保累積赤字解消計画の見直しを行う。
・法定外繰出については、当該年度の収支をみながら補正予算にて決定する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・保険基盤安定操出金 ・職員給与等操出金 ・出産育児一時金操出金 ・財政安定化支援事業操出金 ・未就学児均等割保険税操出金 ・産前産後保険税操出金 ・その他一般会計操出金	・保険基盤安定操出金 ・職員給与等操出金 ・出産育児一時金操出金 ・財政安定化支援事業操出金 ・未就学児均等割保険税操出金 ・産前産後保険税操出金 ・その他一般会計操出金	・保険基盤安定操出金 ・職員給与等操出金 ・出産育児一時金操出金 ・財政安定化支援事業操出金 ・未就学児均等割保険税操出金 ・産前産後保険税操出金 ・その他一般会計操出金	・保険基盤安定操出金 ・職員給与等操出金 ・出産育児一時金操出金 ・財政安定化支援事業操出金 ・未就学児均等割保険税操出金 ・産前産後保険税操出金 ・その他一般会計操出金

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	443,675	事業費	446,335	事業費	446,335	事業費	446,335
財源内訳 国庫支出金	43,683	財源内訳 国庫支出金	43,683	財源内訳 国庫支出金	43,683	財源内訳 国庫支出金	43,683
県支出金	153,399	県支出金	153,401	県支出金	153,401	県支出金	153,401
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1	その他	1	その他	1	その他	1
一般財源	246,592	一般財源	249,250	一般財源	249,250	一般財源	249,250

1. 事業名等　　事業コード：国民健康保険特別会計事業（2.3.4.5.6.7.753～757,27）

事業名	国民健康保険事業（一般管理費・賦課徴収・納付金等）			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係、賦課徴収係				款	
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者（被保険者）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	加入者に対し、国民健康保険サービスを適切に提供する。		
事業の内容	・国民健康保険制度の運用（人件費、通信費、手数料等、負担金等の支払い） ・国保運営協議会の開催　・保険税の賦課徴収業務　・納付金の納付		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	国民健康保険法、健康増進法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【被保険者数】　（単位：人）

令和４年度	令和5年度	令和6年度
8,371	8,106	7,609

【国保税の徴収実績】　（単位：千円、%）

年度	現年度分				滞納繰越分			
		調定済額	収入済額	収納率		調定済額	収入済額	収納率
R4年度	一般	704,327	664,986	94.41	一般	83,692	19,170	22.91
R5年度	一般	635,240	600,119	94.47	一般	100,184	21,162	21.12
R6年度	一般	658,736	619,580	94.06	一般	109,249	19,817	18.14

【県納付金】
（単位：円）

令和４年度	令和5年度	令和6年度
1,117,282,631	1,271,254,185	1,129,189,645

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,379,217	事業費	1,242,175	事業費	
財源内訳 国庫支出金	137	財源内訳 国庫支出金	5,018	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	120,685	県支出金	115,351	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	396,813	その他	423,021	その他	
一般財源	861,582	一般財源	698,785	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-3-1.国民健康保険特別会計の健全化（赤字解消）
国保制度の円滑な運営と財政の安定化に向けて適正な財源確保を図るため、税率改定を行った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・累積赤字解消計画に基づき法定外繰入金を繰入れ税率改定を行ってきたが、単年度収支においても赤字が発生している。
・ﾏｲﾅ保険証の利用率については目標値を50%以上とし、周知・広報を行い利用率の向上に取り組む。
・ﾏｲﾅ保険証制度、保険給付、調査報告、賦課徴収等、事務が複雑多岐に渡り業務量も多く、今後の保険税・事務処理の県統一化、医療費適正化の取組み、標準システムへの移行等の事務に対応するために、人員体制を整える必要がある。
・被保険者の資格及び給付の適正化に努めるとともに、DX化を進めて住民サービスの向上を図る必要がある。
・Ｒ7年度中の「標準システムへの移行」及び「共通納税」に係る費用の増額が見込まれる。
・令和8年度からの「子ども・子育て支援金制度」に向けて税率を改定する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・総務費（人件費、通信費、手数料・負担金等） ・国保運営協議会の開催 ・保険税の賦課徴収 ・県納付金支払い	・総務費（人件費、通信費、手数料・負担金等） ・国保運営協議会の開催 ・保険税の賦課徴収 ・県納付金支払い	・総務費（人件費、通信費、手数料・負担金等） ・国保運営協議会の開催 ・保険税の賦課徴収 ・県納付金支払い	・総務費（人件費、通信費、手数料・負担金等） ・国保運営協議会の開催 ・保険税の賦課徴収 ・県納付金支払い

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,177,569	事業費	1,177,569	事業費	1,177,569	事業費	1,177,569
財源内訳 国庫支出金	162	財源内訳 国庫支出金	162	財源内訳 国庫支出金	162	財源内訳 国庫支出金	162
県支出金	96,754	県支出金	96,754	県支出金	96,754	県支出金	96,754
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	420,491	その他	420,491	その他	420,491	その他	420,491
一般財源	660,162	一般財源	660,162	一般財源	660,162	一般財源	660,162

1. 事業名等　　事業コード：国民健康保険特別会計（8.10.12.13.15.16.17.552.18.516,874）

事業名	国民健康保険特別会計事業（保険給付費）			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計		国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款	2	保険給付費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項		
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	各種保険サービスにかかる適正な保険給付を行う。		
事業の内容	・療養の給付(診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他治療、入院、看護などの現物給付)や療養費(はり・きゅう・補装具などの現金給付)、その他に出産育児一時金や葬祭費など保険者が負担する額を支出する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

○医療費給付状況　　（単位：件、円）

項目	R5年度	R6年度
療養の給付等件数	126,221	122,868
療養の給付等費用額(10割分)	3,303,747,885	3,115,980,957
出産育児一時金（50万円／件）	35	40
葬祭費（2万円／件）	45	35
高額療養費（件）	5,830	5,776

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		2,867,061	事業費		2,707,749	事業費		
財源内訳	国庫支出金	201	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	2,840,889		県支出金	2,685,812		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	12,468		その他	14,554		その他	
	一般財源	13,503		一般財源	7,383		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・超高齢社会の進行や医療技術の高度化、生活習慣病の増加に伴い保険給付費は高水準で推移している。適正な保険給付を行うため、引き続きレセプト点検を強化するとともに医療費通知やジェネリック医薬品の利用促進により医療費の抑制に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・療養の給付（通院、入院費など） ・療養費（はり・きゅう・あん摩・補装具などの支給） ・高額療養費 ・出産育児一時金の支給 ・葬祭費の支給	・療養の給付（通院、入院費など） ・療養費（はり・きゅう・あん摩・補装具などの支給） ・高額療養費 ・出産育児一時金の支給 ・葬祭費の支給	・療養の給付（通院、入院費など） ・療養費（はり・きゅう・あん摩・補装具などの支給） ・高額療養費 ・出産育児一時金の支給 ・葬祭費の支給	・療養の給付（通院、入院費など） ・療養費（はり・きゅう・あん摩・補装具などの支給） ・高額療養費 ・出産育児一時金の支給 ・葬祭費の支給

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		2,951,871	事業費		2,951,871	事業費		2,951,871	事業費		2,951,871
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	2,927,003		県支出金	2,927,003		県支出金	2,927,003		県支出金	2,927,003
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	16,368		その他	16,368		その他	16,368		その他	16,368
	一般財源	8,500		一般財源	8,500		一般財源	8,500		一般財源	8,500

1. 事業名等

事業コード：496

事業名	後期高齢者医療事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	後期高齢者医療係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目	6	後期高齢者医療費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	７５歳以上の高齢者を対象（一定の障害のある６５歳以上の方も対象）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	後期高齢者医療保険の適切な運営を行う。		
事業の内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくための医療制度改革の一環として、７５歳以上の高齢者を対象に（一定の障害のある６５歳以上の方も対象）、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、平成２０年４月から後期高齢者医療保険が創設された。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

○被保険者数（年度末）

R4	R5	R6
3,425人	3,619人	3,849人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	356,437	事業費	424,561	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	49,203	県支出金	59,064	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	7,205	その他	7,284	その他	
一般財源	300,029	一般財源	358,213	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・被保険者数が増加しており、それに伴う医療費の増加が見込まれ、沖縄県後期高齢者医療広域連合への負担金も増加していくものと見込まれる。
・令和8年度より「子ども・子育て支援金制度」が施行されるため、周知・運用等で業務負担が増すことが想定される。
・今後、後期高齢者医療広域連合の事務所移転が見込まれており、それに伴う費用の増加も想定される。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・年齢到達者への制度案内 ・療養費の申請受付 ・高額療養費の申請受付 ・その他資格関係、給付関係の申請受付 ・沖縄県後期高齢者医療広域連合への各種報告	・年齢到達者への制度案内 ・療養費の申請受付 ・高額療養費の申請受付 ・その他資格関係、給付関係の申請受付 ・沖縄県後期高齢者医療広域連合への各種報告	・年齢到達者への制度案内 ・療養費の申請受付 ・高額療養費の申請受付 ・その他資格関係、給付関係の申請受付 ・沖縄県後期高齢者医療広域連合への各種報告	・年齢到達者への制度案内 ・療養費の申請受付 ・高額療養費の申請受付 ・その他資格関係、給付関係の申請受付 ・沖縄県後期高齢者医療広域連合への各種報告

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	422,751	事業費	428,240	事業費	432,779	事業費	437,366
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	58,800	県支出金	59,423	県支出金	60,052	県支出金	60,688
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1,272	その他	1,272	その他	1,272	その他	1,272
一般財源	362,679	一般財源	367,545	一般財源	371,455	一般財源	375,406

1. 事業名等

事業コード：後期高齢者医療特別会計

事業名	後期高齢者医療特別会計事業（広域連合納付金）			**事業種別**	□**1.新規** ☑**2.継続**		
担当課	健康保険課	**課長名**	熊本　久美子	予算科目	会計		後期高齢者医療特別会計
担当係	後期高齢医療係				款	1	後期高齢者医療広域連合納付金
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	７５歳以上の高齢者を対象（一定の障害のある６５歳以上の方も対象）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な医療を確保する。		
事業の内容	沖縄県後期高齢者医療広域連合に対して、保険料等負担金を支出する。		
事業期間	平成20年度～	**総事業費**	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【負担金内訳】　（単位：千円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別徴収分保険料分		147,303	162,352	194,797
普通徴収分保険料分		98,890	105,325	168,943
保険基盤安定負担金分		62,663	65,605	78,753
合計		308,856	333,282	442,493
※	収納率（現年度）	99.48%	99.44%	99.26%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			**令和6年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		333,282	事業費		442,493	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	268,476		その他	363,740		その他	
	一般財源	64,806		一般財源	78,753		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-1.町税等の納付方法や納付場所の拡大
・令和6年度からのペイジー口座振替受付開始	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・年齢到達による新規取得者や転入者は普通徴収で始まるため口座振替の推奨を図り、引き続き徴収強化をしていく（令和6年度よりペイジー口座振替受付開始）。
・高齢化により被保険者数が増大していくため、予算増加が見込まれる。
・制度理解のための広報強化と徴収、収納率の向上を図る。
・2年毎の保険料見直しに加え、令和8年度からの子ども子育て支援金制度による保険料の改定が見込まれるため、適切な周知、広報等を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
・納付書及び特別徴収額決定通知書の送付 ・保険料収納消込 ・広域連合への保険料負担金等の納付 ・広域連合への収納率の報告	・納付書及び特別徴収額決定通知書の送付 ・保険料収納消込 ・広域連合への保険料負担金等の納付 ・広域連合への収納率の報告 ・保険料率改定（予定）	・納付書及び特別徴収額決定通知書の送付 ・保険料収納消込 ・広域連合への保険料負担金等の納付 ・広域連合への収納率の報告	・納付書及び特別徴収額決定通知書の送付 ・保険料収納消込 ・広域連合への保険料負担金等の納付 ・広域連合への収納率の報告 ・保険料率改定（予定）

(単位:千円)

令和7年度当初予算			**令和8年度計画**			**令和9年度計画**			**令和10年度計画**		
事業費		473,068	事業費		473,068	事業費		473,068	事業費		473,068
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	394,668		その他	394,668		その他	394,668		その他	394,668
	一般財源	78,400		一般財源	78,400		一般財源	78,400		一般財源	78,400

1. 事業名等

事業コード：337

事業名	こども医療費助成事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	国民健康保険係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、中学卒業前の児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図る。また、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。		
事業の内容	医療費の自己負担分の助成を行う。 助成の対象：　通院・入院　：0歳から中学卒業まで		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町こども医療費助成に関する条例及び...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【こども医療費助成事業（扶助費）実績】　（単位：件、円）

	R4	R5	R6
延べ件数	65,991	80,444	79,138
助成金額	117,231,000	150,251,000	147,558,000

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	155,577	事業費	154,036	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	75,125	県支出金	75,125	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	80,452	一般財源	78,911	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和４年４月より対象年齢が拡大されたことによる事業費の増大を受け財政状況が厳しくなっていることから、引き続き、県の負担割合の増加を求める必要がある。
・対象範囲について、他の市町村との差が生じていることから範囲拡大を検討する必要があるが、現状の県負担割合では町一般財源の負担が厳しい。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
安定した実施を目指し,国保連へのデータ送付・請求に伴うデータ確認・高額療養費等に伴う過払い分の対応等を定期的に期日内対応。	安定した実施を目指し,国保連へのデータ送付・請求に伴うデータ確認・高額療養費等に伴う過払い分の対応等を定期的に期日内対応。	安定した実施を目指し,国保連へのデータ送付・請求に伴うデータ確認・高額療養費等に伴う過払い分の対応等を定期的に期日内対応。	安定した実施を目指し,国保連へのデータ送付・請求に伴うデータ確認・高額療養費等に伴う過払い分の対応等を定期的に期日内対応。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	163,955	事業費	163,955	事業費	163,955	事業費	163,955
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	78,558	県支出金	78,558	県支出金	78,558	県支出金	78,558
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	106	その他	106	その他	106	その他	106
一般財源	85,291	一般財源	85,291	一般財源	85,291	一般財源	85,291

1. 事業名等

事業コード：435

事業名	母子保健事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊産婦、乳幼児及びその保護者など。		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	妊産婦・乳幼児への母子保健サービスの充実強化を図ることで、母子保健水準の向上が期待される。		
事業の内容	母子保健水準の向上を図ることを目的に、母子保健推進員活動、育児支援等を実施する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	母子保健法　母子保健事業実施要綱等	関連計画等	こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【母子保健推進員活動】令和6年度：23人

事業名	R5年度	R6年度	事業名	R5年度	R6年度
未受診訪問	87件	90件	乳幼児健診	35回（延103人）	36回（延107人）
こんにちは赤ちゃん訪問	113件	155件	ベビースクール	12回（延59人）	12回（延54人）
定例会	12回	12回	親子ひろば	12回（延12人）	12回（延12人）

【親子健康手帳の交付状況】
令和6年度　246件（令和5年度　253件）

【妊産婦・新生児訪問】

R5年度		R6年度	
妊産婦	新生児	妊産婦	新生児
270件	265件	260件	257件

【母子健康手帳アプリの構築】6,790,300円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	6,924	事業費	14,742	事業費	
財源内訳 国庫支出金	583	財源内訳 国庫支出金	3,865	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	441	県支出金	470	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	5,900	一般財源	10,407	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・妊娠届出・母子手帳の交付、妊婦のための支援給付の申請に時間を要するため、今後、母子手帳アプリなどを活用し事前の予約や電子申請により妊婦の負担を軽減する。
・妊娠中期面談を継続し、妊娠届出から出産、子育てまで切れ目ない支援を行う。
・国の動向に合わせたDX化の推進に取り組む必要がある。
・令和7年7月より、先進医療不妊治療費助成事業を開始した。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・妊娠届出児、妊娠中期の妊婦面談 ・乳児全戸訪問事業 ・新生児訪問・妊産婦訪問指導 ・母子保健推進員の活動支援 ※新規事業（先進医療不妊治療費助成事業）R7年7月～ 先進医療不妊治療費用助成扶助費：1,750,000円	・妊娠届出児、妊娠中期の妊婦面談 ・乳児全戸訪問事業 ・新生児訪問・妊産婦訪問指導 ・母子保健推進員の活動支援 ・先進医療不妊治療費助成事業	・妊娠届出児、妊娠中期の妊婦面談 ・乳児全戸訪問事業 ・新生児訪問・妊産婦訪問指導 ・母子保健推進員の活動支援 ・先進医療不妊治療費助成事業	・妊娠届出児、妊娠中期の妊婦面談 ・乳児全戸訪問事業 ・新生児訪問・妊産婦訪問指導 ・母子保健推進員の活動支援 ・先進医療不妊治療費助成事業

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	12,593	事業費	12,959	事業費	12,959	事業費	12,959
財源内訳 国庫支出金	2,322	財源内訳 国庫支出金	2,322	財源内訳 国庫支出金	2,322	財源内訳 国庫支出金	2,322
県支出金	541	県支出金	541	県支出金	541	県支出金	541
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1,500	その他	24	その他	24	その他	24
一般財源	8,230	一般財源	10,072	一般財源	10,072	一般財源	10,072

1. 事業名等　　事業コード：507

事業名	予防接種事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	0～20歳未満（予防接種法及び西原町予防接種実施要綱に基づく対象者）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	予防接種をすることで防ぐことができる疾病や感染症のまん延を未然に防ぐ。		
事業の内容	抵抗力の低い乳幼児・学童を対象に予防接種を行う。・定期予防接種（ロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、五種混合、BCG、MR,水痘、日本脳炎、DT、HPV）・任意予防接種（おたふくかぜ、MRⅠ期・Ⅱ期未接種者）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	予防接種法、西原町予防接種実施要綱	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

■定期接種分

種別		令和5年度 対象人数	令和5年度 接種延人数	令和6年度 対象人数	令和6年度 接種延人数
ヒブ		562人	1,010人		315人
小児用肺炎球菌		562人	1,019人	558人	950人
B型肝炎		278人	766人	224人	677人
四種混合	初回	278人	836人		98人
	追加	300人	273人		256人
五種混合	初回			279人	606人
	追加			271人	17人
BCG		272人	256人	224人	233人

種別		令和5年度 対象人数	令和5年度 接種延人数	令和6年度 対象人数	令和6年度 接種延人数
MR	1期	295人	267人	267人	267人
	2期	369人	331人	350人	309人
水痘		584人	518人	551人	501人
日本脳炎		1,061人	1,249人	1,058人	1,338人
DT		420人	289人	419人	281人
ロタウイルス		278人	506人	279人	449人
HPV		2,961人	277人	2,114人	767人

■任意接種（行政措置）分　・MRⅠ期　4人　・MRⅡ期　10人　・おたふくかぜワクチン　220人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	90,489	事業費	100,062	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	5,149	県支出金	4,757	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	85,340	一般財源	95,305	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・乳幼児の感染症予防のため、定期接種の勧奨を引続き行う。
・おたふくかぜ、MRⅠ期未接種者、MRⅡ期未接種者に対して行政措置予防接種を継続して実施する。
・予防接種DXの推進
・接種率の向上に向けた対策が必要なため、母子手帳アプリの普及に努め、失念による接種漏れを防ぐ。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
※MRのみ一括交付金対象 接種率向上のために ①対象者への通知、②各種健診等での接種勧奨、③窓口での接種履歴を確認し、未接種者に対しての接種勧奨、④MR未接種者訪問、⑤就学時健診時にMRⅠ期未接種者に対しての即日接種案内 ・おたふくかぜワクチン、MRⅠ期・Ⅱ期未接種者に対して行政措置予防接種を実施する。	※MRのみ一括交付金対象 接種率向上のために ①対象者への通知、②各種健診等での接種勧奨、③窓口での接種履歴を確認し、未接種者に対しての接種勧奨、④MR未接種者訪問、⑤就学時健診時にMRⅠ期未接種者に対しての即日接種案内 ・おたふくかぜワクチン、MRⅠ期・Ⅱ期未接種者に対して行政措置予防接種を実施する。	※MRのみ一括交付金対象 接種率向上のために ①対象者への通知、②各種健診等での接種勧奨、③窓口での接種履歴を確認し、未接種者に対しての接種勧奨、④MR未接種者訪問、⑤就学時健診時にMRⅠ期未接種者に対しての即日接種案内 ・おたふくかぜワクチン、MRⅠ期・Ⅱ期未接種者に対して行政措置予防接種を実施する。	※MRのみ一括交付金対象 接種率向上のために ①対象者への通知、②各種健診等での接種勧奨、③窓口での接種履歴を確認し、未接種者に対しての接種勧奨、④MR未接種者訪問、⑤就学時健診時にMRⅠ期未接種者に対しての即日接種案内 ・おたふくかぜワクチン、MRⅠ期・Ⅱ期未接種者に対して行政措置予防接種を実施する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	100,278	事業費	100,278	事業費	100,278	事業費	100,278
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	5,305	県支出金	5,305	県支出金	5,305	県支出金	5,305
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	94,973	一般財源	94,973	一般財源	94,973	一般財源	94,973

1. 事業名等

事業コード：560

事業名	親子療育事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	乳幼児健診等で言葉の遅れや発達支援が必要と思われる経過観察が必要な親子		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	乳幼児健診等で主に言葉の遅れや発達支援の必要な児と親に対して、健やかな成長と発達を促すために、遊びを通して個々の能力を伸ばし、社会生活を身につけるための支援を行う。		
事業の内容	親子ふれあい遊びや、集団遊びを通して児の発達課題に応じた適切な関わりが出来るように支援する。また、育児不安や子育てについて悩みを抱える母親達の相談の場となり、必要に応じて医療、療育へつなぐ		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	母子保健法、発達障害者支援法	関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	前半	後半	前半	後半	前半	後半
開催回数（回）	12	12	12	12	12	12
登録親子数（組）	32	25	37	41	51	38
参加数（実組数）	32	25	19	12	17	16
参加数（延数）	66	45	45	31	34	31

・親子ひろばは対象者を、前半クラス（１歳半健診後から３歳児健診受診前まで）　後半クラス（３歳児健診受診後から就学前まで）2クラスに分け実施している。
・共働き世帯の増加や、保育園につながる子どもの数も増えているため、参加者（実）と参加者（延）が減っている。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	284	事業費	303	事業費	
財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	0	財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債	0	財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他	0	財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	284	財源内訳 一般財源	303	財源内訳 一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- [ ] 現状維持
- [ ] 見直して継続
- [ ] 拡大
- [ ] 縮小
- [x] 事業統合
- [ ] 手段見直し
- [ ] 廃止・休止
- [ ] 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

健康診査で親子ひろばへの勧奨を促すが、保護者が児童の発達受容に合わせながらの参加になるため、参加者にばらつきが見られる。また、就労している保護者が多く、参加につながらないことがある。親子ひろばに参加する意義を保護者に理解してもらい、参加するメリットを感じてもらうよう、勧奨時の動機付けが必要である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・健診での親子療育事業への参加の勧奨及び関係機関との連携（保育所等） ・毎月、事業開催通知及び子育て相談を兼ねた連絡 ・適宜発達検査や移行支援を行う。	※令和8年度より親子通園事業（事業コード699）へ統合。		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	319	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	319	財源内訳 一般財源	0	財源内訳 一般財源	0	財源内訳 一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：609

事業名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	一般会計
担当係	母子保健係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小児慢性特定疾病児		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、生活の便宜を図ることを目的とする。		
事業の内容	小児慢性特定疾病児に対し、対象となる日常生活用具の給付を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施…	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	R2	R3	R4	R5	R6
給付件数	1件	0件	2件	1件	0件
給付金額	26,448円	0円	85,440円	10,450円	0円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	10	事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	7	県支出金	0	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	3	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	適正な給付に努める
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
給付申請の相談、適正な支給を行う。	給付申請の相談、適正な支給を行う。	給付申請の相談、適正な支給を行う。	給付申請の相談、適正な支給を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	174	事業費	174	事業費	174	事業費	174
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	130	県支出金	130	県支出金	130	県支出金	130
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	44	一般財源	44	一般財源	44	一般財源	44

1. 事業名等　　事業コード：610

事業名	ベビースクール事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	一般会計
担当係	母子保健係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	乳児とその保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・乳児の心身の健康な発達を促すための知識や情報、技術についての紹介、実技を行う ・育児について参加者同士の情報交換や仲間作り、また母親のリフレッシュの場とする		
事業の内容	Ⅰ.離乳食実習 Ⅱ.親と子の遊び方（ベビーマッサージ等）、絵本の紹介、子どもの事故予防について Ⅲ.産後ママのリカバリー体操		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	母子保健法	関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【実績】
・開催：各講座　6回/年（奇数月に開催）

参加者の数	R4	R5	R6
Ⅰ 離乳食実習	28人	62人	43人
Ⅱ ベビーマッサージ	28人	64人	56人
Ⅲ 産後ピラティス	21人	50人	34人
合計	77人	176人	133人

・R4年度は新型コロナ感染症のため、Ⅰ離乳食実習をオンラインで５回、対面で１回実施した。
R5年度からは全講座を対面で実施した。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	350	事業費	319	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	21	その他	18	その他	
一般財源	329	一般財源	301	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価
- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・SNSで子育てに関する情報収集ができる要になった反面、育児不安を訴える保護者が増えている印象がある。

【今後の方向性】
・ベビースクールを通して、保護者同士が友だちになれるよう講座の内容を工夫をする。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
4～6か月の児を持つ保護者を対象に３種類の講座を６クール開催する。	※令和8年度以降、「母子保健事業（事業コード435）へ統合。	※令和8年度以降、「母子保健事業（事業コード435）へ統合。	※令和8年度以降、「母子保健事業（事業コード435）へ統合。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	366	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	36	その他	0	その他	0	その他	0
一般財源	330	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：612

事業名	妊婦健診事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊婦		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	妊婦及び胎児の健康の保持増進を図る。		
事業の内容	・窓口にて親子健康手帳および妊婦健康診査受診票を交付する。 ・妊婦健診14回分を公費助成する。 ・多胎児妊婦については最大５回分追加補助		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	母子保健法・子ども子育て支援法	関連計画等	こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・妊婦健診14回分を公費助成している。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受診実人数	342	310	250
受診延人数	3,461	3,121	2,321

・親子健康手帳交付時にアンケート基に面談を実施し、妊婦のリスク（生活習慣病、若年・高齢妊婦等）の把握に努めている。
・若年妊婦や医療機関から事前に情報提供のあったケースや面談時に気になった方は、地区担当保健師と情報共有し早期支援、継続支援を行っている。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		23,289	事業費		22,476	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	23,289		一般財源	22,476		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・今後も継続して妊婦健診14回分を公費助成し、妊婦及び胎児の健康の保持増進を図る。
・令和7年度より多胎妊婦の経済的負担軽減を目的に健診5回分を追加で助成している。
・診療報酬改定の際に、委託料の見直しを行うため2年ごとに委託料の変更が見込まれるため、母子手帳交付件数は減少しても、委託料はほぼ変更がないと見込まれる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・親子健康手帳及び妊産婦健診受診票の交付 ・妊婦健診14回分の公費負助成 ・多胎妊婦1名に対して健診5回を限度として追加補助 ・医療機関からの情報提供や面談等でハイリスク妊婦の把握に努め、担当保健師による継続支援を行う。	・親子健康手帳及び妊産婦健診受診票の交付 ・妊婦健診14回分の公費負助成 ・多胎妊婦1名に対して健診5回を限度として追加補助 ・医療機関からの情報提供や面談等でハイリスク妊婦の把握に努め、担当保健師による継続支援を行う。	・親子健康手帳及び妊産婦健診受診票の交付 ・妊婦健診14回分の公費負助成 ・多胎妊婦1名に対して健診5回を限度として追加補助 ・医療機関からの情報提供や面談等でハイリスク妊婦の把握に努め、担当保健師による継続支援を行う。	・親子健康手帳及び妊産婦健診受診票の交付 ・妊婦健診14回分の公費負助成 ・多胎妊婦1名に対して健診5回を限度として追加補助 ・医療機関からの情報提供や面談等でハイリスク妊婦の把握に努め、担当保健師による継続支援を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		39,765	事業費		39,765	事業費		39,765	事業費		39,765
財源内訳	国庫支出金	62	財源内訳	国庫支出金	62	財源内訳	国庫支出金	62	財源内訳	国庫支出金	62
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	1		その他	1		その他	1		その他	
	一般財源	39,702		一般財源	39,702		一般財源	39,702		一般財源	39,703

1. 事業名等

事業コード：637

事業名	未熟児養育医療給付事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	一般会計
担当係	母子保健係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	母子保健法第6条第6項に規定する未熟児の保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	身体の発育が未熟なまま産まれた新生児で入院が必要な場合に、その費用の一部を公費負担することで、お子さんの健やかな成長に役立つことを目的とするもの。		
事業の内容	出生時の体重が2,000グラム以下または身体の発育が未熟なまま出生したこどもで、指定医療機関へ入院し、養育を行う必要のあるこどもに対して、医療の給付を行う。(所得に応じて費用の一部負担)		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	母子保健法 西原町未熟児養育医療給付実施...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	R4	R5	R6
申請件数	19件	11件	6件
給付実人数	14名	20名	7名
実支出額	4,764,885円	5,246,184円	2,071,155円
徴収基準額	922,300円	709,600円	268,490円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	5,255	事業費	2,073	事業費	
財源内訳 国庫支出金	1,386	財源内訳 国庫支出金	703	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	832	県支出金	467	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	710	その他	268	その他	
一般財源	2,327	一般財源	635	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	円滑に給付が行われるよう努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
適正な医療費の支給	適正な医療費の支給	適正な医療費の支給	適正な医療費の支給

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,301	事業費	2,301	事業費	2,301	事業費	2,301
財源内訳 国庫支出金	1,005	財源内訳 国庫支出金	1,005	財源内訳 国庫支出金	1,005	財源内訳 国庫支出金	1,005
県支出金	502	県支出金	502	県支出金	502	県支出金	502
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	288	その他	288	その他	288	その他	288
一般財源	506	一般財源	506	一般財源	506	一般財源	506

1. 事業名等

事業コード：699

事業名	親子通園事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	一般会計
担当係	母子保健係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	心身の発達の気になる児童（障がいのある児童を含む）小学校就学前までの児と保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	心身の発達の気になる児童（障がいのある児童を含む）の福祉の向上を図り、安心して子育てできる環境を作る。		
事業の内容	心身の発達の気になる児童（障がいのある児童を含む）に対し、親子で通園する場を設けて個別的、集団的指導並びにその保護者に対する療育上の助言等を行う		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法・発達障害者支援法・西原町親子通園事...	関連計画等	こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【利用実績】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
通園児童数（単位：親子/組）	12組	10組	4組

【事業内容】
・音楽療法、言語療法、作業療法等　・保育所やマミーキッズとの交流保育、プール遊び等
・遠足、誕生会等　・リトミック、アロマセラピー等　・保護者支援（個別相談、OB会、勉強会等）

【成果】
・親子通園を卒園時の利用者アンケートにて、利用者全員の育児不安が「とても軽減された」「軽減された」と回答しており、育児不安の軽減が見られた。
・R6年度は利用者数が減少した。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	8,764	事業費	11,021	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	7,011	県支出金	8,809	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,753	一般財源	2,212	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
利用者数が減少している。

【今後の方向性】
利用者数が減少した要因として、共働き世帯の増加や、それに伴い家庭保育の子が減少したことが挙げられる。
就労している保護者が利用しやすいよう、通園日を週1回に設定し、すでに保育園等に通っている児も対象に広げる。
また、育児休業中の保護者も利用できるよう、きょうだい児の託児を設定し、ニーズのある保護者を本事業につなぐ。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・個別支援計画の作成、遊びを通した個別・集団的指導、療育上の助言等を行う。 ・健診時及び親子ひろば等での発達に関する相談を実施する。	※令和8年度より「親子療育事業（事業コード560）」を本事業へ統合。 ・個別支援計画の作成、遊びを通した個別・集団的指導、療育上の助言等を行う。 ・健診時及び親子ひろば等での発達に関する相談を実施する。	・個別支援計画の作成、遊びを通した個別・集団的指導、療育上の助言等を行う。 ・健診時及び親子ひろば等での発達に関する相談を実施する。	・個別支援計画の作成、遊びを通した個別・集団的指導、療育上の助言等を行う。 ・健診時及び親子ひろば等での発達に関する相談を実施する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	11,869	事業費	12,188	事業費	12,188	事業費	12,188
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	8,221	県支出金	9,750	県支出金	9,750	県支出金	9,750
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	3,648	一般財源	2,438	一般財源	2,438	一般財源	2,438

1. 事業名等

事業コード：73

事業名	乳幼児健診事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	一般会計
担当係	母子保健係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	乳幼児及びその保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	乳幼児健診や訪問指導によって、乳幼児の保健水準の向上が見込まれる。		
事業の内容	乳幼児の健康の保持増進を図ることを目的に、一般健康診査、歯科健康診査及び精密健康診査を実施する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	母子保健法　西原町妊婦及び乳幼児健康診...	関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和5年度				令和6年度			
	対象者	受診者	受診率	要精査数	対象者	受診者	受診率	要精査数
乳児一般健康診査	580人	520人	89.7%	88人	505人	476人	94.2%	85人
１歳６か月健康診査	311人	297人	95.5%	24人	269人	260人	96.7%	10人
２歳児歯科健診	329人	198人	60.1%	0	300人	266人	88.7%	0人
３歳児健康診査	312人	296人	94.9%	40人	333人	309人	92.8%	50人

・1歳6ヶ月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査では、虫歯予防のためフッ素塗布を実施している。
・令和6年度は、台風の影響なく全健診を実施することができた。3歳児健診以外の健診において、前年度より受診率が上昇している。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	9,065	事業費	8,501	事業費	
財源内訳 国庫支出金	238	財源内訳 国庫支出金	796	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	8,827	一般財源	7,705	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・受診率向上に向けた対策が必要。SMSや母子手帳アプリによる受診勧奨、未受診者訪問（母子保健推進員や保健師）を実施する。
・3歳児健診でのむし歯有病率を減少させるためにも、2歳児歯科健診の受診率を向上させる。
・今後2～3年後を目途に1ヵ月健診、5歳児健診の実施に向け体制整備が必要である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
(1)健診実施 (2)未受診者に対し、SMS、母子手帳アプリ、母子保健推進員等による受診勧奨を実施	(1)健診実施 (2)未受診者に対し、SMS、母子手帳アプリ、母子保健推進員等による受診勧奨を実施 (新規) １か月健診、5歳児健診の実施に向けた検討	(1)健診実施 (2)未受診者に対し、SMS、母子手帳アプリ、母子保健推進員等による受診勧奨を実施	(1)健診実施 (2)未受診者に対し、SMS、母子手帳アプリ、母子保健推進員等による受診勧奨を実施

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	9,470	事業費	13,030	事業費	13,030	事業費	13,030
財源内訳 国庫支出金	808	財源内訳 国庫支出金	2,248	財源内訳 国庫支出金	2,248	財源内訳 国庫支出金	2,248
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	8,662	一般財源	10,782	一般財源	10,782	一般財源	10,782

1. 事業名等　　事業コード：882

事業名	産婦健診事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	産婦の健康の保持増進を図る		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	産婦の健康の保持増進を図る		
事業の内容	・産婦健康診査受診票を交付し、産婦健診2回分を公費助成する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町産婦健診事業実施要綱	関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受診実人数	239人	257人	246人
受診延人数	459人	473人	459人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,672	事業費	2,381	事業費	
財源内訳 国庫支出金	1,550	財源内訳 国庫支出金	1,148	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,122	一般財源	1,233	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・引き続き産婦健診2回分を公費助成し、産婦の健康の保持増進を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・産婦健診受診票の交付 ・産婦健診2回分の公費助成 ・必要に応じて地区担当保健師が継続支援を行う	・産婦健診受診票の交付 ・産婦健診2回分の公費助成 ・必要に応じて地区担当保健師が継続支援を行う	・産婦健診受診票の交付 ・産婦健診2回分の公費助成 ・必要に応じて地区担当保健師が継続支援を行う	・産婦健診受診票の交付 ・産婦健診2回分の公費助成 ・必要に応じて地区担当保健師が継続支援を行う

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,897	事業費	2,897	事業費	2,897	事業費	2,897
財源内訳 国庫支出金	1,400	財源内訳 国庫支出金	1,400	財源内訳 国庫支出金	1,400	財源内訳 国庫支出金	1,400
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,497	一般財源	1,497	一般財源	1,497	一般財源	1,497

1. 事業名等

事業コード：883

事業名	産後ケア事業			事業種別		□1.新規 ☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町に住所を有する出産後1年未満の母親。		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	産後において家族等から十分な家事、育児等の援助が受けられず、支援を必要とする産婦及び乳児に対して、心身のケア、育児の支援その他母子の健康の維持及び増進に必要な支援を行い、産後も安心して子育てができることを目的とする		
事業の内容	(1)　母体ケア（乳房ケア、母体の健康状態のチェック）(2)　乳児ケア（乳児の健康状態、体重、栄養等のチェック）(3)　育児に関する指導（育児相談、授乳指導、沐浴指導等）(4)　心身のケア、育児サポート等(5)　その他、町長が特に支援を必要と認める事業		
事業期間	令和4年度～	総事業費	
根拠法令等	母子保健法・子ども子育て支援法・西原町産後ケア…	関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

産後ケア利用実績

年　度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請者数		14人	42人	98人
短期入所型	実利用人数	1人	9人	22人
	延利用人数	1人	13人	43人
通　所　型	実利用人数	11人	36人	62人
	延利用人数	43人	112人	152人
訪　問　型	実利用人数	0人	3人	8人
	延利用人数	0人	5人	13人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,399	事業費	4,701	事業費	
財源内訳 国庫支出金	1,199	財源内訳 国庫支出金	2,350	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,200	一般財源	2,351	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

産後ケアを必要とするすべての母親が利用可能になったこと（ユニバーサルサービス）及び事業の周知が図られたため、令和6年度以降需要が拡大し事業費も増加している。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
退院直後の母子に対して産後ケアを活用した心身のケアや育児のサポートにより、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行う。	退院直後の母子に対して産後ケアを活用した心身のケアや育児のサポートにより、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行う。	退院直後の母子に対して産後ケアを活用した心身のケアや育児のサポートにより、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行う。	退院直後の母子に対して産後ケアを活用した心身のケアや育児のサポートにより、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	4,049	事業費	5,400	事業費	5,400	事業費	5,400
財源内訳 国庫支出金	2,019	財源内訳 国庫支出金	2,700	財源内訳 国庫支出金	2,700	財源内訳 国庫支出金	2,700
県支出金	1,009	県支出金	1,350	県支出金	1,350	県支出金	1,350
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,021	一般財源	1,350	一般財源	1,350	一般財源	1,350

1. 事業名等

事業コード：900

事業名	こども家庭センター事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	一般会計
担当係	母子保健係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	本町に住所を有するすべての妊産婦、乳幼児及びその家族とする。		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	こどもの健やかな成長と家庭の安定を目指す。		
事業の内容	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健及び子育て支援に関する相談等に適切に対応し、切れ目のない支援を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法・西原町こども家庭センター設...	関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和5年度	令和6年度
サポートプラン策定件数(実件数)	69件	98件
こども家庭センター内情報共有件数（延件数）	135件	106件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,029	事業費	6,120	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	4,080	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	1,020	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	3,029	一般財源	1,020	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

特定妊婦や養育に支援が必要な家庭が増えており、児童虐待等に関する相談は増加傾向にある。
子育て家庭に対する相談支援を実施することにより、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで、切れ目なく漏れなく対応できるよう努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
妊娠届から妊産婦支援、子育てやこどもに関する相談支援を行う。 ・妊産婦及び乳幼児当の実情の把握 ・妊娠、出産、子育てに関する各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導等 ・サポートプランの策定 ・保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整 ※会計年度任用職員（一般事務職・保健師）各1名を、出産子育てサポート事業より組み替えたことにより、事業費増となっている。	妊娠届から妊産婦支援、子育てやこどもに関する相談支援を行う。 ・妊産婦及び乳幼児当の実情の把握 ・妊娠、出産、子育てに関sじする各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導等 ・サポートプランの策定 ・保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整	妊娠届から妊産婦支援、子育てやこどもに関する相談支援を行う。 ・妊産婦及び乳幼児当の実情の把握 ・妊娠、出産、子育てに関sじする各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導等 ・サポートプランの策定 ・保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整	妊娠届から妊産婦支援、子育てやこどもに関する相談支援を行う。 ・妊産婦及び乳幼児当の実情の把握 ・妊娠、出産、子育てに関sじする各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導等 ・サポートプランの策定 ・保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	13,539	事業費	13,539	事業費	13,539	事業費	13,539
財源内訳 国庫支出金	5,812	財源内訳 国庫支出金	5,812	財源内訳 国庫支出金	5,812	財源内訳 国庫支出金	5,812
県支出金	1,452	県支出金	1,452	県支出金	1,452	県支出金	1,452
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	6,275	一般財源	6,275	一般財源	6,275	一般財源	6,275

1. 事業名等

事業コード：935

事業名	出産子育てサポート事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	一般会計
担当係	母子保健課係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊婦及び子育て世帯		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、国要綱に基づき、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施し、安心して出産子育てができる西原町を目指す。		
事業の内容	事業は、アンケート及び面談により出産・育児等の見通しを立て、必要な支援につなぐ伴走型相談支援及び出産子育て応援ギフトの支給を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町出産・子育てサポート事業実施要綱	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

■出産・子育て応援給付金支給実績

	令和5年度	令和6年度
出産応援給付金	326件	262件
子育て応援給付金	298件	240件
合計	624件	502件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	44,392	事業費	36,050	事業費	
財源内訳 国庫支出金	39,226	財源内訳 国庫支出金	21,314	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	7,555	県支出金	6,186	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	-2,389	一般財源	8,550	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和7年度より「出産・子育て応援給付金」は子ども・子育て支援法に基づく「妊婦のための支援給付」へ「伴走型相談支援事業」は児童福祉法に基づく「妊婦等包括相談支援事業」として法定化された。
妊婦・その他配偶者等に対して面談等により情報提供や相談等を行うことと妊婦支援給付金を効果的に組み合わせることにより身体的、精神的及び経済的負担軽減を図り妊娠期から切れ目のない支援を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
妊婦支援給付金の給付と妊婦等包括相談支援事業を一体的に実施する。	妊婦支援給付金の給付と妊婦等包括相談支援事業を一体的に実施する。	妊婦支援給付金の給付と妊婦等包括相談支援事業を一体的に実施する。	妊婦支援給付金の給付と妊婦等包括相談支援事業を一体的に実施する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	29,500	事業費	28,064	事業費	28,064	事業費	28,064
財源内訳 国庫支出金	29,000	財源内訳 国庫支出金	28,032	財源内訳 国庫支出金	28,032	財源内訳 国庫支出金	28,032
県支出金	250	県支出金	16	県支出金	16	県支出金	16
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	250	一般財源	16	一般財源	16	一般財源	16

1. 事業名等

事業コード：新規事業

事業名	（仮）新生児聴覚検査費用助成事業			事業種別		☑1.新規　□2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	新生児とその保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	聴覚障害を早期に発見し適切な支援につなぐことで、音声言語発達等の影響を最小限にする		
事業の内容	新生児期に実施した聴覚検査の費用の助成を行う		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	生育基本法	関連計画等	成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な...
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

県及び国保連合会と連携し、検査の実施体制を整えるとともに、受検費用の助成のに取り組む必要がある。
国保連合会による審査支払業務の体制が整うのが令和9年度となっているため、令和9年度の事業開始を目指す。国保連のシステム改修費を県内市町村で負担する必要がある。
聴覚検査に係る助成額は他市町村と統一を図る必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
		算定根拠 助成額5,000円/件×250人 手数料730/円×250件 *手数料には国保連合会のシステム改修費用を含む	算定根拠 助成額5,000円/件×250人 手数料730/円×250件

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費		事業費	1,433	事業費	1,433
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	1,433	一般財源	1,433

1. 事業名等

事業コード：64

事業名	児童福祉事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	保育所係				款	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	認可園・認可外保育施設に通園する児童及び保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	認可園・認可外保育施設の連携が密になることで、保育環境の改善につながる		
事業の内容	・保育業務の補佐 ・西原町保育連絡協議会等に対する補助金 ・その他児童福祉事務運営において要するもの（平成29年度より）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【補助金】

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
西原町保育連絡協議会補助金	378	千円	378	千円	378	千円

【通信費】

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
郵送料金	476,652	円	424,785	円	546,489	円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,863	事業費	4,310	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	1,756	県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	3,107	一般財源	4,310	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

認定こども園に関する業務内容と体制の精査に取り組む。今後、認定こども園の増につれて、入所調整業務が増えていく可能性がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（１）会計年度任用職員1名配置 （２）財政援助団体に対する補助の実施 令和７年度より「母子寡婦福祉会補助金交付事業」統合 （３）課内総括事業としての通信費等の予算の執行 （４）令和７年度限り公有財産購入費（坂田こども園送迎用駐車場） →契約に至らず、６月補正予算で全額補正減額	（１）会計年度任用職員1名配置 （２）財政援助団体に対する補助の実施 （３）課内総括事業として通信費等の予算の執行	（１）会計年度任用職員1名配置 （２）財政援助団体に対する補助の実施 （３）課内総括事業として通信費等の予算の執行	（１）会計年度任用職員1名配置 （２）財政援助団体に対する補助の実施 （３）課内総括事業として通信費等の予算の執行

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	79,309	事業費	4,535	事業費	4,535	事業費	4,535
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	74,000	その他		その他		その他	
一般財源	5,309	一般財源	4,535	一般財源	4,535	一般財源	4,535

1. 事業名等　　事業コード：210

事業名	坂田保育所運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	保育所係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	2 保育所費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	坂田保育所入所の児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・保護者の就労支援・子育て支援の充実を図ることで、安心して生活できる環境を整える。		
事業の内容	・保護者の就労支援・子育て支援として公立坂田保育所にて、保育に必要な児童の保育を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	保育所等整備交付金

3. 令和6年度の実績・成果

【主な事業内容】

	令和4年度事業費	令和5年度事業費	令和6年度事業費
坂田保育所	45,364千円	55,969千円	52,066千円
	R4入所児童数	R5入所児童数	R6入所児童数
	84人	82人	82人

発達支援保育事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	園児数	園児数	園児数
坂田保育所	3人	6人	7人

※R6年度より4月1日時点の実人数記載とする。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	55,969	事業費	52,066	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	12,955	その他	6,397	その他	
一般財源	43,014	一般財源	45,669	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・発達支援保育の充実に向けて、公立保育所の役割における体制を整えていく。
・市町村認可の地域型保育事業における連携施設としての位置づけを検討していく。
・家庭的支援が必要な児童等における保育所入所に関し、適切な措置が行えるよう体制を整えていく。
・公立保育施設としての安全性を高め、安心した保育環境を整えるよう対応する。
・令和8年度本格実施の乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）へ対応するための、人員体制や施設整備等を整える必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
公的保育施設としての役割を果たすことに加え、定員100名の受入れ。 保護者の就労支援及び子育て支援の場として公立保育所としての役割を担う。 令和７年度より「公立保育所事務運営事業」を統合。	公的保育施設としての役割を果たすことに加え、定員100名の受入れ。 保護者の就労支援及び子育て支援の場として公立保育所としての役割を担う。 「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」の実施。 令和8年度以降、坂田保育所調理業務を外部委託予定。（栄養士は直接雇用）	公的保育施設としての役割を果たすことに加え、定員100名の受入れ。 保護者の就労支援及び子育て支援の場として公立保育所としての役割を担う。 「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」の実施。	公的保育施設としての役割を果たすことに加え、定員100名の受入れ。 保護者の就労支援及び子育て支援の場として公立保育所としての役割を担う。 「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」の実施。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	79,855	事業費	97,478	事業費	97,478	事業費	97,478
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	6,851	その他	8,507	その他	8,507	その他	8,507
一般財源	73,004	一般財源	88,971	一般財源	88,971	一般財源	88,971

1. 事業名等　　事業コード：421

事業名	公立保育所事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	保育所係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	2 保育所費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	坂田保育所入所の児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・保護者の就労支援・子育て支援の充実を図ることで、安心して生活できる環境を整える。		
事業の内容			
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	14,728	事業費	13,469	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	3,316	その他	3,092	その他	
一般財源	11,412	一般財源	10,377	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和7年度から210事業へ統合。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
令和7年度から210事業へ統合			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：66

事業名	私立分児童運営費負担事業			**事業種別**		□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	**課長名**	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	保育所係、幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	私立認可保育園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所の入園児童		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	入園児童の安全確保、保育実施による入園児童の健全育成		
事業の内容	①保護者の就労支援、子育て支援として、私立認可保育園・認定こども園・小規模保育事業所・事業所内保育施設にて、保育の必要な児童に対する保育を行う。②保育士の負担軽減を目的として、保育補助者を配置した認可保育園に対し、費用の一部を補助する。③待機児童解消策となる保育士の確保を目的として、費用の一部を補助する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法	**関連計画等**	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

保育所（町内）	利用児童数（4/1時点）		
	R4	R5	R6
西原白百合保育園	110	95	100
愛和保育園	152	147	152
さざなみ保育園	177	172	175
小川保育園	62	71	71
さくらんぼ保育園	100	108	102
さわふじ保育園	106	102	111
さうんど保育園	70	63	83
西原保育園	92	84	82
こばとゆがふ保育園	85	77	77
合計	954	919	953

		利用児童数（4/1時		
		R4	R5	R6
町内	坂田こども園（1・2号）	—	107	112
	西原南こども園（1・2号）※R6.4開園	—	—	59
（認こ・地域型）	番隔幼稚園（1号・2号）	29	27	18
	うえはら保育園	10	8	9
	こばと保育園	11	10	14
	キティーハウス	21	18	18
町外	事業所内保育所、認定こども園（2.3号）、認定こども園・幼稚園（1号）、小規模保育所（2・3号）（32園）	40	40	38
合計		111	210	268

令和6年度
保育補助者雇上強化事業

施設名	対象者
西原白百合保育園	1
愛和保育園	3
さざなみ保育園	2
小川保育園	1
さくらんぼ保育園	1
西原保育園	1
合計	9

令和6年度
保育士等就職奨励金交付事業

対象施設数	対象者数
5施設	8人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,449,244	事業費	1,704,881	事業費	
財源内訳 国庫支出金	706,695	財源内訳 国庫支出金	852,626	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	303,491	県支出金	370,907	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	96,148	その他	95,451	その他	
一般財源	342,910	一般財源	385,897	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・運営費負担金については、施設の受入児童数の増減や国による公定価格の改定による影響を受けるが、国の方針による保育士等の賃金改善の施策もあり、増加での推移が想定される。
・待機児童解消に向けて、引き続き保育士確保施策を実施する。（保育士等就職奨励金交付事業は効果検証し、令和7年度まで延長実施）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）運営費負担金の支出 （2）保育対策総合支援事業等に伴う補助金の支出 （3）中部広域市町村圏事務組合に対する監査業務委託分の負担金支出 （4）保育士正規雇用化促進事業に伴う補助金の支出 （5）西原東幼稚園の公私連携西原東こども園への移行 （6）保育士等就職奨励金交付事業に伴う補助金の支出（令和7年度まで延長）	（1）運営費負担金の支出 （2）保育対策総合支援事業等に伴う補助金の支出 （3）中部広域市町村圏事務組合に対する監査業務委託分の負担金支出 （4）保育士正規雇用化促進事業に伴う補助金の支出	（1）運営費負担金の支出 （2）保育対策総合支援事業等に伴う補助金の支出 （3）中部広域市町村圏事務組合に対する監査業務委託分の負担金支出 （4）保育士正規雇用化促進事業に伴う補助金の支出	（1）運営費負担金の支出 （2）保育対策総合支援事業等に伴う補助金の支出 （3）中部広域市町村圏事務組合に対する監査業務委託分の負担金支出 （4）保育士正規雇用化促進事業に伴う補助金の支出

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,666,577	事業費	1,666,577	事業費	1,666,577	事業費	1,666,577
財源内訳 国庫支出金	821,319	財源内訳 国庫支出金	821,319	財源内訳 国庫支出金	821,319	財源内訳 国庫支出金	821,319
県支出金	367,882	県支出金	367,882	県支出金	367,882	県支出金	367,882
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	95,246	その他	95,246	その他	95,246	その他	95,246
一般財源	382,130	一般財源	382,130	一般財源	382,130	一般財源	382,130

1. 事業名等

事業コード：321

事業名	延長保育事業補助金交付事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	保育所係			款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進			目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童及び保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保育利用時間を過ぎて預かりを必要とする子どもに対して、延長して預かることにより保護者が安心して生活できる。		
事業の内容	①通常保育利用者（11時間開所）後の１時間の延長保育 （延長保育時間：午後6時15分～午後7時15分）、公立・認可保育園（8園）で実施 ②短時間保育利用者（8時間開所）後の1時間～3時間の延長保育		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	子ども・子育て支援法 西原町子ども・子育て支援事...	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

施設名	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	短時間保育延長	標準保育延長	短時間保育延長	標準保育延長	短時間保育延長	標準保育延長
西原白百合保育園	151	483	0	298	0	-
愛和保育園	0	-	195	-	340	-
さざなみ保育園	323	397	150	481	101	381
小川保育園	432	387	280	508	271	554
さくらんぼ保育園	0	-	346	-	212	-
さわふじ保育園	78	201	264	105	182	345
さうんど保育園	303	444	0	-	47	-
西原保育園	0	-	0	-	0	-
こばとゆがふ保育園	1,659	540	571	219	-	-
坂田こども園	-	-	437	162	172	230
西原南こども園	-	-	-	-	-	276
善隣幼稚園	219	-	0	-	0	-
うえはら保育園	252	5	0	0	0	158
こばと保育園	27	39	70	0	0	-
キティーハウス	26	151	59	128	0	0
合計	3,470	2,647	2,372	1,901	1,325	1,944

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費	4,031	4,807	
財源内訳 国庫支出金	2,404	1,603	
財源内訳 県支出金	1,343	1,603	
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他			
財源内訳 一般財源	284	1,601	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・公立をはじめ認可保育施設及び認定こども園の9施設で実施している。
・今後も引き続き多様な保育ニーズに対応して、就労支援を充実させる。
・延長保育事業等を休止している施設については、再開に向け調整を図っていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・今後も引き続き公立及び認可保育施設等園で実施し、多様な保育ニーズに対応して、就労支援を図る。	・今後も引き続き公立及び認可保育施設等園で実施し、多様な保育ニーズに対応して、就労支援を図る。	・今後も引き続き公立及び認可保育施設等園で実施し、多様な保育ニーズに対応して、就労支援を図る。	・今後も引き続き公立及び認可保育施設等園で実施し、多様な保育ニーズに対応して、就労支援を図る。

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費	7,735	7,735	7,735	7,735
財源内訳 国庫支出金	2,579	2,579	2,579	2,579
財源内訳 県支出金	2,579	2,579	2,579	2,579
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	2,577	2,577	2,577	2,577

1. 事業名等　　事業コード：323

事業名	発達支援保育事業			**事業種別**	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	**課長名**	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	発達支援の必要な児童及び保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	保育が必要であって、かつ、発達に遅れ等がある子どもの保育を健常児と統合保育し、保護者が安心して就労と家庭の両立ができるようにする。		
事業の内容	・発達支援の必要な児童を保育をする。支援児の保育に対し、加配保育士をつけた場合1人当たり79,000円/月(子育て支援員等は69,000円)(基準額)を補助する。（※1人のみ受入園は104,000円/月(子育て支援員等は94,000円)　※1対1の支援が必要な支援児については、25,000円/月を加算）		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町発達支援保育事業費補助金交付要綱	**関連計画等**	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

		対象園児数			巡回指導実施回数＊2			巡回回数＊3
	園　名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度
1	愛和保育園	6	7	3	11	13	9	2
2	こばとゆかふ保育園	6	6	5	9	10	8	0
3	さくらんぼ保育園	3	4	2	6	6	4	0
4	さわふじ保育園	1	0	0	7	0	0	5
5	さざなみ保育園（分園含）	4	3	2	10	17	4	3
6	西原保育園	6	9	4	10	15	10	8
7	こばと保育園	1	0	1	9	0	4	0
8	嘉陽幼稚園	4	3	2	7	5	4	2
9	小川保育園	2	2	4	6	4	4	0
10	西原白百合保育園	2	0	2	5	0	5	8
11	さうんど保育園	1	0	2	6	0	8	1
12	坂田こども園	-	12	11	-	21	15	1
13	西原南こども園	-	-	10	-	-	12	2
14	坂田保育所＊1	3	6	7	7	10	9	0
15	その他＊3（認可外保育園、町外保育園、小規模保育園）	-	-	-	-	-	-	20
	合計	39	52	55	93	101	96	52

＊1.公立坂田保育所については、公立保育所運営事業で実施。
＊2.巡回指導実施回数は、支援児の巡回のみ計上。
＊3.支援対象以外の児童の巡回件数。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	43,332	事業費	43,796	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	43,332	一般財源	43,796	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

（課題）
・心理士の職員化や補助額の増額などを実施し、事業拡大に努めてきたが、対象児童数は年々増加しており、今後実施が予定されている5歳児健診が始まると、支援児がさらに増加することが見込まれるため、事業費は拡大する見込みである。

(今後の方向性)
・発達障がい等に対する認識が広まったこと、女性の就労の増加等により、年々増加する希望者に対応するため、各園の保育士確保の支援を引き続き行い、発達支援保育の実施園拡充に努める。
・発達障がい等の程度に応じた支援ができるよう検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
発達支援保育の補助金について他市町村の状況を調査し改善を検討する。発達支援保育の実施園の拡充を依頼する。障がい等の程度に応じた支援の方法を検討する。増額の要因は、幼稚園からこども園移行に伴うもの。	発達支援保育の補助金について他市町村の状況を調査し改善を検討する。発達支援保育の実施園の拡充を依頼する。障がい等の程度に応じた支援の方法を検討する。	発達支援保育の補助金について他市町村の状況を調査し改善を検討する。発達支援保育の実施園の拡充を依頼する。障がい等の程度に応じた支援の方法を検討する。	発達支援保育の補助金について他市町村の状況を調査し改善を検討する。発達支援保育の実施園の拡充を依頼する。障がい等の程度に応じた支援の方法を検討する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	51,471	事業費	51,471	事業費	51,471	事業費	51,471
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	19,605	その他		その他		その他	
一般財源	31,866	一般財源	51,471	一般財源	51,471	一般財源	51,471

1. 事業名等　　事業コード：322

事業名	一時預かり事業補助金交付事業			**事業種別**		□**1.新規** ☑**2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	保育所係・幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童及び保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	家庭の都合により一時的に保育を必要とする場合に利用できる子育て支援事業		
事業の内容	認定こども園において、教育認定を受けている就学前児童が、保育を必要とする場合に教育時間を超えて預かり、保育する（一時預かり事業（幼稚園型））する場合に、実施園に対し補助金を交付する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	子ども・子育て支援法	**関連計画等**	西原町こども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

①一時預かり事業（一般型）
＊保育園の一時預かりについては、保育士不足のため事業休止中
②一時預かり事業（幼稚園型）
　認定こども園延べ利用人数　　単位：人

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	平安幼稚園	131	0	0
2	善隣幼稚園	953	1,446	1,243
3	坂田こども園	-	0	106
合計		1,084	1,446	1,349

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		**令和6年度決算**		**次年度繰越**	
事業費	383	事業費	1,538	事業費	
財源内訳 国庫支出金	127	財源内訳 国庫支出金	512	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	127	県支出金	512	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	129	一般財源	514	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価
- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

（課題）平成28年度以降、保育園における預かり事業（一時預かり事業（一般型））については、保育士不足による職員配置が困難な状況が続いており、町内で事業実施が行えていない。
（今後の方向性）
○一時預かり事業（幼稚園型）
　認定こども園における一時預かり事業については、町立幼稚園が認定こども園へ随時移行することにより対象施設が増えることや、広域入所者も増加していることから、今後も現状維持若しくは事業を拡大して継続していく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
一般型の一時預かり事業は、緊急、一時的に保育が必となる児童を保育園で半日又は１日単位で保育する。幼稚園型の一時預かり事業は、認定こども園において、教育（1号）認定を受けている児童に対し、保育が必要となる場合に教育時間を超えて保育する。西原東こども園分を加算して見込む。	一般型の一時預かり事業は、緊急、一時的に保育が必となる児童を保育園で半日又は１日単位で保育する。幼稚園型の一時預かり事業は、認定こども園において、教育（1号）認定を受けている児童に対し、保育が必要となる場合に教育時間を超えて保育する。	一般型の一時預かり事業は、緊急、一時的に保育が必となる児童を保育園で半日又は１日単位で保育する。幼稚園型の一時預かり事業は、認定こども園において、教育（1号）認定を受けている児童に対し、保育が必要となる場合に教育時間を超えて保育する。西原東こども園分を加算して見込む。	一般型の一時預かり事業は、緊急、一時的に保育が必となる児童を保育園で半日又は１日単位で保育する。幼稚園型の一時預かり事業は、認定こども園において、教育（1号）認定を受けている児童に対し、保育が必要となる場合に教育時間を超えて保育する。西原東こども園分を加算して見込む。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		**令和8年度計画**		**令和9年度計画**		**令和10年度計画**	
事業費	1,532	事業費	1,532	事業費	1,532	事業費	1,532
財源内訳 国庫支出金	510	財源内訳 国庫支出金	510	財源内訳 国庫支出金	510	財源内訳 国庫支出金	510
県支出金	510	県支出金	510	県支出金	510	県支出金	510
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	512	一般財源	512	一般財源	512	一般財源	512

1. 事業名等　　事業コード：310

事業名	認可外保育施設助成事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	保育所係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	認可外保育施設在園児		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	認可外保育施設に通園する児童の処遇改善を図り、児童・保護者が安心できる環境作り。		
事業の内容	認可外保育施設における児童の処遇改善を図るための助成。 （補助項目） 健康診断費・調理員検便費・職員健康診断・賠償責任保険料・研修費・保育材料費・施設改修費・給食費、施設利用料		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【認可外保育施設】

		令和5年度		令和6年度		
		園児数（人）	補助金（千円）	園児数（人）	補助金（千円）	
1	海星学園	70	963	65	1,174	
2	がじゃほいくえん	29	555	35	575	
3	いずみ保育所	15	0	－	－	※ R6.3.31閉園
4	ちゃちゃま保育園	20	1,070	21	914	
5	みくにこどもの家	11	520	16	407	
6	すきっぷ保育園	12	444	－	－	※ R6.3.31閉園
7	沖縄ヤクルト西原保育所	1	285	3	299	
8	マイマイクラブ（県補助対象外）	6	0	4	－	※ R6.6.30閉園
	企業主導型事業（県補助対象外）	2施設	0	2施設	0	※ 補助対象施設における検便検査を施設への補助ではなく、町から直接委託として実施。　53千円
	（合計）	164	3,837	140	3,369	※ 過年度補助金返還分　4千円

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,972	事業費	3,424	事業費	
財源内訳 国庫支出金	23	財源内訳 国庫支出金	22	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	3,804	県支出金	3,152	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	145	一般財源	250	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・本町の課題として、待機児童解消が残る中で、認可外保育施設が担う役割は引き続き重要なものとなっている。保育環境の維持、さらなる向上については、今後とも取り組んでいく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
認可外保育施設に対し補助を実施	認可外保育施設に対し補助を実施 令和7年度末で１施設閉園予定	認可外保育施設に対し補助を実施	認可外保育施設に対し補助を実施

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,693	事業費	2,480	事業費	2,480	事業費	2,480
財源内訳 国庫支出金	28	財源内訳 国庫支出金	28	財源内訳 国庫支出金	21	財源内訳 国庫支出金	21
県支出金	3,448	県支出金	2,234	県支出金	2,234	県支出金	2,234
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	217	一般財源	218	一般財源	225	一般財源	225

1. 事業名等

事業コード：320

事業名	地域子育て支援拠点事業補助金交付事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	保育所係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	保育所に入所していない児童で、家庭等で保育されている就学前の親子		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。		
事業の内容	地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等 （実施園：西原白百合保育園）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	子ども・子育て支援法・西原町子ども・子育て支援...	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【実施状況】

	事業名	令和4年度 参加人数	令和5年度 参加人数	令和6年度 参加人数
西原白百合保育園	地域子育て支援拠点事業 「めぐみの広場」	737	377	413

【活動内容（令和6年度）】

西原白百合保育園 「めぐみの広場」	こいのぼり制作、母の日制作、デビット先生と遊ぼう、父の日制作、七夕制作、ハロウィン制作等

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	13,637	事業費	8,309	事業費	
財源内訳 国庫支出金	4,730	財源内訳 国庫支出金	2,769	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	4,730	県支出金	2,769	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	4,177	一般財源	2,771	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

少子高齢化、核家族化の進行に伴い、保育、育児にかかる不安や悩みを抱えた世帯や、養育支援が必要な世帯が急増している中、必要性は高く継続の方向で取り組んでいく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等	地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等	地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等	地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	17,428	事業費	17,428	事業費	17,428	事業費	17,428
財源内訳 国庫支出金	5,809	財源内訳 国庫支出金	5,809	財源内訳 国庫支出金	5,809	財源内訳 国庫支出金	5,809
県支出金	5,809	県支出金	5,809	県支出金	5,809	県支出金	5,809
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	5,810	一般財源	5,810	一般財源	5,810	一般財源	5,810

1. 事業名等

事業コード：67

事業名	児童館事務運営事業			**事業種別**		□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	**課長名**	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	4	児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳未満のすべてのこども（５才以下は保護者同伴）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操をゆたかにすることを目的とする。		
事業の内容	町内４児童館を管理・運営する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	児童福祉法第40条（児童厚生施設）等　…	**関連計画等**	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【利用状況】　※延べ利用者数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
西原児童館	7,827人	14,923人	12,992人
西原東児童館	13,648人	14,891人	13,672人
坂田児童館	11,594人	15,683人	17,846人
西原南児童館	13,845人	18,625人	18,595人
合計	46,914人	64,122人	63,105人

【主な事業内容】
・親子体操、親子リトミック　・マミーキッズ　・文化講座
・巨大迷路　・児童館ふぇすてぃばる　・中部地区児童館交流会
・マミーピクニック　・各種講座（工作、調理等）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	27,820	事業費	33,755	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	27,820	一般財源	33,755	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・児童館の老朽化に伴い、各児童館の修繕箇所が増えてきている。児童を安全に受け入れるように施設修繕を迅速に対応する。
・児童館の管理運営について民間事業者のノウハウを活用した運営が可能かどうか、指定管理者制度や民間委託等を調査検討していきたい。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
・各児童館の児童厚生員や年休代替嘱託員の配置、施設の警備、保守点検など業務委託 ・移動児童館車両の車検	・各児童館の児童厚生員や年休代替嘱託員の配置、施設の警備、保守点検など業務委託 ・2年に一度の「じどうかんふぇすてぃばる」の開催	・各児童館の児童厚生員や年休代替嘱託員の配置、施設の警備、保守点検など業務委託 ・移動児童館車両の車検	・各児童館の児童厚生員や年休代替嘱託員の配置、施設の警備、保守点検など業務委託

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	33,808	事業費	34,186	事業費	34,308	事業費	34,186
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	33,808	一般財源	34,186	一般財源	34,308	一般財源	34,186

1. 事業名等

事業コード：214

事業名	坂田児童館運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	4 児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳未満のすべての子ども（5才以下は保護者同伴）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。		
事業の内容	遊びを通じての集団的・個別的指導を基本に、健康の増進、放課後児童の育成・指導、母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長、年長児童の育成・指導、子育て家庭への相談等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設 西原町児...	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【利用状況】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	延利用者数	延利用者数	延利用者数
坂田児童館	11,594人	15,683人	17,846人

【主な事業内容】
・親子体操、親子リトミック　・マミーキッズ　・文化講座
・巨大迷路　・児童館ふぇすてぃばる　・中部地区児童館交流会
・マミーピクニック　・各種講座（工作・調理等）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	543	事業費	1,486	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	543	一般財源	1,486	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

各種事業の充実を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・児童館ふぇすてぃばる ・巨大迷路 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・児童館ふぇすてぃばる ・巨大迷路 ・マミーキッズ　等

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	676	事業費	676	事業費	676	事業費	676
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	676	一般財源	676	一般財源	676	一般財源	676

1. 事業名等

事業コード：207

事業名	西原児童館運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	4 児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳未満のすべてのこども（5歳以下は保護者同伴）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。		
事業の内容	遊びを通じての集団的・個別的指導を基本に、健康の増進、放課後児童の育成・指導、母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長、年長児童の育成・指導、子育て家庭への相談等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設 西原町児...	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【利用状況】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	延利用者数	延利用者数	延利用者数
西原児童館	7,827人	14,923人	14,568人

【主な事業内容】
・親子体操、親子リトミック　・マミーキッズ　・文化講座
・巨大迷路　・児童館ふぇすてぃばる　・中部地区児童館交流会
・マミーピクニック　・各種講座（工作・調理等）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	712	事業費	415	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	712	一般財源	415	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

各種事業の充実を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・児童館ふぇすてぃばる ・巨大迷路 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・児童館ふぇすてぃばる ・巨大迷路 ・マミーキッズ　等

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	429	事業費	429	事業費	429	事業費	429
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	429	一般財源	429	一般財源	429	一般財源	429

1. 事業名等

事業コード：208

事業名	西原東児童館運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	4 児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳未満のすべての子ども（5才以下は保護者同伴）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。		
事業の内容	遊びを通じての集団的・個別的指導を基本に、健康の増進、放課後児童の育成・指導、母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長、年長児童の育成・指導、子育て家庭への相談等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設 西原町児...	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【利用状況】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	延利用者数	延利用者数	延利用者数
西原東児童館	13,648人	14,891人	13,672人

【主な事業内容】
・親子体操、親子リトミック　・マミーキッズ　・文化講座
・巨大迷路　・児童館ふぇすてぃばる　・中部地区児童館交流会
・マミーピクニック　・各種講座（工作・調理等）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,565	事業費	399	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,565	一般財源	399	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

各種事業の充実を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・児童館ふぇすてぃばる ・巨大迷路 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・児童館ふぇすてぃばる ・巨大迷路 ・マミーキッズ　等

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	442	事業費	442	事業費	442	事業費	442
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	442	一般財源	442	一般財源	442	一般財源	442

1. 事業名等

事業コード：748

事業名	西原南児童館運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	4 児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳未満のすべての子ども（5才以下は保護者同伴）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。		
事業の内容	遊びを通じての集団的・個別的指導を基本に、健康の増進、放課後児童の育成・指導、母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長、年長児童の育成・指導、子育て家庭への相談等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設 西原町児...	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【利用状況】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	延利用者数	延利用者数	延利用者数
西原南児童館	13,845人	18,625人	18,595人

【主な事業内容】
・親子体操、親子リトミック　・マミーキッズ　・文化講座
・巨大迷路　・児童館ふぇすてぃばる　・中部地区児童館交流会
・マミーピクニック　・各種講座（工作・調理等）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	456	事業費	713	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	456	一般財源	713	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

各種事業の充実を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	480	事業費	480	事業費	480	事業費	480
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	480	一般財源	480	一般財源	480	一般財源	480

1. 事業名等

事業コード：236

事業名	放課後児童健全育成事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小学校に就学している児童		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	放課後、学童クラブで児童を預かることで、保護者が安心して仕事ができる。		
事業の内容	保護者が就労等で昼間家庭にいない児童を預かることで、子育ての支援を行い、児童を事故や犯罪から保護し、さらには健全育成を図ることを目的とする。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	・西原町放課後児童健全育成補助金交付要綱等　…	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【放課後児童クラブ】
【通常運営費事業費】　※子ども・子育て支援交付金事業（国1/3・県1/3・町1/3）

	支援数	人数	事業費
R2	11	456	112,831千円
R3	11	462	120,077千円
R4	13	562	148,743千円
R5	13	568	153,805千円
R6	13	589	158,567千円

※支援とは・・・1支援あたり４５人程度受入れしている。
（1施設で2支援実施しているクラブあり）

【西原町学童保育連絡協議会団体補助金】
・学童保育連絡協議会は、月に1回定例会を開催して情報共有を図り、クラブの資質向上に取り組んでいる。
・学童保育連絡協議会と担当課で年3回程度意見交換を行い、情報共有を図っている。

【放課後児童支援員資質向上研修事業】　※子ども子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（国1/2・町1/2）
研修内容
・放課後児童クラブの目的と役割　・子ども理解と働きかけの基本的な視点　・こどもの安定した生活の保障
・保護者支援と関係機関との連携　・職業倫理、施設運営管理、事業内容の向上
・学童期の遊び、性教育、ネットモラル　・アレルギー対応　・障がいのある子どもの理解、保護者対応
・発達障害の特徴と支援の留意点　等

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	155,446	事業費	159,314	事業費	
財源内訳 国庫支出金	51,907	財源内訳 国庫支出金	53,196	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	51,268	県支出金	52,855	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	52,271	一般財源	53,263	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価
- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・第3期西原町子ども・子育て支援事業計画に基づいて、今後のクラブ設置数を検討していく。
・補助単価や補助メニューについて、必要に応じて見直し等を検討していく。
・各クラブの事務処理の適正化についての指導や事業実施についての監査等を実施する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
放課後児童クラブに対して補助を実施。 【県支出金内訳】 ・子ども子育て支援交付金 63,603千円 ・沖縄県放課後児童クラブ強化支援事業　11,966千円 【R7年度実施】 ・家賃補助（13支援） ・補助施設1施設追加（学童ミッキークラブ）	放課後児童クラブに対して補助を実施。 【県支出金内訳】 ・子ども子育て支援交付金 66,050千円 ・沖縄県放課後児童クラブ強化支援事業　11,966千円 【予算増加見込】 ・単価増額分（予想値）	放課後児童クラブに対して補助を実施。 【県支出金内訳】 ・子ども子育て支援交付金 68,497千円 ・沖縄県放課後児童クラブ強化支援事業　11,966千円 【予算増加見込】 ・単価増額分（予想値）	※第3期子ども・子育て支援事業計画に基づき、補助施設1支援追加予定。 放課後児童クラブに対して補助を実施。 【県支出金内訳】 ・子ども子育て支援交付金 75,009千円 ・沖縄県放課後児童クラブ強化支援事業　11,966千円 【予算増加見込】 ・単価増額分（予想値）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	204,855	事業費	212,198	事業費	219,541	事業費	239,081
財源内訳 国庫支出金	63,944	財源内訳 国庫支出金	66,391	財源内訳 国庫支出金	68,838	財源内訳 国庫支出金	75,350
県支出金	75,569	県支出金	78,016	県支出金	80,463	県支出金	86,975
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	65,342	一般財源	67,791	一般財源	70,240	一般財源	76,756

1. 事業名等

事業コード：932

事業名	西原町ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町内に居住する、放課後児童（学童）クラブを利用するひとり親家庭及び非課税世帯		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	非課税世帯及びひとり親家庭等において、放課後児童(学童）クラブの利用料の一部を助成することにより対象世帯の生活の安定と自立の促進を支援する。		
事業の内容	児童1人あたり、1箇月あたりの利用料の2分の1以内の金額（上限月額5,000円）を助成。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	沖縄県ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事...	関連計画等	沖縄振興特別推進交付金
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

沖縄振興特別推進交付金（県一括交付金）：県負担3/4、町負担1/4
沖縄振興特別推進交付金（町一括交付金）：県負担8/10、町2/10

	支援児童数	事業費合計額
令和5年度	108名	5,440,100円
令和6年度	111名	6,005,000円

・放課後児童クラブに通うひとり親家庭等の保護者に対して、
児童1名につき、1ヶ月あたり利用料の半額（上限5,000円）を助成。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	5,441	事業費	6,005	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	5,167	県支出金	5,704	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	274	一般財源	301	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【今後の方向性】
・助成対象者に漏れなく、過不足なく助成金を交付できるよう、申請（変更）、支給（資格喪失）の手続きを適宜実施するため、施設と連携し、助成対象者への周知徹底を図る。
・今後も、非課税世帯及びひとり親家庭等への放課後児童(学童）クラブ利用料の一部助成を継続し、対象世帯の生活の安定と自立の促進を支援する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費：6,600千円（対象者見込110名、補助上限額5,000円、利用月数12月） 【事業費内訳】 県一括交付金 ①県負担　4,950千円（3/4） ②町負担　1,500千円（1/4） 町一括交付金（②の内訳） ③県負担　1,200千円（8/10） ④町負担　300千円（2/10）	事業費：6,600千円（対象者見込110名、補助上限額5,000円、利用月数12月） 【事業費内訳】 県一括交付金 ①県負担　4,950千円（3/4） ②町負担　1,500千円（1/4） 町一括交付金（②の内訳） ③県負担　1,200千円（8/10） ④町負担　300千円（2/10）	事業費：6,600千円（対象者見込110名、補助上限額5,000円、利用月数12月） 【事業費内訳】 県一括交付金 ①県負担　4,950千円（3/4） ②町負担　1,500千円（1/4） 町一括交付金（②の内訳） ③県負担　1,200千円（8/10） ④町負担　300千円（2/10）	事業費：6,600千円（対象者見込110名、補助上限額5,000円、利用月数12月） 【事業費内訳】 県一括交付金 ①県負担　4,950千円（3/4） ②町負担　1,500千円（1/4） 町一括交付金（②の内訳） ③県負担　1,200千円（8/10） ④町負担　300千円（2/10）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	6,600	事業費	6,600	事業費	6,600	事業費	6,600
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	6,270	県支出金	6,270	県支出金	6,270	県支出金	6,270
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	330	一般財源	330	一般財源	330	一般財源	330

1. 事業名等

事業コード：235

事業名	病児保育事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童と保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	病気の回復期にあり、かつ、集団保育が困難で、保護者の勤務の都合で家庭での保育が困難な児童に対し、保育所等以外で保育できる場を提供し、安心して仕事ができる環境を整える。		
事業の内容	小児科医院と委託契約し、保護者からの利用申請書に基づき、医院で預かり保育を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町病児・病後児保育事業実施要綱	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【事業実績】

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	延利用人数	委託額	延利用人数	委託額	延利用人数	委託額
委託事業者	723人	10,423千円	883人	11,423千円	806人	11,423千円
低所得者減免分	122人	119千円	103人	98千円	106人	102千円
	延利用人数	実質支出額	延利用人数	実質支出額	延利用人数	実質支出額
うち西原町	434人	2,119千円	550人	2,399千円	492人	2,341千円
うち与那原町	129人	626千円	132人	571千円	167人	793千円
うち中城村	160人	772千円	201人	872千円	147人	709千円

平成22年度から西原町、与那原町、中城村と三町村で実施している事業であり、引き続き行う。
子ども子育て支援交付金事業であり、窓口は本町。与那原町、中城村は本町と協定し、負担金を本町へ支払ってもらう。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		11,521	事業費		11,525	事業費		
財源内訳	国庫支出金	3,840	財源内訳	国庫支出金	3,841	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	3,840		県支出金	3,841		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	1,441		その他	1,502		その他	
	一般財源	2,400		一般財源	2,341		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

利用人数については概ね横ばいで推移し、申請当日の利用者が増えている状況である。利用者が安心して利用できるように委託先である太田小児科、与那原町、中城村と連携を取りながら本事業の充実を図っていきたい。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・子ども子育て支援交付金の補助を受け、引き続き、三町村で事業を継続する。	・子ども子育て支援交付金の補助を受け、引き続き、三町村で事業を継続する。	・子ども子育て支援交付金の補助を受け、引き続き、三町村で事業を継続する。	・子ども子育て支援交付金の補助を受け、引き続き、三町村で事業を継続する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		12,520	事業費		12,520	事業費		12,520	事業費		12,520
財源内訳	国庫支出金	4,173	財源内訳	国庫支出金	4,173	財源内訳	国庫支出金	4,173	財源内訳	国庫支出金	4,173
	県支出金	4,173		県支出金	4,173		県支出金	4,173		県支出金	4,173
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	1,574		その他	1,574		その他	1,574		その他	1,574
	一般財源	2,600		一般財源	2,600		一般財源	2,600		一般財源	2,600

1. 事業名等

事業コード：309

事業名	要保護児童対策事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	こども相談係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	０歳から１８歳までの児童及び妊産婦等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	すべての子どもの心身の健やかな成長のため。		
事業の内容	要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対し、適切な保護・支援活動を行う。 ※支援組織：西原町要保護児童対策地域協議会（こども課に事務局を設置、調整機能を担う）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待防止法	関連計画等	こども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【西原町要保護児童対策地域協議会】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
代表者会議	0	1	1	1	1
実務者会議	1	0	2	2	3
個別支援会議	6	9	１４	２０	２０
会議　計	7	１０	１７	２３	２４
相談受付件数	１８０	２４３	２７３	３７７	４２７

※R２実務者会議、R３代表者会議は新型コロナ感染症の影響で書面開催。
※相談受付件数はR４年度までは新規ケース数のみを計上。R５年度からは、継続ケースも計上しているため件数が増加している。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	10,806	事業費	10,719	事業費	
財源内訳 国庫支出金	5,153	財源内訳 国庫支出金	5,138	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	205	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	5,653	一般財源	5,376	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- □ 現状維持
- □ 見直して継続
- ☑ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

児童虐待相談対応件数は増加しており、早期対応、虐待発生時の迅速な対応等、切れ目なく支援できる体制整備が必要である。本町では、令和４年度からこども家庭センターを設置し、体制整備が始まっている。今後、職員の質の向上、支援ケースに対する家事援助、短期入所、親子関係の形成支援といった事業を検討し体制強化及び事業拡充が必要である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・代表者会議年1回開催 ・実務者会議等年3回開催 ・児童虐待防止のための取り組み ・必要に応じて個別ケース検討会議の開催 （関係機関向け研修等） ・子育て世帯訪問支援事業開始予定（3,120千円）	・代表者会議年1回 ・実務者会議等年3回 ・必要に応じて個別ケース検討会議の開催 ・児童虐待防止のための取り組み （関係機関向け研修会等） ・子育て世帯訪問支援事業 ・子育て短期宿泊事業の検討 ・車両購入（2000千円） ・システム更新費（6000千円）	・代表者会議年1回 ・実務者会議等年3回 ・必要に応じて個別ケース検討会議の開催 ・児童虐待防止のための取り組み （関係機関向け研修会等） ・子育て世帯訪問支援事業	・代表者会議年1回 ・実務者会議等年3回 ・必要に応じて個別ケース検討会議の開催 ・児童虐待防止のための取り組み （関係機関向け研修会等） ・子育て世帯訪問支援事業

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	17,934	事業費	29,117	事業費	21,117	事業費	21,117
財源内訳 国庫支出金	8,959	財源内訳 国庫支出金	13,058	財源内訳 国庫支出金	9,058	財源内訳 国庫支出金	9,058
県支出金	1,760	県支出金	2,050	県支出金	2,050	県支出金	2,050
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	7,215	一般財源	14,009	一般財源	10,009	一般財源	10,009

1. 事業名等

事業コード：330

事業名	母子父子家庭等医療費助成事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	5	母子福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	母子家庭の母と児童・父子家庭の父と児童・養育者が養育する父母のない児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援する。		
事業の内容	母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成する事により、母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援し、もって母子及び父子家庭等の福祉の増進を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	・沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要...	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【母子父子家庭医療費助成事業】※扶助費

令和4年度		令和５年度		令和6年度	
対象者数	扶助費	対象者数	扶助費	対象者数	扶助費
1,308人	11,211千円	1,300人	12,668千円	1,181人	12,974千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		12,859	事業費		13,408	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	6,334		県支出金	6,473		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	6,525		一般財源	6,935		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
医療費は内容が細かく、高額療養費やそれぞれの組合健保にて支給される付加給付についても十分に確認をする必要がある。
【今後の方向性】
本制度により、経済的に困難な母子・父子家庭が安心して適切な医療を受けられるため必要性は高い。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
母子家庭、父子家庭が適切な医療を受けられるよう継続していく。	母子家庭、父子家庭が適切な医療を受けられるよう継続していく。	母子家庭、父子家庭が適切な医療を受けられるよう継続していく。	母子家庭、父子家庭が適切な医療を受けられるよう継続していく。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		13,722	事業費		13,722	事業費		13,722	事業費		13,722
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	6,735		県支出金	6,735		県支出金	6,735		県支出金	6,735
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	6,987		一般財源	6,987		一般財源	6,987		一般財源	6,987

1. 事業名等

事業コード：456

事業名	母子寡婦福祉会補助金交付事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	5	母子福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	母子家庭、父子家庭、寡婦家庭		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母子寡婦の自立厚生を助長し生活の向上を図る。		
事業の内容	母子寡婦家庭間の交流や福祉関連制度の情報交換、福利厚生に関する企画、関係団体との連携など		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町補助金の交付に関する規則	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

町内の母子及び父子・寡婦等のひとり親家庭の親子を対象に各種講習会及び研修会を開催、並びに各関係団体と連携や交流を図りひとり親家庭の自立支援を助長し生活の向上を図った。

	令和4年度	令和５年度	令和６年度
会員数	58人	53人	57人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	140	事業費	140	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	140	一般財源	140	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

母子家庭等の自立厚生を助長し生活の向上を図る為に、就業支援策の推進や情報提供等について周知徹底を行う。

会員との親睦を深め、福祉向上を促進する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・R7から児童福祉事務運営事業に統合			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：578

事業名	ファミリーサポート事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童と保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	急な残業など臨時的、一時的な保育ニーズに対するため、会員制で地域における育児に関する相互援助活動である。		
事業の内容	西原町・与那原・中城村の３町村共同で事務局を設置し、そこに配置されるアドバイザーが利用者とサポーターに連絡をとり、当該預かり先をコーディネートしていく保育サービス事業。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町ファミリーサポートセンター事業実施規則 西...	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【会員数状況】

		おねがい会員		サポート会員		両方会員	
令和4年度	西原町	416	人	61	人	14	人
	三町村	1,161	人	177	人	43	人
令和5年度	西原町	440	人	59	人	15	人
	三町村	1,166	人	137	人	45	人
令和6年度	西原町	465	人	59	人	16	人
	三町村	1,231	人	141	人	47	人

※おねがい会員とは、サポートを受けるための登録をしている人です。
2024年年間活動件数　全体2,757件（内西原町活動件数　1,439件）
【活動内容】
- サポート内容の約5割が、保育施設等への送迎や登園前降園後の預かりとなっている。
- サポート会員の養成講座4日間開催
- 三町村会議4回開催
- 広報活動（広報紙への掲載、民生委員定例会、母子保健推進委員定例会）
- スキルアップ研修1回開催
- 三町村地域交流会開催（書面での開催）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,445	事業費	1,458	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,445	一般財源	1,458	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

ファミリーサポートの利用数が昨年度より増加しており、今後もさらに増える見込みである。一方、おねがい会員に対してサポート会員の登録が不足しているため周知を強化しサポート会員を確保する。養成講座、スキルアップ研修等を実施する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・子ども子育て支援交付金に関する手続きは与那原町が一括して行っており、本町は与那原町に負担金を支出している。	・子ども子育て支援交付金に関する手続きは与那原町が一括して行っており、本町は与那原町に負担金を支出している。 ・令和8年度より、人件費や事務所家賃値上等に伴い、負担金が増額となる。	・子ども子育て支援交付金に関する手続きは与那原町が一括して行っており、本町は与那原町に負担金を支出している。	・子ども子育て支援交付金に関する手続きは与那原町が一括して行っており、本町は与那原町に負担金を支出している。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,624	事業費	1,732	事業費	1,732	事業費	1,732
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,624	一般財源	1,732	一般財源	1,732	一般財源	1,732

1. 事業名等　　事業コード：633

事業名	児童手当支給事務事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	高校生年代までの児童を養育している方		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため		
事業の内容	2月・4月・6月・8月・10月・12月に前月分(2箇月)までの手当てを支給。（隔月支給） 【0～3歳未満一律15,000円、第1子・第2子10,000円、第3子以降30,000円】 令和6年10月の制度改正で、所得上限が撤廃され、大学生年代についても多子加算カウントされることが決定された。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童手当法 西原町児童手当法施行細則	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（旧児童手当）R6年9月まで

区分			児童手当の額の基礎となる延児童数（人）	支出額（円）
被用者※1	0～3歳未満（15,000円）	15,000	4,399	65,985,000
	3歳～中学生終了前	10,000	20,268	202,680,000
		15,000	4,631	69,465,000
非被用者※2		10,000	5,792	57,920,000
		15,000	2,655	39,825,000
特例給付※3		5,000	520	2,600,000
合　計			38,265	438,475,000

※1　被用者・・・手当受給者本人が、全国健康保険協会や共済組合等の社会保険被保険者である人
※2　非被用者・・・手当受給者本人が国保加入者や生保受給者など社会保険被保険者でない人
※3　所得制限を超過した方は、児童一律5,000円の特例給付が支給される

（新児童手当）R6年10月～

区分			児童手当の額の基礎となる延児童数（人）	支出額（円）
被用者	3歳未満	第1子、2子	1,522	22,830,000
		第3子以上	640	19,200,000
	3歳以上	第1子、2子	12,408	124,080,000
		第3子以上	3,883	116,490,000
非被用者	3歳未満	第1子、2子	438	6,570,000
		第3子以上	182	5,460,000
	3歳以上	第1子、2子	3,605	36,050,000
		第3子以上	1,045	31,350,000
合　計			23,723	362,030,000

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		713,060	事業費		810,803	事業費		
財源内訳	国庫支出金	468,476	財源内訳	国庫支出金	596,425	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	104,418		県支出金	102,549		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	140,166		一般財源	111,829		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和6年10月より、所得制限の撤廃、支給対象年齢を18歳まで引き上げ、第3子以降の加算額が1万5千円から3万円に増額する等、児童手当の支給額を大幅に拡充する児童手当制度の改正があった。今後も支給対象児童への適正な支給を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
支給対象児童への適正な支給を行う。令和6年10月の制度改正で拡充されたことに伴い、事業費が増額となっている。	支給対象児童への適正な支給を行う。	支給対象児童への適正な支給を行う。	支給対象児童への適正な支給を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		1,051,286	事業費		1,051,286	事業費		1,051,286	事業費		1,051,286
財源内訳	国庫支出金	848,559	財源内訳	国庫支出金	848,559	財源内訳	国庫支出金	848,559	財源内訳	国庫支出金	848,559
	県支出金	99,670		県支出金	99,670		県支出金	99,670		県支出金	99,670
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	103,057		一般財源	103,057		一般財源	103,057		一般財源	103,057

1. 事業名等

事業コード：617

事業名	特別児童扶養手当事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障がい児を監護する父又は母、養育者への手当支給に関する事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	身体や精神に障害がある20歳未満の児童について、手当を支給し、児童の福祉の増進を図り、生活向上に寄与するため		
事業の内容	20歳未満の身体や精神に障害がある児童を養育する父母又は養育者に対し、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給される手当です。（認定請求、障害再認定、所得状況届等の受付） 特別児童扶養手当事務委託金：2,010円×受給者数		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

特別児童扶養手当受給者数

令和4年度		令和５年度		令和6年度	
対象者数	３０４人	対象者数	３１０人	対象者数	３２６人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	514	事業費	627	事業費	
財源内訳 国庫支出金	514	財源内訳 国庫支出金	627	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

現状のまま実施する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
県への申請進達を適正に行う。	県への申請進達を適正に行う。	県への申請進達を適正に行う。	県への申請進達を適正に行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	637	事業費	637	事業費	637	事業費	637
財源内訳 国庫支出金	637	財源内訳 国庫支出金	637	財源内訳 国庫支出金	637	財源内訳 国庫支出金	637
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：646

事業名	子ども・子育て支援事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	乳児・幼児・小学生・中学生とその保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	子ども・子育て支援法に基づき、教育や保育、地域子ども・子育て支援事業の提供体制確保、その他業務の円滑な実施に関する計画の策定作業を行い、策定以降は実施状況を調査審議する。		
事業の内容	1. 認定子ども園の普及等を通じて質の高い幼児期の学校教育・保育を総合的に提供する。 2. 待機児童解消のため、保育の量的拡大・確保を行う。 3. 子育て相談や一時預かりの場を増やす等、地域の子ども・子育て支援の充実を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	・子ども・子育て支援法・次世代育成支援…	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

子ども子育て支援会議を４回開催し、西原東こども園、がじゃほいくえんの利用定員の設定や、令和7年度から令和11年度の5年間となる第3期ゆいまーるわらびプラン（西原町子ども子育て支援事業計画）を策定した。
子ども子育て会議委員報酬（4回分）・・・80,000円
子ども子育て支援事業計画策定業務委託料・・・2,519,000円（令和７年度への繰越）
（その他）
子ども子育て支援交付金国庫補助金返還金（令和５年度分）4,489,000円
内訳：延長保育事業1,061,000円、放課後児童健全育成事業2,155,000円、病児保育事業695,000円、乳児家庭全戸訪問事業142,000円、地域子育て支援拠点事業185,000円、一時預かり事業251,000円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	13,618	事業費	4,569	事業費	2,519
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	2,519
一般財源	13,618	一般財源	4,569	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

（課題）計画に定める教育・保育を確保するために、また、地域子育て支援事業を実施するためには、保育士不足の現状を改善する必要がある。
（今後の方向性）「子ども・子育て支援事業計画」に定める、教育や保育、地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保、その他業務の円滑な実施に関し、計画の推進及び調査審議等を行うため、子ども・子育て会議を引き続き実施する。
また、こども計画の策定にむけて、子ども子育て支援計画の中間年度見直しの際にブラッシュアップを検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
子ども子育て会議委員報酬（2回分）・・・57,000円	子ども子育て会議委員報酬（2回分）・・・57,000円	中間見直し年度のため、こどもからの意見を聴収する。子ども子育て会議委員報酬（2回分）・・・57,000円	保護者からのニーズ調査実施。第４期計画にむけて委託料分（ニーズ調査分）を追加（Ｒ5年度決算額2,211千円）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	57	事業費	57	事業費	57	事業費	2,268
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	57	一般財源	57	一般財源	57	一般財源	2,268

1. 事業名等

事業コード：725

事業名	西原町こども貧困緊急対策支援事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	一般会計
担当係	こども相談係				款	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町内に居住することもがいる貧困世帯		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	貧困状態にあるこどもたちが生まれ育った環境に左右されないように、自己肯定感を高め、健やかに成長できるよう支援する。		
事業の内容	様々な課題をもつ貧困世帯のこども達に貧困対策支援員が様々な制度を活用したり、関係機関と連携して支援する。またこども達の安心・安全な居場所を提供する。このような支援事業を展開することにより貧困世帯の逓減を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	こども貧困解消に向けた対策の推進に関す…	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

1．沖縄こどもの貧困緊急対策事業（内閣府）
(1)こども支援コーディネーター（貧困対策支援員）配置事業　令和３年度２名　令和４年度２名　令和５年度２名　令和６年度２名
(2)こどもの居場所の運営支援事業（学習・生活・食事支援）

	R3	R4	R5	R6
開所日数	157日	150日	156日	154日
利用登録人数	15人	11人	13人	17人
利用者述べ人数	638人	684人	711人	1,083人

(3)自治会居場所づくり事業　※R4年度までは沖縄県こどもの貧困対策推進交付金事業（県支出金事業）利用

	R3		R4		R5		R6	
実施自治会数・実施回数	6カ所	445	9カ所	681	10カ所	781	13カ所	656
参加者数	3,236人		6,021人		7,232人		6,606人	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	16,996	事業費	21,675	事業費	
財源内訳 国庫支出金	14,485	財源内訳 国庫支出金	17,494	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,511	一般財源	4,181	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・自治会居場所の増設を目指す。
・多様化した貧困問題に対応するため、個別対応、保護者支援等の重要性が増しており、こども支援コーディネーターや援拠点型居場所でのケースワークの強化を図っていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
沖縄子供の貧困緊急対策事業（内閣府事業） (1)子供貧困対策支援員配置事業 (2)子供の居場所の運営支援事業	沖縄子供の貧困緊急対策事業（内閣府事業） (1)子供貧困対策支援員配置事業 (2)子供の居場所の運営支援事業 ・拠点型こどもの居場所事業の拡充	沖縄子供の貧困緊急対策事業（内閣府事業） (1)子供貧困対策支援員配置事業 (2)子供の居場所の運営支援事業	沖縄子供の貧困緊急対策事業（内閣府事業） (1)子供貧困対策支援員配置事業 (2)子供の居場所の運営支援事業

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	27,913	事業費	39,933	事業費	39,933	事業費	39,933
財源内訳 国庫支出金	18,699	財源内訳 国庫支出金	18,699	財源内訳 国庫支出金	18,699	財源内訳 国庫支出金	18,699
県支出金		県支出金	5,836	県支出金	5,836	県支出金	5,836
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	9,214	一般財源	15,398	一般財源	15,398	一般財源	15,398

1. 事業名等

事業コード：786

事業名	子育てのための施設等利用給付事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	保育所係、幼稚園こども園係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目 1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	幼稚園・認定こども園・認可外保育施設等に通園する児童及び保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	教育・保育サービスを受ける児童の保護者に対する費用負担の軽減		
事業の内容	・子ども・子育て支援法の規定に基づき、認定を受けた児童が対象施設（サービス）（認可外保育園・未移行幼稚園・預かり保育等）を利用した際の費用の一部を給付費として保護者へ支給する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	子ども・子育て支援法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

○子育てのための施設等利用給付費
幼児教育・保育無償化制度のうち「子どものための教育・保育給付認定」の対象外となる、以下の事業が給付対象となる。
①新制度に移行しない幼稚園（未移行幼稚園）、
②認可外保育施設（一時預かり事業、ファミリーサポートセンター等）、
③幼稚園・認定こども園の預かり事業等の保育料を無償にするための認定（施設等利用給付認定）

令和5年度		令和6年度	
私立幼稚園	29人	私立幼稚園	29人
認可外保育施設等	90人	認可外保育施設等	88人
預かり保育事業	174人	預かり保育事業	134人

○子ども・子育て支援事業費補助金対象経費（無償化実施円滑化事業等）10/10
報酬　477千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	61,435	事業費	50,023	事業費	
財源内訳 国庫支出金	27,644	財源内訳 国庫支出金	24,138	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	12,066	県支出金	12,069	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	21,725	一般財源	13,816	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・待機児童の解消に伴って本制度の認定児童数は減少していくことが想定されるが、その中でも認可外保育施設等に対するニーズは依然と残るため、継続して取り組んでいく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
施設等利用給付費の支出	西原幼稚園の預かり保育分を減 521,740円（R7.4～6月実績）×4 ＝2,086千円 施設等利用給付費の支出	施設等利用給付費の支出	施設等利用給付費の支出

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	39,367	事業費	37,281	事業費	37,281	事業費	37,281
財源内訳 国庫支出金	18,885	財源内訳 国庫支出金	18,885	財源内訳 国庫支出金	18,885	財源内訳 国庫支出金	18,885
県支出金	9,442	県支出金	9,442	県支出金	9,442	県支出金	9,442
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	11,040	一般財源	8,954	一般財源	8,954	一般財源	8,954

1. 事業名等

事業コード：804

事業名	公立・認可保育園等給食費支援事業			**事業種別**		**☑1.新規　□2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	特定教育・保育施設等利用児童の保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	特定教育・保育施設等を利用する児童の保護者の物価高騰による経済的負担を軽減するため、当該施設において提供される給食に係る費用を補助する。		
事業の内容	保育所を運営する法人等を補助対象とし、西原町内在住児童に提供される給食の提供に係る副食費等相当額を対象経費とする。 補助率　1/2　補助上限額　2,750円		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町特定教育・保育施設等における給食費補助金...	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

令和6年度実績なし。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		**令和6年度決算**		**次年度繰越**	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	現時点では令和7年度の時限的な実施。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
西原町内在住児童に提供される給食の提供に係る副食費等相当額の1/2（上限2,750円）を施設へ補助。			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		**令和8年度計画**		**令和9年度計画**		**令和10年度計画**	
事業費	18,918	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金	18,918	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：922

事業名	保育所等食材費負担軽減事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	保育所係				款	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	認可保育施設等、認可外保育施設、放課後児童クラブおよび利用保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	物価高騰等に直面する中、利用者の負担軽減を図るとともに、保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供されることを目的とし、保育所等へ補助金を交付する。		
事業の内容	1人/日あたり、保育所等は44円、放課後児童クラブは12円を上限とし、提供する給食・おやつ等に係る食材料費高騰相当分を対象経費として補助を実施。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町保育所等食材料費負担軽減事業補助...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	認可	児童数		認可外	児童数		学童	児童数
1	愛和保育園	154	1	海星学園	58	1	ハイサイ学童	43
2	さざなみ保育園	175	2	ちゃちゃま保育園	18	2	あがり学童	43
3	小川保育園	72	3	もりのはな保育園	18			
4	さくらんぼ保育園	102						
5	さうんど保育園	86						
6	西原保育園	82						
7	こばとゆがふ保育園	85						
8	西原南こども園	61						
9	うえはら保育園	9						
10	こばと保育園	14						

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	7,709	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	4,024	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	3,685	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

物価高騰相当分が補助対象の経費となるため、徴収した給食費等の範囲内で施設の工夫などでやりくりがされている場合は、対象として計上できず、課題となっている。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等　　事業コード：新規事業

事業名	（仮）西原こども園運営事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	3～5歳児のこども		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本町の未来を担っていく子どもたちが、質の高いきめ細やかな教育・保育を受けることができる環境を整備するため、現在の就学前教育施設である町立幼稚園を、教育・保育の機能が兼ね備えられた「認定こども園」へ移行していくことを目的とする。		
事業の内容	① 教育資源を最大限活用した3年教育保育の実施による幼児教育環境の充実 ② 幼児教育・保育の無償化による3歳児から5歳児までの教育・保育ニーズへの対応		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	子ども子育て支援法	関連計画等	子ども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

（今後の方向性）
多様化する子ども・子育ての環境や制度の変化に対応するため、保育の必要性と幼児教育の重要性を深く認識したうえで、町立幼稚園がこれまで担ってきた役割と抱えている課題の解決や保護者・地域の子育て支援など、時代に求められているニーズに的確かつ柔軟に対応するため、教育・保育を一体的に提供できる認定こども園「西原こども園」を令和8年度より設置する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
	①会計年度任用職員見込額 39,514千円 （内訳） ・クラス担任1人＋フリー4人 23,839千円 ・特別支援員4人　13,293千円　・・・一括交付金活用予定 （県8/10　10,634千円） ・預かり及び延長担当1人 2,382千円（坂田保育所参照）・・・子ども子育て交付金可能か確認中（国1/3 県1/3 町1/3　794千円＋794千円） ②運営費等（438・142事業参照）3,682千円 ③駐車場代　687千円（見積書参照） ④給食業務委託料　17,000千円	令和7年度の西原幼稚園の当初予算額を入力。 3歳児受入れの開始や、開園時間や開園日数が保育所と同じ形態となることから、事業費の拡大が見込まれるが、精査中のため、増額分が未定。 ①438事業　町立幼稚園管理運営事業（会計年度報酬+健診等）・・・73,230,000　②142事業　西原幼稚園運営事業（需用費等）・・・1,040,000 ③736事業　特別支援教育教諭配置事業・・・29,950,000	令和7年度の西原幼稚園の当初予算額を入力。 3歳児受入れの開始や、開園時間や開園日数が保育所と同じ形態となることから、事業費の拡大が見込まれるが、精査中のため、増額分が未定。 ①438事業　町立幼稚園管理運営事業（会計年度報酬+健診等）・・・73,230,000　②142事業　西原幼稚園運営事業（需用費等）・・・1,040,000 ③736事業　特別支援教育教諭配置事業・・・29,950,000

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費	60,883	事業費	60,883	事業費	60,883
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	794	財源内訳 国庫支出金	794	財源内訳 国庫支出金	794
県支出金		県支出金	11,428	県支出金	11,428	県支出金	11,428
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他	6,048	その他	6,048	その他	6,048
一般財源		一般財源	42,613	一般財源	42,613	一般財源	42,613

1. 事業名等

事業コード：新規事業

事業名	（仮）西原児童館改築事業			事業種別		☑1.新規　□2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	4	児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳未満のすべての子ども（5才以下は保護者同伴）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原児童館は築40年を経過し、老朽化による修繕増加や建物強度の不安も大きい。児童館の建替えにより、児童が安全に安心して利用できる環境を整備し、機能の充実を図る。もって、児童に健全な遊び提供し、その健康を増進又は情操をゆたかにすることを目的とする。		
事業の内容	西原児童館の建替えに向けて、資金の積立、基本設計、実施設計、建替え工事を実施する。		
事業期間	令和10年度～令和12年度	総事業費	128,909千円
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設 西原町児...	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
			・西原児童館（昭和59年5月建築） ・45年目 ・石油交付金基金 積立希望（1年目） 50,000千円→増額が可能か要検討。起債分との兼ね合いになる。 メモ 東児童館Ｈ6（362㎡） 坂田児童館Ｈ14（415㎡） 南児童館Ｈ30（655㎡） 南児童館総事業費 188,574,207円 うち一般財源 （19,290,207円）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：244

事業名	社会福祉事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	福祉事業の執行によって安心して生活ができる。		
事業の内容	社会福祉に関する事務執行のための事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法	関連計画等	西原町地域福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行旅病人・死亡人件数	1件	2件	3件

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
原爆負担金	20,250円	17,531円	17,531円

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,721	事業費	1,640	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	277	その他	301	その他	
一般財源	2,444	一般財源	1,339	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	・適正な業務運営及び住民サービスの向上に努める。 ・地域福祉計画の推進・評価

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・社会福祉事務運営費 ・援護事務（特別弔慰金窓口事務）	・社会福祉事務運営費 ・援護事務（特別弔慰金窓口事務） ・地域福祉計画策定 (Ｒ9年度～Ｒ13年度の 5か年計画)	・社会福祉事務運営費 ・援護事務（特別弔慰金窓口事務）	・社会福祉事務運営費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,680	事業費	8,500	事業費	3,680	事業費	3,680
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	414	県支出金	235	県支出金	236	県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	335	その他	335	その他	335	その他	335
一般財源	2,931	一般財源	7,930	一般財源	3,109	一般財源	3,345

1. 事業名等　　事業コード：253

事業名	社会福祉協議会関係事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全ての町民・西原町社会福祉協議会		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	社会福祉協議会の事務運営を安定化させることにより、相談活動・ボランティア活動への支援等、様々な取組を推進し、地域福祉の向上を図る		
事業の内容	全ての町民に対し、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進に努めていく。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
社協運営事務費	50,239千円 （※うち4,000千円はﾌｰﾄﾞﾊﾞﾝｸ事業）	48,468千円	49,393千円
福祉センター運営費	8,916千円	8,916千円	11,231千円
計	59,155千円	57,384千円	60,624千円

【社会福祉協議会正職員数】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
7人	7人	7人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	57,384	事業費	60,624	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	57,384	一般財源	60,624	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・継続して、地域福祉活動の推進を図る
・補助金の適正な執行について指導を行う
・244社会福祉事務運営事業へ事業統合を検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・町社会福祉協議会へ補助金を支出 ・関係機関との適切な連携	・町社会福祉協議会へ補助金を支出 ・関係機関との適切な連携	・町社会福祉協議会へ補助金を支出 ・関係機関との適切な連携	・町社会福祉協議会へ補助金を支出 ・関係機関との適切な連携

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	60,945	事業費	61,266	事業費	61,587	事業費	61,908
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	60,945	一般財源	61,266	一般財源	61,587	一般財源	61,908

1. 事業名等

事業コード：254

事業名	総合相談事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各種相談によって、その課題等の必要性に即した情報提供が行われ、町民福祉の向上に努めている。		
事業の内容	相談実態等をふまえた相談員等を社会福祉協議会に配置し、町民の各種相談に応じるとともに、その課題等の必要性に即したサービスの提供や、関係機関との適切な連携を図り、町民福祉の向上に努めている。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

月：福祉相談　火：障害福祉なんでも相談　水：法律相談（午後）　木：司法書士祖相談（午後）　金：消費生活・家庭相談

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生計・貸付関係	26	24	55
家族関係	34	23	53
障害福祉関係	146	108	71
財産	108	139	103
こども関係	2	1	0
消費生活	39	6	3
その他	115	180	194
計	470	481	479

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,510	事業費	2,660	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,510	一般財源	2,660	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・継続して、地域福祉活動の推進を図る
・補助金の適正な執行について指導を行う
・244社会福祉事務運営事業へ事業統合を検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・町社会福祉協議会へ補助金を支出 ・関係機関との適切な連携	・町社会福祉協議会へ補助金を支出 ・関係機関との適切な連携	・町社会福祉協議会へ補助金を支出 ・関係機関との適切な連携	・町社会福祉協議会へ補助金を支出 ・関係機関との適切な連携

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,660	事業費	2,660	事業費	2,660	事業費	2,660
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,660	一般財源	2,660	一般財源	2,660	一般財源	2,660

1. 事業名等

事業コード：270

事業名	民生委員事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全ての町民・民生委員児童委員及び民生委員児童委員協議会・民生委員推薦会		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・地域住民の実態と二ーズの把握ができ、相談・援助活動の充実が図られる。		
事業の内容	①民生委員を推薦する民生委員推薦会を設置する ②民生委員の活動に要する経費を負担する（民生委員児童委員協議会への負担金の支払い		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	民生委員法・町補助金交付規則	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	民生委員・児童委員数	定数	充足率
令和4年度	54人	66人	81.82%
令和5年度	54人	66人	81.82%
令和6年度	56人	66人	84.84%

【活動内容】
・町社協事業への協力　・町地域包括センターへの協力　・町教育相談室への協力　・総合相談室への協力　・町ボランティア連絡会への協力
・町小中学校生徒指導連絡会への協力　・夜間パトロール　・町内関係機関事業への協力

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費	5,314	5,966	
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	34	26	
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他			
財源内訳 一般財源	5,280	5,940	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・今後も広報紙等を通じて、町民への周知活動を継続し、欠員の解消に努める。
・負担金等の適正な執行について指導を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・民生委員・児童委員協議会への負担金を支出し、活動の推進を図る。 ・定数確保に努める。 ・一斉改選（３年に１度）	・民生委員・児童委員協議会への負担金を支出し、活動の推進を図る。 ・定数確保に努める。	・民生委員・児童委員協議会への負担金を支出し、活動の推進を図る。 ・定数確保に努める。	・民生委員・児童委員協議会への負担金を支出し、活動の推進を図る。 ・定数確保に努める。 ・一斉改選（３年に１度）

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費	6,338	6,338	6,338	6,338
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	68	68	68	68
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	6,270	6,270	6,270	6,270

1. 事業名等　　事業コード：272

事業名	国民年金取扱事務事業			**事業種別**		□1.新規　☑2.継続	
担当課	町民課	**課長名**	新川　智子	予算科目	会計		一般会計
担当係	年金係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	2	国民年金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内の国民年金被保険者・国民年金受給者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	国民年金被保険者の受給権確保を図る。		
事業の内容	学生・若年者に対する納付特例申請や、納付困難者に対する一般免除申請の促進		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	国民年金法	**関連計画等**	マイナンバー制度
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

窓口件数			電話対応件数			適用件数		
	R5	R6		R5	R6		R5	R6
適用・裁定請求受付関係	1,070	976	適用・裁定請求受付関係	101	12	新規取得	159	200
その他（免除申請等）	1,331	940	受給者に係る相談	59	103	再取得	370	495
提要・裁定請求関係相談	197	44	保険料納付関係	425	31	転入	294	172
受給者に係る相談	72	202	その他	175	20	転出	135	53
保険料納付関係相談	219	102				町内転居	57	20
その他相談	269	39				氏名変更	0	0
年金特例便関係	0	0				種別変更	16	46
						その他	151	79
合計	3,158	2,303	合計	760	166	合計	1,182	1,065
対前年比	+572	▲835	対前年比	397	▲231	対前年比	+376	▲117

※各年２月から翌年１月までの集計
※全額免除者は１回申請したら翌年以降申請しなくても良いが、令和５年度までは毎年申請を実施。
　令和５年度に全額免除申請時に事務手続きを説明し、令和６年度より毎年申請の事務改善を実施。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越	
事業費		5,324	事業費		6,597	事業費	
財源内訳	国庫支出金	5,324	財源内訳	国庫支出金	6,597	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

ＭＷＭ(可搬型窓口装置)の使用で、年金事務所への電話する時間のロスの削減や庁内の業務効率の向上を目指していく。また、ＭＷＭで年金記録が迅速に確認できるようになったので、過去の免除、納付猶予に対して追納申込の周知、時効部分は将来任意加入を推奨し受給額増加できるようご案内する。窓口に加え今後はマイナポータルによるオンライン申請の利便性も周知していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・被保険者の住所変更等の届出受付及び審査 ・資格取得等の適用関連事務の受付及び審査 ・保険料の免除に係る申請受付、制度の説明及び審査等 ・未支給年金や老齢基礎年金及び障害基礎年金の受付、制度の説明及び審査	・被保険者の住所変更等の届出受付及び審査 ・資格取得等の適用関連事務の受付及び審査 ・保険料の免除に係る申請受付、制度の説明及び審査等 ・未支給年金や老齢基礎年金及び障害基礎年金の受付、制度の説明及び審査等	・被保険者の収書変更等の届出受付及び審査 ・資格取得等の適用関連事務の受付及び審査 ・保険料の免除に係る申請受付、制度の説明及び審査等 ・未支給年金や老齢基礎年金及び障害基礎年金の受付、制度の説明及び審査等	・被保険者の住所変更等の届出受付及び審査 ・資格取得等の適用関連事務の受付及び審査 ・保険料の免除に係る申請受付、制度の説明及び審査等 ・未支給年金や老齢基礎年金及び障害基礎年金の受付、制度の説明及び審査等

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		7,273	事業費		7,273	事業費		7,273	事業費		7,273
財源内訳	国庫支出金	7,273	財源内訳	国庫支出金	7,273	財源内訳	国庫支出金	7,273	財源内訳	国庫支出金	7,273
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等　　事業コード：553

事業名	自殺対策緊急強化事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	西原町の実績を踏まえ自殺対策を緊急に強化する。		
事業の内容	自殺の予防・自殺予防の啓発を図り、特に自殺の大きな要因とされるうつ予防に取り組む。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	自殺対策基本法	関連計画等	西原町自殺対策計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	ゲートキーパー養成講座
令和４年度	実績なし
令和５年度	実績なし
令和６年度	母子保健推進員24名を対象に講座を開催し、66%の参加率。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	0	事業費	23	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	11	県支出金	11	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他	11	その他	
一般財源	-11	一般財源	1	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

前年度は母子保健推進員を対象にゲートキーパー養成講座の開催を行ない、66%と高い参加率であった。高い関心があると把握できたため、対象者を変え講座を開催する等工夫し、地域のゲートキーパーを担う人材増を目指す事が課題と考える。引き続き、町民・職員を対象に、地域で予防活動を展開できる人材育成を目的とした「ゲートキーパー養成講座」の実施や、自殺予防週間にパネル展を実施し、うつ病に関する正しい知識の普及啓発を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
町民・職員を対象に、地域で予防活動を展開できる人材育成を目的とした「ゲートキーパー養成講座」を実施し、うつ病に関する正しい知識の普及啓発を図る。 また、西原町自殺対策計画を推進する。	町民・職員を対象に、地域で予防活動を展開できる人材育成を目的とした「ゲートキーパー養成講座」を実施し、うつ病に関する正しい知識の普及啓発を図る。 また、西原町自殺対策計画を推進する。	町民・職員を対象に、地域で予防活動を展開できる人材育成を目的とした「ゲートキーパー養成講座」を実施し、うつ病に関する正しい知識の普及啓発を図る。 また、西原町自殺対策計画を推進する。	町民・職員を対象に、地域で予防活動を展開できる人材育成を目的とした「ゲートキーパー養成講座」を実施し、うつ病に関する正しい知識の普及啓発を図る。 また、西原町自殺対策計画を推進する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	18	事業費	18	事業費	18	事業費	18
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	9	県支出金	9	県支出金	9	県支出金	9
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	9	一般財源	9	一般財源	9	一般財源	9

1. 事業名等　　事業コード：70

事業名	災害救助事業			**事業種別**	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	4	災害救助費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1	災害救助費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	災害に見舞われた全ての町民が対象		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	災害が発生した時の被災者救済に向けて体制を整える		
事業の内容	県災害見舞金支給要綱・町小災害弔慰金および見舞金支給要綱に基づき、被災者を救済する		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町小災害弔慰金及び見舞金支給要綱	**関連計画等**	西原町地域防災計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見舞金等支給件数	3件	1件	4件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		**令和6年度決算**		**次年度繰越**	
事業費	122	事業費	112	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	122	一般財源	112	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・災害が発生した場合に、被災者救済に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
・県市町村総合組合への負担金支出 ・町内で小災害が発生した場合に対象者へ町見舞金を支給する	・県市町村総合組合への負担金支出 ・町内で小災害が発生した場合に対象者へ町見舞金を支給する	・県市町村総合組合への負担金支出 ・町内で小災害が発生した場合に対象者へ町見舞金を支給する	・県市町村総合組合への負担金支出 ・町内で小災害が発生した場合に対象者へ町見舞金を支給する

(単位:千円)

令和7年度当初予算		**令和8年度計画**		**令和9年度計画**		**令和10年度計画**	
事業費	73	事業費	73	事業費	73	事業費	73
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	73	一般財源	73	一般財源	73	一般財源	73

1. 事業名等

事業コード：960

事業名	低所得者等世帯支援給付事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	市町村民税均等割のみ課税世帯、非課税世帯又は均等割のみ課税世帯の子育て世帯等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、家計への影響が大きい低所得者世帯等に対して、給付金を支給することで経済的負担軽減を図る。		
事業の内容	各制度の対象者へ国より示された給付金を速やかに支給する。		
事業期間	令和5年度～令和7年度	総事業費	
根拠法令等	西原町価格高騰対応重点支援給付金（こども加算）...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和5年12月1日時点の世帯状況で令和5年度市町村民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給。また、令和5年度市町村民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯に対し、1人当たり5万円を支給。

	R5均等割のみ課税世帯への給付金
支給額	76,800,000円
支給決定世帯数	768世帯
支給額（1世帯）	100,000円

令和6年6月3日時点の世帯状況で令和6年度市町村民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給。また、子育て世帯に対し1人当たり5万円を加算。

	令和6年度新たな非課税世帯・均等割世帯への給付金		こども加算給付金
支給額	76,700,000円	支給額	88,300,000円
支給決定世帯数	767世帯	支給決定者	1,766人
支給額（1世帯）	100,000円	支給決定世帯	851世帯
		支給額（1人につき）	50,000円

令和6年1月1日時点で西原町に住所を有する者で所得税及び個人住民税所得割の納税義務者に対し、定額減税しきれなかった分の支給。

	定額減税補足給付金(調整給付)
支給額	291,560,000円
納税義務者（扶養親族含まない）	6,436人
対象者（扶養親族含む）	12,723
支給額	①所得税　（30,000円×（扶養人数＋1））－令和6年推計所得税 ②住民税　（10,000円×（扶養人数＋1））－令和6年度個人住民税所得割 ①②の合算額(1万円を最小の単位とし、これに満たない端数がある場合には切り上げる)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,669	事業費	552,231	事業費	
財源内訳 国庫支出金	3,669	財源内訳 国庫支出金	552,231	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

給付を実施するまでの期間が短く、事業執行に苦慮した。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
調整給付金の差額支給を実施 （不足額給付）			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	218,598	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金	218,540	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	58	一般財源		一般財源		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：978

事業名	令和６年度価格高騰対応重点支援給付事業			**事業種別**		☑**1.新規** □**2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	令和6年度市町村民税非課税世帯		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	国民の安全と持続的な成長に向けた総合経済対策として、特に家計への影響が大きい非課税世帯に対して、給付金を支給することで経済的負担軽減を図る。		
事業の内容	対象者へ国より示された給付額を速やかに支給する。		
事業期間	令和6年度～令和7年度	**総事業費**	
根拠法令等	西原町価格高騰対応重点支援給付金事業実...	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

令和6年12月13日時点の世帯状況で令和6年度市町村民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給。また、支給対象者と同世帯の平成18年4月2日以降の児童1人につき2万円を加算。

	R6非課税世帯への給付
支給額	108,450,000円
支給決定世帯数	3,615世帯
支給額（1世帯）	30,000円

	こども加算給付金
支給額	18,980,000円
支給決定者	949人
支給決定世帯	476世帯
支給額（1人につき）	20,000円

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		**令和6年度決算**		**次年度繰越**	
事業費		事業費	96,574	事業費	70,021
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	96,574	財源内訳 国庫支出金	70,021
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	0	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

給付を実施するまでの期間が短く、事業執行に苦慮した。
令和7年7月31日が申請期限のため、事業を繰越し令和7年度も引き続き実施する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
R6繰越事業費あり			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		**令和8年度計画**		**令和9年度計画**		**令和10年度計画**	
事業費		事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源		一般財源		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：62

事業名	老人福祉事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	3	老人福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	老人クラブ会員及び町内に居住のすべての高齢者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進するために、また老人クラブ会員の拡大と心身の健康づくり支援を目的とし、その活動促進として中部地区老人クラブ連合会及び西原町老人クラブ連合会の活動費補助を行う。		
事業の内容	・中部地区老人クラブ連合会への活動費補助金 ・西原町老人クラブ連合会補助金		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	沖縄県在宅老人福祉事業費補助金交付要綱	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画（3年毎）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
町老人クラブ連合会団体数	15	15	17
町老人クラブ連合会会員数	579人	623人	671人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,657	事業費	2,674	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	427	県支出金	447	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,230	一般財源	2,227	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・継続して、高齢者福祉事務運営への安定化を図る。
・補助金の適正な執行について指導を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・中部地区老人クラブ連合会へ補助金支出 ・町老人クラブ連合会へ補助金支出	・中部地区老人クラブ連合会へ補助金支出 ・町老人クラブ連合会へ補助金支出	・中部地区老人クラブ連合会へ補助金支出 ・町老人クラブ連合会へ補助金支出	・中部地区老人クラブ連合会へ補助金支出 ・町老人クラブ連合会へ補助金支出

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,683	事業費	2,683	事業費	2,683	事業費	2,683
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	531	県支出金	531	県支出金	531	県支出金	531
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,152	一般財源	2,152	一般財源	2,152	一般財源	2,152

1. 事業名等

事業コード：739

事業名	総合事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	主に65歳以上の高齢者、要支援者及び基本チェックリスト該当者(事業対象者)		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、地域包括ケアシステムの構築に必要な介護予防と生活支援を介護保険制度の中で行う。		
事業の内容	(サービス・活動事業)①訪問型サービス　②通所型サービス　③その他の生活支援サービス　④介護予防ケアマネジメント事業(一般介護予防事業)①介護予防把握事業　②介護予防普及啓発事業　③地域介護予防活動支援事業　④地域リハビリテーション活動支援事業　⑤一般介護予防事業評価事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【サービス・活動事業】

・通所型サービス・活動C：委託　(実人数)

R4	R5	R6
11人	13人	27人

・介護予防ケアマネジメント事業

R4	R5	R6
1,043人	1,116人	1,252 人

【一般介護予防事業】

・シニアサポーター養成講座：委託

	R4	R5	R6
新規受講者	11人	14人	13人
登録者数	45人	57人	70人

・いいあんべー共生事業：委託

	R4	R5	R6
実施地区	30	30	30
実施回数	793	849	809
参加延人数	13,432人	16,255人	15,505人

・地域リハビリテーション活動支援事業

	R4	R5	R6
実施回数	228	279	330
訪問延人数	46人	59人	75人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		34,803	事業費		43,847	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	33,228		その他	34,695		その他	
	一般財源	1,575		一般財源	9,152		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・要支援認定者の増加に伴う現行サービスの利用について見直す必要があり、令和６年度は「沖縄県短期集中予防サービス提供体制確保事業」のモデル事業を受け通所型サービスC事業の見直しを行った。リハビリ専門職をはじめ多職種が短期集中的に介入することで、利用者のセルフマネジメント力が向上し給付抑制につながった。今後、通所Cを中心としたサービス体系を構築するにあたり、委託先の拡充が必要である。
・介護予防訪問介護相当サービス、介護予防通所介護相当サービス、介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄについては現状通り実施していくが、過度なサービス提供になっていないか見直しを行い、給付の適正化を図る。
・リハ職の配置により、地域リハビリテーションの活動が大幅に広がり活発となった。今後の介護予防事業の展開に向け、リハ職の継続的な配置は重要である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
サービス・活動事業 ①訪問型サービス　②通所型サービス　③その他の生活支援サービス　④介護予防ケアマネジメント事業一般介護予防事業 ①介護予防把握事業　②介護予防普及啓発事業　③地域介護予防活動支援事業　④地域リハビリテーション活動支援事業 ⑤一般介護予防事業評価事業 ・通所型サービス・活動Cを中心としたサービス体系の構築を図る。	サービス・活動事業 ①訪問型サービス　②通所型サービス　③その他の生活支援サービス　④介護予防ケアマネジメント事業一般介護予防事業 ①介護予防把握事業　②介護予防普及啓発事業　③地域介護予防活動支援事業　④地域リハビリテーション活動支援事業 ⑤一般介護予防事業評価事業 ・通所型サービス・活動Cを中心としたサービス体系の構築を図る。	サービス・活動事業 ①訪問型サービス　②通所型サービス　③その他の生活支援サービス　④介護予防ケアマネジメント事業一般介護予防事業 ①介護予防把握事業　②介護予防普及啓発事業　③地域介護予防活動支援事業　④地域リハビリテーション活動支援事業 ⑤一般介護予防事業評価事業 ・通所型サービス・活動Cを中心としたサービス体系の構築を図る。	サービス・活動事業 ①訪問型サービス　②通所型サービス　③その他の生活支援サービス　④介護予防ケアマネジメント事業一般介護予防事業 ①介護予防把握事業　②介護予防普及啓発事業　③地域介護予防活動支援事業　④地域リハビリテーション活動支援事業 ⑤一般介護予防事業評価事業 ・通所型サービス・活動Cを中心としたサービス体系の構築を図る。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		47,703	事業費		47,703	事業費		47,703	事業費		47,703
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	34,695		その他	34,695		その他	34,695		その他	34,695
	一般財源	13,008		一般財源	13,008		一般財源	13,008		一般財源	13,008

1. 事業名等

事業コード：729

事業名	介護保険事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	介護支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	4 介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	介護保険事業事務運営経費		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	沖縄県介護保険広域連合へ負担金を支出し、介護保険事業運営の安定化を図る。		
事業の内容	介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業（窓口会計年度任用職員報酬、介護広域負担金、消耗品費等）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

平成29年度から沖縄県介護保険広域連合へ加入。主に事業は介護保険広域連合が保険者として実施し、
共通経費負担金・給付費、地域支援事業法廷負担金等を介護保険広域連合へ負担金として支出している。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
広域連合共通経費負担金	46,818,990円	41,029,953円	38,851,864円
広域連合介護認定事務経費負担金	21,140,276円	21,651,480円	23,350,855円
広域連合介護給付費経費負担金	287,610,662円	292,165,461円	292,736,944円
広域連合補助事業事務経費負担金	10,534,645円	11,037,304円	9,420,576円
地域支援事業費負担金	17,699,159円	19,566,836円	20,393,829円
沖縄県介護保険広域連合負担金精算負担金	7,537,523円	682,697円	456,136円

【要介護認定者数】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
1,354件	1,417件	1,077件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	393,465	事業費	390,734	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	11,553	その他	4,031	その他	
一般財源	381,912	一般財源	386,703	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・超高齢化社会の進展に伴い法定負担金は増加傾向にある。
・給付費抑制のために、介護予防・日常生活支援総合事業の内容充実を図り効果的な介護予防に向けて強化していく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業	・介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業 ※ことぶきプラン2027（西原町高齢者保健福祉計画）策定年度	・介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業	・介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	411,930	事業費	429,430	事業費	436,930	事業費	449,430
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1	その他	1	その他	1	その他	1
一般財源	411,929	一般財源	429,429	一般財源	436,929	一般財源	449,429

1. 事業名等　　事業コード：741

事業名	包括的支援事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民（主に65歳以上の高齢者）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。		
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①地域包括支援センター事業　②配食サービス事業　③成年後見制度利用支援事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①地域包括支援センター事業

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ相談件数（計）	3,143	2,753	3,308
①介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	2,872	2,501	2,850
②成年後見制度に関すること	40	72	81
③老人福祉施設等への措置の支援に関すること	0	0	0
④高齢者虐待に関すること	212	169	359
⑤困難事例への対応に関すること	15	8	8
⑥消費者被害に関すること	4	3	10

1カ所委託（西原町社会福祉協議会）
包括相談件数　※相談内容内訳（重複）

②配食サービス事業　配彩、パーソナルフーズ、グリーンハウス西原、宅配COOK123へ委託

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実人数	74人	73人	68人
延べ食数	8398食	8,095食	9,491食

③成年後見制度利用支援事業

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市町村申立	0人	1人	1人
報酬助成件数	2件	2件	2件

④緊急通報システム事業：株式会社安全センター委託

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実人数	12人	11人	13人
延べ人数	123人	127人	128人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	53,035	事業費	53,195	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	40,871	その他	37,688	その他	
一般財源	12,164	一般財源	15,507	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

①地域包括支援センター事業：現在、後期高齢者の増加に伴い、重層的な課題を持つ世帯の増加が見込まれ、年々相談内容業務は、多様化、複雑化が予測される。超高齢化社会に向けて包括の機能強化は必須であり、包括が安定した事業を提供できるよう、後方支援を強化する。
②サービス利用者への訪問調査を実施できるよう、地域包括支援センターと連携し実施する。
③成年後見制度利用促進及び中核機関の設置の検討、報酬助成対象者の見直しについて障害支援係と連携して体制を整備する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
①委託先である社協との連携を密にし、適切な事業実施に努める。また、高齢者増加に伴い、独居や認知症、複雑なケースの増加が予測される。常に包括と連携し、業務状況を把握し、高齢者の適切な支援に努める。令和８年度、基幹型包括の設置に向け検討 ②配食サービス申請者、利用者への訪問調査を実施する地域包括支援センターとの連携を密にし、適切な事業実施に努める。 ③町長による審判請求対象者に対し、手続等を執行していく。 成年後見利用促進計画、中核機関及び報酬助成対象者の見直しについて検討していく。	①委託先である社協との連携を密にし、適切な事業実施に努める。また、高齢者増加に伴い、独居や認知症、複雑なケースの増加が予測される。常に包括と連携し、業務状況を把握し、高齢者の適切な支援に努める。基幹型包括の設置を検討。 ②配食サービス申請者、利用者への訪問調査を実施する地域包括支援センターとの連携を密にし、適切な事業実施に努める。 ③町長による審判請求対象者に対し、手続等を執行していく。 成年後見利用促進計画、中核機関及び報酬助成対象者の見直しについて検討していく。	①委託先である社協との連携を密にし、適切な事業実施に努める。また、高齢者増加に伴い、独居や認知症、複雑なケースの増加が予測される。常に包括と連携し、業務状況を把握し、高齢者の適切な支援に努める。基幹型包括の設置。 ②配食サービス申請者、利用者への訪問調査を実施する地域包括支援センターとの連携を密にし、適切な事業実施に努める。 ③町長による審判請求対象者に対し、手続等を執行していく。 成年後見利用促進計画、中核機関及び報酬助成対象者の見直しについて検討していく。	①委託先である社協との連携を密にし、適切な事業実施に努める。また、高齢者増加に伴い、独居や認知症、複雑なケースの増加が予測される。常に包括と連携し、業務状況を把握し、高齢者の適切な支援に努める。基幹型包括の設置。 ②配食サービス申請者、利用者への訪問調査を実施する地域包括支援センターとの連携を密にし、適切な事業実施に努める。 ③町長による審判請求対象者に対し、手続等を執行していく。 成年後見利用促進計画、中核機関及び報酬助成対象者の見直しについて検討していく。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	54,793	事業費	61,369	事業費	66,585	事業費	66,801
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	37,688	その他	42,958	その他	46,610	その他	46,761
一般財源	17,105	一般財源	18,411	一般財源	19,975	一般財源	20,040

1. 事業名等

事業コード：766

事業名	包括的支援事業（社会保障充実分）			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	介護支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	4 介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民（主に65歳以上の高齢者）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。		
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①在宅医療・介護連携推進事業　②生活支援体制整備事業　③認知症総合支援事業　④地域ケア会議推進事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①在宅医療・介護連携推進事業　：委託
　在宅医療・介護連携推進会議　4回/年
②生活支援体制整備事業
・地域の活動状況(地域資源)を見える化として、「結い結い情報」を毎年更新し、地域住民への周知を行っている。
③認知症総合支援事業

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認知症初期集中支援チーム員会議	5件	6件	6件
認知症カフェ※	3回　(12名)	12回　(167人)	12回　(259人)
認知症サポーター養成講座	9回　(133人)	8回　(92人)	6回　(86人)

④地域ケア会議推進事業
・地域ケア推進会議　2回/年

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	13,261	事業費	15,177	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	13,278	その他	14,993	その他	
一般財源	-17	一般財源	184	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

①委託先と連携し、切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築を図る。
②官民連携を視野に入れた体制づくり。有償ボランティアの仕組みづくりの検討。
③高齢者増加に伴う認知症高齢者の支援体制の拡充が必要。認知症になっても安心して過ごせる町を目指すため、正しい認知症の理解についての普及啓発が必要。また、認知症初期集中支援チームへつながるケースが少ないため、周知を強化していく。
④地域包括ケアシステムの構築を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・認知症地域支援推進員が中心となって、認知症支援における各関係機関の連携の強化及び支援の充実に努める。	・認知症地域支援推進員が中心となって、認知症支援における各関係機関の連携の強化及び支援の充実に努める。	認知症地域支援推進員が中心となって、認知症支援における各関係機関の連携の強化及び支援の充実に努める。	認知症地域支援推進員が中心となって、認知症支援における各関係機関の連携の強化及び支援の充実に努める。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	16,453	事業費	18,153	事業費	18,153	事業費	18,153
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	14,933	その他	14,933	その他	14,933	その他	14,933
一般財源	1,520	一般財源	3,220	一般財源	3,220	一般財源	3,220

1. 事業名等

事業コード：273

事業名	敬老記念品支給事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	3	老人福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	米寿（トーカチ）、カジマヤー		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	多年にわたり社会に貢献された高齢者に敬老記念品を贈呈することにより、敬意を表し、その長寿をお祝いするとともに、高齢者福祉の向上を図る。		
事業の内容	米寿・カジマヤーは額に写真を施した敬老記念品を贈呈することにより、敬意を表し、その長寿をお祝いするとともに、高齢者福祉の向上を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	老人福祉法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画（3年毎）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【米寿・カジマヤー・百歳以上記念品事業】

（単位：人）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
米寿	53	55	49
カジマヤー	17	24	22

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	818	事業費	737	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	818	一般財源	737	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

本町においては超高齢化社会にあるため、お祝いのあり方について継続した検討が必要である。
（参考）
西原町の平均寿命（2020） 男性82.1歳、女性88.5歳
（沖縄県の平均寿命：男性80.7歳。女性87.9歳）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・記念品贈呈	・記念品贈呈	・記念品贈呈	・記念品贈呈

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,217	事業費	1,217	事業費	1,217	事業費	1,217
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,217	一般財源	1,217	一般財源	1,217	一般財源	1,217

1. 事業名等　　事業コード：274

事業名	生活管理指導短期宿泊事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	介護支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	3 老人福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町に住所を有するおおむね65歳以上の者で、介護保険要介護認定により給付サービス対象外となったもの		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	一時的に宿泊させることにより、生活習慣の指導をおこなうとともに体調調整を図る。近年では、虐待や災害等の避難対応として活用が期待されている。		
事業の内容	自立した生活を営むのに支障のある在宅高齢者を、特別養護老人ホーム等に一時的に宿泊させ、生活習慣の指導を行うとともに、体調調整を図ることを目的とする。また、虐待、災害等により、在宅生活が困難な者の保護の観点から利用するケースも増えることが予測される。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	老人福祉法・西原町生活管理指導短期宿泊...	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

委託先：介護老人福祉施設 守礼の里
利用実績：無

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	0	事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

前年度実績はないが、今後、高齢者人口が増加することにより、虐待や災害等が生じた場合には、必要不可欠な事業である。予算確保に努めるとともに、本事業の趣旨を理解し、適切に運営を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・高齢者人口が増加することにより、虐待や災害等に備え、事業が適切に実施できるよう、予算の確保に努める。	・高齢者人口が増加することにより、虐待や災害等に備え、事業が適切に実施できるよう、予算の確保に努める。	・高齢者人口が増加することにより、虐待や災害等に備え、事業が適切に実施できるよう、予算の確保に努める。	・高齢者人口が増加することにより、虐待や災害等に備え、事業が適切に実施できるよう、予算の確保に努める。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	41	事業費	41	事業費	41	事業費	41
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	41	一般財源	41	一般財源	41	一般財源	41

1. 事業名等

事業コード：281

事業名	老人福祉施設入所保護措置事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	介護支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	3 老人福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	環境上及び経済上の理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者福祉の向上のため、施設での適切な生活管理のもと安定した生活を図る。		
事業の内容	老人福祉法第11条に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを養護老人ホームに入所させる。また、、身体上または精神上著しい障害があるために常時介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難なものが、やむを得ない事由により介護サービスを受けられない高齢者に対して特別養護老		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	老人福祉法・西原町老人ホーム入所措置等事業取扱...	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
老人福祉施設入所保護措置費	6,105,404円	6,136,652円	6,173,846円
介護サービス利用者負担加算	285,012円	332,916円	300,763円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	6,494	事業費	6,475	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	934	その他	966	その他	
一般財源	5,560	一般財源	5,509	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

平成18年度の三位一体改革から「県負担金」がなくなっている。入所措置者1名に係る費用は、年間約300万円である。措置継続が妥当か調査し、適切に対応する。さらに、今後、成年後見制度も視野に入れ、措置廃止についても検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・新規措置について、老人ホーム入所判定策定委員会を開催し、措置が必要かどうか、慎重に判断する必要がある。 ・措置の継続対象者については、適宜調査を行うとともに、措置の対象者として継続性が必要かどうか調査を行う。	・新規措置について、老人ホーム入所判定策定委員会を開催し、措置が必要かどうか、慎重に判断する必要がある。 ・措置の継続対象者については、適宜調査を行うとともに、措置の対象者として継続性が必要かどうか調査を行う。	・新規措置について、老人ホーム入所判定策定委員会を開催し、措置が必要かどうか、慎重に判断する必要がある。 ・措置の継続対象者については、適宜調査を行うとともに、措置の対象者として継続性が必要かどうか調査を行う。	・新規措置について、老人ホーム入所判定策定委員会を開催し、措置が必要かどうか、慎重に判断する必要がある。 ・措置の継続対象者については、適宜調査を行うとともに、措置の対象者として継続性が必要かどうか調査を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	6,458	事業費	6,458	事業費	6,458	事業費	6,458
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1,003	その他	1,003	その他	1,003	その他	1,003
一般財源	5,455	一般財源	5,455	一般財源	5,455	一般財源	5,455

1. 事業名等

事業コード：743

事業名	高齢者虐待防止対策協議会運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	介護支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	3 老人福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	高齢者虐待を受けた高齢者及び養護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	養護者による高齢者虐待の防止、養護者による高齢者虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対する支援を適切に行うため設置する		
事業の内容	(1)　高齢者及び養護者の支援に関すること。 (2)　高齢者虐待に関する相談体制の充実に関すること。 (3)　虐待防止を目的とした地域におけるネットワークの構築に関すること。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・西原町における高齢者虐待の状況（重複あり）　※受付時
（単位：件）

年 度	R4	R5	R6
身体的虐待	10	8	9
心理的虐待	9	3	4
経済的虐待	2	2	4
ネグレクト	2	1	
合 計	23	14	18

・相談・対応件数　延　357件
・協議会 1回/年　実務者会議　3回/年
・虐待の通報や相談を受けた際は、地域包括支援センターと連携し、情報収集や事実確認を行い、速やかに対応している。
・例年、身体的虐待の割合が高い。
・高齢者虐待件数は年度によりばらつきがあるが、認知症や精神疾患のある家族からの暴力等、複雑多問題な事例が増加しており、協議会及び実務者会議において、幅広い立場からの意見を参考に支援を実施している。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	36	事業費	40	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	36	一般財源	40	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

複雑で多問題となっているケースが増え、支援に要する体制強化及び関係機関との連携を強化する必要がある。
今後、高齢化に伴い、認知症者数や8050問題等、高齢者に関する課題は増えてくるものと想定しており、高齢者虐待に伴う理解、普及啓発、関係者間のネットワーク構築などをすすめていきたい。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・協議会　1回/年 ・実務者会議　3回/年 （委員の委嘱あり） ・協議会及び実務者会議において、幅広い立場からの意見を参考に支援を実施する。	・協議会　1回/年 ・実務者会議　2回/年 ・協議会及び実務者会議において、幅広い立場からの意見を参考に支援を実施する。	・協議会　1回/年 ・実務者会議　2回/年 （委員の委嘱あり） ・協議会及び実務者会議において、幅広い立場からの意見を参考に支援を実施する。	・協議会　1回/年 ・実務者会議　2回/年 ・協議会及び実務者会議において、幅広い立場からの意見を参考に支援を実施する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	68	事業費	68	事業費	68	事業費	68
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	68	一般財源	68	一般財源	68	一般財源	68

1. 事業名等

事業コード：925

事業名	加齢性難聴者補聴器購入費助成事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	65歳以上の住民税非課税世帯で身体障害者手帳に該当しない中程度の難聴者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	高齢化社会が進む中、高齢者が加齢性難聴により孤立することを防ぎ、健康増進の一助として補聴器購入への経済的負担軽減を行うもの。身体障害者手帳が交付される高度、重度難聴者が補聴器購入の際は国の制度が適用されるが、中・軽度の高齢者難聴者は補助対象外となる。		
事業の内容	対象者は65歳以上の高齢者で住民税非課税世帯に属するものとし、医師からの診断書等により補聴器使用が必要と判断された者に対し、補聴器購入価格の一部を助成する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町加齢性難聴者補聴器購入費助成事業...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	R5年度	R6年度	
助成件数	4	4	件
助成額	100,000	100,000	円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	100	事業費	100	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	100	一般財源	100	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・継続して、高齢者福祉の増進を図る。
・適正な助成に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・事業の周知（医療機関や福祉施設、町広報誌、ホームページ） ・対象者への助成（アンケート調査も同時に実施）	・事業の周知（医療機関や福祉施設、町広報誌、ホームページ） ・対象者への助成（アンケート調査も同時に実施）	・事業の周知（医療機関や福祉施設、町広報誌、ホームページ） ・対象者への助成（アンケート調査も同時に実施）	・事業の周知（医療機関や福祉施設、町広報誌、ホームページ） ・対象者への助成（アンケート調査も同時に実施）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	500	事業費	500	事業費	500	事業費	500
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	500	一般財源	500	一般財源	500	一般財源	500

1. 事業名等　　事業コード：245

事業名	障害者福祉事務運営事業			**事業種別**		□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障がい福祉全般		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	障がい福祉事務運営の安定化を図る。		
事業の内容	障がい福祉事務の運営に係る事業 （委員報酬、臨時雇賃金、委託料、負担金、財政援助団体補助金等）		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	障害者総合支援法	**関連計画等**	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【中部広域　障がい福祉指導検査実績】

（単位：件）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業所件数	6	8	7
サービス件数	7	14	13
文書指導	65	91	83
口頭指導	45	63	56
助言	21	43	13

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	15,308	事業費	13,252	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	605	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	966	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他	161	その他	
一般財源	15,308	一般財源	11,520	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

財政援助団体に対して、補助金の適正な執行について指導を行う。

障がい福祉計画(R6～R8)等の推進を行う。

障がい福祉サービス等事業所への実地検査等の共同処理に向けて、中部広域市町村圏事務組合と連携を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
・障がい福祉事務の安定した運営を行う。 ・障害福祉計画等の推進を行う。	・障がい者福祉計画策定(R9年度～R11年度の3年計画) ・障がい福祉事務の安定した運営を行う。 ・障害福祉計画等の推進を行う。	・障がい福祉事務の安定した運営を行う。 ・障害福祉計画等の推進を行う。	・障がい福祉事務の安定した運営を行う。 ・障害福祉計画等の推進を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	17,715	事業費	21,211	事業費	17,715	事業費	17,715
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	975	県支出金	975	県支出金	975	県支出金	975
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	16,740	一般財源	20,236	一般財源	16,740	一般財源	16,740

1. 事業名等

事業コード：246

事業名	手話通訳事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	聴覚障がい者等コミュニケーションに支援が必要な方へ		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	手話通訳や要約筆記をできる人を派遣することによりコミュニケーションを円滑にし、よりよい地域生活を営む。		
事業の内容	聴覚障がい者等のコミュニケーション保障をするために、手話通訳会計年度職員の役場窓口設置や聴覚障がい者の依頼に応じて手話通訳者を派遣する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町障がい者意思疎通支援事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【手話通訳者設置事業】　設置通訳者1名
（概要・実績）聴覚障がい者からの相談及び手続き等のサポートを行っている。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
庁舎内	118件	106件	151件
庁舎外	115件	143件	124件
合計	233件	249件	275件

【手話通訳者等派遣事業】
（概要・実績）町内各種行事へ手話通訳者を派遣する事業を行い、聴覚障がい者の社会参加を促進している。
　又、教育や医療機関等に同行しサポートに努めている。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
派遣回数	54回	49回	51回
派遣人数（延）	54人	49人	51人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,605	事業費	4,389	事業費	
財源内訳 国庫支出金	1,331	財源内訳 国庫支出金	1,187	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	644	県支出金	569	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,630	一般財源	2,633	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

聴覚障がい者等の高齢化により、病院受診回数が増えニーズが高まっている。必要時に必要な派遣が行えるよう適正化に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
必要時に必要な派遣が行えるよう適正化に努める。	必要時に必要な派遣が行えるよう適正化に努める。	必要時に必要な派遣が行えるよう適正化に努める。	必要時に必要な派遣が行えるよう適正化に努める。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	4,820	事業費	4,820	事業費	4,820	事業費	4,820
財源内訳 国庫支出金	1,471	財源内訳 国庫支出金	1,471	財源内訳 国庫支出金	1,471	財源内訳 国庫支出金	1,471
県支出金	722	県支出金	722	県支出金	722	県支出金	722
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,627	一般財源	2,627	一般財源	2,627	一般財源	2,627

1. 事業名等

事業コード：249

事業名	点字広報・声の広報発行事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	視覚・聴覚障がい者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がいをもっている方に対しても、障がいのない方と同様の情報保障を行う。		
事業の内容	視覚・聴覚障がい者に対し、町の広報誌や社協の広報誌等を点字版又はカセットテープに録音して配布し、情報提供を行う。点字広報については、沖縄県視覚障害者福祉協会、声の広報については西原町社協に委託して実施している。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町点字・声の広報等発行事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な事業内容】
（委託先　点字広報：沖縄県視覚障害者福祉協会、声の広報：西原町社会福祉協議会）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
点字広報発行部数	60部	60部	60部
声の広報発行部数	96部	96部	93部

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	469	事業費	471	事業費	
財源内訳 国庫支出金	173	財源内訳 国庫支出金	127	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	84	県支出金	61	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	212	一般財源	283	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

障害者自立支援法により、障がい者の社会参加を推進していく上で、町の情報等を提供するのに有効な手段であり、今後も継続していく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
継続して実施。 ・点字広報の発行 ・広報にしはらの朗読CDの作成及び配布	継続して実施。 ・点字広報の発行 ・広報にしはらの朗読CDの作成及び配布	継続して実施。 ・点字広報の発行 ・広報にしはらの朗読CDの作成及び配布	継続して実施。 ・点字広報の発行 ・広報にしはらの朗読CDの作成及び配布

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	471	事業費	471	事業費	471	事業費	471
財源内訳 国庫支出金	114	財源内訳 国庫支出金	114	財源内訳 国庫支出金	114	財源内訳 国庫支出金	114
県支出金	65	県支出金	65	県支出金	65	県支出金	65
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	292	一般財源	292	一般財源	292	一般財源	292

1. 事業名等

事業コード：250

事業名	重度身体障害者移動支援事業			事業種別		□1.新規 ☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	車椅子を常用している障がい者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	車椅子ごと乗れるリフトバスを運行することにより、屋外での移動を支援する。		
事業の内容	事業の運営を沖縄県福祉介護タクシー協会に委託し、リフト付きワゴン車を運行することにより、身体障がい者等の生活圏を拡大し、もって社会福祉の増進を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町重度身体障がい者等移動支援事業実...	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
利用件数	359件	309件	400件
台帳登録者数	41名	43名	44名

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	639	事業費	907	事業費	
財源内訳 国庫支出金	236	財源内訳 国庫支出金	245	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	114	県支出金	117	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	289	一般財源	545	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

障害者自立支援法に基づく必須事業であるため今後も継続の必要性はある。主な利用理由は定期健診となっており、車イス利用者の生活の足となっている。しかし、利用回数に個人差があり、利用の在り方の検討が必要である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
対象者への移動支援を実施し、屋外での活動支援を行う。令和7年1月の琉球大学病院の移転に伴い移動距離が増えるため、今後支出の増加が見込まれる。 また台帳登録をしている対象者に関しては長期間利用がない登録者もおり、台帳登録を削除するなどの意向確認のアンケートを依頼する等を検討していく。	対象者への移動支援を実施し、屋外での活動支援を行う。令和7年1月の琉球大学病院の移転に伴い移動距離が増えるため、今後支出の増加が見込まれる。	対象者への移動支援を実施し、屋外での活動支援を行う。令和7年1月の琉球大学病院の移転に伴い移動距離が増えるため、今後支出の増加が見込まれる。	対象者への移動支援を実施し、屋外での活動支援を行う。令和7年1月の琉球大学病院の移転に伴い移動距離が増えるため、今後支出の増加が見込まれる。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	936	事業費	936	事業費	936	事業費	936
財源内訳 国庫支出金	266	財源内訳 国庫支出金	266	財源内訳 国庫支出金	266	財源内訳 国庫支出金	266
県支出金	138	県支出金	138	県支出金	138	県支出金	138
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	532	一般財源	532	一般財源	532	一般財源	532

1. 事業名等

事業コード：252

事業名	市町村障害者生活支援事業			事業種別		□1.新規 ☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体及び知的障がい者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	各種相談事業を行い、対象者が安定した生活を営めるようする。		
事業の内容	身体及び知的障がい者の生活支援等のためのニーズに応じて、その各種相談に対応している。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町相談支援事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

相談支援事業委託先：合同会社QOLS　ライフサポート　ロウル（令和2年6月から）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数	716件	1,102件	1,487件

・令和5年度から相談員が増え、相談対応や関係機関との連携に丁寧な対応ができているため、件数が増加している。
・令和7年度から基幹相談支援センター強化事業を委託し、相談支援事業を強化する。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,693	事業費	4,693	事業費	
財源内訳 国庫支出金	1,733	財源内訳 国庫支出金	1,269	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	838	県支出金	609	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,122	一般財源	2,815	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・相談支援の実施。
・相談支援機能の強化を図る。また、自立支援協議会の各部会の運営を町と協働で行っていく。
・令和６年度から自立支援協議会に「こども部会」が新設され、運営等に携わっている。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・主に町で対応困難なケースに対応してもらっている。支援を必要とする方が十分な相談支援が受けられるよう整備していく。 ・自立支援協議会の各部会を運営し、町内の障害福祉サービス提供事業所のニーズの把握や支援員のスキルアップを町と一緒に行っていく。	・主に町で対応困難なケースに対応してもらっている。支援を必要とする方が十分な相談支援が受けられるよう整備していく。 ・自立支援協議会の各部会を運営し、町内の障害福祉サービス提供事業所のニーズの把握や支援員のスキルアップを町と一緒に行っていく。 （実施検討） ・医療的なケアが必要な児とその家族への相談支援等のため、医療的ケア児等コーディネーターの派遣を実施。	・主に町で対応困難なケースに対応してもらっている。支援を必要とする方が十分な相談支援が受けられるよう整備していく。 ・自立支援協議会の各部会を運営し、町内の障害福祉サービス提供事業所のニーズの把握や支援員のスキルアップを町と一緒に行っていく。 （実施検討） ・医療的なケアが必要な児とその家族への相談支援等のため、医療的ケア児等コーディネーターの派遣を実施。	・主に町で対応困難なケースに対応してもらっている。支援を必要とする方が十分な相談支援が受けられるよう整備していく。 ・自立支援協議会の各部会を運営し、町内の障害福祉サービス提供事業所のニーズの把握や支援員のスキルアップを町と一緒に行っていく。 （実施検討） ・医療的なケアが必要な児とその家族への相談支援等のため、医療的ケア児等コーディネーターの派遣を実施。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	11,502	事業費	11,534	事業費	11,534	事業費	11,534
財源内訳 国庫支出金	1,830	財源内訳 国庫支出金	1,846	財源内訳 国庫支出金	1,846	財源内訳 国庫支出金	1,846
県支出金	895	県支出金	895	県支出金	895	県支出金	895
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	8,777	一般財源	8,793	一般財源	8,793	一般財源	8,793

1. 事業名等

事業コード：259

事業名	身体障害者日常生活用具給付事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障がい者（主に身体障がい者）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	日常生活で必要な福祉用具を給付し、地域生活を円滑に行えるように支援する。		
事業の内容	在宅で生活している障がい者に対し、特殊ベッド等の日常生活用具を給付する事によって、日常生活の便宜を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町障がい者日常生活用具給付事業実施...	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和４年度	令和５年度	令和６年度
600件	604件	624件

内訳

介護・訓練支援用具（例：特殊寝台）
自立生活支援用具（例：入浴補助用具）
在宅療養等支援用具（例：電気式たん吸引器）
情報・意思疎通支援用具（例：視覚障害者用拡大読書器）
排泄管理支援用具（例：ストーマ装具）
居宅生活動作補助用具（例：住宅改修）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		6,266	事業費		7,765	事業費		
財源内訳	国庫支出金	2,314	財源内訳	国庫支出金	2,098	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1,119		県支出金	1,007		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	2,833		一般財源	4,660		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

物品の申請は年度によって変動があるが、排泄管理支援用具（ストーマや紙おむつ）は毎日使用する消耗品のため通年を通して申請がある。在宅で生活を続けていくうえで住民ニーズは高いため、継続して実施していく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
排泄管理支援用具以外は年度によって申請に変動がある。 令和6年度より排泄管理支援用具(ストーマ装具)の給付額が増額し、毎年新規申請者も数名いるため緩やかな増加傾向にあると思われる。	排泄管理支援用具以外は年度によって申請に変動がある。 通年を通して申請がある排泄管理支援用具(ストーマ装具等)は毎年新規申請者が数名いるため緩やかな増加傾向にあると思われる。	排泄管理支援用具以外は年度によって申請に変動がある。 通年を通して申請がある排泄管理支援用具(ストーマ装具等)は毎年新規申請者が数名いるため緩やかな増加傾向にあると思われる。	排泄管理支援用具以外は年度によって申請に変動がある。 通年を通して申請がある排泄管理支援用具(ストーマ装具等)は毎年新規申請者が数名いるため緩やかな増加傾向にあると思われる。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		7,500	事業費		8,000	事業費		8,000	事業費		8,000
財源内訳	国庫支出金	2,293	財源内訳	国庫支出金	2,077	財源内訳	国庫支出金	2,077	財源内訳	国庫支出金	2,077
	県支出金	1,119		県支出金	1,038		県支出金	1,038		県支出金	1,038
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	4,088		一般財源	4,885		一般財源	4,885		一般財源	4,885

1. 事業名等

事業コード：260

事業名	重度心身障害者医療費助成事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	重度（1,2級及びA1,A2）の障がい者（児）で町の受給資格認定を受けた者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	重度心身障がい者（児）に対する経済的支援		
事業の内容	重度（身体障害者手帳1,2級及び療育手帳A1,A2）の障がい者（児）で町の受給資格認定を受けたものに対して、高額療養費等の公的負担分及び制度上の自己負担分を除く医療費についての助成事業である。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町重度心身障害者医療費助成に関する…	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

医療費受給件数

令和4年度	令和5年度	令和6年度
4,868件	5,090件	5,182件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	57,599	事業費	60,722	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	28,544	県支出金	30,085	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	29,055	一般財源	30,637	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

毎年事業費が増加傾向にあるため、適切な審査、助成を行う。
令和元年8月1日より自動償還方式導入。制度について広報等で周知を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・2年に一度の受給資格者証更新年にあたるため、所得の確認等、適切な審査・決定を行う。 ・随時申請を受付し、適切な審査、助成を行う。 ・支出をしっかり管理し実績報告を行う。	・随時申請を受付し、適切な審査、助成を行う。 ・支出をしっかり管理し実績報告を行う。	・2年に一度の受給資格者証更新年にあたるため、所得の確認等、適切な審査・決定を行う。 ・随時申請を受付し、適切な審査、助成を行う。 ・支出をしっかり管理し実績報告を行う。	・随時申請を受付し、適切な審査、助成を行う。 ・支出をしっかり管理し実績報告を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	62,091	事業費	62,705	事業費	63,325	事業費	63,951
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	30,772	県支出金	31,079	県支出金	31,389	県支出金	31,702
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	31,319	一般財源	31,626	一般財源	31,936	一般財源	32,249

1. 事業名等　　事業コード：261

事業名	身体障害者更生医療給付事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体障害者手帳を所持する18歳以上		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	身体の障がい又や現存する疾患を除去・軽減することで、日常生活能力や職業能力を回復もしくは獲得（更生）させることを目的とする。		
事業の内容	身体障害者手帳所持者に対して、その障がい又や疾患をを除去・軽減する手術等の治療（対象となる医療あり。例えば、人工透析療法（継続的なもの）や心臓のペースメーカー手術等）により、確実に効果が期待できる者の医療費の自己負担を軽減する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【身体障害者更生医療給付件数】

令和４年度	令和５年度	令和６年度
121件	121件	131件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		53,857	事業費		53,196	事業費		
財源内訳	国庫支出金	26,895	財源内訳	国庫支出金	26,560	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	13,447		県支出金	13,280		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	13,515		一般財源	13,356		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

人工透析療法対象者が年々増加傾向にある。
今後も申請受付後、適切な給付を更生相談所を通して判断、支給決定を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）更生医療費および、手数料支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応	（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）更生医療費および、手数料支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応	（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）更生医療費および、手数料支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応	（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）更生医療費および、手数料支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		53,885	事業費		53,885	事業費		53,885	事業費		53,885
財源内訳	国庫支出金	26,900	財源内訳	国庫支出金	26,900	財源内訳	国庫支出金	26,900	財源内訳	国庫支出金	26,900
	県支出金	13,450		県支出金	13,450		県支出金	13,450		県支出金	13,450
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	13,535		一般財源	13,535		一般財源	13,535		一般財源	13,535

1. 事業名等　　事業コード：262

事業名	身体障害者補装具給付事業			**事業種別**		□**1.新規** ☑**2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体障害者手帳所持者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	身体障がい者（児）の日常生活や社会生活の向上を図る。		
事業の内容	身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図るために、その失われた身体機能や損傷のある身体性能を補うための用具の購入費用又は修理費用を支給する。（平成19年6月以降身体障害児より組替え）		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	障害者総合支援法	**関連計画等**	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【身体障がい者補装具給付件数】

令和４年度	令和５年度	令和６年度
74件	82件	78件

【軽度・中等度難聴児補聴器給付件数】

令和４年度	令和５年度	令和６年度
2件	0件	2件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		9,301	事業費		11,357	事業費		
財源内訳	国庫支出金	3,619	財源内訳	国庫支出金	4,216	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1,810		県支出金	2,158		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	3,872		一般財源	4,983		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

補装具の機能強化により年々事業費が増加傾向にある。
今後も申請者に対する必要性を十分に審査し、更生相談所や装具業者に相談するなどし、適切な決定、給付を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）補装具費支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応	（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）補装具費支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応	（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）補装具費支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応	（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）補装具費支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		10,000	事業費		10,000	事業費		10,000	事業費		10,000
財源内訳	国庫支出金	4,947	財源内訳	国庫支出金	5,000	財源内訳	国庫支出金	5,000	財源内訳	国庫支出金	5,000
	県支出金	2,526		県支出金	2,500		県支出金	2,500		県支出金	2,500
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	2,527		一般財源	2,500		一般財源	2,500		一般財源	2,500

1. 事業名等

事業コード：266

事業名	成年後見制度利用者支援事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	意思能力に支障のある知的障がい者又は精神障がい者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	対象者の財産等の権利を保護する。		
事業の内容	意思能力に何らかの支障がある知的・精神障がい者で、2親等以内の親成等がいない者又は十分な保護を受けることができないと思われる者について、本人等に代わり成年後見制度利用の申し立てを行う事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町成年後見制度利用支援実施要綱など	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【成年後見人等の報酬助成件数】

令和４年度	１件
令和５年度	１件
令和６年度	１件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	183	事業費	107	事業費	
財源内訳 国庫支出金	67	財源内訳 国庫支出金	29	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	33	県支出金	14	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	83	一般財源	64	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

相談等があった場合に、事実確認等を迅速に対応できる体制を整備することが必要である。対象者の財産等の権利を保護する為に、申請がある場合スムーズな対応に努める。
今後の方向性として、成年後見制度利用促進事業の推進における、「成年後見制度の利用に要する費用に対する助成」の対象者拡大について検討を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
速やかに支援を実施する。 成年後見制度利用支援事業の拡充について検討する。	速やかに支援を実施する。	速やかに支援を実施する。	速やかに支援を実施する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	400	事業費	682	事業費	682	事業費	682
財源内訳 国庫支出金	238	財源内訳 国庫支出金	238	財源内訳 国庫支出金	238	財源内訳 国庫支出金	238
県支出金	55	県支出金	55	県支出金	55	県支出金	55
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	107	一般財源	389	一般財源	389	一般財源	389

1. 事業名等

事業コード：269

事業名	障害者自立支援給付費等給付事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	在宅及び施設で生活する障がい者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営めるようにする。		
事業の内容	ヘルパー利用、生活介護、就労支援等の障がい福祉サービスを利用する経費の一部を助成する。 在宅及び施設で生活する障がい者の日常生活及び社会参加を支援する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な給付内容】単位：件

サービス	令和4年度	令和5年度	令和6年度
居宅介護	844	951	1,033
重度訪問介護	232	185	231
行動援護	45	51	34
同行援護	103	108	132
療養介護	215	200	215
生活介護	1,364	1,397	1,380
短期入所	290	380	361
施設入所支援	681	658	654

サービス	令和4年度	令和5年度	令和6年度
共同生活援助	722	753	814
自立訓練（生活訓練）	100	109	75
就労移行支援	118	146	106
就労継続支援（A型）	690	780	682
就労継続支援（B型）	1,986	2,166	2,407
就労定着支援	39	24	51
計画相談支援	1,264	1,354	1,317
地域移行支援	3	9	0
合計	8,696	9,271	10,983

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,112,448	事業費	1,203,220	事業費	
財源内訳 国庫支出金	553,100	財源内訳 国庫支出金	593,000	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	276,550	県支出金	296,500	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	282,798	一般財源	313,720	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

利用者が年々増加していることに伴い、サービス提供事業所の質の向上が課題となっている。
過不足のない給付になるよう適切な決定を行う。
共同処理により中部広域市町村圏事務組合が事業所の実地検査を行い、サービスの質の向上、適切な請求に繋がるよう取り組んでいる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
障がい福祉サービス費の給付を行う。	障がい福祉サービス費の給付を行う。	障がい福祉サービス費の給付を行う。	障がい福祉サービス費の給付を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,192,616	事業費	1,301,403	事業費	1,407,598	事業費	1,522,458
財源内訳 国庫支出金	595,448	財源内訳 国庫支出金	649,763	財源内訳 国庫支出金	702,784	財源内訳 国庫支出金	760,131
県支出金	297,724	県支出金	324,882	県支出金	351,392	県支出金	380,066
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	299,444	一般財源	326,758	一般財源	353,422	一般財源	382,261

1. 事業名等

事業コード：446

事業名	緊急通報システム事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	独居の障がい者又は障がい者のみの世帯		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	独居等による緊急時の対応の遅れを補うことにより、日常生活上の安全の確保と不安を解消する。		
事業の内容	独居障がい者又は障がい者のみの世帯等における急病や事故等の緊急時に、迅速な救助等ができる緊急通報システムを設置する委託料。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町在宅高齢者等緊急通報システム事業...	関連計画等	西原町障害福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

通報件数

令和4年度	令和5年度	令和６年度
56件	49件	134件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	33	事業費	67	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	33	一般財源	67	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☑ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	今後も普及・啓発に力を入れていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
随時申請を受付し、審査・決定を行う。 予算は3名で計上 （1人当たり費用） 初期設定費用：3,300円 利用料：2,750円×12月 3名分：108,900円 新規の相談もあるため利用者が増える見込みである。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。 予算は3名で計上 （1人当たり費用） 初期設定費用：3,300円 利用料：2,750円×12月 3名分：108,900円 新規の相談もあるため利用者が増える見込みである。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。 予算は3名で計上 （1人当たり費用） 初期設定費用：3,300円 利用料：2,750円×12月 3名分：108,900円 新規の相談もあるため利用者が増える見込みである。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。 予算は3名で計上 （1人当たり費用） 初期設定費用：3,300円 利用料：2,750円×12月 3名分：108,900円 新規の相談もあるため利用者が増える見込みである。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	109	事業費	109	事業費	109	事業費	109
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	109	一般財源	109	一般財源	109	一般財源	109

1. 事業名等

事業コード：447

事業名	配食サービス事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	栄養改善と安否確認の必要な障害者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者の食生活の改善を図るとともに、安否の確認等を行う。		
事業の内容	低栄養状態の恐れのある障がい者の食生活の改善及び健康増進を図り、併せて安否の確認等を行い、もって在宅福祉の増進を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町配食サービス事業実施要綱	関連計画等	西原町障障害福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

委託先：(有)パーソナルフードサービス、ふれ愛、グリーンハウス西原、生活協同組合・沖縄県高齢者協同組合

【延べ食数】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
663食	675食	836食

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	191	事業費	284	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	191	一般財源	284	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	制度について広く周知していく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
随時申請を受付し、審査・決定を行う。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	400	事業費	400	事業費	400	事業費	400
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	400	一般財源	400	一般財源	400	一般財源	400

1. 事業名等

事業コード：452

事業名	障害者給付認定審査会運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障害支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用する障害者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者の状態に応じた支援を提供する。		
事業の内容	障害者総合支援法に基づく介護給付を受給する際に必要な認定調査及び沖縄県介護保険広域連合へ依頼している障害支援区分認定審査会の負担金		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和4年度	令和５年度	令和６年度
審査会依頼対象者	138名	130名	113名

審査会対象者は更新と新規があり、更新の方はおおよそ１年半～３年ごとの更新となっている。
したがって、年度によって対象者数に変動がある。加えて、新規については、増加傾向にあり、
それに伴い、調査件数が増え、審査に係る費用は増加すると予想される。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	7,384	事業費	9,069	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	7,384	一般財源	9,069	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに関する認定を行うための、必要不可欠な事業である。平成29年度より介護保険広域連合加入に伴い、調査等は西原町で行うが、審査会は月1～2回、広域で行っており、今後も継続する。
・査会対象者は更新と新規があり、更新の方はおおよそ１年半～３年ごとの更新となっている。
したがって、年度によって対象者数に変動がある。加えて、新規については、増加傾向にあり、それに伴い、調査件数が増え、審査に係る費用は増加すると予想される。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
今後も調査を西原町が行い、審査を広域へ委託する。	今後も調査を西原町が行い、審査を広域へ委託する。	今後も調査を西原町が行い、審査を広域へ委託する。	今後も調査を西原町が行い、審査を広域へ委託する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	9,000	事業費	9,000	事業費	9,000	事業費	9,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	9,000	一般財源	9,000	一般財源	9,000	一般財源	9,000

1. 事業名等

事業コード：461

事業名	障害者移動支援事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	視覚障がい者等の屋外での移動が困難な障がい者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	外出の手段を確保し、障がい者の社会参加を促進する。		
事業の内容	屋外での移動が困難な障がい者に対し、ガイドヘルパーを派遣するなどにより、屋外での移動を支援し、外出の手段を確保する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町障害者移動支援事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

利用実績（時間）

令和４年度	令和5年度	令和6年度
1,605時間	1,718時間	1,809時間

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,083	事業費	3,182	事業費	
財源内訳 国庫支出金	1,138	財源内訳 国庫支出金	860	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	550	県支出金	413	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,395	一般財源	1,909	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後もニーズの増加を見込まれる事業であるため、障害の状態やニーズ、家族状況に応じた適正な支給に努める。
利用希望者は増加しているが、単価設定が他市町村（中部地区）より低く、事業所の人員不足により、決定しても事業所に断られるケースが多い。障がい者が地域で自分らしく過ごすことができるためにも単価設定の見直しの検討が必要である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
随時申請を受付し、審査・決定を行う。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,148	事業費	4,138	事業費	4,138	事業費	4,138
財源内訳 国庫支出金	879	財源内訳 国庫支出金	1,266	財源内訳 国庫支出金	1,266	財源内訳 国庫支出金	1,266
県支出金	435	県支出金	633	県支出金	633	県支出金	633
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,834	一般財源	2,239	一般財源	2,239	一般財源	2,239

1. 事業名等

事業コード：462

事業名	日中一時支援事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	在宅で生活する障がい者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者の他者との交流を促進し、また介護者の休養の時間を確保する。		
事業の内容	介護者の仕事や休養のための介護支援及び障がい者の日中活動の場を提供する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町障害者日中一時支援事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

日中一時支援事業利用回数

令和４年度	令和5年度	令和6年度
484回	291回	174回

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	773	事業費	605	事業費	
財源内訳 国庫支出金	285	財源内訳 国庫支出金	164	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	137	県支出金	79	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	351	一般財源	362	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

家族形態や養育環境の変化により、介護者の休息や急用時の預け先を理由を目的とする利用者が増加。介護の状態化は介護者への大きな負担になっていることが予想される。
そのため、本事業の継続実施が障碍者虐待予防等にも大きく寄与していると考えられる。利用者のニーズは上記現状もあり高いが、新規の受け入れ可能事業者数が増えないことが課題である。
それに伴い、一つの事業所が受け入れ可能な人数も満たしており、支給決定を行うが、利用できない利用者が増加している。（支給決定34名、利用者数18名）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
随時申請を受付し、審査・決定を行う。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	931	事業費	931	事業費	931	事業費	931
財源内訳 国庫支出金	266	財源内訳 国庫支出金	266	財源内訳 国庫支出金	266	財源内訳 国庫支出金	266
県支出金	129	県支出金	129	県支出金	129	県支出金	129
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	536	一般財源	536	一般財源	536	一般財源	536

1. 事業名等

事業コード：464

事業名	地域活動支援センター事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	在宅で生活する障がい者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	就労に向けた訓練や社会交流活動を通して、社会生活への移行を促進する。		
事業の内容	障がい者等に創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を図ることを目的とする事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町障がい者地域活動支援センター事業...	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【地域活動支援センター運営事業】
（委託先：H30年6月～　スマイリーはうす）
・概要：障がいを持っている方が創造的活動・地域活動・生産的活動を通して地域社会と交流を持つ場

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用実人数	20人	19人	17人
支援件数	1,910件	1,582件	1,352件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	6,750	事業費	6,750	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	6,750	一般財源	6,750	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

利用者が安定して、円滑にサービスを受けられるように努める。今後の方向性として、「地域活動支援センター機能強化事業」（地域生活支援事業費等補助金）として事業運営を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・事業の周知を行う。 ・事業の対象となる方が円滑にサービスを受けられるよう支援する。 ・「地域活動支援センター機能強化事業」（地域生活支援事業費等補助金）の検討	「地域活動支援センター機能強化事業」（地域生活支援事業費等補助金）対象事業予定 ・事業の周知を行う。 ・事業の対象となる方が円滑にサービスを受けられるよう支援する。	・事業の周知を行う。 ・事業の対象となる方が円滑にサービスを受けられるよう支援する。	・事業の周知を行う。 ・事業の対象となる方が円滑にサービスを受けられるよう支援する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	6,750	事業費	6,750	事業費	6,750	事業費	6,750
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	6,750	一般財源	6,750	一般財源	6,750	一般財源	6,750

1. 事業名等

事業コード：476

事業名	療養介護事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療と常時介護を必要とする障がい者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営む。		
事業の内容	病院での医学的管理の下、日常的な介護を必要とする障がい者を支援する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な支出内容】単位：件

サービス	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国保　医科　入院	162	159	179
社保　医科　入院	59	42	45
合計	221	201	256

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	14,761	事業費	23,493	事業費	
財源内訳 国庫支出金	7,380	財源内訳 国庫支出金	7,642	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	3,690	県支出金	3,821	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	3,691	一般財源	12,030	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	給付費の適正化を図りつつ、必要とされる療養介護費の給付を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
療養介護費の給付を行う。	療養介護費の給付を行う。	療養介護費の給付を行う。	療養介護費の給付を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	22,862	事業費	22,862	事業費	22,862	事業費	22,862
財源内訳 国庫支出金	11,424	財源内訳 国庫支出金	11,424	財源内訳 国庫支出金	11,424	財源内訳 国庫支出金	11,424
県支出金	5,712	県支出金	5,712	県支出金	5,712	県支出金	5,712
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	5,726	一般財源	5,726	一般財源	5,726	一般財源	5,726

1. 事業名等

事業コード：629

事業名	障害者虐待防止対策事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障がい者及びその養護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者に対する虐待の防止及び虐待への早期対応を図り、障がい者及びその家族が安心して生活できるよう支援する		
事業の内容	(1)　障害者総合支援法に基づく福祉サービスの利用 (2)　病院への入院又は障害福祉施設への入所 (3)　家族に対する支援及び家族間の調整 (4)権利擁護事業及び成年後見制度の活用 (5)　関係機関、民間団体との連携		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等...	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

年度	虐待の相談件数	虐待の保護件数
令和４年度	４件	１件
令和５年度	６件	０件
令和６年度	３件	０件

【普及啓発、協議会】
・障がい者虐待における普及啓発のために広報掲載、および関係団体への啓蒙、障害者虐待啓発封筒の作成
・西原町高齢者・障がい者虐待防止対策協議会の実施

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	95	事業費	375	事業費	
財源内訳 国庫支出金	35	財源内訳 国庫支出金	101	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	17	県支出金	49	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	43	一般財源	225	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

障害者虐待予防に向けた関係機関のネットワーク構築。障害者虐待の理解、普及啓発、関係機関のネットワーク構築をすすめる。
必要時に緊急一時保護ができるよう、居室の確保に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
対象者が出た場合、速やかに相談事実確認、虐待防止に向けた対応を行う。 関係機関のネットワーク構築をすすめる。	対象者が出た場合、速やかに相談事実確認、虐待防止に向けた対応を行う。 関係機関のネットワーク構築をすすめる。	対象者が出た場合、速やかに相談事実確認、虐待防止に向けた対応を行う。 関係機関のネットワーク構築をすすめる。	対象者が出た場合、速やかに相談事実確認、虐待防止に向けた対応を行う。 関係機関のネットワーク構築をすすめる。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	635	事業費	635	事業費	635	事業費	635
財源内訳 国庫支出金	197	財源内訳 国庫支出金	197	財源内訳 国庫支出金	197	財源内訳 国庫支出金	197
県支出金	88	県支出金	88	県支出金	88	県支出金	88
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	350	一般財源	350	一般財源	350	一般財源	350

1. 事業名等　　事業コード：634

事業名	育成医療給付事業			**事業種別**		□**1.新規** ☑**2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体に障がいのある18歳未満の児童		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	身体の障がい又は現存する疾病がこれを放置すると将来において障がいを残すと認められる場合において、手術等の治療を受けることにより確実に改善が見込まれること。		
事業の内容	児童福祉法第4条第2項に規定する障害児で、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療によって、確実に効果が期待できる児童の医療費の自己負担を軽減する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	児童福祉法	**関連計画等**	西原町障害福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【育成医療給付件数】

令和４年度	令和５年度	令和６年度
13件	7件	7件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

		令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		492	事業費	634	事業費		
財源内訳	国庫支出金	145	国庫支出金	287	国庫支出金		
	県支出金	73	県支出金	144	県支出金		
	地方債		地方債		地方債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	274	一般財源	203	一般財源		

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

申請受付後、適切な給付判断、支給決定を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）育成医療費および、手数料支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応	（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）育成医療費および、手数料支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応	（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）育成医療費および、手数料支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応	（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）育成医療費および、手数料支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応

(単位:千円)

		令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費		855	855	855	855
財源内訳	国庫支出金	400	400	400	400
	県支出金	200	200	200	200
	地方債				
	その他				
	一般財源	255	255	255	255

1. 事業名等

事業コード：660

事業名	手話奉仕員育成研修事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	聴覚障がい者等コミュニケーションに支援が必要な方へ		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	手話で日常会話を行うのに必要な語彙及び表現技術を習得したものを養成し、意思疎通を図ることに支障がある障がい者の自立した日常生活を補助することを目的とする。		
事業の内容	手話奉仕員養成講座を開催し、手話奉仕員を養成する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町手話奉仕員養成事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【手話奉仕員養成事業】
・概要、実績：聴覚障がい者にコミュニケーション支援を図り、聴覚障がい者について理解と認識を深めるために、日常生活に必要な手話表現技術を持つ手話奉仕員の養成を行っている。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
講座回数	30回	40回	40回
受講者数（延）	240名	200名	217名
受講実人数	10名	5名	6名
講座修了者	8名	5名	6名

※令和4年度は入門編（30回）、令和5年度は基礎編（40回）、令和6年度は入門編（40回）
※令和6年度から委託先の沖縄聴覚者協会の委託内容が変更。また、カリキュラムの変更により、講座回数も変更となった。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	456	事業費	406	事業費	
財源内訳 国庫支出金	168	財源内訳 国庫支出金	110	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	81	県支出金	53	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	207	一般財源	243	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

講座を修了した方が、西原町の奉仕員として登録をしてくれるような体制づくりが必要である。
今後の方向性として、近隣市町村と協力し合同事業を開催する等、予算縮減、質の向上に努め、継続した事業運営を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・近隣市町村と協力し、合同事業を開催する等予算削減や質の向上に努める。 ・委託内容、カリキュラム変更に伴う事業の評価及び業務の整理を行う。	・近隣市町村と協力し、合同事業を開催する等予算削減や質の向上に努める。 ・委託内容、カリキュラム変更に伴う事業の評価及び業務の整理を行う。	・近隣市町村と協力し、合同事業を開催する等予算削減や質の向上に努める。 ・委託内容、カリキュラム変更に伴う事業の評価及び業務の整理を行う。	・近隣市町村と協力し、合同事業を開催する等予算削減や質の向上に努める。 ・委託内容、カリキュラム変更に伴う事業の評価及び業務の整理を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	443	事業費	443	事業費	443	事業費	443
財源内訳 国庫支出金	107	財源内訳 国庫支出金	107	財源内訳 国庫支出金	107	財源内訳 国庫支出金	107
県支出金	61	県支出金	61	県支出金	61	県支出金	61
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	275	一般財源	275	一般財源	275	一般財源	275

1. 事業名等　　事業コード：742

事業名	障害児通所給付費等支援事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町に居住する障がい児		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい児が安定した生活を営めるようにする。		
事業の内容	放課後等デイサービス、児童発達支援などの障がい児通所給付費を給付する。 生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他必要な支援を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な支援件数】　単位：件

サービス	令和4年度	令和5年度	令和6年度
障がい児相談支援	643	700	746
児童発達支援	781	869	782
医療型児童発達支援	1	0	0
放課後等デイサービス	2,583	3,127	3,264
保育所等訪問支援	105	77	55
合計	4,113	4,773	4,847

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		419,326	事業費		464,190	事業費		
財源内訳	国庫支出金	209,663	財源内訳	国庫支出金	234,460	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	104,831		県支出金	117,230		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	104,832		一般財源	112,500		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

給付費の適正化を図りつつ、必要とされる障がい児支援費の給付を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
障がい児支援費の給付を行う。	障がい児支援費の給付を行う。	障がい児支援費の給付を行う。	障がい児支援費の給付を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		458,875	事業費		510,609	事業費		561,670	事業費		617,837
財源内訳	国庫支出金	228,946	財源内訳	国庫支出金	255,305	財源内訳	国庫支出金	280,835	財源内訳	国庫支出金	308,918
	県支出金	114,473		県支出金	127,652		県支出金	140,417		県支出金	154,459
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	115,456		一般財源	127,652		一般財源	140,418		一般財源	154,460

1. 事業名等

事業コード：81

事業名	畜産事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	（1）農林水産業の振興				目	4 畜産業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	主要家畜（牛・豚・鶏・山羊）の生産農家		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町の補助により畜産農家の経営支援を図る。		
事業の内容	①家畜の伝染病を予防するため、豚・牛・鶏等の伝染病予防注射手数料の補助 ②財政援助団体への補助金交付や中部地区人工授精センター等への負担金納付 ③優良母牛導入及び優良種付に補助金交付		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	①家畜伝染病予防法 ②西原町優良母牛導入事業補助...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【種畜購入補助事業】

令和４年度			令和５年度			令和６年度		
2 頭	455	千円	0 頭	0	千円	4 頭	1,820	千円

【生産奨励補助事業】

令和４年度			令和５年度			令和６年度		
157 頭	480	千円	0 頭	0	千円	105 頭	630	千円

※令和５年度は、地方創生臨時交付金を活用して優良種畜導入補助と生産奨励補助
※令和６年度より一括交付金を活用しての補助

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	546	事業費	3,504	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	2	県支出金	1,699	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	544	一般財源	1,805	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・感染症による畜産業への影響は甚大であり、予防は重要である。継続した家畜防疫に対する補助を行う。

・優良種畜の導入を促進するため一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う。

・畜産農家の意欲と生産性向上を図るため一括交付金を活用して町畜産共進会を開催する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）感染症による畜産業の衰退を防ぐ為、家畜予防接種を継続 （2）町内の畜産団体（財政援助団体）への補助金交付 （3）町外畜産関係団体への負担金納付 （4）一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う （5）一括交付金を活用して町畜産共進会の運営補助金を交付する	（1）感染症による畜産業の衰退を防ぐ為、家畜予防接種を継続 （2）町内の畜産団体（財政援助団体）への補助金交付 （3）町外畜産関係団体への負担金納付 （4）一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う （5）一括交付金を活用して町畜産共進会の運営補助金を交付する	（1）感染症による畜産業の衰退を防ぐ為、家畜予防接種を継続 （2）町内の畜産団体（財政援助団体）への補助金交付 （3）町外畜産関係団体への負担金納付 （4）一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う （5）一括交付金を活用して町畜産共進会の運営補助金を交付する 畜産組合が視察で第13回全国和牛能力共進会北海道大会2027への参加予定 ※５年に一度開催	（1）感染症による畜産業の衰退を防ぐ為、家畜予防接種を継続 （2）町内の畜産団体（財政援助団体）への補助金交付 （3）町外畜産関係団体への負担金納付 （4）一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う （5）一括交付金を活用して町畜産共進会の運営補助金を交付する

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	4,186	事業費	4,186	事業費	4,186	事業費	4,186
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	2,389	県支出金	2,389	県支出金	2,389	県支出金	2,389
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,797	一般財源	1,797	一般財源	1,797	一般財源	1,797

1. 事業名等

事業コード：82

事業名	林業事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	農林水産係				款 6	農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項 2	林業費
まちづくり指針	（1）農林水産業の振興				目 1	林業総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	・人工造林・保育（下刈、除伐、間伐、枝打ち）等　　個人 ・自治体等が管理する森林及び樹木等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・天然林や人工林を保全し、森林を計画的に増やしていく。 ・地域において重要なデイゴの保全を図るため。		
事業の内容	森林区域で、造林（新植）されたものを保育する。 森林区域内で開発行為等による伐採がある場合、届出をしてもらう。 デイゴヒメコバチからの被害を防除する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【伐採届】

令和４年度			令和５年度			令和６年度		
2件（2筆）	0.06	ｈａ	3件（4筆）	0.1083	ｈａ	1件（1筆）	0.15	ｈａ
事由：墓建設、造園			事由：墓建設、造林			事由：駐車場		

○デイゴヒメコバチ防除薬剤注入　小波津川沿いデイゴ27本

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	223	事業費	1,074	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	894	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	223	一般財源	180	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・林地台帳の整備に関して、県からの情報を基に対応を協議する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）森林区域の保全 （2）伐採届の窓口 （3）林地台帳の整備・作成 （4）森林経営管理制度の準備 （5）デイゴヒメコバチの防除業務（公共施設（学校関係））	（1）森林区域の保全 （2）伐採届の窓口 （3）林地台帳の整備・作成 （4）森林経営管理制度の準備 （5）デイゴヒメコバチの防除業務（小波津川沿い）	（1）森林区域の保全 （2）伐採届の窓口 （3）林地台帳の整備・作成 （4）森林経営管理制度の準備 （5）デイゴヒメコバチの防除業務（公共施設（学校関係））	（1）森林区域の保全 （2）伐採届の窓口 （3）林地台帳の整備・作成 （4）森林経営管理制度の準備 （5）デイゴヒメコバチの防除業務（小波津川沿い）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,215	事業費	1,215	事業費	1,215	事業費	1,215
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	1,020	県支出金	1,020	県支出金	1,020	県支出金	1,020
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	195	一般財源	195	一般財源	195	一般財源	195

1. 事業名等

事業コード：83

事業名	水産事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	農林水産係				款	6	農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	3	水産業費
まちづくり指針	（1）農林水産業の振興				目	1	水産総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	漁業従事者、港湾施設利用者（漁民及び一般）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①港湾施設（西原船だまり）を利用する人たちが安全に快適に利用できることを目的とする。 ②漁業従事者の漁業経営の近代化に寄与する。		
事業の内容	西原船だまり維持管理、団体への補助金・負担金、水産奨励補助（新規漁具購入に対し、30%以内50万円まで補助）、水産業強化支援事業補助の業務		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	沖縄県港湾管理条例	関連計画等	第２期　浜の活力再生プラン
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・西原船だまり内の草刈、清掃作業及び不法投棄された廃家電の処分。

【与那原・西原漁業協同組合】

		令和４年度	令和５年度	令和６年度
正会員数		36人（うち西原14人）	41人（うち西原13人）	43人（うち西原15人）
漁獲量	ソデイカ	539.9 t	670.4 t	536.9 t
	マグロ等	98.5 t	131.8 t	106.3 t
	その他	0.8 t	1.5 t	2 t
	合計	639.2 t	803.7 t	645.2 t

【備考】基準値は令和元年度～令和５年度までの漁獲量平均値

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	5,016	事業費	815	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	2,288	県支出金	485	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,728	一般財源	330	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・県からの委託金を活用して船だまり内のごみを大規模に処分したため、再び不法投棄等が起こらない環境づくりを行っていく。
・第２期浜の活力再生プランに基づき、与那原・西原漁業協同組合に対し、水産業強化支援事業による漁船漁具保全施設(漁具倉庫)整備の助成を行う。
※漁組への水産奨励補助金については、大型事業実施で大きく負担金を払った際は、休止していくことで確認する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（１）西原船だまりの管理 （２）与那原・西原漁業協同組合との連携 与那原・西原漁業協同組合に対し、水産業強化支援事業による漁船漁具保全施設(漁具倉庫)補助を行う。	（１）西原船だまりの管理 （２）与那原・西原漁業協同組合との連携	（１）西原船だまりの管理 （２）与那原・西原漁業協同組合との連携	（１）西原船だまりの管理 （２）与那原・西原漁業協同組合との連携

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	8,155	事業費	747	事業費	747	事業費	747
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	485	県支出金	485	県支出金	485	県支出金	485
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	7,670	一般財源	262	一般財源	262	一般財源	262

1. 事業名等

事業コード：392

事業名	さとうきび振興事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	農林水産係				款 6	農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項 1	農業費
まちづくり指針	（1）農林水産業の振興				目 3	農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	さとうきび生産農家		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	さとうきび農家の生産基盤の強化・安定を図る。		
事業の内容	・さとうきび病害虫（害獣）のガイダー、野鼠の一斉防除のため、さとうきび農家に農薬を無償配布する。 ・さとうきびの生産の安定と品質の向上及び、新品種の普及促進を図るため、原苗圃及び採苗圃を設置する。 ・株出さとうきびの更新を奨励し、単収の増大と品質の向上を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【ガイダー、ヤソ防除農薬代】

令和４年度			令和５年度			令和６年度		
2	回	287千円	2	回	250千円	2	回	245千円

【株出さとうきび更新実績】

令和４年度				令和５年度				令和６年度			
春　植		夏　植		春　植		夏　植		春　植		夏　植	
筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
24	5,176坪	2	350坪	20	5,841坪	5	2,390坪	25	7,963坪	1	550坪
合計		26	5,526坪	合計		25	8,231坪	合計		26	8,513坪

※令和５年度は、地方創生臨時交付金を活用して株出し更新補助を実施した。

【さとうきび原苗圃設置実績】

令和４年度				令和５年度				令和６年度			
春　植		夏　植		春　植		夏　植		春　植		夏　植	
10	a	5	a	10	a	5	a	10	a	5	a

	令和４/令和５年期	令和５/令和６年期	令和６/令和７年期
さとうきび生産量（ｔ）	1,400	890	1,045

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,090	事業費	1,480	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	293	県支出金	300	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	797	一般財源	1,180	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

農家の高齢化と担い手不足が深刻であるが、基幹作物であるサトウキビを守るため、現状の水準での補助が不可欠である。
①さとうきびは本町の重要な基幹作物であり、生産基盤の強化と生産の安定を図る。
②株出回数の増加や、旧品種の継続栽培に伴う減産、品質の低下を防ぐため、県の奨励品種を安定供給するための原苗圃・採苗圃の設置と、古株の更新を促進する株出しさとうきび更新の補助が必要である。
③病害虫の一斉防除農薬の無償配布については、さとうきび経営安定対策との関連で、さとうきび増産のため引き続き無償配布が必要である。
④ゆがふ製糖工場の老朽化に伴う建設負担金が発生する可能性あるため、県の説明会等状況を注視する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）さとうきび病害虫等被害を抑える為、一斉防除の継続 （2）沖縄県奨励品種の普及 （3）沖縄県奨励品種種苗配布計画の見直しの検討 （4）さとうきび新植更新補助金 （5）各種団体への補助金及び負担金の納付	（1）さとうきび病害虫等被害を抑える為、一斉防除の継続 （2）沖縄県奨励品種の普及 （3）沖縄県奨励品種種苗配布計画の見直しの検討 （4）さとうきび新植更新補助金 （5）各種団体への補助金及び負担金の納付	（1）さとうきび病害虫等被害を抑える為、一斉防除の継続 （2）沖縄県奨励品種の普及 （3）沖縄県奨励品種種苗配布計画の見直しの検討 （4）さとうきび新植更新補助金 （5）各種団体への補助金及び負担金の納付	（1）さとうきび病害虫等被害を抑える為、一斉防除の継続 （2）沖縄県奨励品種の普及 （3）沖縄県奨励品種種苗配布計画の見直しの検討 （4）さとうきび新植更新補助金 （5）各種団体への補助金及び負担金の納付

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,975	事業費	1,975	事業費	1,975	事業費	1,975
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	298	県支出金	298	県支出金	298	県支出金	298
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,677	一般財源	1,677	一般財源	1,677	一般財源	1,677

1. 事業名等　　事業コード：630

事業名	農業次世代人材投資事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	農林水産係				款	6	農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1	農業費
まちづくり指針	（1）農林水産業の振興				目	3	農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	「西原町 人と農地プラン」に位置づけされている認定新規就農者（就農時45歳未満）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	若い人の就農への意欲を高め、就農後も安心して農業を継続するため、経営が安定しない就農直後の所得が確保できるよう、１人あたり年間上限150万円（最長5年間）を給付して支援する。		
事業の内容	就農直後（5年以内）の青年新規就農者に対する給付金の給付を最長5年間、年間上限150万円を給付する。 ※制度改定により、4～5年目は年間上限120万円		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町農業次世代人材投資事業資金交付要綱	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

● 農業次世代人材投資事業（経営開始型）　対象：認定新規就農者
令和3年度までの認定者が対象　令和4年度からは新規就農育成総合対策事業へ移行

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
受給者	2	人	2	人	2	人
累計受給者	14	人	14	人	14	人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,000	事業費	2,700	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	3,000	県支出金	2,700	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和３年度までに事業採択した担い手育成について、令和８年度まで給付を行う。
・令和４年度以降採択者は、新規就農者育成総合対策事業にて執行していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）半年ごとの就農状況報告の提出依頼 （2）ほ場（畑）の確認及び面談 （3）資金の給付 （4）中間評価及び振り返り評価の実施 （5）新規就農者の相談 ※交付予定 (4年目からは年1,200千円) 継続　2名×1,200千円	（1）半年ごとの就農状況報告の提出依頼 （2）ほ場（畑）の確認及び面談 （3）資金の給付 （4）中間評価及び振り返り評価の実施 （5）新規就農者の相談 ※交付予定 (4年目からは年1,200千円) 継続　2名×600千円前期分	事業完了	

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,400	事業費	1,200	事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	2,400	県支出金	1,200	県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：80

事業名	農業振興事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目 会計		一般会計
担当係	農林水産係			予算科目 款	6	農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり			予算科目 項	1	農業費
まちづくり指針	（1）農林水産業の振興			予算科目 目	3	農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農産物生産者及び消費者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	農産物の生産拡大を図るために、生産者への支援を行い農業振興に努める。		
事業の内容	ミバエ防除委託業務、農業施設設置補助、農薬購入補助、各種団体への補助、農地中間管理事業業務、西原さわふじマルシェ運営委員会		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	西原農業振興地域整備計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【ミバエ地上防除委託事業】

令和４年度				令和５年度				令和６年度			
4	回	462	千円	4	回	547	千円	4	回	547	千円

【農薬購入補助事業】※令和5年10～2月分は地方創生臨時交付金を活用。

令和４年度				令和５年度				令和６年度			
441	件	477	千円	197	件	205	千円	266	件	348	千円

【荒廃農地利活用促進事業】

令和４年度				令和５年度				令和６年度			
1	件	342	千円	2	件	561	千円	1	件	577	千円

【農地中間管理機構を活用した実績】

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
農用地借受者数（人）	27	30	22
集積面積（ha）	3.7	3.6	3.1

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	10,409	事業費	7,161	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	1,019	財源内訳 県支出金	1,029	財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他	1,270	財源内訳 その他	2,000	財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	8,120	財源内訳 一般財源	4,132	財源内訳 一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・青年層の新規就農者がなかなかおらず、また、新規就農者自体も少ないことが課題となっている。
・令和2年12月に農水産物流通・加工・観光拠点施設（愛称：西原さわふじマルシェ）が開業されており、農業振興に今後も力を入れていく必要があるため農業用水の確保等、振興策について積極的に取り組む。
・耕作放棄地対策に関しては今後も継続して実施する必要がある。このため中間管理事業を活用し配置している農地調整員と連携を図り、耕作放棄地対策及び農地あっせんについても継続して取り組んでいく。また、集積面積：年3ha（ﾍｸﾀｰﾙ）を目標に取組む。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）農業振興推進協議会 （2）経営・生産対策推進会議 （人・農地プラン検討会） （3）ミバエ地上防除 （4）農業共済補助 （5）担い手総合支援事業 （6）農業生産振興補助金 （7）生活研究会補助 （8）ＪＡ部会補助 （9）農地中間管理事業 （10）農業用機械購入 ・公用車1台車検有	（1）農業振興推進協議会 （2）経営・生産対策推進会議 （人・農地プラン検討会） （3）ミバエ地上防除 （4）農業共済補助 （5）担い手総合支援事業 （6）農業生産振興補助金 （7）生活研究会補助 （8）ＪＡ部会補助 （9）農地中間管理事業 （10）農業用機械購入	（1）農業振興推進協議会 （2）経営・生産対策推進会議 （人・農地プラン検討会） （3）ミバエ地上防除 （4）農業共済補助 （5）担い手総合支援事業 （6）農業生産振興補助金 （7）生活研究会補助 （8）ＪＡ部会補助 （9）農地中間管理事業 （10）農業用機械購入 ・公用車1台車検有	（1）農業振興推進協議会 （2）経営・生産対策推進会議 （人・農地プラン検討会） （3）ミバエ地上防除 （4）農業共済補助 （5）担い手総合支援事業 （6）農業生産振興補助金 （7）生活研究会補助 （8）ＪＡ部会補助 （9）農地中間管理事業 （10）農業用機械購入

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,594	事業費	7,594	事業費	7,594	事業費	7,594
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	668	財源内訳 県支出金	668	財源内訳 県支出金	668	財源内訳 県支出金	668
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他	2,017	財源内訳 その他	2,017	財源内訳 その他	2,017	財源内訳 その他	2,017
財源内訳 一般財源	4,909	財源内訳 一般財源	4,909	財源内訳 一般財源	4,909	財源内訳 一般財源	4,909

1. 事業名等

事業コード：930

事業名	新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目 会計		一般会計
担当係	農林水産係			予算科目 款	6	農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり			予算科目 項	1	農業費
まちづくり指針	（1）農林水産業の振興			予算科目 目	3	農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	「西原町 人と農地プラン」に位置づけされている認定新規就農者（就農時45歳未満）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	若い人の就農への意欲を高め、就農後も安心して農業を継続するため、経営が安定しない就農直後の所得が確保できるよう、１人あたり年間上限150万円（最長3年間）を給付して支援する。		
事業の内容	就農直後（5年以内）の青年新規就農者に対する給付金の給付を最長3年間、年間上限150万円を給付する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町新規就農者経営開始資金交付要綱	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

● 新規畑人資金支援事業（経営開始型）対象：認定新規就農者
令和4年度からの認定者が対象。　令和3年度までは農業次世代人材投資事業

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
受給者	2	人	3	人	3	人
累計受給者	2	人	3	人	3	人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,750	事業費	3,750	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	3,750	財源内訳 県支出金	3,750	財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	0	財源内訳 一般財源	0	財源内訳 一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和４年度以降に事業採択した担い手育成について、引き続き（3年間）支援を行っていく。
・新規希望者については県予算枠を確認しながら補正で対応していく。※計画では毎年新規1名

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）半年ごとの就農状況報告の提出依頼 （2）ほ場（畑）の確認及び面談 （3）資金の給付 （4）中間評価及び振り返り評価の実施 （5）新規就農者の相談 ※交付予定 継続2名×750千円(R4採択) 継続1名×1500千円(R5採択) 新規1名×1500千円	（1）半年ごとの就農状況報告の提出依頼 （2）ほ場（畑）の確認及び面談 （3）資金の給付 （4）中間評価及び振り返り評価の実施 （5）新規就農者の相談 ※交付予定 継続1名×750千円(R5採択) 継続1名×1500千円(R7採択) 新規1名×1500千円	（1）半年ごとの就農状況報告の提出依頼 （2）ほ場（畑）の確認及び面談 （3）資金の給付 （4）中間評価及び振り返り評価の実施 （5）新規就農者の相談 ※交付予定 継続1名×1500千円(R7採択) 継続1名×1500千円(R8採択) 新規1名×1500千円	（1）半年ごとの就農状況報告の提出依頼 （2）ほ場（畑）の確認及び面談 （3）資金の給付 （4）中間評価及び振り返り評価の実施 （5）新規就農者の相談 ※交付予定 継続1名×1500千円(R8採択) 継続1名×1500千円(R9採択) 新規1名×1500千円

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	4,500	事業費	3,750	事業費	4,500	事業費	4,500
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	4,500	財源内訳 県支出金	3,750	財源内訳 県支出金	4,500	財源内訳 県支出金	4,500
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	0	財源内訳 一般財源	0	財源内訳 一般財源	0	財源内訳 一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：853

事業名	農水産物流通・加工・観光拠点施設管理事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	（1）農林水産業の振興				目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原さわふじマルシェ		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	西原さわふじマルシェの適正な施設運営及び管理のため		
事業の内容	①運営委員会委員報酬 ②施設維持管理のための修繕費		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・委員報酬　11,000円（運営委員会　令和6年6月26日1回開催）
・消耗品費　27,262円
・さわふじマルシェ施設修繕費　675,400円
・西原劇場内歴史紹介モニター取替え委託料　266,860円
・さわふじマルシェ施設改修工事費　937,970円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	247	事業費	1,941	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	247	一般財源	1,941	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

①運営委員会委員報酬
　委員任期が2年であり、委員見直し検討により報酬額に変更の可能性がある。
②施設隣接地道路等用地部の景観維持管理の為の消耗品費及び食糧費
　道路等用地部景観維持費については道路・河川工事の進捗により検討を要する。
③施設修繕費の増額及び緊急的修繕及び大規模修繕費の計上が必要。
　※80農業振興事務運営事業へ統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
※80農業振興事務運営事業へ統合			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等　　事業コード：175

事業名	農地事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	すぐやる係				款	6 農林水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	（1）農林水産業の振興				目	5 農地費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農業生産者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	農業生産基盤の充実を図る。		
事業の内容	①農道排水維持管理委託 ②農道補修工事 ③農道補修原材料費		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

津花波、安室地内沈砂池草刈り業務委託（沈砂池7箇所）

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	740	事業費	568	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	740	一般財源	568	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

赤土対策を目的とした農業施設の維持管理を行う。また、沈砂池へ流入するヒューム管が土砂により詰まり、それによって道路冠水し、周辺の住宅まで影響を及ぼしている状況があり、ヒューム管内の清掃業務委託が必要である。課題として、ヒューム管の詰まりの原因である側溝内に耕した畑の土を落とさないように関係課と連携し指導を徹底していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
津花波・安室地内沈砂池草刈り業務委託（沈砂池7か所）及びヒューム管内の清掃業務委託	津花波・安室地内沈砂池草刈り業務委託（沈砂池7か所）及びヒューム管内の清掃業務委託	津花波・安室地内沈砂池草刈り業務委託（沈砂池7か所）及びヒューム管内の清掃業務委託	津花波・安室地内沈砂池草刈り業務委託（沈砂池7か所）及びヒューム管内の清掃業務委託

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,268	事業費	1,268	事業費	1,268	事業費	1,268
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,268	一般財源	1,268	一般財源	1,268	一般財源	1,268

1. 事業名等

事業コード：78

事業名	農業委員会事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	農業委員会事務局	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	庶務係（農業委員会）				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	（1）農林水産業の振興				目	1 農業委員会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農地、農地所有者や農業従事者等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	効率的な農地利用を図るとともに、担い手への集積・集約化、遊休農地の対策、新規参入の促進により、「今、耕せる農地を、耕せるうちに、耕せる人へつなぐ」		
事業の内容	農地の売買や貸借の許可、農地転用の意見決定、担い手への農地集積や集約、遊休農地の対策、行政への意見提出、その他農地又は農政に関する事業。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	農地法、農業委員会等に関する法律	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理状況】

区分		令和４年度				令和５年度				令和６年度			
3条	許可申請	12	件	17,353	㎡	23	件	25,116	㎡	30	件	34,669	㎡
4条	転用届出	7	件	3,293	㎡	14	件	7,737	㎡	16	件	7,998	㎡
	転用許可申請	5	件	1,621	㎡	5	件	1,060	㎡	6	件	1,527	㎡
5条	転用届出	37	件	11,398	㎡	41	件	19,938	㎡	52	件	24,393	㎡
	転用許可申請	28	件	12,478	㎡	16	件	10,051	㎡	25	件	12,325	㎡
手続合計		89	件	46,143	㎡	99	件	63,902	㎡	129	件	80,912	㎡

【農地の最適化活動】

区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度
遊休農地の面積（㎡）	573,360	579,923	603,570

【農地パトロール及び利用状況調査等】
・町内全農地の利用状況調査（約4,500筆）
・遊休農地所有者への中間管理機構への貸付誘導　　等
【その他】
・非農地判断　⇒　　狭小農地について、農地台帳から除外。（59筆。約0.03ｈａ）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		18,991	事業費		17,201	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	7,659		県支出金	4,195		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	189		その他	140		その他	
	一般財源	11,143		一般財源	12,866		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

町内全農地の利用状況調査を行っているが、多くの違反転用や遊休農地が見受けられる。農地の適正な利用を促す必要がある。
農地法に基づく、農地の権利移動、利用状況を適切に把握し、委員としての役割を果たすことが重要。また、農地利用の見込みがない農地については多面的利用への促進及び非農地判断を行い、農地台帳の整理に取り組むとともに、次回の改選に向けて委員定数の見直しを検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理 ・農地利用状況調査 ・農地利用意向調査 ・農地パトロール	・農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理 ・農地利用状況調査 ・農地利用意向調査 ・農地パトロール 農業委員12名、推進委員5名 （任期：R8.10.1～R11.9.30、 委員改選） 帽子、作業着(上) 100千円	・農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理 ・農地利用状況調査 ・農地利用意向調査 ・農地パトロール タブレット購入 2,000千円 （地図システム更新等含む）	・農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理 ・農地利用状況調査 ・農地利用意向調査 ・農地パトロール

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		20,571	事業費		20,671	事業費		22,571	事業費		20,571
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	7,659		県支出金	7,659		県支出金	7,659		県支出金	7,659
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	140		その他	140		その他	140		その他	140
	一般財源	12,772		一般財源	12,872		一般財源	14,772		一般財源	12,772

1. 事業名等

事業コード：77

事業名	労働行政運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款 5	労働費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項 1	労働諸費
まちづくり指針	（2）商工業の振興				目 1	労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	労働者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	駐留軍関係の離職者に対する再就職支援やアスベスト健康相談等の実施により、労働者の支援や保護を図る。		
事業の内容	①沖縄駐留軍離職者対策センター補助金		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

※令和6年3月末現在　西原町の駐留軍等労働者数137名　（令和6年度事業計画書より）

沖縄駐留軍離職者対策センター	職業紹介関係	職業訓練関係	生活相談関係	アスベスト相談関係
離職者対策事業（令和6年度）	求職登録	個別相談	個別相談	
	602人	4人	60人	506人
	求人登録	相談会	相談会	アスベスト個別関係
	68人	36人	457人	38人

補助金交付先：一般財団法人　沖縄駐留軍離職者対策センター
目 的：駐留軍関係の離職者に対し再就職支援（無料職業紹介、職業訓練の実施、起業相談、生活相談）や復帰前の離職者に対するアスベスト健康相談等の実施。
※補助金額は中部市町村会にて決定する。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	166	事業費	166	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	166	一般財源	166	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・駐留軍関係離職者等臨時措置法の再延長に伴い、今後も補助を実施する。
・西原町の対象者がいることを、常に補助金申請の際に確認を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
沖縄駐留軍離職者対策センター補助金	沖縄駐留軍離職者対策センター補助金	沖縄駐留軍離職者対策センター補助金	沖縄駐留軍離職者対策センター補助金

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	166	事業費	166	事業費	166	事業費	166
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	166	一般財源	166	一般財源	166	一般財源	166

1. 事業名等

事業コード：84

事業名	商工事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款	7	商工費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1	商工費
まちづくり指針	（2）商工業の振興				目	1	商工総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	商業・観光・工業事業者、従事者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	商業・観光・工業従事者・団体・企業の経営を支援する。		
事業の内容	①町商工会補助金 ②セーフティーネット資金貸付をはじめとする県融資制度、公社等の制度融資の周知・認定等 ③新規創業者の創業支援、先端技術導入制度の認定、中小企業支援策の周知等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

西原町商工会　会員数

令和4年度	令和5年度	令和6年度
855	858	852

西原町商工会　令和6年度実績

経営指導員の指導	金融の斡旋	金融の貸付	講演会等の開催	
1,101件	件数　23件	件数　18件	集団指導	個別指導
	総額　245,630千円	総額　195,700千円	21回・298人	27回・56人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	8,561	事業費	9,951	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	8,561	一般財源	9,951	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和3年度から西原町共同福祉施設を行政財産から普通財産に変更し、商工会との指定管理契約を無償賃貸契約に改めた。（5年ごとに更新を行う）
・商工会に隣接する擁壁の改修に係る調査設計業務（土木課）に基づき、地権者である小橋川自治会と意見交換を行い施工方法の承諾を得ることができたが、工事費（諸経費含）も見積が約150,000千円となっているため、実施を見送っている状況。ただし、劣化が進んでいるため猶予はない。今後、補助金や起債メニューを含めた財源の見通し及び改修に向けた整備手法の検討を行う。（実施は土木課）
・R6年度より中小企業団体中央会へ負担金を納付する。（R7時点で西原町に8組合ある）
・包括連携協定に基づく協働でのまちづくりを推進。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
西原町商工会の運営補助・活動支援 中小企業団体中央会負担金 会計年度任用職員1名配置 共同福祉施設の擁壁改修に向けた検討	西原町商工会の運営補助・活動支援 中小企業団体中央会負担金 会計年度任用職員1名配置 共同福祉施設の擁壁改修に向けた検討 沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会への参加	西原町商工会の運営補助・活動支援 中小企業団体中央会負担金 会計年度任用職員1名配置 共同福祉施設の擁壁改修に向けた検討 沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会への参加	西原町商工会の運営補助・活動支援 中小企業団体中央会負担金 会計年度任用職員1名配置 共同福祉施設の擁壁改修に向けた検討 沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会への参加

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	9,486	事業費	9,486	事業費	9,486	事業費	9,486
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	9,486	一般財源	9,486	一般財源	9,486	一般財源	9,486

1. 事業名等

事業コード：86

事業名	工業立地促進事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款	7 商工費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 商工費
まちづくり指針	（2）商工業の振興				目	3 工業立地促進費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	産業用地を希望する企業等		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町内における企業の立地を促進する。		
事業の内容	沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会負担金		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

西原町内の事業者数（※ 令和3年度以降は、令和3年経済センサス活動調査の結果、令和2年は平成28年同調査の結果より。）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1,312	1,496	1,496	1,496	1,496

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	100	事業費	100	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	100	一般財源	100	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会に参加し、企業立地に関する情報を収集する。
・既存の小那覇・東崎両工業専用地域には企業誘致できる空きがない状況。企業立地を促進するには、新たな産業用地の確保に向けた手法及び土地利用の見直しなどが課題。
・国道329号バイパス延伸計画により、事業地の影響を受ける既存企業の移転先確保を図る必要がある。小那覇地内における産業用地開発について、必要に応じて横断的な組織体制で取り組む。
・崎原地区における工業地開発の整備手法に関して、引き続き都市整備課、農政係・農業委員会と連携を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会への参加 ※令和7年度より協議会の負担金徴収を止めたため、事業に予算が伴わない状況になることから「084商工事務運営事業」への統合			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	100	事業費	0	事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	100	一般財源	0	一般財源		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：331

事業名	シルバー人材センター事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款 5	労働費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項 1	労働諸費
まちづくり指針	（2）商工業の振興				目 1	労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	概ね60歳以上で就業並びに生きがいづくりに意欲がある者。		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	各種事業の更なる拡大を図り、就業及び生きがいづくりに意欲がある会員の拡大に努める必要がある。		
事業の内容	シルバー人材センターにおいて高齢者に対する就業機会の創出並びに生きがい対策事業として各種の事業が実施されている。　各種事業を実施するため、団体等の支援（補助）を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	高齢者の雇用の安定等に関する法律	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

西原町シルバー人材センター実績
※令和5年度からインボイス制度の実施に伴いごみ袋の売上計上方法の変更により受注契約額が増加。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受注件数	668件	610件	547件
(内訳　公共)	67件	66件	61件
(内訳　民間)	601件	544件	486件
受注契約額	133,826千円	172,975千円	220,103千円
(内訳　公共)	105,867千円	147,095千円	195,239千円
(内訳　民間)	27,959千円	25,880千円	24,864千円
就業延べ人員	19,248人	19,026人	18,528人
就業率	89.5%	93.5%	91.2%
会員数	228人	217人	216人
(内訳　男性)	192人	181人	185人
(内訳　女性)	36人	36人	31人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	12,490	事業費	15,181	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	12,490	一般財源	15,181	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・高齢化社会において、本事業における行政の対応は不可欠。社会的な状況を踏まえた継続的な支援が必要である。また、働く機会や会員活動を通して仲間づくりのできる機会となり、住民ニーズは高い。
・会員数に若干の減少が見られる。高齢で参加できなくなり、退会する会員が増加傾向にある。高齢化社会は進行の一途を辿る中、そのような方の就業機会・生きがいづくりのため、会員の増強は不可欠である。
・コロナ禍が落ち着き、契約額や就業率に伸びが見られる。引き続き、受注の獲得が求められる。
・リサイクルヤードの移転に伴い、緑のリサイクル事業を整理したことから代替となる収益化に向けた取り組みが必要。
・事務所の老朽化に伴い、新たな事務所移転について検討が必要。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 ・沖縄県シルバー人材センター連合賛助会費 ・西原町シルバー人材センター補助金	・全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 ・沖縄県シルバー人材センター連合賛助会費 ・西原町シルバー人材センター補助金	・全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 ・沖縄県シルバー人材センター連合賛助会費 ・西原町シルバー人材センター補助金 ・シルバー人材センター新事務所建設補助	・全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 ・沖縄県シルバー人材センター連合賛助会費 ・西原町シルバー人材センター補助金

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	12,490	事業費	12,490	事業費	12,490	事業費	12,490
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	12,490	一般財源	12,490	一般財源	12,490	一般財源	12,490

1. 事業名等

事業コード：676

事業名	西原町雇用サポートセンター活性化事業			事業種別		□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計		一般会計
担当係	商工観光係				款	5	労働費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1	労働諸費
まちづくり指針	（2）商工業の振興				目	1	労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内企業及び求職者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	地域の雇用施策の推進。町内在住の求職者と地元企業の間で雇用の創出を図る。		
事業の内容	町内在住の求職者がなるべく地域の企業に就業できるよう、マッチング支援を推進する。 求職者の就業に向けたスキルアップのためのセミナーや講座を実施する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

西原町雇用サポートセンター　運営実績

成果項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就職決定者数	55名	66名	60名
スキルアップ講座・セミナー受講者数	77名	84名	47名
求人情報の掘り起こし	34件	17件	10件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,108	事業費	3,108	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	2,486	財源内訳 県支出金	2,486	財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	622	財源内訳 一般財源	622	財源内訳 一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・中高年や障がい者は他より就職活動の期間が長引く傾向がある。センターで複数回対応することで、細かな状況把握・サポートが可能となり、働く意欲を失わずに意識を向上につながる。
・生活困窮者や障がい者の利用者は行政の担当者と連携してメンタルサポートも並行することでスムーズな支援が可能になった。今後は高齢者を含めて各種担当窓口と適切な連携を進めたい。
・町民及び町内事業者への認知度広報を図るため、引き続き周知啓発に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・相談日週3回で継続 ・スキルアップ講座・就職セミナーの開催 ・求人情報の掘り起こし ・雇用サポートセンターの周知啓発	・相談日週3回で継続 ・スキルアップ講座・就職セミナーの開催 ・求人情報の掘り起こし ・雇用サポートセンターの周知啓発	・相談日週3回で継続 ・スキルアップ講座・就職セミナーの開催 ・求人情報の掘り起こし ・雇用サポートセンターの周知啓発	・相談日週3回で継続 ・スキルアップ講座・就職セミナーの開催 ・求人情報の掘り起こし ・雇用サポートセンターの周知啓発

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,582	事業費	3,582	事業費	3,582	事業費	3,582
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	2,865	財源内訳 県支出金	2,865	財源内訳 県支出金	2,865	財源内訳 県支出金	2,865
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	717	財源内訳 一般財源	717	財源内訳 一般財源	717	財源内訳 一般財源	717

1. 事業名等

事業コード：787

事業名	がんばる地域応援事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款	7 労働費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 労働諸費
まちづくり指針	（2）商工業の振興				目	1 労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	県外の方		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	県外の大都市で開催される物産展や自治体PRイベントに参加し、西原町の知名度向上や地域産業の発展を目指すことで地域経済の好循環に向けたアプローチを図る。		
事業の内容	県外イベントにおいて、西原町のガイドブックやPR動画などのツールの活用、町産品の紹介・試食、西原町観光キャラクター「さわりん」の起用などの多様なアプローチで西原町の魅力を広く発信する。 地方創生に向けた西原町の知名度向上や地域産業の発展を図り、地域経済の好循環を促す。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

実績なし

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和7年度からの新規事業。地域活性化センターが実施している移住・定住・交流関連事業の「地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業」を活用する計画だったが、令和7年度申請は不採択となった。令和8年度に、同様の申請で再挑戦したい。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
以下のイベントに出展し、西原町のPRを実施。 ・「沖縄めんそーれフェスタ」（東京都豊島区開催） ・さとふる祭り（東京都開催）	以下のイベントに出展し、西原町のPRを実施。 ・「沖縄めんそーれフェスタ」（東京都豊島区開催） ・さとふる祭り（東京都開催）		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,500	事業費	1,500	事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	0	その他	1,500	その他		その他	
一般財源	1,500	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：新規事業

事業名	（仮）町内事業者販路拡大・地域特産品支援事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款	7 商工費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 商工費
まちづくり指針	（2）商工業の振興				目	1 商工総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町内の中小事業者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町内の中小事業者の振興を図る		
事業の内容	西原町内の中小事業者の振興を図るため、意欲のある事業者を対象に提供している商品や役務の品質向上、販路拡大を図るためセミナーや相談会を実施し、伴走型の支援を実施する。 また、県内外の商談会への参加を通して販路拡大を図り、産業振興につなげるとともに、県外へのプロモーション活動		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

実績無し

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
	セミナー・個別相談会の実施。 県内外の商談会への参加、県外へのプロモーション活動の展開。 商品開発・展開を目指した研修やセミナー等の実施。	セミナー・個別相談会の実施。 県内外の商談会への参加、県外へのプロモーション活動の展開。 商品開発・展開を目指した研修やセミナー等の実施。	セミナー・個別相談会の実施。 県内外の商談会への参加、県外へのプロモーション活動の展開。 商品開発・展開を目指した研修やセミナー等の実施。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費	12,000	事業費	12,000	事業費	12,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	9,600	県支出金	9,600	県支出金	9,600
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	2,400	一般財源	2,400	一般財源	2,400

1. 事業名等

事業コード：677

事業名	西原町観光振興事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款	7	商工費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1	商工費
まちづくり指針	（3）観光振興				目	2	観光振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	観光客・観光関係団体		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	観光関連イベントを実施し、西原町のPRを行う。		
事業の内容	観光関係団体や観光PRに必要な費用負担を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

西原町の観光振興に資する取り組みを推進した。
・沖縄県コンベンションビューロー負担金
・プロサッカーキャンプ受入
　令和7年1月17日～2月1日　ヴィッセル神戸が西原運動公園陸上競技場でトレーニングキャンプ実施：歓迎セレモニー等を行った。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	282	事業費	198	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	282	一般財源	198	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・プロサッカーキャンプの受け入れにあたり、チームと連携した波及効果のある取り組みの仕掛けが必要。
・プロサッカーキャンプに関連した事業の検討（歓迎セレモニー費用等）
・西原町観光まちづくり協会や観光関係団体との連携強化。
・令和9年度は西原町観光振興計画の改定業務が必要（6,600,000円）。
　（現計画は2018～2027年度の10年計画）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・沖縄県コンベンションビューロー負担金 ・プロサッカーキャンプ受入（歓迎セレモニー） ・観光協会等の団体と連携し観光振興を図る。 ・「さわりん」商標登録（商標文字・イメージ）	・沖縄県コンベンションビューロー負担金 ・プロサッカーキャンプ受入（歓迎セレモニー） ・観光協会等の団体と連携し観光振興を図る。	西原町観光振興計画の改定業務（6,600,000円）。（現計画は2018～2027年度の10年計画） ・沖縄県コンベンションビューロー負担金 ・プロサッカーキャンプ受入（歓迎セレモニー） ・観光協会等の団体と連携し観光振興を図る。	・沖縄県コンベンションビューロー負担金 ・プロサッカーキャンプ受入（歓迎セレモニー） ・観光協会等の団体と連携し観光振興を図る。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	353	事業費	243	事業費	6,843	事業費	243
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	353	一般財源	243	一般財源	6,843	一般財源	243

1. 事業名等

事業コード：906

事業名	観光PR振興事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款	7	商工費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1	商工費
まちづくり指針	（3）観光振興				目	2	観光振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町を訪れる観光客。観光及びまちづくりに関わる事業者・団体・町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・西原町観光まちづくり協会の運営補助を通して、観光誘客、観光振興の促進を図る。 ・西原町観光キャラクター「さわりん」の運用を推進し、町の魅力発信・観光振興と交流人口の拡大を図る。		
事業の内容	西原町観光まちづくり協会への補助金交付		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	西原町観光基本計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

西原町観光まちづくり協会実績
1　観光・歴史文化の発信事業（事業実施にあたり、西原劇場の人員配置3名）
2　誘客イベント実施事業（目標6回以上→6回実施）
3　観光キャラクター「さわりん」出動（目標：年100回以上→135回出動）
4　町産品PR業務（目標：年6回以上→8回実施）

西原劇場（さわふじマルシェ内）来場者実績

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
75,459人	112,388人	185,727人	183,167人

西原町観光PR動画　動画4パターン、ショート動画(縦)5パターン作成。西原町公式YouTubeで公開。
西原町観光ガイドブック　30,000部製作。県外アンテナショップや観光案内所等21か所、県内主要リゾートホテル36か所に配布。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	12,169	事業費	23,030	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	8,145	県支出金	16,606	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	4,024	一般財源	6,424	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・平成29年度に策定した西原町観光振興計画を踏まえ、交流人口の増加、歴史・文化の継承、地域ブランド力の強化を図るため、西原劇場の管理運営、誘客イベントの実施、観光PR事業、観光キャラクター業務運営、町産品PR事業を担う（一社）西原町観光まちづくり協会の活動を支援し、観光振興を促進する。
・観光キャラクター「さわりん」運用に使用するさわりん号（車両）の老朽化が顕著で、買い替えが必要である。
・西原町観光まちづくり協会の運営にあたり、イベント実施や事務運営に関する課題に対して情報共有と連携を密にし、改善・解決を図る必要がある。
・誘客イベント事業と町産品PR事業の実施回数や配置人員の検討が必要。
・令和6年度に作成した観光ガイドブックやPR動画の効果的な活用と、観光振興に向けた取り組みが必要。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・西原町観光まちづくり協会補助金	・西原町観光まちづくり協会補助金 （県産業まつり出展料含む）	・西原町観光まちづくり協会補助金	・西原町観光まちづくり協会補助金 （県産業まつり出展料含む）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	15,980	事業費	16,130	事業費	15,980	事業費	16,130
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	10,505	県支出金	10,625	県支出金	10,505	県支出金	10,625
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	5,475	一般財源	5,505	一般財源	5,475	一般財源	5,505

1. 事業名等

事業コード：393

事業名	土木管理事務運営事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	庶務係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1	土木管理費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	1	土木総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	土木課事務事業		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	事務事業を円滑に実施する		
事業の内容	・土木課事務事業の事務経費の支出 ・関係団体への負担金支出 ・その他、土木に関すること		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な事業内容】
1　複写機賃借料、パソコン賃借料（土木工事積算システム利用料・CADシステム保守運用・大判プリンタ賃借料・沖縄県版単価データファイル利用料・積算資料単価データベース利用料）、
　刊行物掲載価格利用許諾料（刊行物掲載価格情報利用料金・営繕工事積算標準単価表の参考配布に係わる利用料）
2　負担金
　・沖縄県道路利用者会議・沖縄公共工事契約業務連絡協議会・道路整備促進期成同盟会沖縄地方連絡協議会・日本道路協会・沖縄国道協会

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	6,462	事業費	8,519	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	6,462	一般財源	8,519	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

リース契約を統合するなど経費の節減に努める。
※複写機リースは令和７年８月末で終了、以降は総務課でリースしている複写機を使用

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
１．使用料及び賃借料 土木工事積算システム利用料・CADシステム保守運用・大判プリンタ賃借料・沖縄県版単価ﾃﾞｰﾀﾌｧｲﾙ利用料・積算資料単価ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ利用料・刊行物掲載価格情報利用料・営繕工事積算標準単価表の参考配布に係わる利用料 ２．負担金 沖縄県道路利用者会議・沖縄公共工事契約業務連絡協議会・道路整備促進期成同盟会沖縄地方連絡協議会・日本道路協会・沖縄国道協会	１．使用料及び賃借料 土木工事積算システム利用料・CADシステム保守運用・大判プリンタ賃借料・沖縄県版単価ﾃﾞｰﾀﾌｧｲﾙ利用料・積算資料単価ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ利用料・刊行物掲載価格情報利用料・営繕工事積算標準単価表の参考配布に係わる利用料 ２．負担金 沖縄県道路利用者会議・沖縄公共工事契約業務連絡協議会・道路整備促進期成同盟会沖縄地方連絡協議会・日本道路協会・沖縄国道協会	１．使用料及び賃借料 土木工事積算システム利用料・CADシステム保守運用・大判プリンタ賃借料・沖縄県版単価ﾃﾞｰﾀﾌｧｲﾙ利用料・積算資料単価ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ利用料・刊行物掲載価格情報利用料・営繕工事積算標準単価表の参考配布に係わる利用料 ２．負担金 沖縄県道路利用者会議・沖縄公共工事契約業務連絡協議会・道路整備促進期成同盟会沖縄地方連絡協議会・日本道路協会・沖縄国道協会	１．使用料及び賃借料 土木工事積算システム利用料・CADシステム保守運用・大判プリンタ賃借料・沖縄県版単価ﾃﾞｰﾀﾌｧｲﾙ利用料・積算資料単価ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ利用料・刊行物掲載価格情報利用料・営繕工事積算標準単価表の参考配布に係わる利用料 ２．負担金 沖縄県道路利用者会議・沖縄公共工事契約業務連絡協議会・道路整備促進期成同盟会沖縄地方連絡協議会・日本道路協会・沖縄国道協会

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	4,425	事業費	7,242	事業費	7,242	事業費	7,242
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	4,425	一般財源	7,242	一般財源	7,242	一般財源	7,242

1. 事業名等

事業コード：404

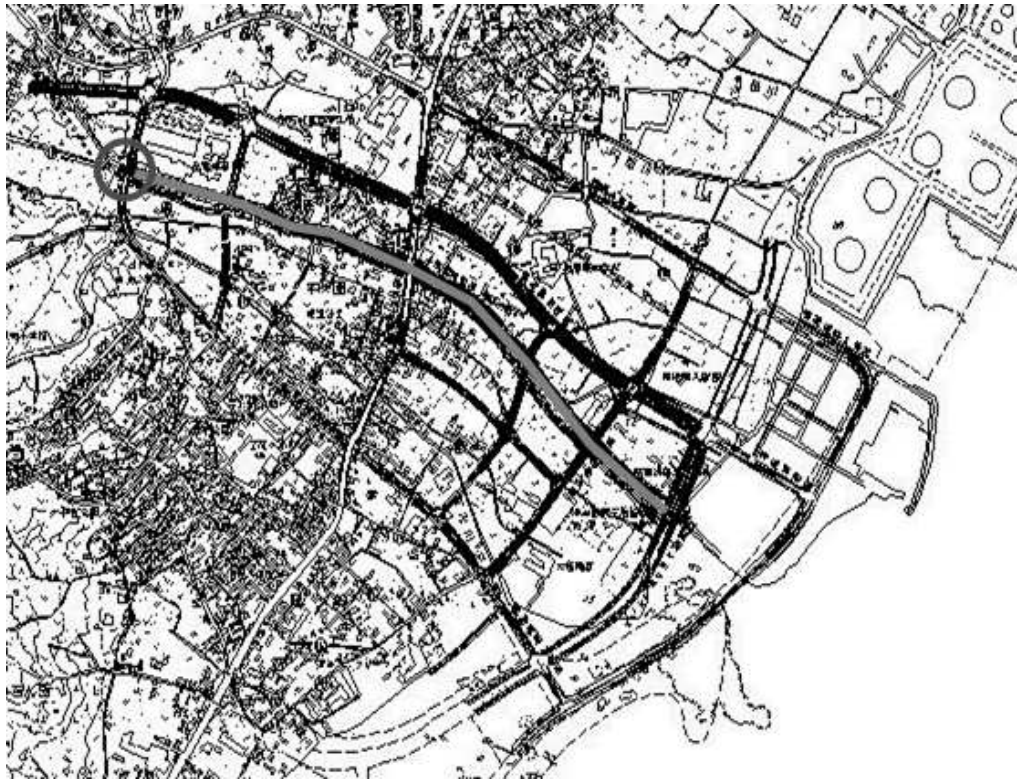
事業名	小波津川改修事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると伴に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。		
事業の内容	本事業は、小波津川（二級河川）の拡幅工事に伴う橋梁の架替えと国道３２９号を起点とし、町シンボルロードを終点とする河川沿いの道路整備を対象としている。河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。		
事業期間	平成15年度～令和10年度	総事業費	2,170,019千円
根拠法令等	河川法	関連計画等	小波津川沿川まちづくり計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	道路新設改良費県負担金

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度実績：６号車道橋下部工（A1）、磁気探査、現場技術、物件（工損）調査
令和６年度までの執行額：（1,505,875,000＋225,791,720）÷2,170,019,000＝全体事業費の79.8%



5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	河川事業（県）と密に調整しながら一体的な整備を図る。また、６号車道橋より上流側についても、河川事業により影響のある現道（町道小波津４号線及び小波津８号線）も一体的な整備を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
6号車道橋下部工（A2） 磁気探査業務 現場技術業務 進捗率　93.3%	6号車道橋上部工 現場技術業務 河川拡幅に伴う既存町道小波津8号線の改築 ・町負担分の用地補償費	河川拡幅に伴う既存町道小波津8号線の改築	河川拡幅に伴う既存町道小波津8号線の改築 ・工事の実施

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		292,683	事業費		149,169	事業費		3,540	事業費		70,400
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	292,683		県支出金	145,669		県支出金	0		県支出金	52,800
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	3,500		一般財源	3,540		一般財源	17,600

1. 事業名等　　事業コード：398

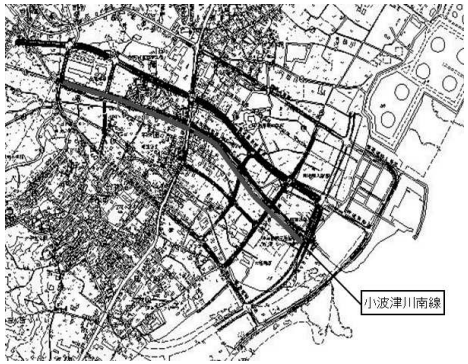
事業名	小波津川南線道路整備事業			**事業種別**	□**1.新規** ☑**2.継続**		
担当課	土木課	**課長名**	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると伴に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。		
事業の内容	本路線は、小波津川（二級河川）の河川沿い道路で国道３２９号西原バイパスを起点とし、町シンボルロードを終点とする道路である。本路線の周辺にはマリンパーク・東崎公園等の公共施設があり、河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。		
事業期間	平成25年度～令和10年度	**総事業費**	1,073,158千円
根拠法令等	道路法	**関連計画等**	小波津川河川改修計画、西原バイパス、浦添西原線
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度までの執行額：815,371千円（総事業費の76.0%）
令和６年度実績：特になし（交付金の配分額の減少に伴い、他の路線を優先整備したため）



4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		**令和6年度決算**		**次年度繰越**	
事業費	0	事業費	748	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	0	県支出金		県支出金	
地方債	0	地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	748	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価
- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

早期に工事を進捗させ、河川事業（県）と一体的な整備を図る必要がある。
事業期間の延長予定。（Ｒ８→Ｒ１０）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
工事の実施	工事の実施	工事の実施	工事の実施

(単位:千円)

令和7年度当初予算		**令和8年度計画**		**令和9年度計画**		**令和10年度計画**	
事業費	10,153	事業費	75,158	事業費	75,000	事業費	97,476
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	8,122	県支出金	60,126	県支出金	60,000	県支出金	77,980
地方債	1,800	地方債	13,500	地方債	13,500	地方債	17,500
その他		その他		その他		その他	
一般財源	231	一般財源	1,532	一般財源	1,500	一般財源	1,996

1. 事業名等

事業コード：713

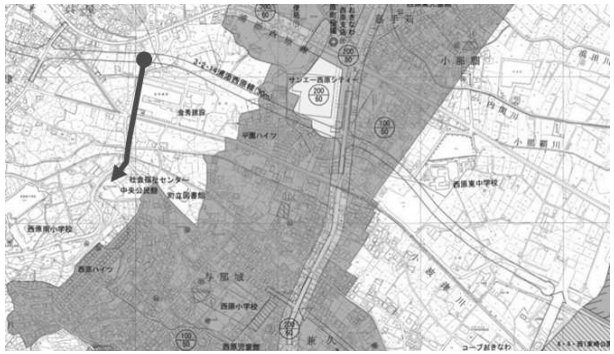
事業名	呉屋安室線道路整備事業（シンボルロード）			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び道路利用者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。		
事業の内容	本事業は、シンボルロード計画の中の県道浦添西原線を起点とし、安室交差点(仮称)付近を終点とする路線です。当該路線周辺は、図書館、中央公民館、西原町役場等の公共施設が立地し、通勤・通学等の車両が多く利用しています。現道の幅員は車道部分で約6mと狭い部分もある中、大型車両のすれ違い時は自転車は歩道に乗り上げて走行するなど危		
事業期間	平成28年度～令和11年度	総事業費	1,000,000千円
根拠法令等	道路法	関連計画等	浦添西原線、小葉津川河川改修計画、兼久安室線
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度の実績：特になし（大型物件補償の契約予定であるが単年度予算では難しく次年度予算と合併契約にて執行予定のため）
令和６年度までの執行額：136,976千円（総事業費の13.6%）



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,300	事業費	0	事業費	16,915
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	2,640	財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金	13,532
財源内訳 地方債	500	財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	3,000
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	160	財源内訳 一般財源	0	財源内訳 一般財源	383

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

西原町都市計画マスタープランでは「町の顔」となるシンボル的な地区幹線道路として位置づけている重要な道路であり、公共施設ゾーンと市街地を結ぶアクセス機能強化、また通行車両、歩行者に対しての安全の確保を図る必要がある。
ハード交付金の配分額によっては事業期間の延長予定。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
用地補償	用地補償及び工事	用地補償及び工事 事業執行率 (355,624,000+77,800,000)÷1,000,000,000＝43.3%	用地補償及び工事

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	105,248	事業費	113,400	事業費	77,800	事業費	40,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	83,201	財源内訳 県支出金	90,720	財源内訳 県支出金	62,240	財源内訳 県支出金	32,000
財源内訳 地方債	18,700	財源内訳 地方債	20,400	財源内訳 地方債	14,000	財源内訳 地方債	7,200
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	3,347	財源内訳 一般財源	2,280	財源内訳 一般財源	1,560	財源内訳 一般財源	800

1. 事業名等

事業コード：445

事業名	兼久・仲伊保線道路整備事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、車両の通行がスムーズになり、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図る。		
事業の内容	本路線は、臨港２号線から町道小那覇マリンタウン線に接道する道路である。本路線は通勤通学路及び事業所の流通として利用されておりますが、現況道路幅員が４ｍ程と狭く、歩行者の安全確保や車両等のすれ違いが困難な状況にある。また、大雨時の路面冠水や路面の不陸化も生じているため、本路線を整備する。		
事業期間	平成24年度～令和9年度	総事業費	1,559,999千円
根拠法令等	道路法	関連計画等	浦添西原線、東崎兼久線
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	35,657	事業費	95,289	事業費	2,163
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	27,544	県支出金	75,192	県支出金	1,730
地方債	6,200	地方債	16,300	地方債	300
その他		その他		その他	
一般財源	1,913	一般財源	3,797	一般財源	133

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	早期に用地買収及び物件補償を実施し、生活環境の改善を図る必要がある。 ハード交付金の配分額によっては事業期間の延長予定。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
委託及び工事	用地補償及び工事	工事の実施	

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	16,158	事業費	93,000	事業費	19,610	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	12,891	県支出金	74,400	県支出金	15,688	県支出金	
地方債	2,900	地方債	16,700	地方債	3,500	地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	367	一般財源	1,900	一般財源	422	一般財源	

1. 事業名等

事業コード：534

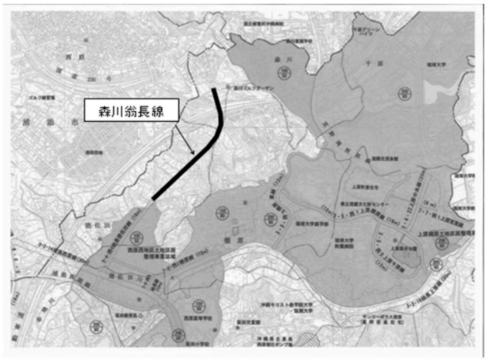
事業名	森川翁長線道路整備事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	森川、徳佐田、棚原地区		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西地区区画整理事業のまちづくりの推進及び西原インターへのアクセス向上を図る。		
事業の内容	本路線は、一般国道３３０号西原バイパスを起点とし、県道浦添西原線を終点とする道路である。本路線周辺には、国立療養所沖縄病院、国立大学法人琉球大学、同付属病院といった公共施設や沖縄自動車西原インター、西原西地区土地区画整理事業地区等がある。しかし、周辺道路の幅員が４m程度と狭く、歩行者の安全性確保や車両等のすれ違いが困		
事業期間	平成24年度～令和11年度	総事業費	847,000千円
根拠法令等	道路法	関連計画等	西原西地区区画整理事業
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度までの執行額：334,755千円（総事業費の39.5%）
令和６年度実績：特になし（交付金の配分額の減少に伴い、他の路線を優先整備したため）



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	42	事業費	43	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	0	県支出金		県支出金	
地方債	0	地方債		地方債	
その他	0	その他		その他	
一般財源	42	一般財源	43	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

本路線は、終点部で施行中の西原西地区区画整理事業地区内の都市計画道路の延伸である。区画整理事業と連携し本町の西の玄関口にふさわしいまちづくりの推進を図る必要がある。
西原西地区区画整理事業の進捗状況及びハード交付金の配分額によっては事業期間の延長予定。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
用地補償及び工事	用地補償及び工事	用地補償及び工事	用地補償及び工事

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	8,019	事業費	55,600	事業費	58,000	事業費	50,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	6,380	県支出金	44,480	県支出金	46,400	県支出金	40,000
地方債	1,400	地方債	10,000	地方債	10,400	地方債	9,000
その他		その他		その他		その他	
一般財源	239	一般財源	1,120	一般財源	1,200	一般財源	1,000

1. 事業名等　　事業コード：946

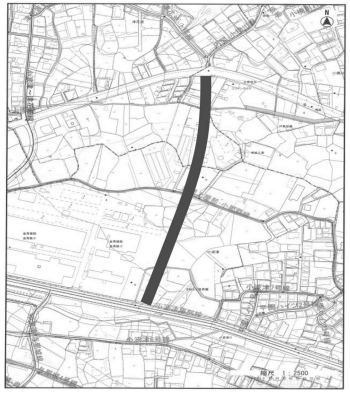
事業名	与那城小橋川線道路整備事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	計画係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保や行政地区へのアクセス道路として、利便性の向上、地域振興に寄与する。		
事業の内容	本路線は、県道浦添西原線バイパスと交差し県道38号線と町道小波津屋部線を結ぶ道路である。津花波地区及び小橋川地区から西原町役場や中央公民館等の公共施設やさわふじマルシェへのアクセス道路として計画している。		
事業期間	令和9年度～令和14年度	総事業費	920,000
根拠法令等	道路法	関連計画等	県道浦添西原線、小波津川河川改修事業
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和6年度　与那城小橋川線(仮称)予備調査設計業務委託(R6) 発注
令和7年度　上記繰越継続



4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	5,940
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	5,940

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	事業化に向け令和８年度から県と協議開始を予定。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
基本設計を行う（R6繰越予算）。	事業化に向けて県との協議を行う。	道路詳細設計を行う。	道路詳細設計を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費		事業費	20,000	事業費	180,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	16,000	県支出金	144,000
地方債		地方債		地方債	3,600	地方債	32,400
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	400	一般財源	3,600

1. 事業名等　　事業コード：410

事業名	準用河川改良事務運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	土木課	**課長名**	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	計画係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	3	河川費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	1	準用河川改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内準用河川		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	河川等雨水の排水システムの改善を図る		
事業の内容	準用河川の維持管理		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度 沖縄県治水協会会費

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		**令和6年度決算**		**次年度繰越**	
事業費	332	事業費	323	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	332	一般財源	323	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 ☑ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	※393土木管理事務運営事業に統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
沖縄県治水協会負担金の支出	※393土木管理事務運営事業に統合		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		**令和8年度計画**		**令和9年度計画**		**令和10年度計画**	
事業費	346	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	346	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：92

事業名	排水施設事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	庶務係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	5 排水施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内全域		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	計画的な排水路の整備を進め、生活環境の改善に努める		
事業の内容	・排水路の維持修繕 ・排水施設整備工事		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な事業内容】
1　修繕費
・池田地内排水路修繕

R4	R5	R6
0件	3件	1件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	6,454	事業費	605	事業費	712
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	6,454	一般財源	605	一般財源	712

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	今後も継続的に排水路の維持管理及び整備を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
維持管理及び計画的な修繕を行う。	維持管理及び計画的な修繕を行う。	維持管理及び計画的な修繕を行う。	維持管理及び計画的な修繕を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,932	事業費	1	事業費	1	事業費	1
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	7,932	一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1

1. 事業名等

事業コード：559

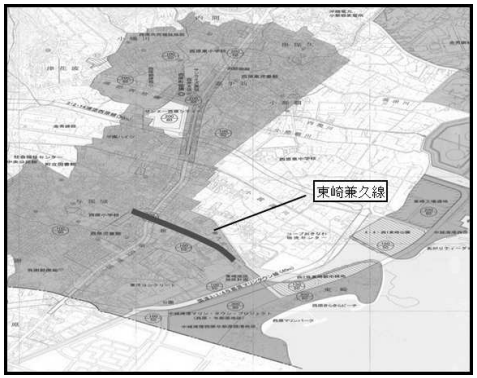
事業名	東崎兼久線街路整備事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	6	街路事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	兼久、東崎地域		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。		
事業の内容	本路線は、町道兼久仲伊保線から国道329号を交差し、町道与那城呉屋線までの、幅員20m、道路延長580mの街路整備事業である。		
事業期間	平成21年度～令和8年度	総事業費	2,456,426千円
根拠法令等	都市計画法、道路法	関連計画等	都市基本計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度の実績：交差点設計委託
令和６年度までの事業進捗率　90.9%



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	42,111	事業費	4,323	事業費	20,305
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	32,276	財源内訳 県支出金	3,106	財源内訳 県支出金	16,109
財源内訳 地方債	7,200	財源内訳 地方債	0	財源内訳 地方債	3,600
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	2,635	財源内訳 一般財源	1,217	財源内訳 一般財源	596

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

西原町都市計画マスタープランでは、「町の顔」となるシンボル的な地区幹線道路として位置づけている重要な路線であり、公共施設ゾーンと市街地を結ぶアクセス強化機能を図るべく、また通行車両、歩行者に対しての安全の確保を図るべく、早急な整備を目指す。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
工事の実施（臨港2号側・未舗装箇所・国道交差点（海側））	工事の実施（国道小学校側）		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	88,300	事業費	135,234	事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	70,640	財源内訳 県支出金	108,187	財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債	15,800	財源内訳 地方債	24,300	財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	1,860	財源内訳 一般財源	2,747	財源内訳 一般財源		財源内訳 一般財源	

1. 事業名等

事業コード：675

事業名	兼久安室線街路整備事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	6	街路事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び道路利用者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。		
事業の内容	本路線は、シンボルロード計画の中の東崎兼久線終点を起点とし、安室交差点(仮称)を終点とする。当該路線周辺は、公共施設が立地し、通勤・通学等の歩行者が多く利用しているが、現道幅員が約7mから9m(片側歩道1m～2m)の道路と狭く、歩行者の安全確保や車両のすれ違いが困難な状況にあるため、幅員20mに拡幅する。		
事業期間	平成28年度～令和10年度	総事業費	1,769,000千円
根拠法令等	都市計画法、道路法	関連計画等	都市計画マスタープラン
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度の実績：用地（1筆）、補償（残地補償、借家人補償、建物補償）
令和６年度までの事業進捗率　28.9%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	73,033	事業費	233,000	事業費	50,504
財源 国庫支出金		財源 国庫支出金		財源 国庫支出金	
県支出金	57,640	県支出金	183,623	県支出金	40,400
地方債	14,600	地方債	49,377	地方債	9,957
その他		その他		その他	
一般財源	793	一般財源		一般財源	147

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

西原町都市計画マスタープランでは、「町の顔」となるシンボル的な地区幹線道路として位置づけている重要な路線であり、公共施設ゾーンと市街地を結ぶアクセス機能強化を図るべく、また通行車両、歩行者に対しての安全の確保を図るべく、早急な整備を目指す。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
委託（物件算定）	用地補償及び工事	用地補償及び工事	工事の実施

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	4,046	事業費	400,000	事業費	400,000	事業費	453,713
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	3,201	県支出金	320,000	県支出金	320,000	県支出金	362,970
地方債	700	地方債	72,000	地方債	72,000	地方債	81,600
その他		その他		その他		その他	
一般財源	145	一般財源	8,000	一般財源	8,000	一般財源	9,143

1. 事業名等

事業コード：新規事業

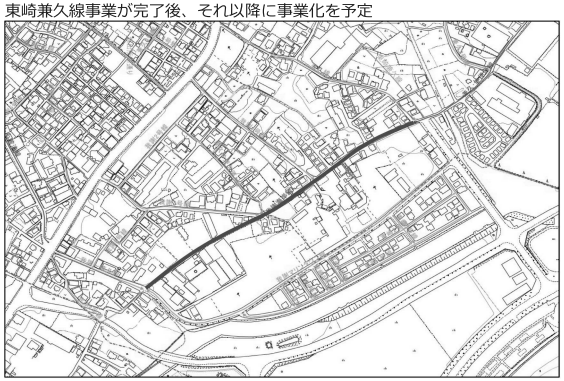
事業名	（仮）我謝海岸線街路整備事業			事業種別		☑1.新規　□2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	計画係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	6	街路事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び道路利用者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性の確保、利便性の向上。地域振興に寄与する。		
事業の内容	本路線は我謝～兼久線終点を起点とし兼久・仲伊保線起点を終点とする約570mの路線です。終点側の東崎兼久線と兼久仲伊保線の事業完了後は通過交通が増大することが見込まれ、また、現道の幅員に3.5m程度の箇所があり歩行者の安全確保や車両のすれ違いが困難な状況にあることから、道路拡幅をするものです。		
事業期間	令和9年度～令和17年度	総事業費	2,000,000
根拠法令等	都市計画法、道路法	関連計画等	東崎兼久線、兼久・仲伊保線
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和6年度　なし
東崎兼久線事業が完了後、それ以降に事業化を予定



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	事業費は概算。東崎兼久線事業が完了してからの事業化を想定している。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
		基本計画(設計)を行う	道路詳細設計を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費		事業費	10,000	事業費	10,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	8,000
地方債		地方債		地方債		地方債	1,800
その他		その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	10,000	一般財源	200

1. 事業名等

事業コード：405

事業名	都市計画事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	神谷　厚仁	予算科目	会計	一般会計
担当係	都市計画係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	1 都市計画総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民・事業者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	２０年後の基本的な方針である「都市計画マスタープラン」において、計画（構想）された各分野別方針を推進し町民・事業者の利便性向上を図る。		
事業の内容	・都市的土地利用に向けた取組・計画策定（都市計画マスタープラン、地権者意向調査など） ・都市施設・地域地区、地区計画等の都市計画変更業務 ・都市計画審議会の事務・運営（町長の諮問機関で、都市計画に関して審議する）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	都市計画法・土地区画整理法・建築基準法	関連計画等	第３期まちづくり指針
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・都市計画マスタープラン改定に伴う検討委員会（外部）および庁内委員会の開催、住民ワークショップ、パブリックコメントを実施し案を策定。
【各種委員会４回開催】

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	23,174	事業費	6,656	事業費	6,149
財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	2,409	県支出金		県支出金	
地方債	0	地方債		地方債	
その他	0	その他		その他	
一般財源	20,765	一般財源	6,656	一般財源	6,149

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化（窓口DX)の推進
都市計画情報や防災に関する情報などを来庁せずにいつでも、どこでも、だれでも取得可能なサービスを実現するため、公開型GISの導入についての検討を進めた。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

本町域内においては、沖縄都市モノレールてだこ浦西駅の供用、東海岸側では、大型MICE施設の建設決定、国道329号西原バイパスの事業化など主要施設の供用及び整備が行われており、このような拠点となる主要施設の整備事業については、周辺地域に与える影響も大きく、「新たな都市機能等の集積・維持など一体的なエリア開発」が求められている。
・「新たな都市機能等の集積・維持など一体的なエリア開発」　に向け、西原町都市計画マスータプラン改定を令和７年７月に予定。
都市マスタープランの土地利用構想図で示した土地利用を推進する。
・大型MICE施設建設予定地周辺の農用地を、観光商業宿泊施設用地として土地利用転換するための検討を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・地図情報公開システム業務委託　30,039千円 ・パーソントリップ調査負担金　948千円 ・都市計画協会負担金　271千円	嘉手苅地区用途地域変更等　16,874千円 区域区分定期見直し（図書作成）　9,075千円 都市計画協会負担金　343千円	都市計画基礎調査負担金　730千円 都市計画協会負担金　343千円 小那覇南地区まちづくり検討業務　30,000千円	景観計画改定業務　14,377千円 都市計画基礎調査負担金　2,050千円 都市計画協会負担金　343千円

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	35,978	事業費	28,054	事業費	33,043	事業費	18,490
財源内訳 国庫支出金	13,654	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	22,324	一般財源	28,054	一般財源	33,043	一般財源	18,490

1. 事業名等

事業コード：409

事業名	公園維持管理事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	神谷　厚仁	予算科目	会計	一般会計
担当係	公園係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	4 公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内公園		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	公園利用者が安全・安心で快適に利用できるよう、適正な維持管理をはかる		
事業の内容	都市公園28箇所、その他公園10箇所の維持管理 （公園管理委託・公園遊具点検委託・公園施設修繕委託・樹木剪定委託・浄化槽管理委託等・公園施設長寿命化対策・公共施設管理者負担金）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	都市公園法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	沖縄振興公共投資交付金（都市公園安全・安心対策事...

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：件）

	街区公園	近隣公園	地区公園	運動公園	都市緑地	その他	合計
令和６年度	5	0	0	3	5	3	16

・施設修繕等

（単位：件）

	街区公園	近隣公園	地区公園	運動公園	都市緑地	その他	合計
令和６年度	7	2	1	2	4	0	16

※繰越明許分を含む。

・公園愛護会（1団体につき、2万円を助成し、ポリロールや外ぼうき・熊手等を配布）

（単位：団

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
公園愛護会	19	20	20

（単位：㎡／人）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
住民一人当たり都市公園面積	8.7	8.8	8.7

※令和５年度から令和６年度の微減は令和６年度都決により西原運動公園面積微減による影響。
※住民には外国人を含む。

・町民体育館屋根修繕（雨漏り等対策のための消耗品購入。都市整備課職員等による作業。）
・上原高台公園浄化槽維持管理業務
・公園施設定期点検業務
・西原運動公園高圧外線改修設計業務、高圧外線改修工事（944事業に伴うもの）
・我謝児童公園排水設備切り回し接続工事（我謝自治会と折半）
・町民テニスコート土砂流入防止ブロック設置工事
・公園施設長寿命化対策支援事業（R5d策定の長寿命化計画に基づき事業開始（事業期間：令和15年度まで）。ただし、公共施設管理者負担金を早期に完了するために、R6d事業箇所なし。）（沖縄振興公共投資交付金）
・公共施設管理者負担金（はんたまし公園（事業期間：令和8年度まで）、西原西地区土地区画整理事業区域内）（沖縄振興公共投資交付金）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	105,517	事業費	67,894	事業費	32,875
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	16,860	県支出金	16,062	県支出金	16,438
地方債	5,100	地方債	14,500	地方債	14,700
その他	24,000	その他		その他	44
一般財源	59,557	一般財源	37,332	一般財源	1,693

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和５年度に変更策定した長寿命化計画に基づき、公園施設の改築・更新を進める。
・遊具等は使用禁止等の状況もあるが、令和５年度変更策定した長寿命化計画に基づいて、年次的な整備を行っていく。
・公園の照明施設については一括交付金を活用しＬＥＤ化を行っているため、故障等の連絡についてはそれを前提として対応する。
・Park-PFIの活用について、東崎都市緑地を中心に簡易サウンディング調査などの着手を検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
公園樹木芝等管理委託料（シルバー） 公園樹木剪定等委託料（シルバー以外） 公園施設維持修繕費（遊具等修繕） 浄化槽維持管理業務委託（上原高台） 公園施設定期点検業務委託（主に遊具） 公園愛護会 公園施設長寿命化計画に基づく設計業務委託（西原運動公園（防護柵等）、上原高台公園大型複合遊具） 地すべり調査業務委託（関連：公園施設長寿命化計画） 公共施設管理者負担金（ハード交付金・はんたまし公園）	公園樹木芝等管理委託料（シルバー） 公園樹木剪定等委託料（シルバー以外） 公園施設維持修繕費（遊具等修繕） 浄化槽維持管理業務委託（上原高台） 公園施設定期点検業務委託（主に遊具） 公園愛護会　+260千円 公園施設長寿命化計画に基づく対策工事（西原運動公園（防護柵等））　+75,000千円 公共施設管理者負担金（ハード交付金・はんたまし公園）　+92,000千円 Park-PFI簡易サウンディング調査業務委託（東崎都市緑地）　+880千円	公園樹木芝等管理委託料（シルバー） 公園樹木剪定等委託料（シルバー以外） 公園施設維持修繕費（遊具等修繕） 浄化槽維持管理業務委託（上原高台） 公園施設定期点検業務委託（主に遊具） 公園愛護会 公園施設長寿命化計画に基づく改修設計業務委託（町民体育館）　+30,000千円 公共施設管理者負担金（ハード交付金・はんたまし公園）　+11,476千円 Park-PFI導入可能性調査業務委託（東崎都市緑地）　+14,120千円	公園樹木芝等管理委託料（シルバー） 公園樹木剪定等委託料（シルバー以外） 公園施設維持修繕費（遊具等修繕） 浄化槽維持管理業務委託（上原高台） 公園施設定期点検業務委託（主に遊具） 公園愛護会 公園施設長寿命化計画に基づく対策工事（上原高台公園）　+133,418千円 公園施設長寿命化計画に基づく対策工事（町民体育館屋根等）　+288,937千円 Park-PFI事業者公募アドバイザリー業務委託（東崎都市緑地）　+15,000千円

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	94,066	事業費	248,523	事業費	228,628	事業費	474,594
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	33,000	県支出金	112,702	県支出金	95,738	県支出金	211,177
地方債	29,700	地方債	101,400	地方債	86,400	地方債	190,000
その他		その他		その他		その他	
一般財源	31,366	一般財源	34,421	一般財源	46,490	一般財源	73,417

1. 事業名等

事業コード：659

事業名	観光地美化・緑化等環境整備事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	神谷　厚仁	予算科目	会計	一般会計
担当係	公園係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	4 公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民・観光客（町外からの来訪者）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	観光客へ沖縄らしい風景・景観を感じてもらえるよう、また、町民や町外からの来訪者などの公園利用者が安全で快適に利用できるよう、環境を整える。		
事業の内容	沖縄県は国内唯一の高温多湿の亜熱帯気候という条件から、季節を問わず年中雑草等が繁茂し、植物の育成が早いという特徴がある。観光振興の観点から沖縄らしい風景・景観等を保全するため、観光地形成促進地域内の公園樹木の環境整備を行う。		
事業期間	平成26年度～令和13年度	総事業費	481,053千円
根拠法令等	都市公園法、沖縄振興特別措置法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・観光地形成促進地域内（西原運動公園、東崎公園、東崎都市緑地）の樹木芝等の除草を行う環境整備業務を町シルバー人材センターへ業務委託

指標：80%	R1	R2	R3	R4	R5	R6
魅力的な観光地として景観形成が図られたかをアンケートにより検証（H30より実施）	77.3%	81.7%	100.0%	78.0%	82.0%	85.0%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	19,965	事業費	23,496	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	15,972	県支出金	18,796	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	3,993	一般財源	4,700	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後も沖縄らしい風景・景観の維持を図っていく。一括交付金が継続しない場合について、どのように景観を維持するか検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
観光地美化・緑化等環境整備管理業務委託（西原運動公園、東崎公園、東崎都市緑地）	観光地美化・緑化等環境整備管理業務委託（西原運動公園、東崎公園、東崎都市緑地）	観光地美化・緑化等環境整備管理業務委託（西原運動公園、東崎公園、東崎都市緑地）	観光地美化・緑化等環境整備管理業務委託（西原運動公園、東崎公園、東崎都市緑地）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	26,785	事業費	27,174	事業費	27,174	事業費	27,174
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	21,428	県支出金	21,738	県支出金	21,738	県支出金	21,738
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	5,357	一般財源	5,436	一般財源	5,436	一般財源	5,436

1. 事業名等

事業コード：100

事業名	町営住宅管理事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	神谷　厚仁	予算科目	会計		一般会計
担当係	建築係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	5	住宅費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	1	住宅管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町営住宅		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正に維持管理する		
事業の内容	上原地域にある町営住宅（６世帯）の修繕等維持管理を行う。		
事業期間	平成8年度～	総事業費	
根拠法令等	公営住宅法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・経年劣化に伴う修繕（玄関ドア修繕（1世帯））
・住宅火災保険料
・その他町営住宅維持修繕（手すり取替（1世帯））

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	566	事業費	426	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	566	その他	426	その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	適正な維持管理を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・町営住宅維持修繕費 ・経年劣化に伴う修繕（玄関ドア修繕（４世帯））	・町営住宅維持修繕費 ・経年劣化に伴う修繕（外壁塗装工事）	・町営住宅維持修繕費 ・経年劣化に伴う修繕	・町営住宅維持修繕費 ・経年劣化に伴う修繕

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,850	事業費	5,095	事業費	242	事業費	181
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1,850	その他	1,893	その他	242	その他	181
一般財源	0	一般財源	3,202	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：944

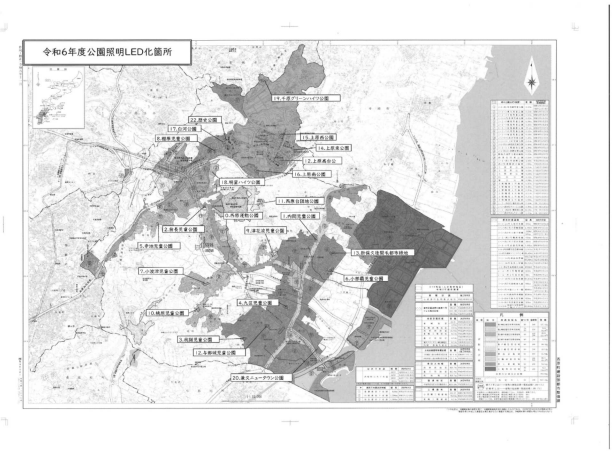
事業名	西原町公園照明ＬＥＤ化事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	神谷　厚仁	予算科目	会計	一般会計
担当係	公園係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	4 公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公園利用者等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本町の公園の既存照明のＬＥＤ化を行うことにより、二酸化炭素排出量（消費電力）を削減し、低炭素社会の実現を目指す事業。		
事業の内容	令和５年度に行った調査設計に基づき、町内の都市公園等のＬＥＤ化工事を行っていく。		
事業期間	令和5年度～令和8年度	総事業費	212,900,000円
根拠法令等	都市公園法、沖縄振興特別措置法	関連計画等	西原町公園施設長寿命化計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・西原運動公園町民体育館等のLED化工事を完了。
・都市公園等20箇所のLED化工事を完了。



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	7,480	事業費	100,576	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	5,984	財源内訳 県支出金	71,622	財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	17,100	財源内訳 地方債	
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	1,496	財源内訳 一般財源	11,854	財源内訳 一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-3-3.脱炭素を意識した行動の徹底
公園施設既存照明のLED化を行い、消費電力及び二酸化炭素排出量の抑制により低炭素社会の実現に努めた。R6年度　西原運動公園町民体育館、テニスコート、園路灯の一部実施、都市公園等20箇所実施	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	令和５年度に行った調査設計に基づき、順次工事を進める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
西原運動公園（陸上競技場等） LED化工事 上原高台公園LED化工事	東崎公園、東崎都市緑地等LED 化工事		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	70,520	事業費	55,511	事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	44,800	財源内訳 県支出金	42,808	財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債	10,900	財源内訳 地方債	10,700	財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	14,820	財源内訳 一般財源	2,003	財源内訳 一般財源		財源内訳 一般財源	

1. 事業名等

事業コード：413

事業名	区画整理事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	小波津　敬	予算科目	会計	一般会計
担当係	区画整理係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	5	土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原西地区		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る。		
事業の内容	土地区画整理事業の事務経費及び関係団体への負担金の支出。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

土地区画整理事業の事務経費及び関係団体への負担金支出

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	104	事業費	104	事業費	
財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	0	県支出金		県支出金	
地方債	0	地方債		地方債	
その他	0	その他		その他	
一般財源	104	一般財源	104	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・土地区画整理事業の調査研究を継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・R7年度より区画整理支援事業へ統合。			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：943

事業名	区画整理支援事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	小波津　敬	予算科目	会計	一般会計
担当係	区画整理計画係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	5	土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原西地区、徳佐田地区、幸地地区、小那覇地区		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・都市モノレールてだこ浦西駅開通、沖縄自動車道幸地インターチェンジ整備を契機とし、新しいまちづくりの推進を図る。（徳佐田地区、幸地地区） ・国道329号西原バイパス整備に伴う工業用地の受け皿として、工業地としてのまちづくりの推進を図る。（小那覇地		
事業の内容	・関係地権者へ実施した土地利用意向調査を基に、組合施行による区画整理事業導入に向けた発起人会を開催し、準備組合設立を目指す。 ・土地区画整理事業の事務経費及び関係団体への負担金の支出。		
事業期間	令和5年度～令和15年度	総事業費	
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【徳佐田地区】
・西原町徳佐田土地区画整理組合設立発起人会　結成（令和6年4月11日）
・発起人会の開催（第1回～第5回）
【幸地地区】
・幸地インターチェンジ周辺地区土地利用に関する意向調査結果報告会及び勉強会を開催（令和6年10月23日）
・第2回幸地インターチェンジ周辺地区地権者勉強会を開催（令和6年12月23日）
・第3回幸地インターチェンジ周辺地区地権者勉強会を開催（令和7年3月3日）
・西原町幸地土地区画整理組合設立発起人会　結成（令和7年3月18日）
【小那覇地区】（令和6年度は都市計画係が担当）
・小那覇地区権利者意向調査業務委託（令和6年4月30日～令和6年9月26日）
・小那覇地区「工業地開発」に関する地権者説明会を開催（令和6年8月15日）
・第1回小那覇地区「工業地開発」に関する地権者勉強会を開催（令和6年11月6日～令和6年11月8日）
・第2回小那覇地区「工業地開発」に関する地権者勉強会を開催（令和6年12月23日～令和6年12月24日）
・小那覇地区「工業地開発」に関する発起人会委員候補勉強会を開催（令和7年2月13日）
・西原町小那覇土地区画整理組合設立発起人会　結成（令和7年3月13日）
【負担金】
・まちづくり区画整理協会及び沖縄県市街地整備研究会（担当者会議）への負担金を支出

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		33	事業費		40	事業費		
財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	0		県支出金			県支出金	
	地方債	0		地方債			地方債	
	その他	0		その他			その他	
	一般財源	33		一般財源	40		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-4.企業誘致の推進
沖縄自動車道幸地インターチェンジ整備を契機とした新しいまちづくりの推進を図るため「徳佐田土地区画整理組合設立発起人会」「幸地土地区画整理組合設立発起人会」を設立した。また、工業用地拡大等を図るため、「小那覇土地区画整理組合設立発起人会」を設立した。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【徳佐田地区、幸地地区、小那覇地区】
・発起人会において、組合設立準備会の発足に向けて、区画整理事業の勉強会及び事業計画についての意見交換を継続する。
・土地区画整理組合への助成金条例及び規則の策定

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
【負担金】 ・街づくり区画整理協会会費 ・沖縄県市街地整備研究会（担当者会議）会費 【徳佐田地区・幸地地区・小那覇地区】 ・土地区画整理組合設立支援	【負担金】 ・街づくり区画整理協会会費 ・沖縄県市街地整備研究会（担当者会議）会費 【徳佐田地区・幸地地区・小那覇地区】 ・土地区画整理組合設立支援	【負担金】 ・街づくり区画整理協会会費 ・沖縄県市街地整備研究会（担当者会議）会費 【幸地地区・小那覇地区】 ・土地区画整理組合設立支援	【負担金】 ・街づくり区画整理協会会費 ・沖縄県市街地整備研究会（担当者会議）会費

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		143	事業費		144	事業費		144	事業費		104
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	143		一般財源	144		一般財源	144		一般財源	104

1. 事業名等

事業コード：414

事業名	区画整理特会繰出事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	小波津　敬	予算科目	会計	一般会計
担当係	区画整理計画係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	5	土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原西地区		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る		
事業の内容	土地区画整理事業特別会計へ町負担分を支出する		
事業期間	平成18年度～	総事業費	
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・土地区画整理事業特別会計に対し、補助事業にかかる町負担分及び単独事業にかかる費用の繰出を行った。
※事業内容は特別会計予算事業へ記載

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	111,185	事業費	129,913	事業費	66,314
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債	19,600	地方債	22,400	地方債	19,500
その他		その他		その他	79
一般財源	91,585	一般財源	107,513	一般財源	46,735

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	事業コード443・444を参照

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・補助事業190,298千円 （補助率9/10）	・補助事業550,000千円 （補助率9/10）	・補助事業400,000千円 （補助率9/10）	・補助事業400,000千円 （補助率9/10）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	119,821	事業費	141,293	事業費	122,395	事業費	122,395
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債	17,100	地方債	49,500	地方債	36,000	地方債	36,000
その他		その他		その他		その他	
一般財源	102,721	一般財源	91,793	一般財源	86,395	一般財源	86,395

1. 事業名等

事業コード：土地区画整理事業特別会計

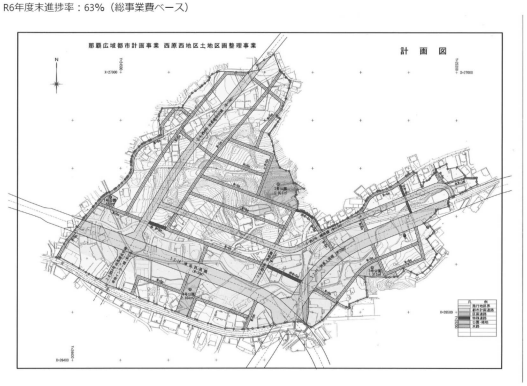
事業名	土地区画整理事業特別会計事業（西原西地区土地区画整理事業）			**事業種別**		□**1.新規** ☑**2.継続**	
担当課	都市整備課	**課長名**	小波津　敬	予算科目	会計		土地区画整理事業特別会計
担当係	区画整理計画係・工事係・補償係				款	1	土地区画整理事業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2	西原西地区土地区画整理事業費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	棚原、徳佐田、翁長地域		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る。		
事業の内容	棚原、徳佐田、翁長の一部を事業区域とし、道路や公園等の公共施設の整備改善を図り、また本町のサブ核の商業区域と位置づけ、活力ある商店街及び良好な住宅環境の整備改善を行う。 （地区面積 23.7ha、計画人口 1,700人）		
事業期間	平成18年度～令和8年度	**総事業費**	13,258,400千円
根拠法令等	土地区画整理法	**関連計画等**	西原町都市基本計画、モノレール関連事業
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

R6年度末進捗率：63%（総事業費ベース）



補助事業
・工事・・・R6　（ 2件）
　　R5繰（14件）
・補償・・・R6　（26件）
　　R5繰（ 6件）
・委託・・・R6　（ 3件）
　　R5繰（ 4件）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			**令和6年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		455,763	事業費		406,187	事業費		294,453
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	331,177		県支出金	242,674		県支出金	193,800
	地方債			地方債			地方債	
	その他	13,401		その他	33,600		その他	34,339
	一般財源	111,185		一般財源	129,913		一般財源	66,314

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・西原西地区周辺で行われている幸地インター線・浦添西原線及び那覇北中城線等の県事業を含めた整備時期の整合を図り、平行して地区内県道における無電柱化整備と沖縄電力の鉄塔移設にも取り組んでいく。
また、上下水道等の関係部署と連携し、早期にインフラを整備することにより、造成後の宅地の使用収益開始を早め、地権者の土地利用促進を図る。
・事業の早期完了を実現するために保留地処分を進める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
・物件移転補償及び工事を行う ・整備計画（道路・宅地造成） ・事業進捗率　67% 補助事業費　：190,296千円 公管金（道路）：64,900千円 公管金（公園）：58,884千円 県負担金　：10,377千円	・物件移転補償及び工事を行う ・整備計画（道路・宅地造成） ・事業進捗率　74% 補助事業費　：550,000千円 公管金（公園）：185,276千円 県負担金　：6,480千円	・物件移転補償及び工事を行う ・整備計画（道路・宅地造成） ・事業進捗率　79% 補助事業費　：400,000千円 保留地処分金：150,000千円	・物件移転補償及び工事を行う ・整備計画（道路・宅地造成） ・事業進捗率　84% 補助事業費　：400,000千円 保留地処分金：200,000千円

(単位:千円)

令和7年度当初予算			**令和8年度計画**			**令和9年度計画**			**令和10年度計画**		
事業費		425,295	事業費		928,123	事業費		632,469	事業費		682,469
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	181,646		県支出金	501,494		県支出金	360,014		県支出金	360,014
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	123,828		その他	285,336		その他	150,060		その他	200,060
	一般財源	119,821		一般財源	141,293		一般財源	122,395		一般財源	122,395

1. 事業名等

事業コード：876

事業名	公共交通支援事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計	一般会計
担当係	企画調整係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（5）公共交通の充実				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、観光客等		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者ドライバーの事故、交通弱者の移動手段確保、公共交通空白地帯へ対応などの課題が全国的にも叫ばれており、本町においても公共交通施策への町民ニーズが急速に高まることが想定される。町民ニーズ及びバス・タクシー事業者等関係機関の意見も踏まえながら、本町の公共交通のあり方について検討する。		
事業の内容	・法定協議会の開催 ・地域公共交通計画策定の検討 ・コミュニティバス等あらたな公共交通施策の検討		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地域公共交通活性化再生法	関連計画等	西原町都市マスタープラン（公共交通関係）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

西原町地域公共交通計画の策定及び地域公共交通の維持・持続的な発展に資する取組を実施するため「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく「西原町地域公共交通協議会」の発足を準備を行った（R7.4.1発足）。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	0	事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

町民の公共交通施策に対するニーズが高まっていることや、大型MICE施設が令和11年に供用開始されることに伴う観光客の町内誘致等につなげていくことなどを念頭に、対応を検討する必要がある。本町の公共交通施策を計画的に策定するためにも、ニーズ調査や計画の策定についての取組を検討する。
一方、計画の新規策定に当たっては、要望額に対する交付率が少ない状況があるが、上記の課題に対応するため早期の計画策定を目指す。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・西原町地域公共交通協議会の円滑な運営（事務局） ・西原町地域公共交通計画策定に向けた各種意見聴取の実施 一般アンケート調査 民生員ヒアリング ワークショップの開催等	・西原町地域公共交通協議会の円滑な運営（事務局） ・西原町地域公共交通計画策定 ・新たな公共交通モード導入にかかる実証事業の検討	・西原町地域公共交通協議会の円滑な運営（事務局） ・西原町地域公共交通計画にかかげた各種施策の推進 ・新たな公共交通モード導入（本格運行の検討）	・西原町地域公共交通協議会の円滑な運営（事務局） ・西原町地域公共交通計画にかかげた各種施策の推進 ・新たな公共交通モード導入（本格運行の検討）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	8,518	事業費	46,247	事業費	52,030	事業費	52,030
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	41,624	県支出金	41,624
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	4,152	その他	29,118	その他		その他	
一般財源	4,366	一般財源	17,129	一般財源	10,406	一般財源	10,406

1. 事業名等

事業コード：931

事業名	シェアサイクル活用推進事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計	一般会計
担当係	チャレンジプロジェクトチーム				款 2	総務費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項 1	総務管理費
まちづくり指針	（5）公共交通の充実				目 6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び町内を訪れる人		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町内における自転車の利用を促進し、過度な自動車依存からの脱却と交通渋滞の緩和といった社会課題の改善を図る。 また、シェアサイクルの導入により、環境に配慮したモビリティ社会への実現や新たな二次交通の手段として観光客等の誘引を図る。		
事業の内容	【概要】シェアサイクル利用環境の維持・拡充を図るため、以下の事項に取り組む（委託業務内容） （１）町内におけるシェアサイクル利用環境の確保・拡充 （２）サイクルステーション設置に係る土地所有者や管理者等との調整業務		
事業期間	令和5年度～令和7年度	総事業費	7,425千円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

項目	令和5年度	令和6年度
利用回数	5,760回	6,952回
登録ユーザー数	1,565人	1,899人
稼働時間	15,691時間	12,913時間
自転車数	50台	50台
ステーション数	10ヵ所	14ヵ所

・シェアサイクルを活用した新採用職員研修を実施（R6.5.24）
・利用拡大を図るため、ステーションを新たに設置（10ヵ所→14ヵ所）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,475	事業費	2,475	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	1,980	県支出金	1,980	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	495	一般財源	495	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・R5～R7を実証事業として実施しており、「シェアサイクル」というサービス自体は定着し一定のニーズ・利用実績は確立できている。R8以降は予算事業としてではなく民間主体の取組として継続できるよう利用拡充を図る必要がある。
・利用拡大に向けては、効果的な場所へステーションを設置する必要がある。
・町内の各地域内にステーションを設置することについては、地域内の新たな交通手段の確保策としての意義はあるものの、事業の継続性・収益性の観点からは課題がある。交通結節点（バス停・モノレール駅周辺）や集客施設（公園・商業施設等）などに集中的に設置することが望ましいとされている。今後、ステーション設置場所については地域公共交通施策と擦り合わせた上で、検討・整理する必要がある。
・高齢者等のスマホ操作が苦手な利用者層に対し、操作方法やアプリ登録方法などを指南する勉強会を開催し利用拡大を図る必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・委託料のみの計上。	・公共施設へのステーション設置や占用手続き等必要な支援の継続を検討する。	令和９年度以降の実施については未定。	

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,475	事業費	2,475	事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	1,980	県支出金	1,980	県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	495	一般財源	495	一般財源	0	一般財源	

1. 事業名等

事業コード：42

事業名	財政調整基金積立事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	9	町財政調整基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき基金を積み立てる。		
事業の内容	将来の支出を見据え、財政調整及び財政需要に対処できるよう資金の積み立てを行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法第241条、西原町財政調整基金条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	436,464	342,377	414,869
取崩額	314,864	391,751	308,000
年度末残高	1,011,374	962,000	1,068,869

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	342,377	事業費	414,869	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	342,377	一般財源	414,869	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【前年度における課題】
特になし
■前年度においては、計画的に積立てを行い、年度末残高を約10億6,800万円確保することができ、まちづくり指針で掲げた目標値を達成することができた。
【今後の方向性】
基金管理方針に基づき、後年度の予算編成を見据えて計画的な積立てを行い、標準財政規模の10%程度（7億4,000万円）を下回らないように努める。
※標準財政規模の基準年度：令和4年度（次回、令和9年度見直し予定）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・当初予算編成時においては、費目存置としている。 ・基金管理方針に基づき、計画的に積み立てを行う。	・当初予算編成時においては、費目存置としている。 ・基金管理方針に基づき、計画的に積み立てを行う。	・当初予算編成時においては、費目存置としている。 ・基金管理方針に基づき、計画的に積み立てを行う。	・当初予算編成時においては、費目存置としている。 ・基金管理方針に基づき、計画的に積み立てを行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1

1. 事業名等　　事業コード：43

事業名	減債基金積立事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	10	減債基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき基金を積み立てる。		
事業の内容	将来の償還財源の計画的な確保の観点から、全会計の前年度発行額（臨時財政対策債を除く。）の3.3%程度の積立てを行うこととする。また、必要に応じ、国の通知等に基づき積立てを行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法第241条、西原町減債基金条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	0	33,310	43,633
取崩額	7,100	7,100	23,755
年度末残高	178,708	204,918	224,796

※令和3年度積立分：普通交付税追加交付分の「臨時財政対策債償還基金費」
141,182千円をR4～R23年度まで、7,100千円/年を取崩す計画
※令和5年度積立分：普通交付税追加交付分の「臨時財政対策債償還基金費」
33,310千円をR6・R7年度で16,655千円ずつ取崩す
※令和6年度積立分：普通交付税追加交付分の「臨時財政対策債償還基金費」
43,633千円をR7年度で21,817千円、R8年度で21,816千円取崩す

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	33,310	事業費	43,633	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	33,310	一般財源	43,633	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【前年度における課題】
特になし
【今後の方向性】
基金管理方針に基づき、適切に管理する。また、普通交付税の追加交付がある場合に、国の通知に基づき積立てを行うことがあるため、漏れがないように事務処理を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
当初予算においては、費目存置としている。（後年度同様）			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1

1. 事業名等

事業コード：41

事業名	土地開発基金積立事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	11	新設学校用地等土地開発基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき基金を積み立てる。		
事業の内容	新設学校用地等の公用若しくは公共用に供する土地をあらかじめ取得する際に必要な資金の積み立てを行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町新設学校用地等の土地開発基金条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	0	0	0	17,000
取崩額	0	0	0	0
年度末残高	58,335	58,335	58,335	75,335

令和6年度の補正予算時の状況に応じ、計画的に積み立てを行ったことで、
翌年度の対象事業費に充当するための財源を確保することができた。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	17,000	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	17,000	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【前年度における課題】
特になし
【今後の方向性】
当該基金条例の目的に沿った土地取得が見込まれる場合に、必要な資金の積み立てを行うなど、適切に管理していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
当初予算では、費目存置としている。（後年度同様）			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1

1. 事業名等

事業コード：44

事業名	庁舎等建設基金積立事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	12	庁舎等建設基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき基金を積み立てる。		
事業の内容	庁舎建設その他関連する事業の資金を確保するため、計画的に積み立てを行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法第241条、西原町庁舎等建設基金...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	0	0	16,353
取崩額	0	0	0
年度末残高	38,943	38,943	55,296

令和6年度の補正予算時の状況に応じ、計画的に積み立てを行ったことで、
今後見込まれる対象事業費の財源を確保することができた。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	16,353	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	16,353	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【前年度における課題】
特になし
【今後の方向性】
当該基金条例の目的に沿った事業費が見込まれる場合に、必要な資金の積み立てを行うなど、適切に管理していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
当初予算では、費目存置としている。（後年度同様）			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1

1. 事業名等

事業コード：45

事業名	地域福祉基金積立事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	13	地域福祉基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき基金を積み立てる。		
事業の内容	地域の特性を生かした在宅福祉の向上、健康・生きがいづくり民間活動の活発化等の施策を推進することにより、高齢者等の保健福祉の向上を図るために実施する事業資金の積み立てを行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法第241条、西原町地域福祉基金条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	0	0	396
取崩額	0	8,732	2,904
年度末残高	33,724	24,992	22,484

福祉関連の計画については、定期的に改訂を行う必要があるが、
当該基金の積み立てを行っていたことで、必要な財源を確保
できている。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	396	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	396	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【前年度における課題】
特になし
【今後の方向性】
当該基金条例の目的に沿った事業（福祉関連の計画策定等）に活用するため、適切に管理していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
当初予算では、費目存置としている。（後年度同様）			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1

1. 事業名等

事業コード：530

事業名	ふるさとづくり基金積立事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	17	ふるさとづくり基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	ふるさとへの思いや西原町のまちづくりに共感を持つ個人又は団体から広く寄附金を募り、その寄附を財源として、夢のある個性豊かなまちづくりに資することを目的とする。		
事業の内容	1月～12月までの寄附金実績額に基づき積立てを行い、寄附目的に沿った翌年度の事業の財源として活用している。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町ふるさとづくり寄附金条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	32,107	48,066	126,344
取崩額	46,454	32,107	48,066
年度末残高	32,112	48,071	126,349

寄附目的	事業名	充当額（千円）
平和・教育・文化・スポーツ振興の充実に関する事業	文化財事務運営事業	1,000
	町立小学校ICT環境整備事業	1,000
	町立中学校ICT環境整備事業	1,000
	社会体育施設運営事業	4,917
子育て・健康・福祉の充実に関する事業	発達支援保育事業	11,584
都市基盤等、住環境整備のための事業	都市計画事務運営事業	1,052
自然環境保全のための事業	南部広域行政組合負担金事業	6,910
産業の振興及び観光地づくりの充実に関する事業	商工事務運営事業	1,303
	観光PR振興事業	1,000
その他町長が必要と認める事業	こども医療費助成事業	15,400
災害対策のための事業	防災対策事業	2,900
	合計	48,066

※前年度の積立額を各事業へ充当

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	48,066	事業費	126,344	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	48,066	その他	126,344	その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【前年度における課題】
特になし
【今後の方向性】
ふるさとづくり寄附金担当と連携し、適切に積み立てを行う。また、充当先事業についても、寄附目的に沿った事業を選定するなど、寄附者の意向に沿った運用に努めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
1月～12月までの寄附金実績額に基づき積立てを行う。	1月～12月までの寄附金実績額に基づき積立てを行う。	1月～12月までの寄附金実績額に基づき積立てを行う。	1月～12月までの寄附金実績額に基づき積立てを行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1	その他	1	その他	1	その他	1
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：666

事業名	公共施設修繕等基金積立事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	22	公共施設修繕等基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき基金を積み立てる。		
事業の内容	公共施設の修繕及び改修に要する資金を積み立てる。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町公共施設修繕等基金条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	35,000	10,000	63,001
取崩額	36,038	68,593	48,600
年度末残高	246,243	187,650	202,051

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	10,000	事業費	63,001	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	10,000	一般財源	63,001	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【前年度における課題】
特になし
【今後の方向性】
基金管理方針に基づき、10,000千円/年を積み立てる。施設の老朽化に伴い、修繕も多くなっているため、さらなる積み立ても計画的に行っていく。加えて、西原東小学校の改築費用に充てる財源を当該基金で積み立てていくかどうか、検討を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
基金管理方針に基づき積立てを行う。 ※西原東小学校改築費用にかかる財源確保のための資金を当該基金で積立ていくかを検討する。	基金管理方針に基づき積立てを行う。 ※西原東小学校改築費用にかかる財源確保のための資金を当該基金で積立ていくかを検討する。	基金管理方針に基づき積立てを行う。 ※西原東小学校改築費用にかかる財源確保のための資金を当該基金で積立ていくかを検討する。	基金管理方針に基づき積立てを行う。 ※西原東小学校改築費用にかかる財源確保のための資金を当該基金で積立ていくかを検討する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	10,000	事業費	10,000	事業費	10,000	事業費	10,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	10,000	一般財源	10,000	一般財源	10,000	一般財源	10,000

1. 事業名等

事業コード：769

事業名	特別会計繰出等準備基金積立事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	25 特別会計繰出等準備基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき基金を積み立てる。		
事業の内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第209条第2項その他の法令の規定に基づき設置する特別会計及び地方自治法第284条第2項の規定に基づき設置する一部事務組合で実施する事業費に対し、必要に応じ繰出し及び負担を行うための資金を積み立てる。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町特別会計繰出等準備基金条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	300,000	181,093	169,203
取崩額	150,000	236,082	224,203
年度末残高	518,459	463,470	408,470

国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画に基づく繰出金の財源となる積み立ては、これまでも計画的に前倒し積立てを行ってきているため、予算編成時においても安定的に対応できている。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	181,093	事業費	169,203	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	181,093	一般財源	169,203	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-3-1.国民健康保険特別会計の健全化（赤字解消）
国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画に基づく繰出金の財源となる積立てについて、計画的に前倒しての積立てを行ってきているため、一般会計、国民健康保険特別会計双方の安定的な予算編成につながっている。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【前年度における課題】
特になし
【今後の方向性】
令和6年度に当該基金条例を改正し、一部事務組合への負担金に対する資金の積み立てを行っていくこととした。現時点での想定としては、南部広域行政組合が主体となる新ごみ処理施設建設や最終処分場建設に伴い、令和8年度から負担金増額が見込まれている。そのため、令和7年度から積立目標額を設定し、計画的に積み立てを行っていく。
国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画に基づく法定外繰出金の財源となる積み立てについては、令和7年度当初予算において、計画上の最終年度となる令和8年度分を計上済みである。当該計画における積み立て分は完了となるが、引き続き単年度赤字は生じると想定されるため、必要に応じ、今後も積み立てることについて検討していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・国民健康保険の累積赤字解消計画（第五次改定）にかかる繰出金のために積立てを行う。 ・南部広域行政組合負担金の増額（R8年度から）を見据えた、財源確保のための積立てを行う。 （積立期間：令和7年度～令和18年度）	・国民健康保険の累積赤字解消計画（第五次改定）にかかる繰出金のために積立てを行う。 ・南部広域行政組合負担金の増額（R8年度から）を見据えた、財源確保のための積立てを行う。 （積立期間：令和7年度～令和18年度） 【入力額の内訳】 ・国保への法定外繰出分：179,563千円 ・南部広域分：93,670千円	・南部広域行政組合負担金の増額を見据えた、財源確保のための積立てを行う。 （積立期間：令和7年度～令和18年度）	・南部広域行政組合負担金の増額を見据えた、財源確保のための積立てを行う。 （積立期間：令和7年度～令和18年度）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	179,563	事業費	273,233	事業費	144,831	事業費	84,931
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	179,563	一般財源	273,233	一般財源	144,831	一般財源	84,931

1. 事業名等

事業コード：841

事業名	西原町教育環境整備基金積立事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	28	西原町教育環境整備基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき基金を積み立てる。		
事業の内容	教育環境の整備及び充実のために必要な経費の財源となる資金を積み立てる。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法第241条、西原町教育環境整備基...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	92,760	0	0
取崩額	2,760	0	9,000
年度末残高	170,000	170,000	161,000

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【前年度における課題】
特になし
【今後の方向性】
学校で使用するICT機器等については、定期的に更新を行う必要があり、その都度多額の費用がかかる。活用可能な補助金等を積極的に活用するが、一般財源で対応せざるを得ないものもあるため、当該基金についても計画的に積み立てを行い、財源確保に努めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
当初予算では、費目存置としている。（後年度同様）			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1

1. 事業名等

事業コード：842

事業名	西原町立小中学校体育館長寿命化基金積立事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	29	西原町立小中学校体育館長寿命化基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町防災計画において、避難所として位置づけられている小中学校の体育館屋根を改修し、体育館の長寿命化を図ることを目的とする。		
事業の内容	石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して、西原南小学校と西原中学校の体育館屋根改修工事に必要な経費にかかる資金を積み立てる。		
事業期間	令和4年度～令和7年度	総事業費	134,673千円
根拠法令等	西原町立小中学校体育館長寿命化基金条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度
造成額	60,461	61,677	12,535
処分額	0	6,512	61,985
前年度末基金残高	60,461	115,626	66,176

※西原南小学校体育館長寿命化事業に充当
※西原中学校体育館長寿命化事業（R7）に充当予定

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	61,677	事業費	12,535	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	61,677	県支出金	12,535	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【前年度における課題】
特になし
【今後の方向性】
令和6年度は、これまでの積み立てから一部取崩して、西原南小学校体育館屋根改修工事を実施した。また、令和7年度に実施予定の西原中学校体育館屋根改修工事に向けて積立ても行い、令和7年度で全額取崩して事業実施予定である。
なお、西原中学校体育館の改修をもって、計画完了となる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
積み立ては令和6年度まで。R7は、西原中学校体育館の屋根改修工事を実施予定（基金取崩）。			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：957

事業名	町立小中学校消防用設備等整備基金積立事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	31	西原町立小中学校消防用設備等整備基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町防災計画において、避難所として位置づけられている小中学校の消防用設備等を更新し、避難所としての安全性の確保及び火災等緊急避難時の児童生徒の安全確保に資することを目的とする。		
事業の内容	西原町立小中学校に設置した消防用設備等の消火、避難その他の消防の活動に必要な性能の維持に当たり、当該設備等の整備に必要な経費について、石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して資金を積み立てる。		
事業期間	令和6年度～令和8年度	総事業費	57,161千円
根拠法令等	西原町立小中学校消防用設備等整備基金条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和6年度
積立額	40,881
取崩額	0
年度末残高	40,881

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	40,881	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他	40,881	その他	
一般財源		一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【前年度における課題】
特になし
【今後の方向性】
令和7年度に一部を取崩して、設計業務委託料へ充当予定。また、石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して、令和7年度まで積立てを行い、令和8年度に全額取崩して、小中学校消防用設備等整備工事費に充当予定である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
R7は設計委託（基金取崩） ※基金積立はR7まで	R8は各小中学校の工事（西原東小学校除く）（基金取崩）		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	28,796	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	28,796	その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：119

事業名	地方債元金償還事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款	12 公債費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 公債費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	1 元金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。		
事業の内容	地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	財政シュミレーションと対策（中期財政計画）
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【地方債現在高】　　単位：千円

項目	令和5年度末現在高（A）	令和6年度借入額（B）	令和6年度中償還額			令和6年度末現在高（A+B-C）
			元金（C）	利子（D）	合計（C+D）	
1.普通債	3,398,944	257,200	416,920	22,584	439,504	3,239,224
（1）総務	1,165,512	91,000	158,627	8,406	167,033	1,097,885
（2）民生	0	21,900	0	0	0	21,900
（3）農林水産	297,015	0	20,602	635	21,237	276,413
（4）土木	1,173,328	144,300	162,950	8,685	171,635	1,154,678
（5）教育	763,089	0	74,741	4,858	79,599	688,348
2.災害復旧費	24,263	0	2,184	72	2,256	22,079
3.その他	4,407,448	32,916	466,794	6,992	473,786	3,973,570
（1）減収補填債	35,181	0	4,226	6	4,232	30,955
（2）減税補填債	7,619	0	4,428	10	4,438	3,191
（3）臨時財政対策債	4,364,648	32,916	458,140	6,976	465,116	3,939,424
合計	7,830,655	290,116	885,898	29,648	915,546	7,234,873

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	933,604	事業費	885,898	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	7,100	その他	23,755	その他	
一般財源	926,504	一般財源	862,143	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・当該年度の元金償還額以上の新規発行を行わないように努め公債費残高の減少を図る。
（財政シミュレーションと対策【中期財政計画】より）

・元利償還額は減少傾向にあるが、今後、公共施設建替え等に伴う地方債借入額の増額や利率上昇に伴う利子支払額の増額が見込まれるため、元利償還額が増加に転じることが想定される。そのため、急激な負担増とならないよう事業担当部署と連携し計画的な借入を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・元金償還金の支払い	・元金償還金の支払い	・元金償還金の支払い	・元金償還金の支払い

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	838,164	事業費	810,369	事業費	762,323	事業費	737,507
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	45,572	その他	28,916	その他	7,100	その他	7,100
一般財源	792,592	一般財源	781,453	一般財源	755,223	一般財源	730,407

1. 事業名等　　事業コード：120

事業名	地方債利子償還事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款	12	公債費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	公債費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	2	利子

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。		
事業の内容	地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	財政シュミレーションと対策（中期財政計画）
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【地方債現在高】　　単位：千円

項目	令和5年度末現在高（A）	令和6年度借入額（B）	令和6年度中償還額			令和6年度末現在高（A+B-C）
			元金（C）	利子（D）	合計（C+D）	
1.普通債	3,398,944	257,200	416,920	22,584	439,504	3,239,224
（1）総務	1,165,512	91,000	158,627	8,406	167,033	1,097,885
（2）民生	0	21,900	0	0	0	21,900
（3）農林水産	297,015	0	20,602	635	21,237	276,413
（4）土木	1,173,328	144,300	162,950	8,685	171,635	1,154,678
（5）教育	763,089	0	74,741	4,858	79,599	688,348
2.災害復旧費	24,263	0	2,184	72	2,256	22,079
3.その他	4,407,448	32,916	466,794	6,992	473,786	3,973,570
（1）減収補填債	35,181	0	4,226	6	4,232	30,955
（2）減税補填債	7,619	0	4,428	10	4,438	3,191
（3）臨時財政対策債	4,364,648	32,916	458,140	6,976	465,116	3,939,424
合計	7,830,655	290,116	885,898	29,648	915,546	7,234,873

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	31,681	事業費	29,648	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	31,681	一般財源	29,648	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・当該年度の元金償還額以上の新規発行を行わないように努め公債費残高の減少を図る。
（財政シミュレーションと対策【中期財政計画】より）

・元利償還額は減少傾向にあるが、今後、公共施設建替え等に伴う地方債借入額の増額や利率上昇に伴う利子支払額の増額が見込まれるため、元利償還額が増加に転じることが想定される。そのため、急激な負担増とならないよう事業担当部署と連携し計画的な借入を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・利子償還金の支払い	・利子償還金の支払い	・利子償還金の支払い	・利子償還金の支払い

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	30,044	事業費	31,657	事業費	35,397	事業費	37,538
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	30,044	一般財源	31,657	一般財源	35,397	一般財源	37,538

1. 事業名等

事業コード：36

事業名	財政事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	3 財政管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民および職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町財政に関心をもっていただけるよう財政に関する資料や財務書類等を作成し公表する。		
事業の内容	財政係の庶務的経費や公会計制度開始に伴う財務書類作成にかかる経費		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町財政事情書の作成及び公表に関する…	関連計画等	中期財政計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な実績】
西原町公会計制度支援業務委託（令和5年度決算分）
統一的な基準による地方公会計制度による５項目の視点に対する指標（一般会計等）

	指標		R3	R4	R5
1	資産形成度 （将来世代に残る資産はどれくらいあるのか）	住民一人当たり資産額	750千円	747千円	759千円
2	世代間公平性 （将来世代と現世代との負担の分担は適切か）	将来世代負担比率	17%	15.7%	14.8%
3	持続可能性 （財政に持続可能性があるか） ※どのくらい借金があるか	住民一人当たり負債額	284千円	258千円	240千円
4	効率性 （行政サービスは効果的に提供されているか）	住民一人当たり行政コスト	338千円	331千円	347千円
5	自律性 （歳入はどれくらい税収等で賄われているか） ※受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担の割合	4.7%	5.7%	6.5%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,028	事業費	2,142	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,028	一般財源	2,142	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	特になし

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・新公会計制度に準拠した財務書類作成	・新公会計制度に準拠した財務書類作成	・新公会計制度に準拠した財務書類作成	・新公会計制度に準拠した財務書類作成

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,176	事業費	2,178	事業費	2,176	事業費	2,178
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,176	一般財源	2,178	一般財源	2,176	一般財源	2,178

1. 事業名等　　事業コード：400

事業名	一時借入金事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	12	公債費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	公債費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	2	利子

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民、事業者（各課のスムーズな事業執行のための資金確保）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	年度内歳出予算の資金確保を行い、住民サービス及び事業執行に支障をきたさないようにする。		
事業の内容	事業執行に伴う一時的な資金不足に対応するための借入を、予算で定めた借入限度額の範囲内で行うことに伴い、その借入に対する利息を支払う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、西原町会計規則	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【一時借入金限度額】5,000,000千円
【一時借入金に係る利子】

借入年度	借入総額（円）	利子		備考
		利率（%）	支払総額（円）	
令和6年度	3,500,000,000	0.340	1,681,367	5億(47日) 15億(47日) 5億(52日) 5億(63日) 5億(58日)
令和5年度	3,000,000,000	0.169	935,286	5億(82日) 5億(78日) 15億(61日) 5億(61日)
令和4年度	2,200,000,000	0.000	0	7億(86日) 7.5億(70日) 7.5億(70日)

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	935	事業費	1,681	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	935	一般財源	1,681	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・今後の金利上昇に備え、借入額を抑える方法を検討する。
・各課事業執行に係る資金計画の精度が上がれば、計画的な事務執行が行えるため、事業執行課や会計課との連携を強化する。
・今後の利率の状況を踏まえ、できる限り一時借入金の額や期間を抑制できるよう各種事業債の発行を可能な限り前倒しできるよう努め、利子支払額の削減を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
資金不足の対応のために一時借入を行った際に生じる利子の支払い。	資金不足の対応のために一時借入を行った際に生じる利子の支払い。	資金不足の対応のために一時借入を行った際に生じる利子の支払い。	資金不足の対応のために一時借入を行った際に生じる利子の支払い。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	100	事業費	1,000	事業費	1,000	事業費	1,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	100	一般財源	1,000	一般財源	1,000	一般財源	1,000

1. 事業名等

事業コード：949

事業名	企業版ふるさと納税管理事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計	一般会計
担当係	企画調整係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 総務監理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町外所在の民間事業者等		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）を活用し、西原町を応援したい企業から寄附金を募り、当該寄附金を財源として特定の事業を実施・拡充していくことで、地方創生の取り組みを推進し、もって本町の魅力を活かした地域づくりに貢献することができる。		
事業の内容	・本制度が活用可能な町外企業向けの制度周知、事業概要の説明、寄附申し出の受付、ベネフィット等の調整 ・寄附を活用した充当事業の充実		
事業期間	令和4年度～令和9年度	総事業費	
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法、地域再生法、...	関連計画等	西原町デジタル田園都市構想総合戦略、地域再生計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

(1)地域再生計画の変更認定申請
・まち・ひと・しごと創生法に基づく「第1期西原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の後継計画となる「西原町デジタル田園都市構想総合戦略（R5.3）」の策定に合わせて、地域再生計画の変更認定申請を行い、変更認定を受けた。
(2)営業代行業務委託を本格展開
・令和5年3月より、本制度の周知等の対応について、営業代行業者を活用し本事業に本格的に着手した。
・令和6年1月には、2社目の営業代行業者を決定し、取り組み体制の強化を図った。
(3)寄付実績

	令和5年度		令和6年度		
寄付区分	金額／人数	件数	金額／人数	件数	備考
現金による寄付	16,070,000円	５４件	13,250,000円	３９件	人材派遣型に係る人件費相当額含む
物納による寄付	894,000円相当	１件	15,791,000円相当	７件	小型LEDランタン、農業資材、米、骨伝導集音
人材派遣型	1名	１件	1名	1件	
合計	11,501,000円	５６件	29,041,000円	４７件	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	0	事業費	2,828	事業費	
財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	0	県支出金		県支出金	
地方債	0	地方債		地方債	
その他	0	その他		その他	
一般財源	0	一般財源	2,828	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-3.ふるさと納税、企業版ふるさと納税の更なる推進
現金による寄附受付だけでなく、物納による寄附受付の拡大を図った。また、「西原町企業版ふるさと納税物品採納基準」を策定し、町一般財源からの支出抑制に資する寄附受付を積極的に行った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・企業への営業行為の割合として、営業代行業者が大きな割合を占めているため、独自の営業行為にもさらに力を入れる。
・企業側の寄附検討の材料となり得るベネフィットについても選択肢の拡充を図る。
・寄附金充当事業については、事業効果を最大化させ地方創生の取り組みをこれまで以上に推進していくために、事業所管課との意見交換を密に行いながら、時代のニーズに即した事業のあり方、拡充の方向性について検討を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
【寄附目標額】35,000,000円 （R6実績額）　・29,041,000円 ①独自営業の実施 ②寄附相談への迅速対応 ③物品による寄附の受入強化 ④営業代行業者の追加検討 ⑤ベネフィットの拡充検討	【寄附目標額】40,000,000円 ①独自営業の実施 ②寄附相談への迅速対応 ③物品による寄附の受入強化 ④営業代行業者の追加検討 ⑤ベネフィットの拡充検討	【寄附目標額】40,000,000円 ①独自営業の実施 ②寄附相談への迅速対応 ③物品による寄附の受入強化 ④営業代行業者の追加検討 ⑤ベネフィットの拡充検討	制度廃止を想定し計上なし

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,028	事業費	3,000	事業費	3,000	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,028	一般財源	3,000	一般財源	3,000	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：752

事業名	ふるさとづくり寄付金運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計	一般会計
担当係	地域振興係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町以外にお住まいの方		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	ふるさとへの思いや西原町のまちづくりに共感を持つ個人又は団体から広く寄附金を募り、その寄附を財源として、夢のある個性豊かなまちづくりに資する。		
事業の内容	・ふるさと納税ポータルサイトの管理、運営 ・西原町以外にお住まいの方（個人）の寄附については、お礼の品（返礼品）を送付する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町ふるさとづくり寄附金条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

西原町ふるさとづくり寄附金の各年度の寄附受入実績

	個人		企業		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和4年度	2,856件	41,077,400円	18件	5,263,500円	2,874件	46,340,900円
令和5年度	1,680件	28,995,954円	19件	10,200,000円	1,699件	39,195,954円
令和6年度	6,900件	129,304,000円	14件	4,130,000円	6,914件	133,434,000円

【前年比】340%　94,238,046円増

○令和6年度の寄附受入額は133,434,000円であり、前年度と比較すると94,238,046円増加した。
○中間事業者を「さとふる」へ変更
※返礼品の品数（ラインナップ）が充実したことや返礼品の魅せ方の工夫や広告をうったことで、寄付実績が伸びたことに繋がっている。
【返礼品の数】令和5年度　133品 → 最新　262品
【登録事業者】事業者数：36
○ポータルサイトの拡充
【Yahoo！ふるさと納税、JRE MALLふるさと納税、KABU＆ふるさと納税】
○さとふる祭り2024への参加
　来場者数：推計約5,000人
（R6.10.26）東京で行われたイベント参加による認知度UP。イベント来場者へ西原町の返礼品を直接PRすることができた。
　同イベント開催中に、ふるさと納税に関するアンケートを実施。　回答数：107件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	14,594	事業費	33,195	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	14,594	一般財源	33,195	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-3.ふるさと納税、企業版ふるさと納税の更なる推進
返礼品の品数（ラインナップ）が充実したことや返礼品の魅せ方の工夫や広告をうったことで、寄付実績が伸びたことに繋がっている。 【返礼品の数】133品 → 262品【登録事業者】事業者数：36	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- □ 現状維持
- □ 見直して継続
- ☑ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・産業観光課や西原町観光まちづくり協会などの関係機関と連携を図り、町内事業者の開拓・新規返礼品の開発を進める。
・R7年10月からの総務省ルールの改正を境に寄附額の伸び悩みが予想されるため、新規返礼品の開発や返礼品のラインナップの充実、ＰＲ方法などを検討する。
・有効かつ低料金なPR広告の検討。
・寄附額増（Ｒ7目標受入額1億3,000万円）を目指す。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
寄附金額1億3,000万円と想定し、5割を予算額とする。 以降、1,000万円ずつ寄附金増を目指す（目標額1億5,000万円） ■ポータルサイトの拡充 ・JALふるさと納税（5月） ・ANAのふるさと納税（8月） を追加 ・AMAZONジャパン検討 ■効果的なPR広告 ■さとふる　ふるさと納税イベント参加による寄附者への直接ＰＲ	寄附金額1億4,000万円を想定	寄附金額1億5,000万円を想定（5割を予算額（経費）とする）	寄附金額1億5,000万円を想定

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	65,000	事業費	70,000	事業費	75,000	事業費	75,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	65,000	一般財源	70,000	一般財源	75,000	一般財源	75,000

1. 事業名等

事業コード：801

事業名	新型コロナウイルス感染症防止対策等基金積立事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	27	新型コロナウイルス感染症防止対策等基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナウイルス感染症防止対策等に資する事業に要する経費の資金を積み立てる。		
事業の内容	コロナウイルス感染症防止対策を目的とするゆいまーる募金による募金額などを積み立てる。		
事業期間	令和2年度～令和6年度	総事業費	18,994千円
根拠法令等	地方自治法第241条、西原町新型コロナウイルス感染...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	5,632	4,463	3,780	5,119	0
取崩額	1,648	3,691	5,000	0	8,655
年度末残高	3,984	4,756	3,536	8,655	0

基金の運用期間　：　令和2年度 ～ 令和6年度

【成果】

※基金積立額の活用状況

	活用事業	充当額（千円）
令和2年度	フードバンク事業	1,500
	部活動応援消耗品支給事業	148
令和3年度	フードバンク事業	2,500
	生理用品支給事業	1,000
	部活動応援消耗品支給事業	191
令和4年度	フードバンク事業	5,000
令和6年度	新型コロナワクチン接種事業	8,655

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【前年度における課題】
特になし
【今後の方向性】
新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類感染症へ移行したことから、当初の目的を果たしたとして令和7年4月1日をもって、当該基金条例の廃止が決定された。これに伴い、令和6年度において残高全額を新型コロナワクチン接種事業に充当し、積立事業においても完了とする。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：49

事業名	賦課徴収事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	税務課	課長名	仲里　高雄	予算科目	会計		一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	2	徴税費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	2	賦課徴収費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	納税者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	納税義務について理解を深めていただき、納期内納税の推進を図る。		
事業の内容	・賦課徴収事務に伴う各種委託料・手数料・利用料の支出 ・賦課徴収事務に伴う各種帳票の費用、通信費の支出 ・過年度還付金及び還付加算金の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・県税職員（4名）の併任制度を活用し徴収を強化した。　・住民税に関し、県税と共同催告を行い徴収を強化した。
・県税職員と連携し、常に最新の情報を共有した。

【差押等件数】　（単位：件）

年　度	差押の状況	交付要求の状況	納付書差出件数	督促状差出件数	催告書差出件数	公売件数
令和６年度	147	7	42,848	11,196	2,165	0
令和５年度	128	4	42,292	12,061	3,111	0

【口座振替収納実績】

	町県民税		固定資産税		軽自動車税	
年　度	収納額（千円）	割合（%）	収納額（千円）	割合（%）	収納額（千円）	割合（%）
令和６年度	108,209	21.44	687,919	31.25	3,390	2.16
令和５年度	86,404	17.45	672,523	31.94	3,248	2.13

【賦課徴収事業費決算実績】　（現年度）：59,589千円　（R5繰越明許分）：1,426千円
（合計）：61,015千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	66,935	事業費	61,015	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	576	その他	576	その他	
一般財源	66,359	一般財源	60,439	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-1.町税等の納付方法や納付場所の拡大
・スマホ決済の対象決済アプリ追加（PayB） ・Pay-easy口座振替の導入、専用端末機の設置	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・引き続き課税の強化に加え、徴収強化を進めていく。滞納整理班による長期・困難事案の解決を図るとともに現年度分の滞納処分による徴収強化、県税職員との緊密な連携による住民税の共同催告や合同公売等を行い徴収率の更なる向上を目指す。
・徴収強化と同時に、財産調査により担税力に欠けるものについては積極的に執行停止を行い、未納額の更なる圧縮を図る。
・ペイジー口座振替の利活用を含めた口座振替の推進に加え、地方税統一QRコードを活用した納付方法の多様化（税目拡大）を進めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理 ・早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮 ・県税事務所との連携による徴収体制の強化 ・口座振替による納付の推進（ペイジー口座振替の活用含む） ・広報にしはらを活用した納税意識の高揚 ・基幹行政システム標準化 ・航空写真更新委託（2,938,100円） ・評価替えに向けた鑑定委託（3,045,600円） ・郵送代の料金改定 ・コンビニ収納手数料値上 ・個人住民税申告の電子化システム改修（1,040,600円）	・滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理 ・早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮 ・県税事務所との連携による徴収体制の強化 ・口座振替による納付の推進（ペイジー口座振替の活用含む） ・広報にしはらを活用した納税意識の高揚 ・評価替え業務委託（5,695,800円） ・eLTAX次期更改作業（3,000,000円） ・家屋評価システム新規導入（現行システム廃止による）（3,943,500円）	・滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理 ・早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮 ・県税事務所との連携による徴収体制の強化 ・口座振替による納付の推進（ペイジー口座振替の活用含む） ・広報にしはらを活用した納税意識の高揚 ・家屋評価システム保守サポート（462,000円）	・滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理 ・早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮 ・県税事務所との連携による徴収体制の強化 ・口座振替による納付の推進（ペイジー口座振替の活用含む） ・広報にしはらを活用した納税意識の高揚 ・航空写真更新委託（2,938,100円） ・評価替えに向けた鑑定委託（3,045,600円） ・家屋評価システム保守サポート（462,000円）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	70,671	事業費	73,285	事業費	61,108	事業費	67,092
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	575	その他	575	その他	575	その他	575
一般財源	70,096	一般財源	72,710	一般財源	60,533	一般財源	66,517

1. 事業名等

事業コード：363

事業名	税務事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	税務課	課長名	仲里　高雄	予算科目	会計	一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納				款 2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項 2	徴税費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目 1	税務総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	賦課・徴収事務（内部事務経費）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	賦課・徴収事務の適正かつ円滑な執行を図る		
事業の内容	・賦課徴収事務にあたる会計年度任用職員の任用により、適正な課税と徴収強化を図る ・賦課徴収事務にかかる各種経費の支出 ・関係団体に対する負担金の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【町税の徴収実績】　（単位：千円、%）

年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
令和6年度	4,125,339	4,100,242	99.3	87,411	29,757	34.0	97.9
令和5年度	4,078,828	4,047,924	99.2	96,292	33,334	34.6	97.7

【町税3税の収納構成比】　（単位：件、千円、%）

税目		町県民税（普徴）　現年度分			固定資産税　現年度分				軽自動車税（種別割）　現年度分			
支払内訳		口座振替分	コンビニ分	納付書分	口座振替分	コンビニ分	共通納税分	納付書分	口座振替分	コンビニ分	共通納税分	納付書分
令和6年度	件　数	1,381	6,366	4,884	10,687	14,167	11,099	8,390	434	12,405	4,975	2,360
	納付額	108,209	151,215	245,260	687,919	303,662	960,489	248,971	3,389	97,260	37,675	18,508
	構成比	21.44	29.96	48.6	31.25	13.8	43.64	11.31	2.16	62.02	24.02	11.8
令和5年度	件　数	1,536	6,434	5,608	10,358	13,338	10,197	10,240	422	12,230	4,860	2,546
	納付額	86,405	145,576	263,124	672,523	274,919	870,630	287,420	3,248	93,719	35,865	19,600
	構成比	17.45	29.4	53.15	31.94	13.06	41.35	13.65	2.13	61.48	23.53	12.86

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	22,926	事業費	29,148	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	22,926	一般財源	29,148	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-1.町税等の納付方法や納付場所の拡大
・スマホ決済の対象決済アプリ追加（PayB） ・Pay-easy口座振替の導入、専用端末機の設置	
実施項目②	1-6-3.窓口業務のオンライン化（窓口DX)の推進
確定申告受付業務において、税務署へ送る電子データ件数を拡大した。	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・町税は、自主財源の根幹であり、税収の増加を実現するため、適正な課税や徴収強化に重点を置く必要がある。課内での連携・協力体制を構築し、より効率的な事務運営に努める。
・本事業内には、共通納税にて納付された分に対する手数料負担金を含んでいる。令和7年末に実施される基幹行政システム標準化により、共通納税の対象税目等の拡大が予定されていることから、賦課徴収事業と同様に納付方法の多様化を進めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・適正な課税と徴収強化 ・より効率的な事務事業の遂行	基幹行政システム標準化に伴い、地方税統一QRコード取扱対象税目等の拡大が予定されており、これに伴い共通納税分の手数料負担金の増額が想定されるため増額　＋500千円	・適正な課税と徴収強化 ・より効率的な事務事業の遂行	・適正な課税と徴収強化 ・より効率的な事務事業の遂行

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	33,283	事業費	33,783	事業費	33,783	事業費	33,783
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	33,283	一般財源	33,783	一般財源	33,783	一般財源	33,783

1. 事業名等

事業コード：225

事業名	ごみリサイクル基金積立事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	環境安全課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	一般会計
担当係	環境安全課				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	15 リサイクル基金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	一般廃棄物（資源化物）のリサイクル事業に関わる財源を確保する。		
事業の内容	・ごみ処理手数料から基金へ積み立てる。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

積立額

令和6年度		年度末基金残高	
5,069	千円	19,527	千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	5,000	事業費	5,069	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	5,000	その他	5,069	その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・リサイクルヤード施設の建設後、維持管理上必要な設備等の拾い出しを行い、整備を検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	5,000	事業費	5,000	事業費	5,000	事業費	5,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	5,000	その他	5,000	その他	5,000	その他	5,000
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：790

事業名	森林環境譲与税基金積立事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	2 林業費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	2 森林環境譲与税基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	森林整備及びその促進に関する費用		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	温室効果ガス排出削減目標達成や災害防止のための森林整備等に必要な財源の確保を図る また、譲与税を活用し森林の整備や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発を行う。		
事業の内容	森林環境譲与税の積み立て		
事業期間	令和元年度～	総事業費	
根拠法令等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【基金積み立て実績】

森林環境譲与税額	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	1,368,000	2,908,000	2,938,000	3,846,000	3,846,000	4,170,000
					合計	19,076,000

【取り崩し実績】

森林環境譲与税額	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	0	0	0	2,644,400	0	0
					合計	2,644,400

・R6年度末基金残高　16,431,600円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,846	事業費	4,170	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	3,846	その他	4,170	その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・庁内検討委員会において森林環境譲与税の使途について検討していく。
・木材利用の促進や普及啓発に努めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・基金積み立て	・基金積み立て	・基金積み立て	・基金積み立て

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	4,571	事業費	4,571	事業費	4,571	事業費	4,571
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	4,571	その他	4,571	その他	4,571	その他	4,571
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：849

事業名	西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設修繕基金積立事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 農業費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	6 農水産物流通・加工・観光拠点施設修繕基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	基金の積み立てを行うことで、西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設における、将来又は緊急的な大規模な修繕に必要な経費の財源を確保する。		
事業の内容	施設の指定管理者が、西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設指定管理者業務協定書及び業務仕様書に基づき、「大規模修繕積立金4,800千円」を毎年度町へ納入する。町はそれを基金へ積み立てる		
事業期間	令和3年度～	総事業費	
根拠法令等	西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

単位：円

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	基金残高
基金積立実績額	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	19,200,000

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,800	事業費	4,800	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	4,800	その他	4,800	その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・積立金の使途についての方針・手順等について整理する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
基金積み立て 指定管理者と同額分を町も積み立てる	基金積み立て	基金積み立て	基金積み立て

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	4,800	事業費	4,800	事業費	4,800	事業費	4,800
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	4,800	その他	4,800	その他	4,800	その他	4,800
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：423

事業名	総合行政システム運営事業			事業種別		□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	電算係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（2）自治体DXの推進による行政サービスの向上				目	7	電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供		
事業の内容	自治体の住民情報や税務情報など行政事務に必要な基幹システム（総合行政システム）の整備、維持、運用を行う事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	マイナンバー制度関連法令	関連計画等	自治体ＤＸ推進計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①行政手続きのオンライン化の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
オンラインで可能な手続数	1件	2件	13件
内容	①転出・転入関係	②コロナワクチン接種証明申請	③児童手当関係 9件 ④罹災証明書の発行申請 ⑤選挙　不在者投票

②デジタル変革(DX)推進員の選出（各課より33名）
　5回の推進員会議を開催し、基幹システムの標準化、オンライン申請、オープンデータ、生成ＡＩ、他自治体のＤＸ施策を学んだ。
③基幹システム標準化移行の取組
　定型帳票の印字位置の調整及び大型連帳プリンターの保守終了に伴うアウトソーシング移行の検討を行った。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		67,897	事業費		74,536	事業費		
財源内訳	国庫支出金	8,710	財源内訳	国庫支出金	7,266	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	59,187		一般財源	67,270		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化（窓口DX)の推進
マイナンバーカードを活用したオンライン申請（ぴったりサービス）に「児童手当の申請関係、罹災証明の発行申請、選挙(名簿登録地以外の市町村における不在者投票)」を追加した。	
実施項目②	1-6-4.基幹系システムの標準化の推進
「デジタル変革（DX）推進員会議」を立ち上げ、基幹系システムの標準化をはじめ、オンライン申請、オープンデータ化の推進等にかかる全庁的な共通認識の強化を図るとともに、標準化（R7.12月）に向けた調整会議を定期的にシステム業者と行った。（システム標準化進捗率74.3%）	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・LoGoフォームを活用したオンライン申請の手続を増やしていく。
・令和7年度末までの間に段階的にシステム標準化の対応を進める。
・Webブラウザ形式にて地図情報のオープンデータ化に向け準備を進める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
①基幹システムの整備、維持、運用 ②ガバメントクラウド利用料 ③システム標準化移行経費（国10/10）	①基幹システムの整備、維持、運用 ②ガバメントクラウド利用料（32,000千円/年）	①基幹システムの整備、維持、運用 ②ガバメントクラウド利用料（32,000千円/年）	①基幹システムの整備、維持、運用 ②ガバメントクラウド利用料（32,000千円/年）

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		189,100	事業費		112,999	事業費		112,999	事業費		112,999
財源内訳	国庫支出金	99,339	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	89,761		一般財源	112,999		一般財源	112,999		一般財源	112,999

1. 事業名等

事業コード：953

事業名	窓口DX導入事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	町民課	課長名	新川　智子	予算科目	会計	一般会計
担当係	住民係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	3 戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	（2）自治体DXの推進による行政サービスの向上				目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	住居等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。		
事業の内容	・転入・転出等の事務処理、住民票の交付		
事業期間	令和6年度～令和6年度	総事業費	25,683千円
根拠法令等	住民基本台帳法	関連計画等	マイナンバー制度
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

「書かない窓口」の実現に向け、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、「異動受付支援システム」を導入した。
導入後、これまでの課題であった町民の各窓口における記載等の負担軽減が図られるようになった。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	0	事業費	25,683	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	12,841	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	12,842	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-2.デジタル技術活用の推進
窓口における書かない窓口の実現に向け、「異動受付支援システム」を導入し、住民の窓口における負担軽減を図った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・これまでは住所異動等に係る手続きにおいて、関係課窓口で複数の申請書を記入しなければならず、町民負担や滞留時間の長さ等、窓口申請における町民負担が課題であったが、「異動受付支援システム」導入により町民の各窓口における記載等の負担軽減が図られるようになった。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・導入後の異動受付支援システムに係るランニングコストは361事業(戸籍住民基本台帳事務事業)へ計上			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：916

事業名	マイナンバーカード事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	町民課	課長名	新川　智子	予算科目	会計	一般会計
担当係	住民係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	3 戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	（2）自治体DXの推進による行政サービスの向上				目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	マイナンバー（カード）を活用し、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る。		
事業の内容	・マイナンバーカードの申請及び交付		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法	関連計画等	マイナンバー制度
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

各種実績は次のとおり

項目	R4	R5	R6	
マイナンバーカード発行（年度末累計）	18,296件	23,431件	26,754件	
マイナンバーカード発行（年度末交付率）	51.4%	65.6%	75.0%	
休日交付	ー	299件	18件	※R7.1～R7.3.31の間
夜間交付	ー	278件	102件	※R6.4.1～R7.3.31
申請サポート	ー	1,027件	2,154件	
保有枚数率	ー	61.7%	67.6%	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	28,514	事業費	34,640	事業費	
財源内訳 国庫支出金	24,190	財源内訳 国庫支出金	19,740	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	4,324	一般財源	14,900	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化（窓口DX)の推進
マイナンバーカードの休日・夜間交付（120件）、マイナンバーカードの申請サポート（2,154件）に取り組み、発行件数の増加を図った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

全国的に見てマイナンバーカードの普及率が低いため、カードの普及促進を図る必要がある。
今後は沖縄県と連携してマイナンバーカードの普及促進を図っていく。
※マイナンバー保有率：全国78.2%　沖縄県67.0%　西原町67.6%（R7.3月時点）
出張申請についてはこれまでの商業施設・学校等に加え、取り組んでいない福祉施設等への出張申請を検討し保有率の促進に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
更新予定件数：6,000件 ・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請時等のマイナンバー申請及び交付支援委託業務	更新予定件数：6,000件 ・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請時等のマイナンバー申請及び交付支援委託業務	更新予定件数：9,000件 ・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請時等のマイナンバー申請及び交付支援委託業務	更新予定件数：6,000件 ・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請時等のマイナンバー申請及び交付支援委託業務

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	34,268	事業費	34,268	事業費	40,000	事業費	34,268
財源内訳 国庫支出金	24,553	財源内訳 国庫支出金	24,553	財源内訳 国庫支出金	30,249	財源内訳 国庫支出金	24,553
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	9,715	一般財源	9,715	一般財源	9,751	一般財源	9,715

1. 事業名等

事業コード：486

事業名	行政改革事務運営事業			**事業種別**		□**1.新規** ☑**2.継続**	
担当課	企画財政課	**課長名**	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	企画調整係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（3）民間活力の活用推進				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	時代に即した行政需要に対応し、行政サービスのより一層の向上を目指すために、行政の組織や機能、行政運営のあり方を見直し、行財政運営の効率化・最適化を図る。		
事業の内容	西原町行政改革大綱の策定、運用		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	行政改革推進法	**関連計画等**	第８次西原町行政改革大綱
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【第８次西原町行政改革大綱（R5～R8）に掲げた２７の実施項目の取組状況】

取組区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
達成	6項目	9項目		
一部達成	9項目	7項目		
取組中	8項目	5項目		
検討	0項目	5項目		
未着手	4項目	1項目		

【その他の取組】
○令和６年度第１回西原町行政改革推進本部会議において「西原町デジタル変革（DX）推進員」が発足し、31名の職員が任命された。
○令和６年度第２回西原町行政改革推進本部会議において行政改革推進委員会からの以下４つの答申事項を確認した。
　①デジタル技術等を活用した行財政運営　②産学官民連携によるまちづくり　③積極的な自主財源の確保　④まちづくりの担い手確保と人材育成
○総務省サイトにて「地方公共団体における行政改革の優良事例」として、「多言語映像通訳システム」を導入した本町こども課の事例が紹介された。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		**令和6年度決算**		**次年度繰越**	
事業費	22	事業費	54	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	22	一般財源	54	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-8-1.協働参画のまちづくりの推進
行政改革推進委員会を開催し、本町の課題や今後の取組方針等について、有識者や民間経営者等の視点から４つの提案及び付帯意見が答申された。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・第８次大綱の推進（職員への周知、取組推進項目を意識した事務執行）を図る。
・外部委員会である行政改革推進委員会にて各委員より提案のあった意見に対する対応の検討。
・他自治体の事例紹介等、行政改革に資する取組を積極的に関係各課へ共有し、職員の自発的な改革意識の醸成を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
・第８次大綱の推進 ・行政改革推進委員会提言事項への対応 ・他自治体の事例収集等	・第８次大綱の推進 ・行政改革推進委員会提言事項への対応 ・他自治体の事例収集等 ・第９次大綱（Ｒ９～Ｒ１２）策定に向けた行政改革推進委員会（外部委員）の開催	・第９次大綱の推進（R9～R12） ・行政改革推進委員会提言事項への対応 ・他自治体の事例収集等	・第９次大綱の推進 ・行政改革推進委員会提言事項への対応 ・他自治体の事例収集等

(単位:千円)

令和7年度当初予算		**令和8年度計画**		**令和9年度計画**		**令和10年度計画**	
事業費	0	事業費	76	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	76	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：968

事業名	町立小学校プール授業委託事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	2	小学校費
まちづくり指針	（3）民間活力の活用推進				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内の小学校の児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童の泳力の向上を図るとともに、教員のプール授業における負担軽減を図る。		
事業の内容	民間プール運営事業者にプール授業を委託する。		
事業期間	0～0	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費			事業費			事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源			一般財源			一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和7年度から西原小学校と西原東小学校で外部委託を開始しました。今後、坂田小学校や西原南小学校のプール施設の老朽化対策として、同様の外部委託を検討していますが、業者探しが課題となっています。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		7,005	事業費		13,238	事業費		13,238	事業費		15,682
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	7,005		一般財源	13,238		一般財源	13,238		一般財源	15,682

1. 事業名等

事業コード：969

事業名	町立中学校プール授業委託事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	教育総務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	3 中学校費
まちづくり指針	（3）民間活力の活用推進				目	1 学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原中学校の生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	生徒の泳力の向上を図るとともに、教員のプール授業における負担軽減を図る。		
事業の内容	民間プール運営事業者にプール授業を委託する。		
事業期間	令和6年度～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

西原中学校水泳指導業務　実績報告
実施期間：令和６年5月9日（木）～　令和6年9月8日（日）

受講者及び欠席者数

実施日	受け入れクラス	受講者数	見学者数	欠席者数
5月	１学年	313名	52名	32名
6月	1学年 2学年	164名 142名	24名 34名	13名 22名
7月	2学年	277名	30名	30名
8月	2学年	49名	8名	10名
9月	1学年 2学年	11名 12名	2名 0名	0名 0名
合計		968名	150名	107名

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	3,120	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	3,120	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	2-1-1.業務委託の効果的な活用
西原中学校のプール授業を民間事業者へ委託し、学校プールの老朽化への対応及び生徒の泳力向上、教職員の負担軽減を図った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

室内での学習であるため施設が衛生的で天候に左右されることもなく、熱中症対策もしやすい。また泳力別にグループ編成により、コーチの個別指導ができ、生徒の泳力を伸ばすことができ、生徒にとってはよい環境なので、今後は西原中学校だけでなく、令和８年度から西原東中学校も外部委託をする方向で検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
	令和８年度に、西原東中学校のプール授業も外部委託する予定で、予算を増額しています。外部委託先が見つからなければ、令和９年度に２校分を計上。		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,120	事業費	7,253	事業費	7,253	事業費	7,253
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	3,120	一般財源	7,253	一般財源	7,253	一般財源	7,253

1. 事業名等

事業コード：295

事業名	功労者表彰事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（4）町民参画によるまちづくりの推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	被表彰者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	西原町表彰条例に基づき、その功労を表彰する		
事業の内容	西原町表彰条例に基づき、その功労を表彰する		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町表彰条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【令和７年新春のつどい及び令和６年度功労者表彰式典】
日　時：令和７年１月９日（木）15：00～16：30（１部）、18：00～20：00（２部）
場　所：西原町さわふじ未来ホール
参加者：482名（１部275名、２部207名）　参考）Ｒ５：481名（１部293名、２部188名）・Ｒ４：341名（１部225名、２部116名）
表　彰：９件（有功者表彰１名、功労者表彰１名、善行団体表彰７団体）

	R2	R3	R4	R5	R6
特別表彰	1	0	0	0	0
有功者表彰	1	1	2	3	1
功労者表彰	3	1	3	0	1
善行者表彰	5	8	11	15	7
合計	10	10	16	18	9

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	437	事業費	274	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	437	一般財源	274	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・前年度から開催日を少し後ろ倒しにしたことで、事前準備を余裕をもって行うことができた。
・当日の運営について、他課から職員を派遣してもらえたので、円滑に進めることができた。
・１部と２部の間隔が短く会場設営に余裕がないため、１部の開始を早めることができないか検討する。
・１部で提供しているお菓子のお土産について、産業観光課と連携し、町内企業のＰＲに繋がるような取り組みができないか検討する。
・R8より総務事務運営事業内で事業執行予定

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
西原町表彰条例に基づき、功労者を表彰する。 【予算】 ・審査委員報酬 ・記念品代　※その年の表彰人数で額変動 ・消耗品費（リボン、額、冊子等） ※祝賀会については、会費制にして運営	・R8より総務事務運営事業へ統合		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	286	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	286	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：370

事業名	広報事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	秘書広報係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	（4）町民参画によるまちづくりの推進				目	2 広報費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全住民対象		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	役場に出向かなくても、常に行政や地域などの様々な情報を確実・正確に得られる状態を目指す。		
事業の内容	行政全般について住民の理解を得ることで、行政を円滑かつ公正に運営することをも目的とする事業。 広報にしはらを毎月発行している。また行政掲示板やホームページ、LINE、X（旧ツイッター）等で情報発信し、町民アイディア箱やとお問い合わせメールで広聴活動をしている。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町広報事務規定　規定第18号	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（1）広報にしはらの発行（毎月１日発行）
（2）西原町ホームページの更新、内容の充実

	令和５年度	令和６年度
表示回数	136,942件	124,629件

※令和5年度はシステムの都合上、6月から3月までの情報となる。

（3）各種インターネットメディアを活用した情報発信（LINEは令和4年度から開始）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
LINEフォロワー数	－	－	3,206人	3,655人	3,956人（R7.3.31時点）
X（旧Twitter）フォロワー数	4,239人	4,402人	4,471人	4,724人	4,771人（R7.7.11時点）
Facebookフォロワー数	1,174人	1,170人	1,189人	1,198人	1,207人（R7.7.11時点）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,554	事業費	5,282	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	1,353	その他	1,317	その他	
一般財源	3,201	一般財源	3,965	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-2.デジタル技術活用の推進
ホームページのリニューアルにより、職員による迅速な情報発信が可能になり、データサーバーの移管で安全性が向上。スマートフォンやタブレットでも見やすく、アクセシビリティも向上した。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・月によっては記事数が多いため、文字が小さくなっている。
・SNSのフォロワー数が少ない。
・ホームページがリニューアルしたばかりなので、各職員が操作方法等を把握しておらず、記事やレイアウト等が充実していない。
・役場に出向かなくても、手続きまたはお問い合わせ等ができる環境整備が整っていない。
【改善策】
・できるだけ、重要なことのみ広報紙へ掲載し、その他はホームページに掲載するよう周知する。
・他市町村を参考に、SNSを活用した情報発信を見直す。
・ホームページを各職員で更新できるように操作等の手伝いを行う。
・SNSの機能の見直しや見やすいHP作成を検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）広報にしはらの発行（カラー印刷） （2）各種インターネットメディアを活用した情報発信 （3）R7年7月より、有料広告費用を増額。第1号広告　13,300円→18,000円、第2号広告　8,200円→10,000円 （4）R6年度ホームページリニューアルに伴う、保守・運用費200万円の増額 （5）広報にしはら保存版17集（2024年4月号～2026年3月号）	（1）広報にしはらの発行（カラー印刷） （2）各種インターネットメディアを活用した情報発信 （3）R7年7月より、有料広告費用を増額。第1号広告　13,300円→18,000円、第2号広告　8,200円→10,000円 （4）R6年度ホームページリニューアルに伴う、保守・運用費200万円の増額	（1）広報にしはらの発行（カラー印刷） （2）各種インターネットメディアを活用した情報発信 （3）R7年7月より、有料広告費用を増額。第1号広告　13,300円→18,000円、第2号広告　8,200円→10,000円 （4）R6年度ホームページリニューアルに伴う、保守・運用費200万円の増額 （5）広報にしはら保存版18集（2026年4月号～2028年3月号）	（1）広報にしはらの発行（カラー印刷） （2）各種インターネットメディアを活用した情報発信 （3）R7年7月より、有料広告費用を増額。第1号広告　13,300円→18,000円、第2号広告　8,200円→10,000円 （4）R6年度ホームページリニューアルに伴う、保守・運用費200万円の増額

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,872	事業費	7,872	事業費	7,872	事業費	7,872
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1,351	その他	1,351	その他	1,351	その他	1,351
一般財源	6,521	一般財源	6,521	一般財源	6,521	一般財源	6,521

1. 事業名等

事業コード：954

事業名	西原町ホームページリニューアル事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	秘書広報係				款 2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項 1	総務管理費
まちづくり指針	（4）町民参画によるまちづくりの推進				目 2	広報費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員および全住民対象		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	特別な情報技術・知識を必要とせず、各課の職員がホームページを更新することができる、ＣＭＳというシステム導入する。これにより、各課の職員が担当業務について容易に、ホームページを更新することが可能となり、自然災害等の緊急時や夜間・休日の更新に対応できる状態を目指す。		
事業の内容	・各課の職員がホームページを更新することができる体制を構築する。・災害や停電等の際にホームページが使用できなくなる恐れがあるため、県外のサーバーへ移管する。・スマートフォン等に対応して見やすくなる機能や、音声読み上げ、自動翻訳機能による視覚障がい者や外国人にも利用しやすくするよう改善する。		
事業期間	令和6年度～令和6年度	総事業費	12,953,600円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

ホームページをリニューアルしCMSを導入したことにより、各課の職員がホームページの担当記事を更新することができるようになり、より細やかで迅速な情報発信が可能となった。これにより、災害時等緊急時でも複数職員による記事更新が可能になった。
リニューアルに伴い、ホームページのデータサーバーが庁舎外（県外）移管され、災害対策及びセキュリティーの安全性が向上した。
ホームページのデザインがスマートフォンやタブレット端末などあらゆるデバイスに対応して見やすくなるデザインとなった。アクセシビリティーの向上により、全ての閲覧者が閲覧しやすいホームページとなった。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	0	事業費	12,954	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	12,954	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-2.デジタル技術活用の推進
ホームページのリニューアルにより、職員による迅速な情報発信が可能になり、データサーバーの移管で安全性が向上。スマートフォンやタブレットでも見やすく、アクセシビリティも向上した。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和6年度にホームページをリニューアルし、各担当職員が更新できるようにする。リニューアル後の令和7年度以降の保守・運用費は、広報事務運営事業（事業番号370）に計上し、対応する。
・5年後にリニューアルを検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：304

事業名	情報公開・個人情報保護事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	行政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（4）町民参画によるまちづくりの推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町政に関する情報の積極的な公開を図り、町の諸活動を町民に説明する責務が全うされるようにする.		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町政に関する情報の積極的な公開を図り、町政に対する町民の参加を促し、地方自治の本旨に即した公正かつ民主的な町政の推進に資すること、個人情報の開示請求等の権利を保障することにより、個人の尊厳の維持と町民生活の安定を図り、もって町民の基本的人権を擁護することを目的とする。		
事業の内容	・情報公開及び個人情報保護審議会・審査会の設置 ・請求に基づく情報公開 ・個人情報保護に関するシステムの運用		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	個人情報の保護に関する法律、西原町情報公開条例...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【各種請求・申請の状況】

請求・申請内容	対象年度	件数及び詳細
公文書公開請求	令和5年度	30件（内訳：公開 14件、一部公開 9件、不存在による請求拒否 7件）
	令和6年度	18件（内訳：公開 12件、一部公開 4件、不存在による請求拒否 2件）
自己保有情報等開示請求	令和5年度	4件（内訳：開示 2件、一部開示 2件）
	令和6年度	5件（内訳：開示 2件、一部開示 3件）
個人情報外部提供等申請	令和5年度	0件
	令和6年度	0件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,298	事業費	264	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,298	一般財源	264	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・情報公開・自己情報開示請求に基づく開示等の決定等の適切な実施など、引き続き、公開請求が出るものとして情報の取扱いができるよう、職員の意識向上等に取り組む必要がある。
・町民の個人情報保護に対する関心が高まっていること等を踏まえ、職員の個人情報の適切な取扱いについて徹底する。
・保有個人情報に係る安全管理措置等法律規定内容の策定に関し検討・策定を進める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）情報公開及び保有個人情報開示の実施 （2）個人情報の外部提供及び目的外利用の適切な実施 （3）個人情報保護に対する職員への周知 （4）個人情報保護制度ファイル簿公表システム整備 （5）個人情報保護制度運用の手引きの検討・作成	（1）情報公開及び保有個人情報開示の実施 （2）個人情報の外部提供及び目的外利用の適切な実施 （3）個人情報保護に対する職員への周知 （4）個人情報保護制度運用の手引きの検討・作成	（1）情報公開及び保有個人情報開示の実施 （2）個人情報の外部提供及び目的外利用の適切な実施 （3）個人情報保護に対する職員への周知	（1）情報公開及び保有個人情報開示の実施 （2）個人情報の外部提供及び目的外利用の適切な実施 （3）個人情報保護に対する職員への周知

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	332	事業費	332	事業費	332	事業費	332
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	332	一般財源	332	一般財源	332	一般財源	332

1. 事業名等

事業コード：387

事業名	議会広報事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	議会事務局	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	庶務係				款	1 議会費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 議会費
まちづくり指針	（4）町民参画によるまちづくりの推進				目	1 議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	議会の活動状況を広く町民に周知を図り、町民の意思を議会に反映させる。		
事業の内容	議会の活動状況及び議事録を広報紙、ホームページで広報する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町議会だより発行規程	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・「議会だより」発行　発行回数：年４回、発行部数：全世帯分（琉大寮分除く。）
・議会会議録製本　部数：４０部　配布先：議員、部長等
・会議録のインターネットによる公開（検索機能あり）
・本会議（定例会、臨時会）の録画配信

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,068	事業費	3,523	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	4,068	一般財源	3,523	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・議会広報紙「議会だより」については、多くの町民に読んでいただき、議会に対しての関心度を高めてもらうため、さらに、工夫し読みやすい紙面づくりに努める必要がある。
・広報紙については、議案に対する各議員の意見の掲載や特集記事など住民に親しみを持って読んでもらえるよう取り組む。
・会議録については、引き続き次回議会定例会を期限として発行に取り組む。
・共通の課題としては、誤字・脱字をなくし、正確性を期す業務体制づくりが挙げられる。
・インターネットによる録画配信については、より多くの町民に観てもらうための工夫に努める。
・傍聴者を増やすようホームページ、議会だより以外による周知に取り組む。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・議会だよりの発行 ・会議録の製本、システム運用 ・会議の動画配信	・議会だよりの発行 ・会議録の製本、システム運用 ・会議の動画配信	・議会だよりの発行 ・会議録の製本、システム運用 ・会議の動画配信	・議会だよりの発行 ・会議録の製本、システム運用 ・会議の動画配信

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	5,351	事業費	5,351	事業費	5,351	事業費	5,351
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	5,351	一般財源	5,351	一般財源	5,351	一般財源	5,351

1. 事業名等　　事業コード：300

事業名	車輌管理事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	管財係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公用車、職員等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公用車の適切な維持管理を図る		
事業の内容	・公用車の維持管理 ・公用車の保険契約事務		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

〈公用車台数〉

	R2	R3	R4	R5	R6
全体共有	14	14	12	15	15
各課所有	58	58	58	58	55

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	9,416	事業費	10,914	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	9,416	一般財源	10,914	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・経年劣化により、修理や不具合の対応が増えてきている。公用車の買い替えの計画を立てて、業務に支障が出ないように配備していく必要がある。
・今後は、各課で管理している車輌も含め、稼働率を確認しながら車輌の適正配備や予約管理を行っていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
公用車の適切な管理を行う ・公用車購入 ・燃料費支払 ・車検 ・保険料支払 ・税金支払 ・安全運転管理者講習受講 【予算】 貨物車バン	公用車の適切な管理を行う ・公用車購入 ・燃料費支払 ・車検 ・保険料支払 ・税金支払 ・安全運転管理者講習受講	公用車の適切な管理を行う ・公用車購入 ・燃料費支払 ・車検 ・保険料支払 ・税金支払 ・安全運転管理者講習受講	公用車の適切な管理を行う ・公用車購入 ・燃料費支払 ・車検 ・保険料支払 ・税金支払 ・安全運転管理者講習受講

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	8,409	事業費	8,409	事業費	8,409	事業費	8,409
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	8,409	一般財源	8,409	一般財源	8,409	一般財源	8,409

1. 事業名等

事業コード：38

事業名	庁舎維持管理事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	管財係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	5 財産管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	庁舎、（町民、職員及び庁舎等複合施設利用者）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理により、より良好な職場環境を確保する		
事業の内容	・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【庁舎光熱水費】

項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
電気料金	14,747,324円	19,472,631円	16,841,332円	17,418,675円
ガス料金	3,797,799円	3,590,992円	5,996,133円	6,376,527円
上下水道料金	592,533円	634,923円	707,291円	658,347円
合計	19,137,656円	23,698,546円	23,544,756円	24,453,549円

項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
修繕費	676,258円	1,822,106円	3,483,659円	7,703,357円

主な修繕：建物浸水シール打ち、地下排水ポンプ、
太陽光パワーコンディショナー

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	117,249	事業費	157,018	事業費	157,483
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債	91,000	地方債	146,600
その他	13,697	その他	14,494	その他	10,883
一般財源	103,552	一般財源	51,524	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-3-3.脱炭素を意識した行動の徹底
庁舎の空調設備の取替工事を行い、高効率化を図った。また、職員掲示板等で定期的に省エネ勧奨を行い、光熱水費の節約に努めた。	
実施項目②	1-5-1.公共施設等マネジメントの推進
日頃の庁舎巡視点検を行い、施設の修繕、部品交換等を行った。また、修繕等については、職員で対応可能なものは積極的に対応し、経費削減に努めた。	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・光熱水費の節約の徹底。
・新電力との電力部分供給契約の締結。
・業務委託については、人件費、物価高騰に伴って各種委託料も値上げ傾向にあるため、社会情勢に留意する。
・業務委託・修繕等について、自前で対応可能なものは職員で行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・庁舎警備、清掃委託 ・各設備保守点検業務 ・庁舎修繕 ・消耗品購入（コピー用紙・輪転機マスタ・ごみ袋等） ・光熱水費、通信費支払 ・公有施設保険加入 ・複写機、輪転機賃借	・庁舎警備、清掃委託 ・各設備保守点検業務 ・庁舎修繕 ・消耗品購入（コピー用紙・輪転機マスタ・ごみ袋等） ・光熱水費、通信費支払 ・公有施設保険加入 ・複写機、輪転機賃借	・庁舎警備、清掃委託 ・各設備保守点検業務 ・庁舎修繕 ・消耗品購入（コピー用紙・輪転機マスタ・ごみ袋等） ・光熱水費、通信費支払 ・公有施設保険加入 ・複写機、輪転機賃借	・庁舎警備、清掃委託 ・各設備保守点検業務 ・庁舎修繕 ・消耗品購入（コピー用紙・輪転機マスタ・ごみ袋等） ・光熱水費、通信費支払 ・公有施設保険加入 ・複写機、輪転機賃借

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	69,029	事業費	69,029	事業費	69,029	事業費	69,029
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	14,483	その他	14,483	その他	14,483	その他	14,483
一般財源	54,546	一般財源	54,546	一般財源	54,546	一般財源	54,546

1. 事業名等

事業コード：302

事業名	法制執務事務事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	行政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民その他行政運営において利益を享受する者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	法令等に基づいた適切な行政執行を目的として、条例等の整備を支援する		
事業の内容	・条例等の制定改廃 ・例規集及び例規データベースの整備		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【条例等の制定改廃状況】

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
条例制定改廃	35件	26件	23件	35件	25件
規則制定改廃	39件	26件	34件	31件	28件
要綱制定改廃	39件	49件	49件	47件	41件
規程制定改廃	9件	6件	16件	11件	5件

※上記集計は「年度」単位ではなく、「年」単位で集計したものである。
※上記件数は、町長部局のみの件数である。
　公営企業（上下水道事業）の規程、実施機関（教育委員会等）の規則・要綱・規程は含まれない。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,184	事業費	4,221	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	4,184	一般財源	4,221	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・近年、物価高騰に関する支給事業など新規で事業を実施する際に、例規整備が必要となっている。
今後も景気状況によっては、新規事業等が見込まれるため、職員に対し例規整備等の有用な情報提供を行っていく。
・法令改廃等に合わせ、適切な時期及び内容で例規制定、改廃を行っていく。
・新規事業実施においては、十分な検討、調整を行い、例規制定、改廃を行っていく。
・情報公開制度と連動した文書保管の必要性について、引き続き職員へ周知していく。
・文書の電子化、公文書管理システムの導入について、引き続き検討を進める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）例規案の作成支援 （2）例規の制定改廃 （3）町例規・参考図書の追録 （4）法制支援Webサービスの契約 （5）各課文書の総務課への移管 （6）保存期間が終了した文書の廃棄 （7）文書管理方法の検討	（1）例規案の作成支援 （2）例規の制定改廃 （3）町例規・参考図書の追録 （4）法制支援Webサービスの契約 （5）各課文書の総務課への移管 （6）保存期間が終了した文書の廃棄 （7）文書管理方法の検討	（1）例規案の作成支援 （2）例規の制定改廃 （3）町例規・参考図書の追録 （4）法制支援Webサービスの契約 （5）各課文書の総務課への移管 （6）保存期間が終了した文書の廃棄 （7）文書管理方法の検討	（1）例規案の作成支援 （2）例規の制定改廃 （3）町例規・参考図書の追録 （4）法制支援Webサービスの契約 （5）各課文書の総務課への移管 （6）保存期間が終了した文書の廃棄 （7）文書管理方法の検討

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	4,309	事業費	4,309	事業費	4,309	事業費	4,309
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	4,309	一般財源	4,309	一般財源	4,309	一般財源	4,309

1. 事業名等　　事業コード：290

事業名	総務事務運営事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	総務事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る		
事業の内容	・総合案内業務　・顧問弁護士委託　・会計年度任用職員（旧臨時・嘱託職員）の社会保険料支出 ・関係団体負担金の支出　・勤怠管理システム（TimeNets）保守及び機能増設更新料		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【総合窓口案内　実績】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
来庁者案内	11,384件	10,626件	11,643件	8,976件	8,796件
電話応対	10,493件	9,168件	8,991件	6,927件	7,025件
合計	21,877件	19,794件	20,634件	15,903件	15,821件

【町顧問弁護士　実績】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談依頼件数	8件	10件	10件	7件	10件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		47,322	事業費		59,642	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	3,937		その他			その他	
	一般財源	43,385		一般財源	59,642		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・電話応対の件数は減少傾向だが、依然として多く、総合案内窓口で受電できない分を総務課で対応している状況がある。今後は、電話応対のＡＩ化（電話自動応答）や業務委託を検討していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
総合案内業務 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保	総合案内業務 功労者表彰の実施 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保 TimeNetsシステム機能増設更新料及び保守料10%増額想定	総合案内業務 功労者表彰の実施 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保 TimeNetsシステム保守料　増額	総合案内業務 功労者表彰の実施 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保 TimeNetsシステム保守料　増額

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		74,863	事業費		94,219	事業費		75,219	事業費		75,219
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	4,815		その他	4,815		その他	4,815		その他	4,815
	一般財源	70,048		一般財源	89,404		一般財源	70,404		一般財源	70,404

1. 事業名等

事業コード：291

事業名	秘書事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	秘書広報係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	秘書業務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町長及び副町長の秘書業務を行う		
事業の内容	・町長の庶務的事務の遂行 ・町長及び副町長のスケジュール管理（町民や各種団体等との連絡調整、行事・会議への出席、面会予約等） ・特別職旅費、交際費の支出と管理		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町特別職の職員で非常勤のものの給与及び旅費...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

主な事業効果

（円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
（1）特別職旅費	0	261,394	1,149,826	272,775
（うちブラジル周年記念式典旅費）			（791,495）	
（2）交際費	140,068	177,888	351,426	233,288
（うちブラジル周年記念式典交際費）			（171,500）	
（3）タクシーチケット等	184,930	389,300	418,730	409,250
（4）外国旅行添乗員委託料			850,000	

H30年度から秘書業務選任の会計年度任用職員の削減
R1年度からタクシーチケットの利用削減（職員は原則公用車使用）
H28年度～R7年度は、中部市町村会館取得負担金により予算が増加
R5年度はブラジル町人会50周年記念式典参加のため旅費791,495円、交際費171,500円、海外旅行保険料10,820円、添乗員委託料850,000円、合計1,823,815円の歳出増

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	6,245	事業費	4,753	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	6,245	一般財源	4,753	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	・秘書業務専任の会計年度任用職員は当面削減する。 ・海外町人会の周年式典の開催年度を把握し、出席の検討を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも、事務事業を維持する。 町長・副町長の公務が円滑に行えるように事業を推進する。	秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも、事務事業を維持する。 町長・副町長の公務が円滑に行えるように事業を推進する。 ①アルゼンチン町人会70周年記念式典参加検討（R5ブラジル実績額＋α）1,824,000円+α＝2,000,000円 ②中部市町村会館取得負担金（1,786千円）が、R7年度で終了 ①-②＝214,000円を増額	秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも、事務事業を維持する。 町長・副町長の公務が円滑に行えるように事業を推進する。	秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも、事務事業を維持する。 町長・副町長の公務が円滑に行えるように事業を推進する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	5,455	事業費	5,669	事業費	3,669	事業費	3,669
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	5,455	一般財源	5,669	一般財源	3,669	一般財源	3,669

1. 事業名等

事業コード：733

事業名	公文書管理事務事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	行政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民その他行政運営において利益を享受する者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町文書管理規程、情報公開条例、西原町個人情報保護条例等に基づき、適切な公文書管理を実施する。		
事業の内容	・公文書書庫の適切な管理運用 ・文書収受・発送等の一括管理 ・各課からの公文書移管		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	公文書等の管理に関する法律、西原町情報...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【文書廃棄・文書移管実績】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
文書廃棄件数	3,981件	2,785件	3,877件	3,287件	3,041件
文書移管件数	6,676件	2,995件	2,141件	3,259件	3,504件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	20	事業費	8	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	20	一般財源	8	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・情報公開制度と連動した文書保管の必要性について、職員に周知していく。
・書庫の収容能力や事務の効率化の面から今後、文書を電子データで保存する文書管理システムの導入を予算面も含め検討しているが、ランニングコスト面等含め引き続き検討を進める。
・歴史文書の選定基準、保管方法等について、町立図書館及び文化財係と連携して検討していく。

※302法制執務事務事業に事業統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
※302法制執務事務事業に事業統合			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：292

事業名	人事管理事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	職員係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	人事業務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る		
事業の内容	・職員採用試験の実施		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町職員採用規則	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【令和6年度実施状況】
一次試験日　　：　令和6年9月22日（日）
一次試験受験者　：　87名

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	271	事業費	292	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	271	一般財源	292	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後も国及び県等の動向を注視し、業務遂行に必要な人材の確保に努め、適正な定員管理を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・職員採用試験の実施	293福利厚生事業、294職員研修事業を統合 （人事管理関連）328千円 ・職員採用試験の実施 （福利厚生関連）7,106千円 ・定期健康診断及びストレスチェックの実施 （職員研修関連）115千円 ・職員及び研修の実施	（人事管理関連）328千円 ・職員採用試験の実施 （福祉厚生関連）7,206千円 ・定期健康診断及びストレスチェックの実施 （職員研修関連）115千円 ・職員及び庁内研修の実施	（人事管理関連）328千円 ・職員採用試験の実施 （福利厚生関連）7,306千円 ・定期健康診断及びストレスチェックの実施 （職員研修関連）115千円 ・職員及び庁内研修の実施

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	328	事業費	7,549	事業費	7,649	事業費	7,749
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	328	一般財源	7,549	一般財源	7,649	一般財源	7,749

1. 事業名等

事業コード：293

事業名	福利厚生事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	職員係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員、会計年度任用職員、再任用職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	職員の健康を確保するため、健康診断を実施する。		
事業の内容	定期健康診断の実施		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	労働安全衛生法第66条	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【令和6年度職場検診実施状況】
実　施　日：令和6年7月29日（月）
受　診　者：105人（うち職員10人）
別日受診者：10人
※人間ドック受診者は対象

【令和6年度ストレスチェック実施状況】
実　施　日：令和6年7月1日（月）～令和6年7月10日（水）
対　象　者：635人　受　検　者：618人　受　検　率：97.3%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	5,308	事業費	6,214	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	5,308	一般財源	6,214	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【職場検診】
毎年夏休み期間中に健康診断を実施し、高い受診率を維持している。職員及び会計年度任用職員には、今後も健康診断の重要性を認識してもらい、対象者全員の受診を目指す。
【ストレスチェック】
平成２９年度より７月上旬頃に実施している。制度導入後６年目となり、職員の認知度も高くなってきている。年に１度ストレスチェックを実施することにより、職員のメンタルヘルスの不調を未然に防止する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・定期健康診断の実施 ・ストレスチェックの実施	292人事管理事業へ事業統合		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,006	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	7,006	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：294

事業名	職員研修事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	職員係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	能力開発を推進し、人材育成に努める		
事業の内容	・自主研修の実施 ・研修会への職員派遣		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【自主研修】
①自治体予算（基礎編）研修（令和6年4月26日）　②メンタルヘルス研修（管理職）（令和6年5月16日）　③シェアサイクルを活用した町内フィールドワーク研修（令和6年5月24日）
④まちづくり基本条例研修（令和6年6月26日）　⑤メンタルヘルス研修（係長職以下）（令和6年7月18日）
【外部講師研修】
①管理職マネジメント向上研修（令和6年10月16日）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	27	事業費	491	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	27	一般財源	491	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-3-1.西原町人材育成基本方針に基づく取組の推進
若手職員の政策形成能力等の向上を図るため、国（１名）、県（１名）へ職員派遣（外部研修）を行った。また、令和７年度の派遣に向けた調整を行った。【総務課】	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

（課題）
西原町人材育成方針に基づき、研修への派遣及び庁内研修について充実を図る。
（方向性）
職員の資質向上と可能性及び能力を最大限に引き出すために、計画的に職員を派遣し研修を受講させてきた。今後もなお一層の職員の総合的な能力開発に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・職員派遣 ・庁内研修の実施	292人事管理事業へ事業統合		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	115	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	115	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等　　事業コード：311

事業名	町有地維持管理事業			**事業種別**		**☑1.新規　□2.継続**	
担当課	総務課	**課長名**	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	管財係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	5	財産管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町有地、町民（地権者）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町有地を適正に維持管理し、町有財産の保全を行う		
事業の内容	・町有地を適切に管理するため、維持保全に努める ・町有地取得や処分に際し、鑑定評価を実施する		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町公有財産規則	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

・町有地処分に伴う土地の鑑定評価
・町有地（上原１丁目23-1）貸付に伴う出入口整備工事

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		**令和6年度決算**		**次年度繰越**	
事業費		事業費	1,630	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	1,630	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・今後は公有財産をすぐに売却するのではなく、保有しながら貸付等で一定の収入を確保できるよう維持管理を行っていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
公有財産の適切な維持管理 ※特にルーティンで行なう業務はないが、維持管理する上で必要な対応を随時実施する	公有財産の適切な維持管理 ※特にルーティンで行なう業務はないが、維持管理する上で必要な対応を随時実施する	公有財産の適切な維持管理 ※特にルーティンで行なう業務はないが、維持管理する上で必要な対応を随時実施する	公有財産の適切な維持管理 ※特にルーティンで行なう業務はないが、維持管理する上で必要な対応を随時実施する

(単位:千円)

令和7年度当初予算		**令和8年度計画**		**令和9年度計画**		**令和10年度計画**	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：238

事業名	退職手当基金積立事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	16	退職手当基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき基金を積み立てる。		
事業の内容	沖縄県市町村総合事務組合の市町村負担金に関する条例(昭和63年沖縄県市町村総合事務組合条例第10号)第2条の規定に基づき、職員が退職した場合に負担しなければならない特別負担金の財源に充てる資金を積み立てる。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法第241条、西原町職員退職手当特別負担金...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	7,930	7,930	0
取崩額	0	0	0
年度末残高	81,676	89,606	89,606

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【前年度における課題】
特になし
【今後の方向性】
令和5年度に基金管理方針を改正し、令和6年度以降の積立基準額を400万円としたところである。今後は、前回改正時から3年ごとに見直しを行い（次回：令和8年度予定）、適切に管理していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
基金管理方針に基づき、計画的に積立てを行う。	基金管理方針に基づき、計画的に積立てを行う。	基金管理方針に基づき、計画的に積立てを行う。	基金管理方針に基づき、計画的に積立てを行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1

1. 事業名等

事業コード：377

事業名	企画事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計	一般会計
担当係	企画調整係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町内事業者等		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	まちづくり指針及び実行計画の効果的な運用により、西原町まちづくり基本条例にかかげた将来像「文教のまち西原」の実現に向け、４つの基本方向に沿ったまちづくりが展開されるよう、全庁的な意識醸成を図るとともに、地方創生の取組や東海岸地域サンライズ推進協議会等を通した地域振興を図る。		
事業の内容	①まちづくり基本条例、指針、実行計画の効果的な運用　②行政運営会議の開催　③地方創生関係 ④行政区画の管理　⑤国土利用計画法にかかる届出　⑥東海岸地域サンライズ推進協議会関係		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町まちづくり基本条例、まち・ひと・しごと創…	関連計画等	西原町まちづくり指針、西原町デジタル田園都市構想…
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【まちづくり基本条例・指針・実行計画】
○第３期西原町まちづくり指針の策定
R6.７月　…　策定着手（策定手法・第２期の検証及び評価方法について、部長会議にて確認後、庁議決定）
R6.８月　…　庁内職員による　「西原町まちづくり指針職員プロジェクト」を設置（募集12名　→　応募14名　※全員任命）
R6.９月～10月　…　町民Webアンケート実施（回答件数　小・中学生：1,736件、一般：308件）
R6.11月～12月　…　にしはらみらいこども会議開催（町民ワークショップ　第１回：11/30、第2回：12/15）、第２期指針施策の庁内検証
R7.１月　…　部長会議（第2期指針施策から継続する施策の決定等）、ワークショップ成果展示会（さわふじ未来ホール町民ギャラリー：1/14～1/24）
R7.２月　…　三役調整（2/12）、議会全員協議会説明（2/25）
R7.２月～３月　…　パブリックコメント（2/28～3/14：10件）
R7.３月　…　策定・公表

【東海岸地域サンライズ推進協議会】
・9/2～9/6　…　陽光女子相撲部合宿受入（さわふじマルシェを拠点とし、西原南小学校で相撲教室、町長・役場職員との実践稽古などを実施）
・10/29～10/31　…　県外先進地視察（岐阜県岐阜市：大型MICE施設立地市町村としての取組、シビックプライドの醸成手法、自動運転バス試乗など）
・2/23　…　サンライズサイクリング2025の開催（参加者：25名）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	28,975	事業費	7,004	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	17,897	県支出金	31	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	11,078	一般財源	6,973	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-4-2.事務事業評価の改善
毎年度ローリング方式の実行計画集約事務を円滑かつ効率的に行うため、新たに行政経営システムを導入し、令和７年度からの本格稼働に向けシステム構築に取り組んだ。	
実施項目②	1-8-1.協働参画のまちづくりの推進
第３期西原町まちづくり指針の策定にあたり、一般町民アンケートに加え、小中学生を対象としたアンケートや若者向けワークショップの開催（２回）、パブリックコメントの実施により広く町民の意見を拾い上げ、町民参画による策定に努めた。	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・第３期西原町まちづくり指針に基づき、今後も町民参画によるまちづくりの効果的手法について検討していく。
・実行計画の集約作業に相当な時間を割いているため、システム化による業務効率化及び職員の入力作業の負担軽減を図っていく。
・大型MICE施設建設の状況が不透明であるが、東海岸地域サンライズ推進協議会構成町村との連携を強化し、早期の供用開始実現を県に求めていくとともに、引き続き、自主事業拡大やアフターMICEの取組についての検討を行っていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
①まちづくり基本条例、指針、実行計画の効果的な運用 ②行政運営会議の開催 ③地方創生関係事業の検討・推進 ④行政区画の管理 ⑤国土利用計画法にかかる届出関係事務 ⑥東海岸地域サンライズ推進協議会関係事業の執行	①まちづくり基本条例、指針、実行計画の効果的な運用 ②行政運営会議の開催 ③地方創生関係事業の検討・推進 ④行政区画の管理 ⑤国土利用計画法にかかる届出関係事務 ⑥東海岸地域サンライズ推進協議会関係事業の執行 ・地方版総合戦略進捗状況検証にかかる外部委員会開催　100千円 ・実行計画集約システムランニングコスト（R7～）　1,516千円 ・サーマルカメラ保守委託終了▲239千円 ・RPA関連事業費の減（423総合行政システム運営事業へ組替）▲3,979千円	①まちづくり基本条例、指針、実行計画の効果的な運用 ②行政運営会議の開催 ③地方創生関係事業の検討・推進 ④行政区画の管理 ⑤国土利用計画法にかかる届出関係事務 ⑥東海岸地域サンライズ推進協議会関係事業の執行 ・地方版総合戦略進捗状況検証にかかる外部委員会開催　100千円 ・次期人口ビジョン・総合戦略（R10～R14）改定にかかる策定支援業務委託料　8,000千円（R4実績：7,183千円）	①まちづくり基本条例、指針、実行計画の効果的な運用 ②行政運営会議の開催 ③地方創生関係事業の検討・推進 ④行政区画の管理 ⑤国土利用計画法にかかる届出関係事務 ⑥東海岸地域サンライズ推進協議会関係事業の執行 ・第4期西原町まちづくり指針（R11～R14）策定着手年度であるが、現在のところは追加費用検討なし。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	6,265	事業費	2,147	事業費	10,147	事業費	2,047
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	31	県支出金	31	県支出金	31	県支出金	31
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	6,234	一般財源	2,116	一般財源	10,116	一般財源	2,016

1. 事業名等

事業コード：422

事業名	情報基盤運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	電算係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	7	電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員および町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	役場庁舎及び出先全体にかかる情報システム基盤の構築と安定した運用		
事業の内容	行政内部で利用しているあらゆる情報システムの基盤となるネットワークシステムの整備と維持保守を行う		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①ヘルプサポート業務
②総合行政システムのインフラとして整備・活用
③庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守
④地域イントラネット網の維持（※電柱移設による光ファイバケーブルの架け替えを含む）
⑤インターネット回線の維持・保守

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	8,678	事業費	10,133	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	24	その他	24	その他	
一般財源	8,654	一般財源	10,109	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

小中学校と庁舎を結んでいる地域イントラネット網（光ファイバ）は、平成15年度末に整備したものであり、令和5年度末時点で満20年（一般的な耐用年数15年間）を迎えており、老朽化が進んでいる。昨年度まで更新に向け検討していたが、教育委員会と調整を行い、更新は行わず、民間回線への移行に向けて検討を行う。ただし現ネット網の撤去は必要であり、撤去に多額の費用がかかる事が想定される。（実施時期未定）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
①総合行政システムのインフラ整備・活用 ②庁内ネットワークのインフラの整備・活用・保守 ③インターネット回線の保守 ④地域イントラネット網の維持	①総合行政システムのインフラ整備・活用 ②庁内ネットワークのインフラ整備・活用・保守 ③インターネット回線の保守 ④地域イントラネット網の維持	①総合行政システムのインフラ整備・活用 ②庁内ネットワークのインフラ整備・活用・保守 ③インターネット回線の保守 ④地域イントラネット網の維持	①総合行政システムのオンフラ整備・活用 ②庁内ネットワークのインフラ整備・活用・保守 ③インターネット回線の保守 ④地域イントラネット網の維持

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	5,776	事業費	5,776	事業費	5,776	事業費	5,776
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	24	その他	24	その他	24	その他	24
一般財源	5,752	一般財源	5,752	一般財源	5,752	一般財源	5,752

1. 事業名等

事業コード：58

事業名	指定統計調査事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計	一般会計
担当係	統計係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	5 統計調査費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1 指定統計調査費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、事業所		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	各種統計調査の調査結果は様々な行政施策を立案する際の判断基準となるため、当該統計調査を確実に行い、円滑な町政運営に資する。		
事業の内容	各種統計調査の準備事務・実施・集計		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	統計法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【本調査】
・農林業センサス
　調査期間：令和6年12月12日（木）～令和7年2月11日（日）
　対象調査区：29調査区
　調査対象候補者数：606名　（調査票は全客体候補者分回収済）
・経済センサス-基礎調査　乙調査
　調査期日：令和6年6月1日現在
　調査の対象：地方自治法に規定する普通地方公共団体及び特別地方公共団体の機関に係るすべての事業所
　調査対象事業所数：24施設　（対象事業所はすべて調査済）
【準備調査】
・国勢調査調査区設定事務

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,313	事業費	3,423	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	1,284	県支出金	761	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,029	一般財源	2,662	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・統計調査員の確保が厳しくなっているため、調査員確保の有効手段について検討する必要がある。
・各種統計調査の実施について、広報や周知の仕方を工夫し、回答率の上昇や円滑な調査の実施に繋がるよう取り組む。
・調査票のオンライン回答率アップに向け、回答方法や手順を示した客体候補者向けの資料作成等を検討する必要がある。
・必要に応じて、各種統計調査に係る関係部署との連携・情報共有等行っていく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
国勢調査 農林業センサス	経済センサス活動調査	就業構造基本調査 住宅土地統計調査（単位区設定）	住宅土地統計調査 漁業センサス

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	19,094	事業費	3,716	事業費	2,973	事業費	3,313
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	17,769	県支出金	1,685	県支出金	1,020	県支出金	1,284
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,325	一般財源	2,031	一般財源	1,953	一般財源	2,029

1. 事業名等

事業コード：424

事業名	庁内ネットワーク運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	電算係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	事務事業の効率的な運営を実現するために、庁内情報ネットワークを適切に運営する。		
事業の内容	職員の事務用環境の整備とその利用環境の設計及び構築を図る。 （パソコンや各種システムの整備、運用及び維持・保守）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	自治体ＤＸ推進計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①庁内情報システムの総合保守管理体制の構築（常駐1名民間委託）
②職員用ノート型パソコン端末（350台）及び無線（Wi-Fi）を導入し、会議資料のペーパレス化を進めた。
③行政専用の生成ＡＩを導入し、業務の効率化を図った。
③ロボティック・プロセス・オートメーション（ＲＰＡ）の活用

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務手続数	9件	10件	12件
追加の業務内容	保育料日割計算入力処理	こども課の定例業務	異動受付支援システムとの連携 母子モアプリとの連携

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	20,791	事業費	29,286	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	20,791	一般財源	29,286	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-2.デジタル技術活用の推進
RPAの活用推進を図るため、職員勉強会を開催し、他市町村の活用事例紹介等を行った。また、RPAの技術を活用し「異動受付支援システム」「母子モアプリ」と基幹システムを連携させ、業務負担軽減を図った。（RPA活用業務数12件）	
実施項目②	1-6-2.デジタル技術活用の推進
行政専用の生成ＡＩを導入し、業務の効率化を図るとともに、活用におけるガイドラインも併せて策定し、職員の情報リテラシーの向上に努めた。	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・各課共有フォルダは老朽化による障害が発生しているため、早急なサーバ入れ替え及びデータ移行作業が必要。（R7更新）
・現行使用のグループウェア（サイボウズ）が令和8年中にサービス提供終了予定。他グループウェアの導入検討が必要。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
①庁内ネットワークシステム機器の保守・運用	①庁内ネットワークシステム機器の保守・運用 ②ＲＰＡ機器の保守・運用※377企画事務運営事業からの組替	①庁内ネットワークシステム機器の保守・運用 ②ＲＰＡ機器の保守・運用	①庁内ネットワークシステム機器の保守・運用 ②ＲＰＡ機器の保守・運用

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	41,280	事業費	45,259	事業費	45,259	事業費	45,259
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	41,280	一般財源	45,259	一般財源	45,259	一般財源	45,259

1. 事業名等

事業コード：426

事業名	情報セキュリティ対策事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	電算係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民・職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	西原町が持つ住民の個人情報や各種行政情報が悪意のある第3者に破壊されたり、漏洩することを防止する。また、情報システムがウイルス等の脅威により機能不全に陥らない様にするための対策を行う。		
事業の内容	悪意のある攻撃者から西原町の資産と情報を守る （ソフトウェア使用契約の締結、セキュリティ対策設備の導入と維持保守）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	西原町情報セキュリティポリシー
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【定型的な実績】
・ウィルス対策ソフトウェアの更新　・有害サイト（ホームページ）閲覧制限ソフトウェア保守　・端末機の不正操作及びUSBメモリ対策ソフトウェア保守　・不正プログラム・迷惑メール対策　・不正アクセス対策の実施　・入退室管理システムの維持保守　・AuthConductor保守更新・職員へのセキュリティ啓発事業、研修の実施　・SSL証明書更新
【年次的な実績】
・西原町ホームページのアクセス負荷分散、Webサーバーのセキュリティ強化を行った。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	6,338	事業費	7,140	事業費	1,665
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	6,338	一般財源	7,140	一般財源	1,665

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・入退室管理システムの入替検討（交換機器・部品等の対応が次年度以降行えない）
・セキュリティUSB（TMUSB）の更新ライセンス販売が2026年3月31日で終了することから次期USBについて検討が必要。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
①情報セキュリティ対策設備の維持保守 ②沖縄県情報セキュリティクラウド参加団体負担金	①情報セキュリティ対策設備の維持保守 ②沖縄県情報セキュリティクラウド参加団体負担金	①情報セキュリティ対策設備の維持保守 ②沖縄県情報セキュリティクラウド参加団体負担金	①情報セキュリティ対策設備の維持保守 ②沖縄県情報セキュリティクラウド参加団体負担金

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	9,180	事業費	9,180	事業費	9,180	事業費	9,180
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	9,180	一般財源	9,180	一般財源	9,180	一般財源	9,180

1. 事業名等

事業コード：382

事業名	中部広域市町村圏振興事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計	一般会計
担当係	地域振興係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町内事業所		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	行政区域を越えた広域というスケールメリットを生かし、効率的な行政運営の推進を図る。		
事業の内容	・広域市町村圏計画の策定、実施及び連絡調整に関すること。・広域交流事業に関すること。 ・広域文化事業に関すること。・広域スポーツ事業に関すること。・広域観光開発事業に関すること。 ・広域物産展事業に関すること。・地域イベント助成事業に関すること。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	中部広域市町村計画（ふるさと市町村計画）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な事業内容】
・事務の共同処理
「特定子ども・子育て支援施設等の指導監査に関する事務」及び「障害福祉サービス事業者等に対する運営指導」の共同処理
・山形県最上広域圏との交流事業の実施（うるま市）　※R6.9.10　歓迎交流会
　⇒R7.1.14～1.17に山形県にて児童交流。西原町より２名の児童が参加（西原東小・西原南小）
・山形県最上広域圏被災地への義援金（中部広域市町村1市町村あたり10万円）
・第30回2025おきなわマラソン（R7.2.16）開催。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	5,725	事業費	7,182	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	5,725	一般財源	7,182	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・広域行政機構及び実施中の事務の共同処理等の取扱いについて、関係市町村と協議の上、新規業務の検討、既存業務の継続ないし見直し等の判断が必要である。
・事務の共同処理が有効であるかの調査研究について関係部署と連携し検討する。
・広域イベントの在り方について検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）事務の共同処理の検討 （2）広域イベント（地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン）への協力	（1）事務の共同処理の検討 （2）広域イベント（地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン）への協力	（1）事務の共同処理の検討 （2）広域イベント（地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン）への協力	（1）事務の共同処理の検討 （2）広域イベント（地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン）への協力

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,156	事業費	7,156	事業費	7,156	事業費	7,156
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	7,156	一般財源	7,156	一般財源	7,156	一般財源	7,156

1. 事業名等

事業コード：361

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	町民課	課長名	新川　智子	予算科目	会計		一般会計
担当係	戸籍係・住民係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	3	戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。		
事業の内容	・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍謄抄本等の交付　・パスポート申請交付業務 ・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付　・外国人登録、切替、証明発行 ・戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴う業務　・印鑑登録、証明書発行等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等	関連計画等	マイナンバー制度
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：件）

項目	R5.3.31	R6.3.31	R7.3.31
住民基本台帳人口	35,475人	35,392人	35,335人
住民基本台帳世帯数	15,462世帯	15,637世帯	15,854世帯
戸籍人口	33,598人	33,576人	33,553人
戸籍数	12,710人	12,751人	12,838人

項目	R4	R5	R6		項目	R4	R5	R6
転入届	1,778	1,626	1,728		戸籍謄抄本（発行）	4,974	5,540	5,405
転居届	557	521	470		除籍謄抄本・原戸籍謄抄本（発行）	1,663	1,473	2,189
転出届	2,135	1,718	1,750		戸籍附票（除）（発行）	846	850	1,001
世帯主変更届	477	235	284		住民票謄抄本（発行）	23,066	22,394 (3,223)	23,409 (4,790)
出生届	452	423	381		印鑑登録	1,377	1,364	1,452
死亡届	421	387	391		印鑑証明（発行）	8,822	8,927 (1,328)	8,672 (1,933)
婚姻届	338	321	349		印鑑廃止・亡失届	394	367	352
離婚届	116	103	133		税務関係証明（発行）	9,707	10,167 (448)	9,776 (285)
転籍届	156	156	127		パスポート受理件数	394	888	936

※(　　)はコンビニ交付件数

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	21,128	事業費	36,582	事業費	
財源内訳 国庫支出金	147	財源内訳 国庫支出金	1,760	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	20,981	一般財源	34,822	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化（窓口DX)の推進
令和6年度発行コンビニ交付件数：7,008件　前年度+2,009件	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和7年度に国の施策による戸籍の振り仮名法制化により、戸籍の振り仮名記載業務が開始される。財源は国の補助金で実施されることが予想されるが、補助金の範囲等を確認しながら業務委託を検討する必要がある。
・窓口業務の予約受付や戸籍のコンビニ交付導入に向けて検討が必要。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
戸籍の作成管理等及び交付 住民票の作成管理等及び交付 外国人登録・切替等 印鑑登録・廃止 パスポート申請受付及び交付 □標準化に伴うシステム改修 ・戸籍情報システム改修 ・異動受付システム改修 ・機器更新等リース契約 □戸籍振り仮名法改正（R7.5.26）に伴う業務 ・委託料・通知書作成、発送業務 □異動受付支援システム使用料・保守料	戸籍の作成管理等及び交付 住民票の作成管理等及び交付 外国人登録・切替等 印鑑登録・廃止 パスポート申請受付及び交付 □コンビニ交付変更に伴う改修 ・戸籍コンビニ交付改修 ・戸籍コンビニ交付システム保守料（3ヶ月） ・住民票等コンビニ交付手数料変更改修 □戸籍附票システム改修 ・旧氏の振り仮名（R9.4施行予定） ※R7標準化に伴うシステム改修	戸籍の作成管理等及び交付 住民票の作成管理等及び交付 外国人登録・切替等 印鑑登録・廃止 パスポート申請受付及び交付	戸籍の作成管理等及び交付 住民票の作成管理等及び交付 外国人登録・切替等 印鑑登録・廃止 パスポート申請受付及び交付

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	60,838	事業費	57,178	事業費	37,686	事業費	37,686
財源内訳 国庫支出金	3,890	財源内訳 国庫支出金	1,628	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	56,948	一般財源	55,550	一般財源	37,686	一般財源	37,686

1. 事業名等　　事業コード：362

事業名	住民基本台帳ネットワーク事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	町民課	課長名	新川　智子	予算科目	会計	一般会計
担当係	住民係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	3 戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	マイナンバー（カード）を活用し、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る。		
事業の内容	・マイナンバーの通知　・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理　・本人確認情報の利用		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法	関連計画等	マイナンバー制度
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

項目	R2	R3	R4	R5	R6
広域交付	24人	26人	25人	38人	35人
特例転出処理	85人	104人	191人	337人	544人
特例転入処理	182人	275人	431人	586人	714人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,102	事業費	2,921	事業費	
財源内訳 国庫支出金	518	財源内訳 国庫支出金	522	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,584	一般財源	2,399	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

マイナンバーカードを活用した、行政手続きにおけるオンライン化が促進するよう機器等の整備に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・住基ネット機器更新 （リース料・保守委託料）	・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理	・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理	・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	6,358	事業費	6,358	事業費	6,358	事業費	6,358
財源内訳 国庫支出金	518	財源内訳 国庫支出金	518	財源内訳 国庫支出金	518	財源内訳 国庫支出金	518
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	5,840	一般財源	5,840	一般財源	5,840	一般財源	5,840

1. 事業名等

事業コード：37

事業名	会計事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	会計課	課長名	呉屋　真由美	予算科目	会計	一般会計
担当係	会計係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	4	会計管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	会計事務		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	予算執行が適正に行われるようにする。収納・支払い業務の効率化を図る。		
事業の内容	会計事務を適正に実施するための事務経費の適正化及び指定金融機関業務に対する手数料支出。会計事務効率化に向けた支払方法（口座振込）の強化による事務改善。各種収納の口座振替意識啓発。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	町会計規則・町物品会計規則	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

1.口座振替推進による業務の軽減（口座振替納付件数の直近3年間の推移）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
税等口座振替件数	44,807件	41,412件	44,130件

2.町税等の納付方法や納付場所の拡大（コンビニ納付やセルフ支払機及びQRコード活用による窓口収納件数の直近３年間の推移）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
税等窓口収納件数	90,562件	68,398件	53,159件
セルフ支払機活用件数	7,318件	6,820件	8,747件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	20,898	事業費	25,138	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	20,898	一般財源	25,138	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-2.デジタル技術活用の推進
システム改修を行い債権者登録口座の集約（名寄せ）により支出件数をおさえ、振込手数料の削減を行った。	
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

前年度における課題：ＦＤ（フロッピーディスク)によるデータ送付が令和７年度からできなくなるので、ADP（伝送サービス）の早期活用を行う（令和7年7月1日契約、実施試験後活用開始）
今後の方向性：窓口収納に係る手数料の引き上げが予定されている（令和5年度まで15円/件が、令和6年度100円/件、令和7年度200円/件、令和8年度300円/件）ので口座振替や自動支払機、QRコード活用（オンライン決済）の推進強化を図る。また、振込手数料を抑制するために、債権者登録口座の集約（名寄せ）の一層の強化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・ADP（伝送サービス）を活用した支払処理対応 ・振込手数料抑制のため債権者番号や口座を一本化した名寄せの適正化 ・一時借入金減額のための資金計画書の作成 ・窓口収納手数料増額による口座振替の推進強化 ・自動支払機を活用したスムーズな会計処理 ・自動支払機対応納付書を増やす（令和7年度対応）	・ADP（伝送サービス）を活用した支払処理対応 ・振込手数料抑制のため債権者番号や口座を一本化した名寄せの適正化 ・一時借入金の減額のための資金計画書の作成 ・窓口収納手数料増額による口座振替の推進強化 ・自動支払機を活用したスムーズな会計処理 ・自動支払機消耗品⇒＋46千円（3年に１度計上） ・振込手数料⇒13,052千円（R6実績）　＋2,643千円	・ADP（伝送サービス）を活用した支払処理対応 ・振込手数料抑制のため債権者番号や口座を一本化した名寄せの適正化 ・一時借入金の減額のための資金計画書の作成 ・窓口収納手数料増額による口座振替の推進強化 ・自動支払機を活用したスムーズな会計処理 ・自動支払機消耗品　0円　－46千円	・ADP（伝送サービス）を活用した支払処理対応 ・振込手数料抑制のため債権者番号や口座を一本化した名寄せの適正化 ・一時借入金減額のための資金計画の作成 ・窓口収納手数料増額による口座振替の推進強化 ・自動支払機を活用したスムーズな会計処理

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	29,048	事業費	30,939	事業費	30,893	事業費	30,893
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	29,048	一般財源	30,939	一般財源	30,893	一般財源	30,893

1. 事業名等

事業コード：51

事業名	選挙管理委員会事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	選挙管理委員会事務局	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	選挙係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	4 選挙費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1 選挙管理委員会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	選挙事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な事務の執行を図る		
事業の内容	・選挙管理委員会の開催 ・選挙管理委員会の事務経費の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【選挙管理委員会の開催状況】

・定例会　年12回開催
・明るい選挙啓発ポスターの作品依頼（町内小中学校）⇒応募作品の中から優秀賞、佳作を選出

【明るい選挙啓発ポスター応募状況】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校	3点	10点	21点	9点	1点
中学校	10点	24点	17点	4点	2点

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,149	事業費	2,582	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	2	県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,147	一般財源	2,582	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後も適正かつ円滑な選挙事務の執行を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・選挙管理委員会の開催 ・明るい選挙啓発ポスター・作文コンクールへの取り組み ・在外選挙人名簿に関する事務対応	・選挙管理委員会の開催 ・明るい選挙啓発ポスター・作文コンクールへの取り組み ・在外選挙人名簿に関する事務対応	・選挙管理委員会の開催 ・明るい選挙啓発ポスター・作文コンクールへの取り組み ・在外選挙人名簿に関する事務対応	・選挙管理委員会の開催 ・明るい選挙啓発ポスター・作文コンクールへの取り組み ・在外選挙人名簿に関する事務対応

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,595	事業費	2,595	事業費	2,595	事業費	2,595
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	5	県支出金	5	県支出金	5	県支出金	5
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,590	一般財源	2,590	一般財源	2,590	一般財源	2,590

1. 事業名等

事業コード：532

事業名	衆議院議員選挙事業			事業種別		☑1.新規　□2.継続	
担当課	選挙管理委員会事務局	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	選挙係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	4	選挙費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	3	衆議院議員選挙費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	衆議院議員選挙にかかる選挙事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	衆議院議員選挙において、適正かつ円滑な事務執行を図る。		
事業の内容	衆議院議員選挙における事務執行に係る経費の支出		
事業期間	令和6年度～令和6年度	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、公職選挙法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【選挙実績（衆議院議員選挙）】

	有権者数	投票者数	投票率
令和3年	28,107人	16,423人	58.43%
令和6年	28,329人	14,734人	52.01%

※上記記載内容は、小選挙区における実績である。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	11,094	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	10,979	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	115	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・衆議院議員選挙においては、任期満了のほか解散による総選挙及び補欠選挙が想定される。
解散総選挙については、投開票日までの事務対応期間がかなり短く、いとまが無い中で適正な事務執行が求められるため、滞りなく事務執行が行えるようにする。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
執行予定なし	執行予定なし	執行予定なし	衆議院議員選挙執行に伴う各種事務対応 （投開票事務含む）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	12,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	12,000
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：492

事業名	県議会議員選挙事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	選挙管理委員会事務局	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	選挙係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	4 選挙費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	6 県議会議員選挙費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	沖縄県議会議員選挙における選挙業務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	沖縄県議会議員選挙において、適正かつ円滑な事務執行を図る		
事業の内容	沖縄県議会議員選挙に係る事務経費の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、公職選挙法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【選挙実績（沖縄県議会議員選挙）】

	有権者数	投票者数	投票率
令和2年	27,474人	13,220人	48.12%
令和6年	27,857人	12,891人	46.28%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	8,502	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	8,338	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	164	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

県議会議員選挙については、通常選挙が4年おきに行われるため、今後も選挙執行時において適正かつ円滑な事務執行を進める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
執行予定なし	執行予定なし	執行予定なし	沖縄県議会議員選挙執行に伴う各種事務対応 （投開票事務含む）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	9,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	9,000
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：494

事業名	西原町長選挙事業			**事業種別**		□**1.新規** ☑**2.継続**	
担当課	選挙管理委員会事務局	**課長名**	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	選挙係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	4	選挙費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	7	西原町長選挙費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町長選挙にかかる選挙事務		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	西原町長選挙に関し、適切かつ円滑な事務執行を図る		
事業の内容	西原町長選挙に係る事務経費の支出		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	地方自治法、公職選挙法	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【選挙実績（町長選挙）】

	有権者数	投票者数	投票率
令和2年	27,488人	13,084人	47.60%
令和6年	－	－	－

※令和6年については候補者1名であったため、無投票

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	**令和6年度決算**	**次年度繰越**
事業費		3,752	
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他			
財源内訳 一般財源		3,752	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

町長選挙においては4年おきに行われる（次回執行は令和10年予定）ため、次回執行時投票となることを見据え、引き続き適正かつ円滑な事務執行を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
執行予定なし	執行予定なし	執行予定なし	西原町長選挙執行に伴う各種事務対応 （投開票事務含む）

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
事業費	0	0	0	9,886
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	0	0	0	9,886

1. 事業名等

事業コード：217

事業名	参議院議員選挙事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	選挙管理委員会事務局	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	選挙係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	4	選挙費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	9	参議院議員通常選挙費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	参議院議員選挙にかかる選挙事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	参議院議員選挙にあたり、適正かつ円滑な事務執行を図る		
事業の内容	参議院議員選挙にかかる事務経費の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	公職選挙法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【選挙実績（参議院議員選挙）】

	有権者数	投票者数	投票率
令和4年	28,210人	15,741人	55.80%

※上記実績については、選挙区の数を記載

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	0	事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

参議院議員通常選挙は、3年ごとに執行される（次回は令和7年度）。任期満了日や通常国会の会期日程等変動要素はあるものの、執行時期はほぼ一定であるため、執行時期を見据えた対応を引き続き進め、今後の選挙執行時においても適正かつ円滑な事務執行を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
参議院議員通常選挙執行に伴う各種事務対応 （投開票事務含む）	執行予定なし	執行予定なし	参議院議員通常選挙執行に伴う各種事務対応 （投開票事務含む）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	16,325	事業費	0	事業費	0	事業費	17,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	16,273	県支出金		県支出金		県支出金	17,000
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	52	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：224

事業名	県知事選挙事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	選挙管理委員会事務局	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	選挙係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	4	選挙費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	10	県知事選挙費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	県知事選挙にかかる選挙事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	県知事選挙に関し、適正かつ円滑な事務執行を図る		
事業の内容	県知事選挙にかかる事務経費の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、公職選挙法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【選挙実績（県知事選挙）】

	有権者数	投票者数	投票率
令和4年	28,048人	17,963人	64.04%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

県知事選挙については、欠員が生じた場合を除き4年おきに選挙が執行されるため、
今後においても選挙執行に滞りがないよう、適正かつ円滑な事務執行を図る。
（任期満了に伴う選挙の場合、次回執行は令和8年）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
執行予定なし	沖縄県知事選挙執行に伴う各種事務対応 （投開票事務含む）	執行予定なし	執行予定なし

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	11,500	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	11,500	県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：223

事業名	町議会議員選挙事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	選挙管理委員会事務局	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	選挙係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	4 選挙費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	11 町議会議員選挙費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町議会議員選挙にかかる選挙事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町議会議員選挙に関し、適正かつ円滑な事務執行を図る。		
事業の内容	西原町議会議員選挙における事務経費の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、公職選挙法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【選挙実績（西原町議会議員選挙）】

	有権者数	投票者数	投票率
令和4年	27,817人	17,243人	61.99%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

町議会議員選挙は、補欠選挙を除き4年おきに執り行われる（次回は令和8年予定）。
県知事選挙との兼ね合いが生じる可能性はあるが、単独選挙となった場合においても滞りなく執行できるよう、今後も適正かつ円滑な事務執行を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
執行予定なし	西原町議会議員選挙執行に伴う各種事務対応 （投開票事務含む）	執行予定なし	執行予定なし

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	13,000	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	13,000	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：624

事業名	町議会議員補欠選挙事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	選挙管理委員会事務局	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	選挙係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	4 選挙費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	11 町議会議員選挙費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町議会議員補欠選挙にかかる選挙事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町議会議員補欠選挙に関し、適正かつ円滑な事務執行を図る		
事業の内容	西原町議会議員補欠選挙に係る事務経費の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、公職選挙法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【選挙実績（西原町議会議員補欠選挙）】

	有権者数	投票者数	投票率
令和2年	27,137人	9,336人	34.40%
令和6年	－	－	－

※令和6年においては、候補者1名のため、無投票

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	986	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	986	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

西原町議会議員補欠選挙については、西原町議会議員に欠員が生じた際執行されるものであり、定期的に執り行われるものではない。
通常は欠員が生じた後執り行われる選挙に併せて執り行われるが、令和2年の執行時のように欠員数が定員数の一定割合を超えたことにより補欠選挙のみを執行する場合もあるため、滞りなく執行できるようにする。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
執行予定なし	執行予定なし	執行予定なし	執行予定なし

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：384

事業名	議会運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	議会事務局	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	庶務係				款 1	議会費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項 1	議会費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目 1	議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	議会		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な運営		
事業の内容	議会を運営するための事務経費や関係団体への負担金を支出する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町議会政務活動費の交付に関する条例...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【定例会・臨時会・各常任委員会等開催状況（R6.1月～R6.12月）】

	会期日数	本会議日数	委員会日数
定例会（4回）	62 日	26 日	48 日
臨時会（4回）	4 日	4 日	0 日

	会期中	閉会中	計
総務財政常任委員会	12 日	0 日	12 日
文教厚生常任委員会	9 日	4 日	13 日
建設産業常任委員会	6 日	2 日	8 日
議会運営委員会	1 日	7 日	8 日
全員協議会	3 日	6 日	9 日
予算特別委員会(3月定例会)	1 日	0 日	1 日
決算特別委員会(9月定例会)	1 日	0 日	1 日
広報特別委員会	0 日	18 日	18 日
火葬場建設等調査特別委員会	0 日	4 日	4 日
議会活性化調査特別委員会	2 日	5 日	7 日

※予算及び決算特別委員会開催日数は、常任委員会を

分科会とし審査しており、常任委員会に付託された議案等の審査日数も含む最長日数であり、委員会開催日数と重複。

【政務活動費】

交付決定額	2,220,000	円
支出済額	1,641,252	円
執行率	73.9%	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	5,625	事業費	7,126	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	5,625	一般財源	7,126	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・会議システムは、導入から10年経過し、老朽化による機器等の故障が頻発するようになっている。
・他市町村事例を参考に、新会議システム（議場放送設備）や議会ＤＸ推進の調査検討を進めていく。
・引き続き政務活動費の適正な活用と透明性の確保に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
(1)議会事務運営 (2)政務活動費（12万円/人） (3)会議システムの更新準備	(1)議会事務運営 (2)政務活動費（12万円/人） (3)会議システムの更新	(1)議会事務運営 (2)政務活動費（12万円/人） ※リース料年額8,610千円増（5年リース）	(1)議会事務運営 (2)政務活動費（12万円/人）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	8,859	事業費	8,859	事業費	19,665	事業費	19,665
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	8,859	一般財源	8,859	一般財源	19,665	一般財源	19,665

1. 事業名等

事業コード：386

事業名	議員研修事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	議会事務局	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	庶務係				款	1 議会費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 議会費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1 議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	議員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	資質の向上を図り、審議能力を高めることを目的とする。		
事業の内容	議長の研修及び常任委員会による所管事務調査		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【視察研修】　議長
・中部地区町村議会議長会行政視察研修
日時　令和6年5月28日～5月31日　場所　愛知県幸田町、蟹江町
内容　「議会BCP策定と有事に備える活動について（幸田町）」「特産品の取り組み及び蟹江町観光交流センター（祭人）の取り組みについて（蟹江町）」
・第67回町村議会議長全国大会及び行政視察研修
日時　令和6年11月12日～11月15日　場所　東京都（NHKホール、地方行政経営研究所）
内容　「議会DXの取り組み」

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,454	事業費	2,276	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	3,454	一般財源	2,276	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・県町村議会議長会における町村議長会全国大会への参加及び中部地区町村議会議長会主催による行政視察においては、他町村議長とともに見識を深め、また、情報交換を行い、視察結果を町政及び議会運営に反映させるため、継続して派遣していく。
・各常任委員会の所管事務先進地調査については、調査成果を町政に反映させるため、早めの実施が有効であり、単年度において三常任委員会の調査を実施することが効果的である。（改選年度の次年度実施 R9）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・中部町村議長会県外視察 ・中部町村議長会県内視察 ・町村議長会全国大会 ・議員費用弁償の支給	・中部町村議長会県外視察 ・中部町村議長会県内視察 ・町村議長会全国大会 ・議員費用弁償の支給	・中部町村議長会県外視察 ・中部町村議長会県内視察 ・町村議長会全国大会 ・議員費用弁償の支給 ・三常任委員会所管事務調査（４年に１度）	・中部町村議長会県外視察 ・中部町村議長会県内視察 ・町村議長会全国大会 ・議員費用弁償の支給

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,476	事業費	2,476	事業費	4,132	事業費	2,476
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,476	一般財源	2,476	一般財源	4,132	一般財源	2,476

1. 事業名等　　事業コード：385

事業名	議員報酬事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	議会事務局	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	庶務係				款 1	議会費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項 1	議会費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目 1	議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	議員報酬		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	適正な支出		
事業の内容	議員に報酬及び手当を支払う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	議員報酬及び費用弁償等に関する条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

議員報酬　55,683千円　期末手当　17,333千円（支給率100分の330）　共済費15,474千円

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	91,843	事業費	88,683	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	91,843	一般財源	88,683	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和4年5月25日の臨時会において、「西原町議会議員報酬について特別職報酬等審議会審議を求る決議」を可決し、議員報酬増額のための特別職報酬等審議会による審議を行うことを求めた。
・議員のなり手を確保する等を目的として、近隣の中城村、南風原町が議員報酬の増額を行っている。本町においても、令和4年5月25日の臨時会において、「西原町議会議員報酬について特別職報酬等審議会審議を求める決議」を行っているため、その決議に基づいた議員の報酬額の見直しとあり方について、執行部側と情報交換しながら結論を見出す必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い	・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い	・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い	・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	91,582	事業費	90,795	事業費	90,795	事業費	90,795
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	91,582	一般財源	90,795	一般財源	90,795	一般財源	90,795

1. 事業名等

事業コード：59

事業名	監査委員費			**事業種別**		□**1.新規** ☑**2.継続**	
担当課	監査委員事務局	**課長名**	翁長　正一郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	庶務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	6	監査委員費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	監査委員費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	監査事務		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な事務の執行を図る		
事業の内容	監査を実施するための事務経費、委員報酬の支出		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用...	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
月例現金出納検査	24 日	24 日	24 日
水道事業決算審査	2 日	2 日	2 日
決算審査	7 日	7 日	5 日
定期監査	5 日	5 日	5 日
財政健全化審査	1 日	1 日	1 日
住民監査請求	0 日	0 日	0 日

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		**令和6年度決算**		**次年度繰越**	
事業費	1,725	事業費	1,721	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,725	一般財源	1,721	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・監査委員からの指摘事項に対する改善状況を把握する必要がある。
・監査委員から指摘された事項を追跡調査し、早急な改善を促す。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査 ・代表監査委員研修	・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査	・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査 ・議選監査委員県外研修	・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査

(単位:千円)

令和7年度当初予算		**令和8年度計画**		**令和9年度計画**		**令和10年度計画**	
事業費	1,843	事業費	1,750	事業費	1,843	事業費	1,750
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,843	一般財源	1,750	一般財源	1,843	一般財源	1,750